

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条 1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年6月26日

【事業年度】 自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日

【会社名】 中国建設銀行股份有限公司
(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 兼 業務執行取締役 張金良
(Zhang Jinliang, Chairman of the Board and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033
(No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 芦澤千尋

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー30階
アシャースト法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-5405-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦澤千尋
弁護士 須賀彩央里

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー30階
アシャースト法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-5405-6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「国務院」	中華人民共和国 国務院(State Council of the People's Republic of China)
「PBOC」	中国人民銀行(The People's Bank of China)
「NFRA」	国家金融監督管理総局(National Financial Regulatory Administration)
「旧CBIRC」	NFRAの前身である、旧中国銀行保険監督管理委員会(Former China Banking and Insurance Regulatory Commission, predecessor of the NFRA)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)
「SAFE」	中国国家外為管理局(State Administration of Foreign Exchange)
「上海証券取引所」	上海証券取引所
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)
「MOF」	中華人民共和国 財政部(Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「中国長城AMC」	中国長城資産管理股份有限公司(China Great Wall Asset Management Co. Ltd.)
「国家電網」	国家電網有限公司(State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司(China Yangtze Power Co., Limited)
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司(China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「中国農業銀行」	中国農業銀行股份有限公司(Agricultural Bank of China Limited)
「中国銀行」	中国銀行股份有限公司(Bank of China Limited)
「当行」	中国建設銀行股份有限公司(China Construction Bank Corporation)
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司(China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBコンサルティング」	建銀工程諮詢有限責任公司(CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消費金融有限責任公司(CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司(China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司(CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司(CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司(CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司(CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司(CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金(有限合夥)(CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司(CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資産投資有限公司(CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司(CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司(China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司(CCB Pension Management Co., Ltd.)

「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司(CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司(CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保険有限公司(CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司(CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司(CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)

その他

「新たな質的生産力」	新たな質的生産力とは、イノベーション主導の発展を特徴とし、従来の経済成長モデルや従来型の生産力発展の道筋から脱却する、先進的な生産力の形態である。これは、高度な技術、高い効率性、高い質を体現し、新たな発展理念に合致するものである。革新的な技術的ブレークスルー、生産要素の革新的な配分、ならびに産業の抜本的な変革・高度化から生まれる新たな質的生産力は、本質的には、最適な組み合わせを通じて、労働者、労働手段および労働対象を高度化することを意味する。その中核的な指標は全要素生産性の大幅な向上であり、イノベーションを本質的特徴とし、高い質を重要な特性とし、先進的な生産力をその本質とする。
「金融における「5つの優先分野」」	テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンス
「3つの能力」	国家建設に貢献し、財務リスクを防止し、国際競争に参加する能力
「2つの重点課題」	国家重大戦略の実施および重点分野の安全保障能力の強化
「2つの更新」	新たな大規模設備更新および消費財の買換え
「RCEP」	地域包括的経済パートナーシップ
「3つの防衛線」	第1の防衛線は業務運営・管理部門を指し、第2の防衛線はリスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門を指し、第3の防衛線は内部監査部門を指す。
「双子星」	モバイル・バンキング+CCBライフスタイル
「CCB恵懂你(Huidongni)」	当行がインターネット、ビッグデータ、人工知能(AI)および生体認証技術を活用して、インクルーシブ・ファイナンスの顧客向けに構築した統合型エコシステム・サービス・プラットフォーム。
「裕農ローン」	主に農業関連事業者および農家を対象とする融資商品パッケージであり、「裕農クイック・ローン」や「裕農ローン」が含まれる。
「裕農通(Yunongtong)」	オフラインのサービス拠点ならびにオンラインのアプリおよびWeChatエコシステムを通じて農村再生を支援する当行の総合金融サービス・プラットフォーム
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件
「新保険契約基準」	国際会計基準審議会が公表したIFRS第17号「保険契約」(2023年1月1日に発効)
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号「金融商品」(2018年1月1日に発効)
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「AML」	マネーロンダリング対策(Anti-money laundering)
「ESG」	環境・社会・企業統治
「FLM」	金融大規模モデル
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル

= 20.41円の換算率（2026年4月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。

- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 23.39円（2026年4月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 159.88円（2026年4月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2025年12月31日に終了した会計年度を「2025年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法および管理施行措置の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、1名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。会社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の会社株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するにはCSRCに届け出なければならない

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

株式会社が新規に株式を発行するには、株主の承認および関連規制当局の承認（もしあれば）が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局への届出も必要である。新規発行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家市場監督管理総局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続に従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に新聞または国家企業信用情報システムにおいて減資の公告を行うこと。
- ・会社の債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。

- ・すべての関連する規制当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、国家市場監督管理総局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授権により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

上場有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

中国銀行業監督管理委員会が2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前に銀行業規制当局の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内に銀行業規制当局に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧および複写し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。

- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、取締役会に対して社債発行の承認権限を付与することができる。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、年次株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち1%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、種類株主を除き、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択され

る。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

取締役会

会社は、3名以上から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務総監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が、何らかの適用法令、定款または株主総会に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
- ・ 政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者または執行猶予期間満了後の経過期間が2年未満である者
- ・ 破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間または閉鎖命令を受けてからの経過期間が3年未満である者
- ・ 違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の実務上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・ 比較的多額の債務を支払期日が到来しても支払わないため、人民法院による強制執行の対象となる不実な当事者リストに掲載されている者

監査役会

中国会社法に従い、有限会社は、中国会社法に別段の定めのない限り、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。有限会社は、その定款に従い、取締役会の取締役で構成される監査委員会を設置して中国会社法に定める監査役会の権限を行使させ、監査役会または監査役を置かないことができる。

監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・ 会社の財務を検査すること。
- ・ 取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・ 取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・ 株主総会に議題を提出すること。
- ・ 取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・ 定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、定款に従いまたは取締役会の授権に基づき職務を遂行する。

中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続の申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、登録資本金に含まれていない無額面株式の発行手取金および関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

会社の損失が準備金により補填される場合、任意準備金および法定準備金が最初に使用される。それでも不十分な場合には、適用される規定に従って資本準備金を使用することができる。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

監査人の任命および退任

中国会社法に基づき、会社が、会社の監査業務を行う監査人を選任または解任しようとする場合、会社定款の規定に従って株主総会、取締役会または監査役会の決議を要する。

株主総会、取締役会または監査役会が監査人の退任を決議する場合、監査人は、自らの意見を述べることができる。

定款変更

定款は、株主総会において株主の3分の2を超える賛成票を得た場合に限り変更することができる。定款の変更は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の変更が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、新聞または国家企業信用情報システムにおいて合併に関する公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社はCSRCに届け出なければならない、会社の株式の海外上場は、管理施行措置に準拠しなければならない。

海外市場で新規株式公開または上場を行う場合には、管理施行措置に従い、海外での申請後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。発行会社が、過去に証券の募集および上場を行った市場と同じ海外市場で、また証券の募集を行う場合には、募集完了後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の役員

当行株式の割当および発行を行う権限

株主総会は、取締役会に対して、3年以内に発行済株式の50%を超えない範囲の新株発行を決定する権限を授権することができる。但し、非金銭財産をもって出資する場合は、株主総会の決議によらなければならない。

株主総会が取締役会に対して新株発行の決定を授権する場合、取締役会の決議は全取締役の3分の2以上の賛成を得なければならない。

当行株式の上場地の証券規制当局または当行定款に別段の定めがある場合は、その規定に従うものとする。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各取締役との間で契約を締結し、当行と取締役との間の権利義務、取締役の任期、取締役が法令および規制条項または定款に違反した場合の責任、ならびに当行が何らかの理由により契約を早期に終了させた場合の補償を明確に定めなければならない。

株主総会は、適用される法令および規制条項ならびに定款に従い、取締役の解任を決議することができ、その解任は決議の日に効力を生じる。任期満了前に正当な理由なく解任された場合、当該取締役は、法令および規制条項ならびに当行との契約条項に従い、当行に対して補償を請求することができる。

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行は、他者が当行の株式を取得するために寄付、融資、保証またはその他の財務的援助を提供してはならない。かかる規則は、当行の従業員持株制度には適用されない。

当行の利益のために、当行は、定款および株主総会の授権に従い株主総会または取締役会の決議により、他者が当行の株式を取得するための財務的援助を提供することができる。但し、当該財務的援助の累計総額は当行の発行済株式資本総額の10%を超えてはならない。取締役会の決議は、全取締役の3分の2以上の賛成を得なければならない。

前2項の規定に違反して当行に損害を与えた取締役または幹部役員は、賠償責任を負うものとする。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は、株主総会において株主によって選任、交代および解任される。従業員取締役は、従業員代表会議を通じて、当行の従業員によって民主的に選任、交代および解任される。

株主総会における投票により選出された取締役の数が、定款で定める取締役の最大人数を超える場合、定款で定める取締役の最大人数に従い、得票数の多い候補者が取締役として選出される。

取締役は、任期満了前に辞任を申し出ることができる。取締役は、辞任する場合、取締役会に書面による辞表を提出しなければならない。

当行の発行済議決権付株式総数の1%以上を単独または共同で保有する株主および取締役会は、株主総会に取締役候補者に関する議案を提出することができる。

取締役会は、13名から19名の取締役により構成され、そのうち1名以上は従業員取締役とする。業務執行取締役の人数は取締役会構成員総数の3分の1を上回ってはならず、業務執行取締役および従業員取締役の合計人数は取締役会構成員総数の2分の1を上回ってはならない。独立取締役が取締役会に占める割合は3分の1以上とし、少なくとも1名の会計専門家を含むものとする。取締役会は、会長を1名置くものとし、副会長を1名または2名置くことができる。取締役会会長および副会長は取締役が務め、取締役全員の過半数をもって選任または解任される。支配株主の取締役会会長、取締役会副会長、業務執行取締役が、当行の取締役会会長、取締役会副会長、業務執行取締役の職務を兼任する人数は2名を超えてはならない。支配株主の法定代表者は、当行の取締役会会長を兼任してはならない。

以下の各号の状況のいずれかに該当する者は、当行の取締役を務めることができない。

- ・ 民事行為能力を有しない者、またはその能力が制限されている者
- ・ 汚職、収賄、財産侵害、財産横領、または社会主義市場経済秩序の破壊により刑事処罰を受けた者、あるいは犯罪により政治的権利を剥奪された者であって、その執行期間の満了後5年以内、または保護観察処分を受けた場合はその保護観察期間の満了後2年以内の者
- ・ 破産し清算された会社または企業の取締役、工場長、または管理者として在任し、当該会社または企業の破産について個人的責任を負う者であって、当該会社または企業の破産清算完了日から3年を経過していない者
- ・ 法に基づき営業許可を取り消され、または閉鎖を命じられた会社または企業の法定代表者を務め、かつ当該処分について個人として責任を負う者であって、営業許可の取り消しまたは閉鎖命令の日から3年以内の者
- ・ 個人債務のうち、支払期日が到来しているにもかかわらず未返済のものが比較的多額であり、そのため人民法院による強制執行の対象となる不誠実者リストに掲載されている者
- ・ 国务院証券監督管理機構により証券市場への参入禁止処分を受けており、その禁止期間がまだ満了していない者
- ・ 証券取引所により上場企業の取締役または上級管理職としての適格性を欠くと公に宣言され、その期間が満了していない者
- ・ その他、法令および規制条項ならびに定款で定める事情

上記に違反して行われた取締役の選任は無効とする。在任中に上記に定める事由が生じた場合、当行は当該取締役を解任し、その職務の執行を停止するものとする。

取締役は、当行に対し、以下の忠実義務を負う。

- ・ 当行の財産を侵害したり、当行の資金を横領したりしないこと
- ・ 当行の資金を、自己または他の個人の名義で開設された口座に預け入れないこと
- ・ その地位を利用して賄賂を提供または受領し、あるいはその他の違法な収入を得てはならない

- ・ 定款に従い、取締役会または株主総会に報告し、かつ取締役会の決議による承認を得ることなく、直接または間接に当行と契約または取引を行ってはならない
- ・ 自身の地位を利用して、本来当行に帰属すべき事業機会を自身または他者のために追求しないこと。ただし、当該事業機会が取締役会または株主総会に報告され、かつ株主総会の決議による承認を得た場合、または当行が法令、規制、規則または定款に従い当該事業機会を利用できない場合はこの限りではない
- ・ 取締役会または株主総会に報告し、かつ株主総会の決議による承認を得ることなく、自己または他人のために、当行と同種の事業に従事しないこと
- ・ 自己の利益のために、他者による当行との取引から手数料を受領しないこと
- ・ 許可なく当行の秘密を開示しないこと
- ・ 自己の関連関係を利用して当行の利益を害してはならない
- ・ その他、法令および規制条項ならびに定款に規定される忠実義務

当行の取締役は、自己の利益と当行の利益との間の利益相反を回避するための措置を講じ、その地位を利用して不当な利益を得てはならない

上記の規定に違反して取締役が得た収入は、当行に帰属する。当行に損失が生じた場合、当該取締役は賠償責任を負う。

取締役の近親者、取締役またはその近親者が直接または間接に支配する企業、および取締役とその他の利害関係を有する関係者は、定款の定めに従い取締役会または株主総会に報告し、かつ取締役会の決議による承認を得ることなく、直接または間接に当行と契約を締結し、または当行と取引を行ってはならない。

取締役が当行の職務を遂行する過程で他者に与えた損害について、当行は賠償責任を負う。また、取締役が故意または重大な過失をもって行動した場合、当該取締役も賠償責任を負う。取締役が職務遂行中に法令および規制条項または定款に違反し、当行に損失を与えた場合、当該取締役は賠償責任を負う。

当行は、取締役の辞任に関する管理体制を整備し、公約の不履行やその他の未解決事項について、説明責任と救済措置を確保するための措置を定めるものとする。取締役の辞任が効力を生じたとき、またはその任期が満了したときは、当該取締役はすべての引継手続を完了しなければならない。取締役が当行および株主に対して負う忠実義務は、その任期満了をもって自動的に消滅するものではなく、合理的な期間内に有効に存続する。任期中の職務の遂行に起因する取締役の責任は、その辞任によって免除または消滅するものではない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名および複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会

会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続きを経て取締役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査機関および監督機関も設置している。

当行は、中国共産党の指導力の強化および企業統治の向上、党建設と企業統治の有機的統合の深化に不断的努力を行い、意思決定、執行および監督のあらゆる側面において党の指導を実施し、質の高い党建設を通じて当行の質の高い発展を促進する。

当行は、金融業務における中国共産党中央委員会の集中統一的指導を堅持し、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を徹底的に研究して実践し、当行における党の政治的構築を強化し、中国の特色ある社会主義の基本制度、基本体系および重要な制度を忠実に守り、実行する。党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、中国共産党中央委員会および国務院の重要な戦略的意思決定ならびに共産党上級組織の重要な労務上の取決めを検討、実施し、中国の特色ある金融発展の道を揺るぎなく歩む。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件に適應し、有能な人材の選抜および雇用に対する指導力および管理を強化し、政治的誠実さ、専門的能力および優れた行動の実績を有する当行の指導者チームおよび幹部人材チームの構築に焦点を当て、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、忠誠、清廉かつ責任感のある質の高い金融専門家チームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会および法に従い人材採用権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、発展および安定、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に關係する重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

重要な運営管理事項については、取締役会がその権限および定められた手続に従って判断を下し、企業統治に關連する意思決定手続を行う前に、党委員会が調査および協議を行う。必要に応じて、幹部役員は関連規程に従って手続を行うものとする。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。定款変更が当行の登記に關係する事項である場合、当該変更は法律に従って行われなければならない。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減

- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

「利害関係を有する株主」とは、以下を意味する。

- ・ 全株主に対する公開買付けまたは証券取引所における公開取引による株式買戻しの場合、当行の定款上の意味における「支配株主」
- ・ 相対取引による株式買戻しの場合、当該契約の対象となる株主
- ・ 当行の再編の場合、当該再編案に基づき当該種類に課される負担を按分比例に満たない割合でしか負担しない当該種類の株主、または当該再編案に関して当該区分の他の株主とは異なる利害関係を有する株主

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日および会場を通知するため、株主総会招集に係る通知期間の要件に従い書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株式の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

株主総会の特別決議による承認を受け、当行が12ヶ月毎の間隔で単独または同時に国内上場株式、海外上場株式を発行し、かつ発行を予定する国内上場株式、海外上場株式の数量がそれぞれ当該種類の発行済株式の20%を超えない場合、種類株主決議の特別手続を適用しない。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、種類株式の保有者を除き、株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行自身が保有する株式には議決権は付与されず、かかる株式は株主総会に出席した株式の議決権の総数には含まれない。

株主総会においては、投票方式が採用される。

年次株主総会の要求

取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。年次株主総会は年1回開催され、前会計年度終了後6ヶ月以内に招集されなければならない。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、国务院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および国务院銀行業監督管理機構によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行の国内上場株式が国内証券取引所に上場された日から、当行は、法令および規制条項に従い、財務および会計報告書を提出し、開示しなければならない。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。

取締役会が必要と判断した場合、臨時株主総会を開催することができる。以下のいずれかの事由が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が当行定款が定める人数の3分の2、または会社法に定める法定の最低人数に満たなくなった場合

- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式を単独または併せて10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 監査委員会が臨時株主総会の開催を提案した場合
- ・ 全独立取締役の過半数が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 法令および規制条項ならびに定款が規定するその他の事由

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、中国会社法の関連規定に従って、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。

単独または共同で当行株式の1%以上を保有する株主は、株主総会開催の15日前までに書面により招集者に臨時提案を提出することができる。招集者は、提案を受領した後、法令、規則および監督上の要件に従い、株主総会の補足通知を発行し、臨時提案の内容を公告し、当該提案を株主総会に付議しなければならない。但し、臨時提案が法令、規則、監督上の要件または定款の規定に違反する場合、または株主総会の権限に属さない場合はこの限りではない。上記の場合を除き、招集者が株主総会の通知を発行した後、通知に記載された提案を修正し、または新たな提案を追加してはならない。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知または補足通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期または中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期または中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を公表する。

株主総会の招集通知は、以下の内容を含まなければならない。

- ・ 総会の日時、場所および時間枠
- ・ 総会において審議に付される事項および提案
- ・ すべての普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が株主総会に出席する権利を有し、書面により代理人に出席および投票を委任することができ、かつ当該代理人は当行の株主である必要がない旨を明記すること
- ・ 株主総会に出席する権利を有する株主の基準日
- ・ 会務常設連絡者の氏名および電話番号
- ・ インターネットまたはその他の方法による投票時間および投票手続

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 取締役会の業務報告
- ・ 取締役会が立案した利益分配案および損失補填案
- ・ 取締役の選任および解任、ならびに当該取締役の報酬に関する決定
- ・ 当行の年度予算および決算
- ・ 当行の重大な買収事項
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、資産の抵当権設定およびその他の非商業銀行業務の担保事項
- ・ 当行の財務報告書の定期的な法定監査を行う会計士事務所の選任または解任
- ・ 法令および規制条項または定款により特別決議による承認を要する事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 当行の株式資本の増減およびあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他類似する証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 当行社債の発行
- ・ 当行の分社化、分割、合併、解散、清算または法人形態の変更
- ・ 当行による1年以内の重要資産の購入もしくは売却または他者に対する保証金額が当行直近1期の監査済総資産の30%を超えた場合
- ・ 株式インセンティブ制度
- ・ 利益分配方針の調整
- ・ 定款および「中国建設銀行股份有限公司株主総会議事規則」ならびに「中国建設銀行股份有限公司取締役会議事規則」の修正
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 法令および規制条項または定款に規定する事項、ならびに株主総会の普通決議により当行に重大な影響をもたらすと考えられ、特別決議により決議されるべきものと認められたその他の事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、当行は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、以下の状況に該当する場合を除き、発行済株式を買い戻してはならない。

- (1) 当行の登録資本の減資
- (2) 当行株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員持ち株制度または株式インセンティブに株式を使用する場合
- (4) 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- (5) 当行が発行した転換社債の株式への転換に株式を使用する場合
- (6) 当行の価値ならびに株主の権利および利益の維持のため、当行が必要と考える場合
- (7) 法令および規制条項が認めるその他の場合

上記(1)または(2)の事由に基づく当行株式の買戻しは、株主総会により決議される。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合は、当行定款または株主総会の承認に従い、3分の2以上の取締役が出席する取締役会の決議に従うことを条件とする。

当行は、証券取引所における集中公開取引の方法により、または法令および規制条項が許可するその他の方法により、株式を買い戻すことができる。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき株式を買い戻す場合、集中公開取引の方法によりこれを行うものとする。

当行が、上記(1)の事由に基づき株式を買い戻した場合、株式は購入後10日以内に消却され、上記(2)または(4)の事由に基づき買い戻した場合は、株式は6ヶ月以内に譲渡または消却される。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合、当行は、発行株式総数の10%を超える株式を保有してはならないことから、これらの株式を3年以内に譲渡または消却する。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院銀行業監督管理機構の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

当行が海外上場株式を買い戻す場合には、さらに香港証券取引所の上場規則の関連規則および規制を遵守しなければならない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、慎重な利益分配案の策定するにあたり、現在および今後の合理的な局面において当行の自己資本比率要件を充足するほか、当行の発展ニーズを十分に考慮する。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下が含まれる。(i)当行の一般引当金または自己資本比率が、国務院銀行業監督管理機構を含む規制当局の要件を満たさない場合、(ii)国務院銀行業監督管理機構を含む規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)法、法規、規則上の規定により、配当の分配が明示的に禁止されているその他の場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。当行は、株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際して株主にオンラインによる投票方法を提供するほか、少数株主の意見に耳を傾け、少数株主の懸念に適時に回答する。

当行が国内上場株式の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。海外上場株式の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、外貨または人民元のいずれかでの支払いが可能である。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の関連法令および規制当局の条項に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

基準日時点で登録されているすべての普通株主（議決権が復活した優先株主を含む）は、関連する法令および規制条項ならびに定款に従い、株主総会に出席し、または代理人を出席させ、議決権を行使する権利を有する。

議決投票代理委任状には、以下の内容を明記しなければならない。

- ・ 委任者の氏名、および当行における保有株式の種類および数；

- ・ 代理人の氏名；
- ・ 株主からの具体的な指示（株主総会の議題に掲げられた各事項について、賛成、反対、または棄権のいずれの投票を行うかに関する指示を含む）；
- ・ 委任状の発行日および有効期間；
- ・ 委任者の署名（または捺印）。委任者が法人株主である場合は、社印を捺印するものとする。

委任状には、株主が具体的な指示を与えない場合、代理人が自らの裁量で議決権を行使できる旨を明記しなければならない。

当行の株式が上場されている証券取引所の証券規制当局が別段の規定を設けている場合は、当該規定が優先して適用される。

代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授権を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授権を証する書面の公証人による認証謄本を、関連する総会の開催時刻の24時間前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会の開催、招集、議長就任、出席または代理人による出席を請求し、法律に従い、発言権および議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則および規制当局ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 当行が解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 株主総会での当行の合併または分割決議に反対票を投じた株主が、自己の保有する株式の買取りを当行に要求する権利
- ・ 法律、規制条項および当行定款により付与されたその他の権利

株主は、当行定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議および財務会計報告書を閲覧し、複写する権利を有する。

当行の株式を180日以上連続して単独または共同で3%以上保有する株主は、当行の会計帳簿または会計証拠書類の閲覧を請求することができる。株主が会計帳簿または会計証拠書類の閲覧を請求する場合、当行に対し書面による請求を行い、その目的を記載しなければならない。

株主は、会計士事務所または弁護士事務所等の仲介機関に対して前述の資料の閲覧を委託することができる。株主およびその委託を受けた会計士事務所、弁護士事務所またはその他の仲介機関は、関

連資料の閲覧または複写に際し、国家秘密、営業秘密、個人のプライバシー、個人情報等の保護に関する法令および規制条項を遵守しなければならない。

株主は、関連資料の閲覧または複写に際し、会社法、証券法その他の法令および規制条項を遵守しなければならない。

株主が前述の情報の閲覧または関連資料の取得を請求する場合、当行に対し、当行における保有株式の種類および数量を証明する書面を提出しなければならない。当行は当該株主の身分を確認した上で、請求に応じた資料を提供するものとする。

株主が当行の完全子会社の関連資料の閲覧または複写を請求する場合、前述の規定を準用する。

詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

当行の支配株主および実質的支配者は、以下の規定を遵守しなければならない。

- ・ 他の株主に対して忠実義務を負い、法に従い株主の権利を行使し、支配的地位または支配権を濫用して不当な利益を得たり、当行または他の株主の正当な権利および利益を損なってはならないこと
- ・ 公表した声明および各種の約束を厳格に履行し、みだりにこれを変更または放棄してはならないこと
- ・ 関連規定に厳格に従い情報開示義務を履行し、当行の情報開示に積極的に協力し、発生したまたは発生し得る重大事象を当行に速やかに通知すること
- ・ いかなる手段をもっても当行の資金を占有してはならないこと
- ・ 当行および関係者に対し、法令に違反して保証を提供することを強制、指示または要求してはならないこと
- ・ 当行の未公開の重要情報を利用して利益を得てはならず、いかなる手段をもっても当行に関する未公開の重要情報を漏らしてはならず、インサイダー取引、短期売買、市場操作その他法令に違反する行為を行ってはならないこと
- ・ 不公正な取引、利益分配、資産リストラクチャリング、対外投資等のいかなる手段をもっても、当行または他の株主の正当な権利および利益を損なってはならないこと
- ・ 当行の資産の完全性、人員の独立性、財務の独立性、機構の独立性および業務の独立性を確保し、いかなる手段をもっても当行の独立性に影響を与えてはならないこと
- ・ 法令および規制条項ならびに定款に定めるその他の規定

当行の支配株主または実質的支配者が、当行または株主の利益を損なう行為を行うよう取締役または幹部役員に指示した場合、当該取締役または幹部役員と連帯して責任を負うものとする。

上記において「支配株主」とは、以下のいずれかを充足するものをいう。

- ・ 当行の発行済株式の50%超を保有する株主、または
- ・ 保有株式比率が50%未満であっても、その保有株式に付随する議決権が株主総会の決議に影響を及ぼすのに十分な株主

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合

- ・ 当行が、経営管理上の重大な困難に直面し、その存続が株主の利益に重大な損害をもたらし、かつ当該困難な状況が他の方法では解決できない場合、当行の発行済議決権付株式総数の10%以上を保有する株主が提出した解散の申立てに基づき、人民法院が当行を解散する。
- ・ 当行の営業許可が取り消された場合、または法律に基づき閉鎖もしくは取消しを命じられた場合

当行の解散は、國務院監督管理機構により、承認されなくてはならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、國務院監督管理機構の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の当事者への株式の発行
- ・ 特定の当事者への株式の発行
- ・ 既存株主に対する新株の無償割当
- ・ 準備金の株式資本組入れ
- ・ 法令および規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 法令、規制条項、当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 国が別段の定めをする場合を除き、当行株式の取得は、委託資金、負債資金、その他の非自己資金ではなく、合法的な資金源からの自己資金で行うこと。
- ・ 自己の持株比率および機関投資家株主の数について規制条項を遵守し、当行株式を保有する権利を他者に付与せず、または他者から保有の権利を取得しないこと。
- ・ 法令および規制条項により認められている場合を除き、株式の買取請求を行わないこと。
- ・ 中国財政部、中央匯金投資有限責任公司、中国国家社会保障基金および國務院銀行業監督管理機構により例外を認められた株主を除き、（主要株主は、）必要な場合には当行の資本を補充し、または補充することを当行に書面で約束し、また当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合には、取締役会が提案した自己資本比率の改善策を支持すること。
- ・ 株主が所有する当行株式を譲渡もしくは担保に供する場合、または当行との間で関連当事者取引を行う場合には、法令および規制条項を遵守し、当行の他の株主の利益を害さないこと。
- ・ 株主、その支配株主および事実上の支配者は、当行、他の株主および利害関係者の法的権利および利益を害する目的で、株主の権利を濫用してはならず、繋がりのある関係を利用しないこと。株主の権利を濫用することで当行または他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行定款に基づく取締役会や幹部役員の意味決定権や運営権を妨げてはならず、取締役会や幹部役員を無視して、当行の運営や管理を直接妨害しないこと。

- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法令および規制条項に従って、自己の財務情報、資本構成、株式取得資金の源泉、支配株主、事実上の支配者、関係者、協調行動をとる当事者、最終的受益権者、他の金融機関への投資およびその他の情報を、正確に当行に伝えること。
- ・ 株主の支配株主、事実上の支配者、関係者、協調行動をとる当事者または最終的受益権者に変更があった場合には、法令および規制条項に従って、適時に変更を書面で当行に知らせること。
- ・ 株主が合併もしくは会社分割に巻き込まれた場合、株主が会社更生、指定管理、破産管財人の任命、廃業、その他何らかの措置による営業停止命令を受けた場合、株主が解散、清算もしくは破産手続に入った場合、または株主の法定代理人、社名、営業所、業務範囲その他の重要事項に変更があった場合には、法令および規制条項に従って、適時にかかる状況を書面で当行に知らせること。
- ・ 株主の所有する当行株式が、訴訟もしくは仲裁に巻き込まれた場合、司法当局による法的強制措置の対象となった場合、とりわけ質権の設定もしくは解除がなされた場合には、法令および規制条項に従って、適時にかかる状況を書面で当行に知らせること。
- ・ 当行にリスク事象が発生した場合または重大な規定違反があった場合には、規制当局の調査およびリスク処理に協力すること。
- ・ 法令、規則、規制条項および当行定款により課されるその他の義務。

当行は、重大なリスクが発生した場合には、これに対応する損失吸収およびリスク防御の仕組みを定める。

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行の株式またはその他の資本性証券の5%超を保有する取締役、幹部役員または株主が、購入日から6ヶ月以内にかかる株式または証券を売却する場合、また当行の株式またはその他の資本性証券の売却から6ヶ月以内にかかる株式または証券を購入する場合、これによる利益は当行に帰属し、取締役会がかかる利益を回収する。ただし、確約に基づく売れ残った引受株式の買取りにより、または国务院証券監督管理機構が定めるその他の状況において5%を上回る株式を所有する証券会社は、その限りではない。適用法令、規則および当行株式上場地の証券規制当局の規定に別段の定めがある場合、当該規定を遵守するものとする。

前段に記載される取締役、幹部役員または自然人たる株主が保有する株式またはその他の資本性証券には、これら取締役等の配偶者、親または子により保有される、また他者の口座を通じて保有される株式またはその他の資本性証券が含まれる。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の運営および管理を統括し、取締役会の決議の実施を組織し、その業務について取締役会に報告する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。

- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および幹部役員（ただし取締役会秘書役、最高監査責任者およびその他の法令および規制条項により総裁が指名しないその他の者を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を決定する。
- ・ 幹部役員（ただし取締役会秘書役および最高監査責任者を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の最高責任者に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 取締役会の臨時会議の招集を提案する。
- ・ 当行において取り付け騒ぎ等重大かつ予期せぬ事態が発生した場合、緊急措置を取り、直ちに国務院銀行業監督管理機構、関係当局および取締役に報告する。
- ・ 法令、規制条項および当行定款ならびに株主総会および取締役会の決議に基づき、総裁が行使すべきその他の職務および権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役に兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務を遂行し、権限を行使するときは、高い水準の職業倫理規定に従い、誠実かつ真摯に行動し、誠実、勤勉かつ慎重に職務を遂行し、職務遂行のためには十分な時間を確保して十分な取組みを行うほか、法令、規則および当行定款に従い、職務の懈怠や権限を超えた職務の遂行を行ってはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画および投資計画を決定する。
- ・ 当行の年度財務予算および決算を作成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、資本補充、ならびに社債その他の有価証券の発行および上場に関する計画を作成する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 株式インセンティブ制度および従業員持ち株制度に関する計画を作成する。
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更に関する計画を起草する。
- ・ 法令および規制条項ならびに定款に従い、株式投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証、外部への寄付およびデータ・ガバナンスについて決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。

- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 総裁およびその他の幹部役員を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ 当行のリスク・アペタイトを承認し、リスク管理方針および内部統制方針を策定し、包括的なリスク管理に対する最終的な責任を負う。
- ・ 当行の財務報告書の定期的な法定監査を行う会計事務所の任命または解任を株主総会に提案する。
- ・ 重要な関連当事者取引を承認し、関連当事者取引の全般的な状況について毎年株主総会に特別報告を行うこと。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 当行の最高監査責任者または内部監査部門の業務報告を聴取し、内部監査業務を調査、監督、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制制度を定期的に評価し改善すること、ならびに当行株式上場地の上場規則の関連規定に従い取締役会の業績を定期的に評価する。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。
- ・ 当行の資本計画を策定し、資本管理について最終的な責任を負う。
- ・ 当行および関連会社の連結決算管理に関する方針を策定し、当該方針の実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示に対する責任を負い、会計報告書および財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性について最終的な責任を負う。
- ・ 当行の環境・社会・ガバナンスに関する方針および目標を決定し、当行のグリーン・ファイナンス発展戦略を決定し、開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 金融消費者およびその他の利害関係者の法律上の権利および利益を保護するため、当行の消費者保護の戦略、方針および目標を決定する。
- ・ 当行とその株主（特に主要株主）との間の利害関係を特定、審査および管理するための仕組みを設定する。
- ・ 株主関連業務の管理に対して責任を負う。
- ・ 法令および規制条項ならびに定款に定めるその他の権限、ならびに株主総会が授権するその他の機能および権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない。取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。臨時取締役会は、取締役会会長が必要と認める場合に招集することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役もしくは幹部役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規

則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役もしくは幹部役員は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法令および規制条項ならびに当行定款に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第247条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第248条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復活させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復活した優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 当行取締役候補者の提案
- ・ 当行定款に従い、独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の保有株式数順の上位10名の株主リスト、保有株式数、および当行の株式の5パーセント以上を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法令および規制条項ならびに当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定める普通株主に対する通知発行手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき1個の議決権を有するものとする。但し、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復活した優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2以上および優先株主（議決権が復活した優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2以上の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、国内上場株式の保有者（議決権が復活した優先株主を含む）に対し、オンライン投票の手段を提供しなければならない。

議決権の復活

当行が、累計3会計年度または2会計年度連続で規定に従った優先株主への配当金の支払いを行わなかった場合、優先株主は、規定に従い株主総会が当期の配当金を支払わない旨を決議した日の翌日に株主総会に出席し、普通株主と共に議決権を行使することができる。非累積的優先株式の保有者の議決権は、当行が当期配当金を全額支払うまで復活するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復活する中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復活する株式数の端数は、1の倍数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の保有する海外上場普通株式に対する議決権が復活する中国国外優先株式の数を表し、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額を表し、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画の検討・承認に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行の海外上場普通株式の平均取引価格を表す。また、転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画の検討・承認に関する取締役会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復活する中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E \text{（議決権が復活する株式数の端数は、1の倍数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 R 」とは、各中国国内優先株主の保有する中国国内上場普通株式に対する議決権が復活する中国国内優先株式の数を表し、「 W 」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額を表す。また、「転換価格 E 」とは、中国国内優先株式の発行計画の検討・承認に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行の中国国内上場普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰積立金への積立てを行うまでは、当行定款第193条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国务院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和國外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目は、外国為替管理局の承認を要しないが、資本勘定項目の大部分は承認を要する。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日および2008年8月1日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確にされた。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を公表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが公布し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続きが、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日にSAFEが公布した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。国内保証に基づく海外貸付の域内還流が認められる。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

2023年12月4日にSAFEが公布した外国為替行政管理機構による「改革のさらなる深化およびクロスボーダー貿易・投資の円滑化の促進に関する通知」（匯発〔2023年〕第28号）に従い、国内企業が外貨で支払い、国内の株式譲渡人（機関および個人を含む。）が受け取る株式譲渡対価および国内企業の海外上場による外国為替資金は、資本勘定の決済口座に直接送金することができる。資本勘定の決済口座の資金は、独立した外国為替決済を通じて使用することが可能である。外資系企業が、外国為替決済から得た人民元資金（直接外国為替決済からの収入または支払いに利用できる外国為替決済口座の人民元資金）で支払い、国内の株式譲渡人が受け取る株式譲渡対価としての資金は、国内株式譲渡人の当該目的のための人民元口座に直接送金することができる。

管理施行規則に従い、H株の配当は、外貨または人民元のいずれかでの支払が可能である。

中国人民銀行、国家金融監督管理総局および中国証券監督管理委員会が2025年10月31日に公布した「金融機関の顧客デュー・ディリジェンスならびに顧客身元資料および取引記録の保存管理弁法」（〔2025〕第11号）は、金融機関がデュー・ディリジェンスを行い、「顧客確認」（KYC）原則を遵守しなければならないことを規定している。金融機関は、顧客およびその実質的所有者の身元を確認し、合理的な措置を講じてこれを検証するとともに、顧客の特性および取引活動の性質ならびにリスクプロファイルに基づき適切なデュー・ディリジェンス措置を実施しなければならない。金融機関は、取引関係を通じて顧客の全体的状況および取引状況を継続的に監視・評価し、マネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスクを把握しなければならない。機関レベルにおいて、金融機関は顧客デュー・ディリジェンス、顧客身元資料および取引記録の保存について統一的な配備または手配を行い、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対

策の情報共有のための制度および手続を確立し、顧客デュー・ディリジェンスならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスク管理の効果的な実施を確保しなければならない。

中国人民銀行が2025年12月16日に公布した「銀行間外国為替市場管理規定」（中国人民銀行令[2025]第13号）は、銀行間外国為替市場の取引において、詐欺的行為、市場操作、インサイダー取引その他市場秩序および参加者の権利・利益を損なう行為が禁止されることを明確にしている。中国人民銀行の授權により、中国外貨取引センター（CFETS）は、適格金融機関が提出する報告価格に基づき、人民元の関連通貨に対する中心レートを算出、策定および公表することができる。中心レート報告メカニズムに参加する金融機関は、当該報告情報を他の機関または個人に開示することが禁止される。直物取引価格について日次最大変動幅管理メカニズムが実施される。報告および取引は、対応する通貨ペアの中心レートを基準とする所定の上限および下限を超えてはならず、当該変動幅は中国人民銀行が決定し公表する。

中国人民銀行および国家外国為替管理局が2026年4月11日に公布した「銀行業金融機関の海外貸付業務に関する事項の調整に関する通知」（銀発[2026]第72号）は、以下を規定する。国内の外資独資銀行、国内の中外合資銀行および外国銀行の中国国内支店の海外貸付レバレッジ比率を0.5から1.5に引き上げるものとし、香港特別行政区、マカオ特別行政区および台湾地区の金融機関が中国本土（大陸）に設立した銀行業機関についてはこれを準用する。中国輸出入銀行の海外貸付レバレッジ比率を3から3.5に引き上げる。算出された海外貸付残高の上限が10十億人民元未満の場合、当行の承認された海外貸付残高の上限は10十億人民元とする。国内銀行は、海外銀行への資金提供その他の方法により、期間1年超の人民元または外貨建て貸付を海外企業に対して間接的に行うことができ、これは海外銀行がそれぞれの国または地域の関連法令に従い取り扱うことができる。

3【課税上の取扱い】

課税

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタルゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分の際に当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払う場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

印紙税法に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、中華人民共和国の印紙税法（2022年7月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨、規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である通商律師事務所（Commerce & Finance Law Offices）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記するものは除く）	2025年	2024年	増減（%）	2023年	2022年	2021年
12月31日に終了した年						
営業収益	740,871	728,570	1.69	745,615	757,510	764,706
正味受取利息	572,774	589,882	(2.90)	617,233	643,669	605,420
正味受入手数料	110,307	104,928	5.13	115,746	116,085	121,492
その他の正味非利息収入	57,790	33,760	71.18	12,636	(2,244)	37,794
営業費用	(227,225)	(223,779)	1.54	(220,152)	(219,991)	(219,182)
信用減損損失	(133,317)	(120,700)	10.45	(136,774)	(154,535)	(167,949)
その他の減損損失	(42)	(298)	(85.91)	(463)	(479)	(766)
税引前当期利益	380,623	384,377	(0.98)	389,377	383,699	378,412
当期純利益	339,790	336,282	1.04	332,460	324,863	303,928
当行株主に帰属する純利益	338,906	335,577	0.99	332,653	324,727	302,513
当行普通株主に帰属する純利益	333,486	328,469	1.53	327,543	320,189	297,975
営業活動からの正味資金	2,101,242	338,023	521.63	642,850	978,419	436,718
12月31日現在						
資産合計	45,631,818	40,571,149	12.47	38,324,826	34,600,711	30,253,979
顧客に対する貸出金純額	26,926,790	25,040,400	7.53	23,083,377	20,493,042	18,170,492
負債合計	41,945,741	37,227,184	12.68	35,152,752	31,724,467	27,639,857
顧客からの預金	30,835,574	28,713,870	7.39	27,654,011	25,020,807	22,378,814
資本合計	3,686,077	3,343,965	10.23	3,172,074	2,876,244	2,614,122
当行株主帰属持分合計	3,663,411	3,322,127	10.27	3,150,145	2,855,450	2,588,231
株式資本	261,600	250,011	4.64	250,011	250,011	250,011
普通株式等Tier 1 自己資本 ¹	3,464,852	3,165,549	9.46	2,944,386	2,706,459	2,475,462
その他Tier 1 自己資本 ¹	198,931	158,875	25.21	200,088	140,074	100,066
Tier 2 自己資本 ¹	999,643	978,839	2.13	876,187	793,905	676,754
総自己資本 ¹	4,663,426	4,303,263	8.37	4,020,661	3,640,438	3,252,282
リスク加重資産 ¹	23,685,171	21,854,590	8.38	22,395,908	19,767,834	18,215,893
1株当たり （単位：人民元）						
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.30	1.31	(0.76)	1.31	1.28	1.19
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	13.24	12.65	4.66	11.80	10.86	9.95
営業活動から生じた1株当たり正味資金	8.03	1.35	494.81	2.57	3.91	1.75

1. 2025年および2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。

	2025年	2024年	変動 +/-	2023年	2022年	2021年
収益性指標(%)						
平均資産収益率 ¹	0.79	0.85	(0.06)	0.91	1.00	1.04
平均資本収益率	10.04	10.69	(0.65)	11.56	12.30	12.55
正味金利マージン	1.34	1.51	(0.17)	1.70	2.01	2.13
正味受入手数料の対営業 収益率	14.89	14.40	0.49	15.52	15.32	15.89
営業収支率 ²	29.44	29.58	(0.14)	28.39	27.96	27.64
自己資本指標(%)						
普通株式等Tier 1比率 ³	14.63	14.48	0.15	13.15	13.69	13.59
Tier 1比率 ³	15.47	15.21	0.26	14.04	14.40	14.14
総自己資本比率 ³	19.69	19.69	-	17.95	18.42	17.85
株主資本比率	8.08	8.24	(0.16)	8.28	8.31	8.64
資産内容指標(%)						
不良債権比率	1.31	1.34	(0.03)	1.37	1.38	1.42
不良債権に対する引当金比率 ⁴	233.15	233.60	(0.45)	239.85	241.53	239.96
貸倒引当金比率 ⁴	3.06	3.12	(0.06)	3.28	3.34	3.40

- 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整されている。
- 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
- 2025年および2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則に従って算出されている。
- 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでい
る。貸出金総額および不良債権は、いずれも未収利息を含まない。

2【沿革】

下記第6「1.財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

3【事業の内容】

中国建設銀行は、北京に本社を置く中国有数の大規模商業銀行である。その前身である中国人民建設銀行は1954年10月に設立された。2005年10月に香港証券取引所に上場され（株式コード：00939）、2007年9月に上海証券取引所に上場された（株式コード：601939）。2025年末現在、当行の時価総額は約265,545百万米ドルであり、世界の市場銀行中第7位にランクされた。

当行は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスなどの包括的な金融サービスを顧客に提供しているが、サービスを提供している顧客は、個人顧客785百万人および法人顧客12.73百万社にのぼる。また、資産管理、ファイナンス・リース、信託、保険、先物、年金およ

び投資銀行を含む様々な分野に子会社を有している。2025年末現在、当グループは378,344名の職員と14,614の事業体を有していた。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の54.61%を所有する当行の支配株主であり、これに加えて子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.19%を間接的に所有していた。匯金公司是、國務院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は張青松氏である。匯金公司是、國務院が承認した主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資額を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

下記第6「1.財務書類」の注記27を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループは、中国および事業を展開する各法域の関連法令を厳格に遵守し、全面的に全員契約制雇用制度を実施するとともに、従業員の労働権を保障し、その正当な権利および利益を保護し、公正かつ公平な環境において従業員がキャリアの発展を実現できるよう確保している。2025年末現在の当グループの従業員数は378,344名（前年比0.40%増）、学士以上の学歴を持つ従業員は317,096名で、全体の83.81%を占めていた。また、人材派遣会社からの派遣労働者は3,236名であり、2024年から4.09%減少した。当グループの離退職従業員数は134,656名である。当グループの従業員（上級管理職を含む。）の男女比は、それぞれ47.23%および52.77%であった。

当グループの従業員の性別、年齢、学歴および職務別の構成は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合 (%)
性別	男性	178,687	47.23
	女性	199,657	52.77
年齢	30歳未満	106,285	28.10
	31～40歳	107,089	28.30
	41～50歳	76,156	20.13
	51～59歳	87,212	23.05
	60歳以上	1,602	0.42
学歴	博士号	757	0.20
	修士号	57,713	15.25
	学士号	258,626	68.36
	準学士	50,892	13.45
	高等教育	4,994	1.32
	高等学校以下	5,362	1.42

職務	経営	10,144	2.68
	法人向け銀行ビジネス	30,376	8.03
	個人向け銀行ビジネス	40,444	10.69
	トレジャリーおよび資産管理ビジネス	2,481	0.66
	リスク管理	19,327	5.11
	技術およびチャネル運営	28,950	7.65
	包括的マネジメント	25,564	6.76
	営業店舗および統合窓口	198,023	52.34
	子会社の従業員	21,204	5.60
	その他	1,831	0.48
合計		378,344	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

取締役会会長 張金良氏からの報告

2025年、中国経済は逆風の中でも力強く前進し、イノベーション主導型かつ質の高い発展を実現し、驚くべき回復力と活力を示した。習近平同志を核心とする中国共産党中央委員会の強力な指導の下、当行は金融サービスの政治的性質および人民中心の性質を深く理解した。「3つの能力」の強化という基本原則を指針とし、当行は中国を金融強国へと築き上げることに堅実に貢献し、中国の特色ある金融発展の道を揺るぎなく歩んできた。当グループは第14次5ヶ年計画の遂行を成功裏に終え、集中的かつ質の高い発展の新たな段階に到達した。2025年末時点で、当グループの資産合計は45兆人民元を超えた。当行は、740,871百万人民元の営業収益、339,790百万人民元の当期純利益を達成した。総資産利益率、自己資本利益率、正味金利マージン、総自己資本比率、営業収支率などの主要指標は、堅調かつ均衡を保ち、良好なバランスを維持した。MOFへのA株発行を成功裏に完了し、105.0十億人民元の資金を調達、当行の普通株式等Tier 1自己資本を効果的に補充した。MSCI ESGレーティングは最高レベルのAAAを維持した。

過去を振り返り、これらの成果の源流をたどることで、当行の未来を導く。2025年は、CCBの創立71周年であり、株式制改革および上場から20周年にあたる。70年以上にわたる発展の歴史は、「建設」から生まれ、「建設」によって繁栄してきた銀行としての歩みである。中国の財政資金配分を担う銀行から、専門的な国有銀行、そして国有商業銀行へと、当行は飛躍的な発展を遂げてきた。「プロジェクトの現場へ赴き、ニーズが生じる場所で奉仕する」から「当行らしく当行を経営する」、さらに「銀行業務に専念する」へと至り、そして株式改革と上場によって導かれた現代的なコーポレート・ガバナンスに至るまでの各変革は、いずれも国家経済発展の壮大な構図に深く根ざしており、改革と進歩の鮮明な足跡が刻まれている。70年以上にわたる苦難を乗り越えてきた道のりにおいて、当行の誕生、成長、そして変革は、常に中国共産党と中国の発展と共鳴してきた。当行は、**変化を乗り越えることで新たな展望を切り拓き、優位性を固めることで勝利の勢いを築き上げてきた。国家の大義に奉仕するにあたり、「変革」と「一貫性」の均衡を保ちながら、当行の名に冠された「建設」という言葉の現代的意義を動的に深化させてきたのである。「変革」とは、時代の歩みに遅れることなく前進し続けることである。**経済社会発展の戦略的要請に沿い、当行は金融資源を現代的な産業システム、新たな質的生産力、そして金融における「5つの優先分野」により的確に配分し、強靱な国内市場の構築と高水準の対外開放の拡大をより効率的に支えた。「建設」という筆致は今、よりダイナミックで持続可能な経済の風景を描き出している。「一貫性」とは、**創業の使命に忠実であり続けることだ。**当行は常に中国共産党の指導を堅持し、各段階における中国の重要な発展・建設任務への奉仕の最前線に立ち、実体経済の発展の高度化への奉仕を主導し、より良い生活を求める人々の願いに応えるために全力を尽くしてきた。当行は中核事業を強化しつつ成長分野を拡大し、総融資額に占めるハイテク、グリーン、インクルーシブなどの重点分野への融資比率は着実に上昇している。広範な顧客基盤を構築し、法人顧客12.73百万社、個人顧客785百万人を合計で抱えている。個人向け融資残高は9兆人民元に達し、管理する個人金融資産は23兆人民元を超えた。

振り返ってみると、これらの成果をこれまで以上に大切に思うとともに、皆様からのご支援に深く感謝している。当行の成長と発展は、お客様からの長年にわたる信頼、株主の皆様の揺るぎない信頼、全従業員の献身的な努力、そして社会各層からの絶え間ない支援と切り離して考えることはできない。取締役会

を代表し、この場をお借りして、皆様に心からの感謝を申し上げたい。当行の発展の成果を皆様と分かち合うため、取締役会は2025年度の期末現金配当を10株当たり2.029人民元（税込み）とすることを提案し、株主総会での審議に付す。承認されれば、2025年度の10株当たり現金配当（税込み）は3.887人民元となる。

2025年、当行は顧客との相互利益と共栄の強固な基盤を築き、株主に対して安定的かつ信頼できる価値を提供し、従業員が志を実現するための広い舞台を用意することに注力した。これにより、中国の現代化のプロセスに貢献し、より大きな経済的・社会的価値を創造することを目指した。

当行は中核的な責務を忠実に果たし、国家建設に貢献する能力を絶えず高めていく。中国の諺にあるように、「木が高く伸びるには、根がしっかりしていなければならない」。CCBIは国家建設という肥沃な土壌に深く根を下ろしており、実体経済への貢献は当行の揺るぎない使命である。経済構造、産業構造、社会金融の変化するトレンドに合わせ、差別化された発展を通じて業務を最適化・強化した。金融における「5つの優先分野」を含む重点分野への融資は、二桁の伸びを記録した。供給面では、統合金融サービスを体系的かつ包括的に改善し、「山建スマート製造」や「山建強靱インフラ」といったサービスブランドを創出した。当行は、現代的な産業システムの構築を支援するために最大限の努力を払い、科学技術イノベーションと産業イノベーションの深い融合を推進した。需要面においては、消費者金融特別行動を推進し、消費者ローンに対する利子補助政策を効果的に実施した。「国家重要戦略の実施および重要分野における安全保障能力の強化」や「新ラウンドの大規模設備更新および消費財の買い替え」といった重点分野への金融サービスを継続的に強化し、民間経済の質の高い発展を支援するとともに、内需拡大に向けて全方位的な支援を行った。地域面においては、当行が北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区、成都・重慶経済圏の地域金融サービス計画を策定し、国家の主要地域戦略および地域協調発展戦略に資するとともに、都市クラスターや大都市圏の発展を積極的に支援し、県域および農村地域における金融サービスを強化した。

より強固な防衛体制を構築し、金融リスクを未然に防ぐ能力を継続的に強化している。当行は常に、最悪のシナリオを想定した計画立案とボトムラインの堅持という姿勢でリスクに臨み、信用リスク管理を当行の業務・経営における最優先事項としている。当行は「予防」と「促進」の関係をしっかりと把握し、堅調な資産の質と強力なリスク軽減能力を維持している。「予防」については、リスクおよび内部統制管理システムの改善を継続し、法人顧客向けの包括的な融資管理メカニズムを最適化し、子会社および海外事業に対するルックスルー管理を強化し、インテリジェントなリスク管理システムの開発を加速させ、当グループ全体の統合的なリスク管理能力を向上させた。当行は、重点分野におけるリスクのモニタリングと軽減を強化し、インクルーシブ・ファイナンスおよびリテール・クレジットの集中的な運営を慎重に推進した。さらに、重点分野におけるセキュリティ上のリスクを徹底的に是正し、ネットワークおよび情報セキュリティ管理を強化するとともに、市場リスク、内部統制・コンプライアンス、賭博防止、不正防止の管理を強化し、安全かつ安定的で秩序ある業務運営を確保した。「促進」については、当行の与信ガイドラインや承認方針の動的な見直しと差別化された措置を強化し、与信プロセスを最適化することで、業務および発展のニーズに柔軟かつ合理的に対応した。

開放の潮流に歩調を合わせ、国際競争力を絶えず強化している。当行は全体的な計画とグローバル展開を重視し、ルールやプロセス、リソース配分、製品・サービス、チーム構築、科学技術支援を網羅した詳細な措置パッケージを策定し、人民元と外貨、および国内外のビジネスにおける統合サービス能力の強化に注力した。海南自由貿易港における金融イノベーションから「一帯一路」イニシアチブに基づく銀行と企業の連携、グローバルなキャッシュ・マネジメントおよびカスタディ・サービスの効率的な運営から、越境マッチングプラットフォームにおけるエコシステムの連携に至るまで、当行はますます自信を持って

世界の金融の舞台で中国の物語を語っている。「グローバル展開ならCCB」という響き渡るブランドを築き上げ、対外貿易・投資顧客の多様なニーズに応えることに注力した。国際業務の与信残高および越境人民元決済額は二桁の成長を達成し、ロンドン支店はアジア以外で最大の人民元決済銀行としての地位を維持した。当行は「一帯一路」協力の質的向上を支援するために全力を尽くし、RCEP加盟国間のシナジーを促進した。また、海外事業の収益性は過去最高を記録し、業務の質と効率を着実に向上している。

改革とイノベーションを深化させ、制度や仕組みの活力を喚起する。内省することは、より良い成長へとつながる。当行は、トップレベルの設計を強化すると同時に、人々の知恵を取り入れ、「実施に先立ち、重要性と緊急性に基づいて優先順位を評価する」ことを統合した。コスト削減、品質向上、効率改善に向けた包括的な措置を講じ、質の高い発展と相容れない制度的・体系的な障害や根深い課題の一つひとつ取り組んだ。コーポレート・ガバナンス、顧客・製品サービス、資産・負債管理など10の側面における改善を着実に推進し、内部の活力を解き放った。当行の戦略・計画策定・実施および改革の全面的深化に関する委員会の意思決定における有効性を活用し、当行の経営活動において、根本原因を徹底的に分析し、重点的な突破口を開き、事業戦略を調整するとともに、主要分野における業務目標と経営方針を明確にした。当行は当グループの第15次5ヶ年計画の策定に積極的に着手した。当行の従業員からの意見聴取に関しては、オープンな姿勢で臨み、当行全体から率直な提案を広く募り、各支店に対し「真摯に提案を行い、実際の問題点を指摘する」よう促すことで、ボトルネックを解消し、合意形成を図った。

当行の文化的遺産という基盤の上に精神的な力を鍛え上げ、永続的な成功を成し遂げる。金融とは決して冷たい数字だけのものではなく、温もりに満ちた責任と寄り添いである。当行は「中央八項規定」の精神を徹底的に実行するための学習・教育活動を真摯に展開し、行全体にわたって学習・点検・是正を推進した。功績を隠し初心を貫き通した老英雄・張富清の崇高な精神を堅持しつつ、中国の特色ある金融文化を積極的に育成・実践し、「5つの必須と5つの禁止」を経営管理に組み込んだ。当行は全体的な計画立案と人材パイプラインの整備を強化し、優秀な若手幹部の育成・選抜に関する常態化した業務メカニズムを改善し、金融における「5つの優先分野」や国際化といった重要領域に向けた専門人材育成計画を実施するとともに、現場業務への実効的なエンパワーメントと業務負担の軽減に向けた取り組みを一層強化し、すべての建設銀行の従業員が国家と顧客への奉仕というたゆまぬ努力の中で自らの価値を実現できるようにした。

第15次5ヶ年計画期間のスタート地点に立つ今、当行は「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」の導きに従い、中国共産党第20回全国代表大会およびその全体会議の精神を全面的に貫徹し、正しい経営観・業績観・リスク観を確固として確立・実践していく。当行は本来の責務に集中し、経営の最適化と強化を目指し、集約型の質の高い発展を揺るぎなく推し進めていく所存である。当行は以下のことを深く認識している：

時代の変化に即応し、変革を加速させてこそ、着実な前進が可能となる。当行は第15次5ヶ年計画期間における経済発展モデル、産業構造、社会的資金調達パターンの変化に適応し、事業構造の調整と発展モデルの転換を加速させていく。事業展開、資金調達手法、顧客構成、発展空間、サービスモデルの5つの側面において、従来の特色ある分野での優位性を強化・拡大するとともに、弱点分野を補強していく。商業銀行業務と投資銀行業務の融合、公的セクターと民間セクターのサービスの融合、人民元建てと外貨建て業務の融合、およびグループ全体の業務統合を推進することにより、グループ全体の連携と相乗効果を強化し、資金調達のアクセス向上と需給のマッチング改善を図っていく。当行は科学技術における自立自強という国家目標に積極的に貢献し、テクノロジー・ファイナンスのリーディングバンクの構築に努め、デジタル化・インテリジェント化への変革を着実に推進し、実体経済へのサービスの質と効率を不断に向上させていく。さらに、国際競争への参画能力を全面的に強化し、高水準の対外開放を力強く支えてい

く。当行は県域レベルにおける金融サービスの改善により多くの資源を集中させ、都市と農村の一体的発展へのサービスをより一層充実させていく所存である。

トレンドを的確に把握し、良好な相互作用を育てこそ、発展の過程においてリスクを防止し、リスク防止の過程において質の高い発展を促進することが可能となる。当行は包括的・能動的・インテリジェント・機敏なリスク管理体制を構築し、グローバルな視野と全体的思考を全面的に強化し、エンタープライズレベルのインテリジェントリスク管理プラットフォームにより、リスク環境の変化を先見的に予測・対応するとともに、市場への対応と顧客へのサービスを機動的に行っていく。当行は資産の質の管理・統制に注力し、重点分野を綿密にモニタリングして潜在的风险の効果的な識別と軽減を図り、不良資産の処理を精力的かつ秩序立てて推進していく。与信ガイドラインおよび審査方針に関する機敏かつ効率的な動的調整メカニズムを確立し、「柔軟な与信」と「実効的な管理」の最適なバランスを追求していく。当行は基礎的管理を包括的かつ実効的に精緻化し、コンプライアンス管理体制を改善するとともに、新興リスクの管理能力およびエンタープライズレベルの不正防止能力を強化していく。

確固たる信念と実践的な取り組み、献身と自己規律を兼ね備えてこそ、卓越性を達成することができる。当行は中国共産党の全面的な指導を堅持・強化し、質の高い党建設をもって質の高い発展を推進していく。正しい業績観を確固として確立・実践し、質の高い発展に向けた評価体制を改善していく。高い資質を備えた専門人材チームを構築し、先駆的な取り組みと果敢な挑戦を奨励する前向きな雰囲気醸成していく。さらに、意見公募の実践を業務スタイル改善のための有力な手段として活用し、「問題の特定に長け、あえて問題を指摘し、果敢に問題に立ち向かい、実効的に問題を解決する」ことを特徴とする恒常的な長期メカニズムを確立していく。

70年余りにわたる堅固な基盤の上に立ち、中国式現代化への奉仕に全身全霊を捧げる決意をもって、当行は集約型の質の高い発展の道を揺るぎない決意で邁進し続け、国家のための奮闘と人民への奉仕という壮大な叙事詩を、具体的な行動と確かな成果をもって紡いでいく所存である。

総裁 張毅氏からの報告

2025年は第14次5ヶ年計画の最終年度であり、CCBが創業70周年を迎え、新たな決意で歩みを進める上で極めて重要な年である。「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を指針とし、CCBは中国共産党中央委員会および国务院の決定と配置を断固として実行し、質の高い発展を基盤として、より良く、より強くなるよう努めた。開拓精神と厳格な内部育成を掲げ、着実な成果の創出、基盤の強化、長期的な発展の計画に注力し、量的成長を質的向上によって適切に導いた。その結果、着実な進歩を伴う安定した成長を維持し、革新的かつ質の高い発展を実現し、より高い回復力と価値を示す業績報告を提出した。

当行は着実な事業成長と事業構造のさらなる改善を達成した。2025年末時点で、当グループの資産合計は45.63兆人民元となり、2024年比で12.47%増加した。このうち、貸出金および金融投資が90%近くを占めた。顧客に対する貸出金純額は26.93兆人民元で、7.53%増加した。金融投資は12.90兆人民元で、20.72%増加した。当グループの負債合計は41.95兆人民元となり、12.68%増加した。このうち顧客からの預金は30.84兆人民元で、7.39%増加した。**当行は安定した利益を達成し、新たな発展の原動力を育成した。**2025年、当グループの収益性は四半期ごとに着実に向上し、営業収益は740,871百万人民元（1.69%増）、当期純利益は339,790百万人民元（1.04%増）となった。当行は成長の原動力を高度化し、金融サービスを通じて新たな質的生産力を支援する新しい道筋を積極的に模索し、金融における「5つの優先分野」や製造業などの主要分野における貸出増加率は、平均貸出増加率を上回った。ライトアセット・ライトキャピタルモデルへの移行を積極的に加速させ、ウェルス・マネジメント、投資銀行業務、資産運用、トランザクションバンキングにおけるシナジーを推進した。当グループの正味受入手数料は5.13%増加し

た。当行は効果的なリスク管理を実現し、業務の質と効率において卓越した成果を上げた。2025年、資産の質は安定を維持し、不良債権比率は1.31%であった。また、リスク軽減能力は十分な水準を保ち、不良債権に対する引当金比率は233.15%であった。当行は価値創造への取り組みを継続し、主要指標のバランスと整合性を維持した。平均資産収益率は0.79%、平均資本収益率は10.04%、正味金利マージンは1.34%、総自己資本比率は19.69%、普通株式等Tier 1 自己資本比率は14.63%、営業収支率は29.44%であった。株主からの力強い支援のもと、当グループは質の高い資本を効率的に増強した。

当行は主要な責務に注力し、**金融サービスの提供を最適化し続け、实体经济に対して強力かつ効果的な支援を行った**。複数のチャンネルを通じて信用資源を配分し、都市部と農村部、国内市場と海外市場において、需給双方からの取り組みを推進し、国民経済の着実な改善を全面的に支援した。消費の拡大、市場の安定化、投資の拡大を積極的に支援した。当行の個人向け消費ローンは29.41%増加し、民間部門向け融資は6.72兆人民元に達し、12.17%増加した。「山建スマート製造」および「山建強インフラ」サービス・ソリューションを展開し、製造業への融資総額は3.52兆人民元となった。デジタル・サプライチェーンは、年間を通じて累計1.32兆人民元の融資支援を提供した。地域間の協調的發展を支援し、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区、成都・重慶経済圏などの重点地域向け融資の割合が、当グループの総融資に占める割合として上昇した。県レベルの預金・貸出の伸び率は、当グループの平均を上回った。**金融における「5つの優先分野」を効果的かつ徹底的に実施した**。体系的かつ組織的に能力を強化し、テクノロジー金融における「株式、貸出、債券、保険、リース」を含む包括的な金融サービスを深化させた。科学技術企業への融資総額は5.25兆人民元に達し、科学技術イノベーション債の引受額は71,984百万人民元に達し、累計で28のAICパイロット株式投資ファンドが設立された。グリーン・ファイナンスの多様なサービス体制を整備した。グリーン・ローンは6.00兆人民元に達し、債券、リース、投資、ファンドなどの統合事業が急速に成長した。当行のMSCI ESG格付けはAAAを維持した。インクルーシブ・ファイナンスの顧客との関わりを深めた。小規模・零細企業向けインクルーシブ融資の借入者数は3.69百万人に達し、その融資残高は3.83兆人民元、農業関連融資は計3.71兆人民元となった。年金金融の推進枠組みを強化し、企業年金および個人年金事業は着実に成長した。CCB年金が運用する第2の柱に係る資産は15.36%増加した。デジタル金融においては、「AI+」イニシアチブを推進し、金融大規模モデルが累計398の応用シナリオを実現した。「双子星」のユーザー数は546百万人に達し、デジタル経済の中核産業への融資総額は891,926百万人民元に達した。

当行は「国民のための金融サービス」という原則を堅持し、総合的なサービス提供能力を着実に強化した。顧客中心の理念に基づき、階層別かつ綿密な顧客対応を強化し、全行を横断する統一的な顧客プロファイリングシステムを構築した。当行は、カスタマイズされた商品のクロスセルや商品ラインナップの拡充を通じて、「エコシステム+産業・サプライチェーン+産業・ビジネスクラスター」を特徴とするサービスモデルへの移行を模索し、統合的な顧客サービスの効果と当グループ全体の価値の両方を最大化させた。**コーポレートファイナンスにおいては**、包括的かつ差別化された顧客グループ運営モデルを確立し、12.73百万社の法人顧客にサービスを提供し、法人人民元決済口座は17.89百万件であった。決済ネットワークサービスの質と効率を向上させ、法人向け非現金決済サービスの取扱高は13.97%増加した。**個人金融分野では**、階層化・グループ化・格付け化されたサービス体制を深化させ、「デジタル・インテリジェント化、専門化、エコシステム志向」の能力強化に注力した。個人顧客向け特典制度を企業レベルで刷新し、個人顧客総数は785百万人に拡大、当行が管理する個人金融資産は23兆人民元を超えた。資産運用顧客数は二桁の伸びを記録した。**資金・資産運用分野では**、直接金融サービスの能力を強化し、資産運用と資産管理の間のバリューチェーンを構築した。当グループ全体の運用資産残高は6.94兆人民元に達した。金融機関顧客に対する段階的・階層的・分類別の管理を深化させ、取引決済資金の第三者証券保管サービスにおける証券顧客数は100百万人を超え、当行の保護預り資産額は27.40兆人民元に達した。様々

な統合を通じて**当行は連携と協力を深化させた**。当行は商業銀行業務と投資銀行業務の統合を推進し、非金融企業の債券引受高は85.85%増、M&A融資は24.01%増となった。給与振込や社会保障カードサービスにおけるエコシステム運営を強化することで法人・個人銀行業務の統合を促進し、政府、企業、従業員の金融ニーズに包括的に対応した。当行は人民元および外貨業務の統合を強化し、国際業務の与信残高は1.45兆人民元、クロスボーダー人民元決済額は6.50兆人民元となった。当行は、親会社と子会社、および国内外の事業間の調整・連携メカニズムを最適化し、当グループ全体の統合を強化した。海外事業の当期純利益は12,038百万人民元、統合された業務子会社の当期純利益は9,450百万人民元に達した。

当行は**ボトムライン思考を貫き、当グループ全体で効果的かつ秩序あるリスク予防・管理を確保した**。金融の安定維持における主要な担い手となることを使命とし、包括的、先見的、かつスマートなアプローチでリスク管理を強化し、発展を通じて安全性を高め、安全性を前提とした発展を追求した。**包括的なリスク管理の基盤を固めた**。「3つの防衛線」からなるリスク・ガバナンス体制を改善し、包括的な資金管理に関する規則や手続を最適化し、リスクの全体像を把握し、海外事業や子会社に対するルックスルー型リスク管理を強化した。これにより、当グループの協調的なリスク管理能力が継続的に向上した。当行は、**資産の質管理において、積極的かつ効果的な管理を維持した**。主要分野におけるリスクには着実かつ秩序立てて対処し、リスク発生源および事業参入、リスク検証、モニタリング、早期警戒といった重要な工程における管理を精緻化し、与信方針の動的な見直しと差別化された調整を実施した。インクルーシブ・ファイナンスとリテール・クレジットの集約的な運営を推進し、不良債権処理の質と効率を高めるため、多角的な措置を講じた。2025年、当グループの不良債権比率は1.31%となり、2024年から0.03ポイント低下した。要注意債権は総貸出額の1.77%を占め、2024年から0.12ポイント低下した。当行は**新興リスクの管理能力を強化した**。インテリジェントなリスク管理システムの開発を加速させ、オンライン業務のルールモデルを見直し、企業レベルの不正リスク管理プラットフォームをアップグレードし、ITリスク管理を強化することで、データ・セキュリティ、ギャンブル、不正などのリスクに効果的に対処した。**内部統制およびコンプライアンス管理を引き続き深化させた**。規制遵守能力を強化し、従業員の行動管理、マネーロンダリング対策、制裁リスク管理を継続的に強化するとともに、消費者の権利・利益の保護および安全な業務運営に関する取り組みを着実に推進した。

当行は**リーン経営を堅持し、コスト削減、品質向上、効率改善をさらに推進した**。総コスト管理の仕組みを改善した。当行運営において厳格な節約を実践することを重視し、財源の動的配分メカニズムを洗練させ、投入・産出効率の評価を強化した。資源配分において支援と抑制のバランスを図り、重要プロジェクトの管理を強化し、業務の根源に踏み込んでさらなるコスト削減の可能性を特定した。営業収支率は29.44%となり、2024年から0.14ポイント低下した。**デジタル化およびスマート化の推進を加速させた**。ビジネス、データ、テクノロジーの深い統合を積極的に進め、金融における新たな質的生産力を育成した。デジタルインフラの基盤を強化し、コアバンキングシステムの包括的なアーキテクチャ変革をいち早く完了させた。「CCBクラウド」の演算能力は2024年比で12.10%増加した。企業レベルのAI技術フレームワークを構築し、資産運用、インクルーシブ・ファイナンス、リスク管理などの重要分野へのAI活用をさらに推進した。データの需要調整、監視、運用に関するメカニズムを確立し、データ要素の価値をさらに引き出した。当行は**企業レベルの業務システムを構築した**。全チャンネルにわたるプロセス最適化・連携メカニズムを開発し、顧客に「ワンストップ」かつ「ワンクリック」のサービスを提供した。法人口座開設などの主要業務プロセスの効率を効果的に向上させ、多様なエンド・ツー・エンドのオンライン取引シナリオを実現し、集中業務運営の自動処理能力を強化した。これにより、顧客体験を向上させるとともに、現場スタッフの業務負担を軽減しつつ、その能力を強化した。

この青写真を手に、当行は実践的な行動を通じて未来を形作っていく。2026年は第15次5ヶ年計画の初年度にあたるため、CCBは中国共産党第20回党大会およびその全体会議の指導原則を徹底的に実施し、公務に対する正しい認識を確固として確立・実践し、着実な姿勢で確固たる行動をとり、包括的かつ統合的な業務変革を推進して持続可能な発展のための内部原動力を強化し、CCBの力を中国の現代化のプロセスに注ぎ込む。今後1年間、**当行は国家戦略への奉仕を堅持し**、特別消費者金融行動を深化させることで内需拡大への支援を強化し、「主要な国家戦略の実施と重要分野における安全保障能力の強化」および「大規模な設備更新と消費財の買い替えの新たなラウンド」を全面的に支援する。当行は、金融における「5つの優先分野」の持続可能なビジネスモデルの精緻化に一層取り組み、高水準の対外開放をより円滑に促進し、県レベル金融および農村振興に向けたサービス能力を育成する。**質の高い発展の推進に引き続き尽力する**。顧客業務においては、サービス能力の向上を中核的な目標として注力する。負債業務においては、規模、価格、品質をダイナミックに調整する。資產業務においては、規模、価格、リスクのトレードオフ管理に注力する。仲介業務においては、「知性、技術、資本、信用」を統合したオーダーメイド型戦略を採用する。コスト管理においては、コスト削減と効率化を統合する。**サービスモデルの高度化を断固として追求する**。経済・社会変革の潮流に合わせ、顧客ニーズに基づき「エコシステム+産業・サプライチェーン+産業・ビジネスクラスター」を特徴とするサービスモデルを最適化・反復し、市場浸透、顧客エンゲージメント、商品網羅性、取引活性化を強化する。**基盤の強化に粘り強く取り組む**。ITおよび業務管理システムを改善し、当グループのデジタル化・スマート化を推進し、企業レベルの集中運営能力を強化し、オンライン・オフライン双方における顧客体験を最適化する。**リスク管理の基盤を揺るぎなく守り抜く**。当行は、主要分野および機関におけるリスクを着実かつ協調的に予防・解決し、チェック・アンド・バランス、連携、集中管理を強化し、資産の質という生命線を確保することで、当グループ全体のリスクが十分に管理されていることを保証する。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスならびに海外業務を含むその他の業務である。

以下の表は、主要な事業部門別の営業収益と税引前利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		税引前利益	
	2025年	2024年	2025年	2024年
法人向け金融ビジネス	227,239	227,501	84,459	101,144
個人向け金融ビジネス	343,551	359,413	154,612	173,489
トレジャリーおよび資産管理 ビジネス	143,542	118,970	127,803	102,009
その他	26,539	22,686	13,749	7,735
合計	740,871	728,570	380,623	384,377

2025年、当グループの法人向け金融ビジネス部門の営業収益は227,239百万人民元となり、税引前利益は84,459百万人民元で、当グループの税引前利益の22.19%を占めた。個人向け金融ビジネス部門の営業収益は343,551百万人民元となり、税引前利益は154,612百万人民元で、当グループの税引前利益の40.62%を占めた。トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門の営業収益は143,542百万人民元となり、税引前利益は127,803百万人民元で、当グループの税引前利益の33.58%を占めた。その他の営業収益は26,539百万人民元となり、税引前利益は13,749百万人民元であった。

金融における「5つの優先分野」の進捗状況

テクノロジー・ファイナンス

当グループは、科学技術イノベーションと産業イノベーションの融合における課題や困難への対応に注力し、新たな質的生産力の発展に貢献した。当グループは、テクノロジー・ファイナンスを推進するための体系的かつ統合的な業務計画を策定し、顧客サービス、業務プロセス、商品およびチャネル、組織体制ならびに業績評価を包含する5つの柱からなるテクノロジー・ファイナンス・システムを構築し、その実施を包括的に推進した。科学技術人材の育成、科学技術イノベーション、科学技術成果の商業化、科学技術産業の発展および科学技術イノベーション・エコシステムの管理を中心に、当行は科学技術系企業、テクノロジー・パーク、研究機関、科学技術関連の政府機関および科学技術専門家を含む科学技術イノベーション主体へのサービスに全力を注いだ。

当グループは、テクノロジーと企業の双方のライフサイクル全体にわたる顧客サービス体制を改善した。テクノロジー研究開発ローン革新および最適化することで科学技術イノベーションに貢献し、優良企業の長期的な研究開発資金ニーズに応え、国の重要な科学技術プロジェクトおよび基幹技術・コア技術のブレークスルーを全面的に支援した。技術転化ローンを革新および最適化することで研究成果の商業化を促進し、新興分野における科学技術成果の研究室から市場への道のりを積極的に後押しした。小規模・零細の科学技術系企業の資金調達困難に焦点を当て、当グループは「善信貸（Shanxindai）」および「善科貸（Shankedai）」などの信用商品の普及および活用を強化した。「科技易貸（Technology Easy Loan）」を革新および最適化し、小規模・零細企業が中堅企業に成長した後もシームレスなサービスを確保した。知的財産権担保融資の内部評価手法の推進を継続し、知的財産権による信用補完を通じて成長段階にある科学技術系企業を支援した。特筆すべきは、「テクノロジー・フロー」科学技術イノベーション評価に関連する3件の発明特許が中国国家知識産権局により付与されたことである。さらに、当グループは、サプライチェーン・ファイナンス、テクノロジーM&Aローンおよび自社株買戻し・持株増加のためのローンの活用を強化し、成熟段階にある科学技術系企業にサービスを提供した。

当グループは、テクノロジー・ファイナンスの専門機関の構築を引き続き改善した。5層からなる協調的なテクノロジー・ファイナンス専門機関体制を構築した。具体的には、本店レベルではテクノロジー・ファイナンス部（Tier-2部門）を設置した。支店レベルでは、主要地域の第一次支店内にテクノロジー・ファイナンス・イノベーション・センターを設置し、選定された主要な第二次支店にテクノロジー・ファイナンス・ダイレクト・オペレーション・センターを設立し、科学技術資源が豊富な地域にテクノロジー・ファイナンス・イノベーション・センターを設けた。また、子会社に対しても当グループのテクノロジー・ファイナンス事業の発展に積極的に参画することを奨励し、グループの総合力を結集して中国の科学技術および金融強国の建設に全面的に貢献した。

当グループは、統合されたテクノロジー・ファイナンスの商品・サービスモデルを構築した。株式、融資、債券、保険およびリースをカバーする総合金融サービスを中心とするテクノロジー・ファイナンスのエコシステムを構築した。グループレベルの「善建科技（Shanjian Technology）」テクノロジー・ファイナンス・サービス・プラットフォームを開発し、ワンストップ・サービス、リアルタイム対応、便利な操作を特徴とする新しいオンライン・サービス・エコシステムを構築し、科学技術イノベーション主体にフルサイクルの総合金融サービスを提供した。2025年末現在、科学技術系企業向けローンは5.25兆人民元に達し、2024年から834,168百万人民元（18.91%）増加した。当年度、当グループは106社の発行体の182回にわたる科学技術イノベーション債の引受を行い、引受額は71,984百万人民元で、2024年から282.43%増加した。当グループは、資産投資会社（以下「AIC」という。）を通じた株式投資のパイロット事業を引き続き推進した。2025年末までに累計28のAIC株式投資パイロット・ファンドを設立した。

グリーン・ファイナンス

「世界をリードするサステナビリティ銀行になる」というビジョンを堅持し、当グループは、グリーン
の理念を経営管理、戦略的發展および企業文化に組み込み、グリーン・ローン、グリーン・ボンド、グ
リーン投資およびグリーン・ファイナンス・リースをカバーする多様なサービス・システムを構築した。

2025年、当行はMSCI ESG格付けのAAAを維持し、そのサステナビリティに関する実績は市場から認められ
た。当行のグリーン・ローンは6.00兆人民元に達し、年初から1,022,762百万人民元（20.54%）増加し
た。「責任+価値」という投資哲学を堅持し、当行は自己勘定債券投資ポートフォリオの責任投資体制の
強化を継続し、実体経済のグリーンかつ持続可能な発展に貢献する重点分野およびESGパフォーマンスの優
れた高品質な発行体により多くの資源を振り向けた。2025年末までに、当行の債券投資ポートフォリオは
グリーン・セクターに270十億人民元を超える投資を行い、ポートフォリオ内の発行体の平均的な外部ESG
格付けは市場平均を一貫して上回った。

当行は、グリーンおよび低炭素トランスフォーメーションの投資・融資ニーズに焦点を当て、多様なグ
リーン・ファイナンス・チャンネルを革新した。2025年、当行は国内市場で60十億人民元のグリーン・フ
ァイナンス債を発行し、海外市場ではオフショア人民元建てグリーン・ボンド15億米ドルおよび20億人民元
を発行した。国内外で発行された164回のグリーン債およびサステナビリティ債の引受に参加し、発行総額
は499,722百万人民元相当に達し、前年同期から168.11%増加した。

当行は、子会社のグリーン投資・融資業務の発展を積極的に推進した。CCBファイナンシャル・リーシ
ングのグリーン・リース資産残高は47,167百万人民元で、同社の総合リース事業の66.34%を占め、年初から
約6.8ポイント増加した。CCBファイナンシャル・リーシングはまた、2025年に8億米ドルの3年物変動金
利無担保優先グリーン・ボンドを発行した。CCBインベストメントは累計で43.5十億人民元のグリーン投資
プロジェクトを実施し、風力発電、太陽光発電、水力発電、環境保全、原子力発電および新エネルギー車
などのグリーン産業の重点分野をカバーした。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、クリーン・
エネルギー、省エネルギー・環境保全、クリーン生産、インフラ・グリーンアップグレード、生態環境お
よびグリーン・サービスなどの分野に累計28,576百万人民元の出資を行った。

インクルーシブ・ファイナンス

社会経済發展の重点分野および脆弱な部分に焦点を当て、当グループは、小規模・零細企業、個人事業
主、農業関連顧客、科学技術系企業、およびサプライチェーンの川上・川下の顧客といったインクルーシ
ブ・ファイナンスの顧客グループの特性とニーズに照らして、インクルーシブ・ファイナンスのサービス
モデルの改善、商品の適合性および顧客満足度の向上を継続した。当グループは、アジア・バンカー誌
により2年連続で「中国最優秀中小企業銀行」を受賞した。

当グループは、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの対象範囲を拡大した。2025年末現在、当行
の小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローンは3.83兆人民元に達し、2024年から421,644百万人民元
（12.37%）増加した。融資先数は2024年から329.8千件増加し、369万件となった。当グループはサービス
手数料の引下げおよび免除を継続して推進し、2025年の小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローンの
金利は3.10%で、2024年から0.44ポイント低下した。信用資産の質の着実な改善を確保するため、インテ
リジェント・リスク・コントロール・システムの構築を強化した。

当グループはオンラインとオフラインのサービスの深い統合を推進した。「CCB惠懂你（Huidongni）」
プラットフォームは、クレジット・ファイナンス、総合金融ソリューションおよび事業管理をカバーする
統合的なエコシステム・サービスを提供し、企業のライフサイクル全体を通じたインクルーシブ・ファイ
ナンスの顧客グループのニーズに応えた。「CCB惠懂你（Huidongni）」プラットフォームは、トラフィック
の転送および顧客獲得効果が上昇した。2025年末までに同プラットフォームのユーザー訪問数は532百万
回、ダウンロード数は47.33百万回、登録ユーザー数は26.6百万名、認定企業ユーザー数は15.74百万社と
なり、累計で317万社の法人決済顧客、148万件の代理納税顧客および558.8千件の給与支払顧客にサービス
を提供した。当行のインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗は約14千店、インクルー

シブ・ファイナンスの専門職員は24千名を超え、インクルーシブ・ファイナンス関連店舗は2.9千店を超えた。

当グループは、インクルーシブ・ファイナンス顧客の運営を強化した。小規模・零細の科学技術系企業へのサービスを強化し、「科学技術イノベーション・レーダー」などの特許評価プラットフォーム・ツールを活用して、「善信貸（Shanxindai）」および「善科貸（Shankedai）」などの小規模・零細科学技術系企業専用ローン商品を推進し、その残高は160十億人民元を超え、増加率は50%を上回った。農家への金融投入を強化し、「裕農通（Yunongtong）」アプリの農村向けローンの主要ポータルとしての役割を活用し、「裕農」総合サービス・システムを改善した。「裕農ローン」の残高は340十億人民元を超え、増加率は20%を上回った。「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品は、累計46,390百万人民元の融資支援を小規模・零細の海外貿易企業に提供した。

年金ファイナンス

「年金ファイナンスのための専門銀行」の設立を目標に掲げ、当グループは、「年金ファイナンス部」および年金ファイナンス事業ラインの設立を通じて年金ファイナンス推進体制を改善した。顧客中心のアプローチを堅持し、年金ファイナンスにおける競争優位の構築に努め、年金ファイナンス・サービス・システムの実施を推進した。

年金ファイナンスについて、第1の柱として、社会保障カードの公共サービスにおける基盤的役割に基づき、当グループは社会保障カード事業を積極的に拡大し、顧客サービスの範囲を広げた。社会保障カードの申請・利用体験を最適化し、モバイル・バンキング・アプリ内の社会保障サービスセクションを刷新し、「社会保障+金融+総合公共サービス」を統合的に提供した。第2の柱として、当グループは、年金3.0サービスの開始および最初の10の企業年金専門支店の設立により、企業年金業務の市場競争力を強化した。CCB年金が管理する第2の柱の資産は723,335百万人民元に達し、2024年から15.36%増加した。当行が保管する年金資産は2.06兆人民元に達し、2024年から16.87%増加した。第3の柱として、当グループは個人年金制度を積極的に推進し、口座開設数および拠出額の双方が着実に増加した。「年金資金統合ビュー」を構築し、便利な「5ステップ」年金プランニング・サービスを導入した。「堅実な運用、安定したキャッシュ・フロー、充実した健康保障」を特徴とする年金商品のラインナップを強化し、250を超える個人年金商品を提供し、投資およびウェルス・マネジメント商品の配分比率は着実に上昇した。さらに、当グループは「建造」シリーズの個人年金商品を拡充・改善し、グループ子会社の商品競争力を強化した。「年金プランナー」の専門資格認定プログラムを開始し、約10,000名の口座担当者が研修に参加した。

年金産業金融に関して、当グループは高齢者介護産業の信用供与を優先的に承認し、年金サービスローン商品を最適化し、より多くの信用資源を高齢者介護産業の支援に向けた。高齢者介護産業向けの債券投資支援を強化した。高齢者向けの介護、医療、学習、娯楽および統合サービスをカバーする非金融サービス・システムにより、地域の特色ある実用的かつ費用対効果の高い高齢者向け非金融サービスを拡充し、消費を促進した。

年金サービス金融に関して、当グループは、ストック・インセンティブ・プランや補完的医療保険などの「高齢者ケア」シリーズの商品を革新的に発売し、報酬・福利厚生シナリオを拡大し、補完的企業年金および従業員の健康管理のニーズに応えた。高齢者にやさしいサービス基準を引上げ、13.6千の店舗に23種類の一般的に使用される高齢者向けリソースを備えた。年金ファイナンス・ブランド「健養安（Jianyang'an）」の特色ある店舗をアップグレードし、同支店数を511に増加させた。「健養安（Jianyang'an）- 高齢者のための9つの特典」個人年金サービスを開始し、「年金中国ツアー」全国キャンペーンを実施し、オンライン・オフラインで2,000件以上のイベントを開催し、約20万人をカバーした。

デジタル・ファイナンス

当グループは引き続き、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、データ・テクノロジーの基盤を強化し、デジタル・エコロジーのレイアウトを最適化し、デジタル化によるビジネス強化の有効性を向上させた。同時に、デジタル経済への貢献に取り組み、デジタル経済と実体経済の統合を積極的に支援し、デジタル・ファイナンス・サービスの質および効率を効果的に向上させた。

当グループは、テクノロジーおよびデータ主導のサービス能力を向上させるために、デジタル・ファイナンスのインフラの構築を加速させた。「CCBクラウド」の下で「マルチゾーン、マルチリージョン、マルチテクノロジー・スタック、マルチチップ」アーキテクチャの枠組みを構築し、インテリジェントおよび汎用の計算能力を統合する新しいコンピューティング・アーキテクチャを初期的に構築し、全体的な規模およびクラウド・サービス能力において業界トップの地位を維持した。データ需要の協調的な管理・モニタリング体制を構築し、データ標準、品質、セキュリティ等のガバナンス水準を強化し、データ要素の価値実現を促進した。個人顧客向けダイレクト・オペレーションについては、「インサイト-マッチング-デリバリー」のクローズドループの業務モデルを構築し、74百万人を超えるオンライン顧客に効率的にサービスを提供した。AIアプリケーションの構築を体系的に推進し、大規模AIモデル技術は当グループ全体で398のシナリオに規模を拡大して展開された。

当グループは、デジタル・プラットフォーム上の商品・サービス能力を強化し、トラフィック循環運営を推進した。モバイル・バンキングと「CCBライフスタイル」の「双子星」のユーザージャーニーを改善し、顧客とのエンゲージメントおよび伴走を強化し、トラフィック量の価値実現を促進した。「双子星」のユーザー総数は546百万人となり、個人顧客に占める割合は2024年から2.06ポイント上昇した。個人向けモバイル・バンキング事業の重点顧客のニーズに照準し、当グループは、差別化された人にやさしい金融商品およびサービスを開発し、オンライン・ウェルス顧客の拡大を推進した。モバイル・バンキングを通じたウェルス顧客数は44.52百万人に達し、2024年から13.69%増加した。デジタル人民元事業は急速な成長を維持し、アクティブな個人ウォレット30.05百万、アクティブな法人ウォレット2.61百万、アクティブな加盟店930千店舗となった。

当グループは、サービス拠点の運営体制を最適化し、現場従業員の効果的なエンパワーメントおよび業務負担の軽減を図った。「AIを活用したサービス拠点従業員向け問題解決アシスタント」を開発・推進し、現場スタッフに集中型の回答ポータルおよび便利で効率的かつタイムリーで正確な問題解決支援を提供し、拠点の98.73%をカバーした。賭博対策および不正行為対策の取引限度調整と口座ロック解除操作の集中自動化をさらに推進し、窓口処理の割合を5%未満に低下させ、低水準に維持することで、サービス拠点の業務負担を効果的に軽減した。

当グループはデジタル経済の重点分野に貢献し、金融サービスの質と効率性を向上させた。実体経済および戦略的事業に焦点を当て、顧客リスク評価能力を向上させた。また、デジタル経済の重点分野に焦点を当て、デジタル産業化および産業デジタル化の発展を積極的に支援した。2025年末現在、当行のデジタル経済の中核産業向けローンは891,926百万人民元に達し、2025年初から140,526百万人民元増加し、増加率は18.70%であった。

法人向け金融ビジネス

ビジネス戦略

法人向け金融ビジネスの戦略：当グループは、実体経済を強力に支援し、金融における「5つの優先分野」の質の高い発展を全面的に推進し、インフラの基幹セクターの構築を効果的に支援し、国の主要な地域戦略および地域の協調的発展に関する政策を実施する。当グループは「顧客中心」のアプローチを堅持し、多角的な視点から顧客運営の基盤を強化し、状況の変化に対応して商品・政策体制を不断に改善する。経済および社会発展の総合的なグリーン・トランスフォーメーションならびにサプライチェーン・ファイナンスのデジタル・アップグレードを引き続き推進する。

「実体経済への貢献の質と効率性の向上」を最大の課題として、当行は、商業銀行業務と投資銀行業務、人民元と外貨サービス、国内事業と海外事業の統合を特徴とする体制の強化を継続し、顧客への総合的な金

融ソリューションの提供に努めた。金融における「5つの優先分野」の強化に取り組み、新たな質的生産力の開発を積極的に支援し、新たな大規模設備更新および消費財の買い替えに対する金融支援への取組みを強化し、全国的な主要地域戦略展開を実施し、近代的なインフラの構築を支援し、高水準の対外開放をさらに推し進めた。また、デジタル化、プラットフォーム化、総合化およびエコロジー化を積極的に探求し、「デジタル・サプライチェーン」や「FITS® eインテリジェント」などの一連の商品・サービスを展開した。

カスタマー・オペレーション

市場志向かつ顧客中心の経営方針を堅持し、当グループは、第15次5ヶ年計画に示された主要セクターに焦点を当て、階層化および分類化された方法で質の高い顧客セグメントの構築を推進した。「エコシステム+産業およびサプライチェーン+産業およびビジネス・グループ」という統合サービスモデルを活用し、当グループは、バッチ顧客獲得および体系的な顧客サービスの能力を継続的に強化し、顧客のロイヤルティと総合的な貢献度を全面的に向上させた。2025年末現在の当行の法人顧客数は1,273万社に達し、2024年から105万社(9.02%)増加した。当行の法人人民元決済口座の数は1,789万口座で、2024年から160万口座(9.83%)増加した。

法人向け信用業務

当行は、実体経済への貢献を堅持し、先端製造業の発展・成長を積極的に支援し、社会開発および民生への支援を強化し、サプライチェーン・ファイナンスによる産業サプライチェーンの質・効率性の向上、経済および社会発展のための質の高い信用供与を行った。2025年末現在、当行の国内法人向け貸出は15.69兆人民元に達し、2024年から1.26兆人民元(8.70%)増加し、不良債権比率は1.53%であった。民間セクター向けローンは6.72兆人民元に達し、2024年から729,578百万人民元(12.17%)増加した。新型工業化戦略に焦点を当て、当行は金融供給を強化し、サービス体制を最適化し、新型工業化を支援する「善建智造(Shanjian Intelligent Manufacturing)」サービス・イニシアチブを展開し、製造業のインテリジェント化、グリーン化および統合化の転換を積極的に支援した。製造業向けローンは3.52兆人民元に達し、2024年から480,562百万人民元(15.83%)増加した。そのうち製造業向け中長期ローンは1.82兆人民元に達し、2024年から201,056百万人民元(12.40%)増加した。戦略的新興産業向けローンは3.52兆人民元に達し、2024年から669,066百万人民元(23.46%)増加した。不動産業向けローンは905,583百万人民元であった。2025年に当行は、6,594社のコア企業の産業チェーン上の191.7千の企業に対し、累計で1.32兆人民元のデジタル・サプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。

当行は、国の主要な地域戦略および協調的な地域発展を積極的に実施した。2025年、京津冀地域、長江デルタ地域、広東・香港・マカオ大湾地域および成渝経済圏における非割引法人向けローンの増加額は770十億人民元を超え、東北地域、中部地域および西部地域においては540十億人民元を超えた。

公共機関向け業務

当行の公共機関向け業務は、政府関連業務および民生を積極的に支援した。当行は、M0Fの中央国庫支払代理銀行に対する総合評価において5年連続で「優秀」の評価を獲得し、また、M0Fの中央非税収入徴収代理銀行に対する総合評価においても8年連続で「優秀」の評価を獲得した。「財匯館」財政資金監督サービスを活用し、地方政府における財政資金の利用効率および財政資源の配分の改善を支援した。「教育強国」および「健康中国」の国家戦略を実行に移し、教育・医療をはじめとする民生分野に深く関与し、教育および医療の質の高い発展に継続的に貢献した。国民の利便性向上に資するオンライン医療保険サービスの開発を加速させるとともに、医療保険QRコードの利用促進を継続し、ユーザー体験の向上に努めた。国家医療保障局による医療保険QRコードのチャネル評価において、3年連続で「最上位」の評価を獲得し

た。また、労働組合、慈善団体、高齢者介護施設などの主要な社会組織顧客に対し、専門的な金融サービスを提供した。

投資銀行業務

当行は、商業銀行業務と投資銀行業務の統合という運営モデルを引き続き深化させ、株式、債券、融資および助言サービスを含む投資銀行業務の包括的な商品群を活用し、実体経済への貢献の質と効率性を高めるために多方面の施策を講じた。債券引受業務は、より多くの顧客を擁し、市場のリーディング・ポジションにあった。2025年、当行の金融機関以外の企業のための負債性金融商品の引受額は612,673百万人民元に達し、85.85%増加した。顧客数は470社で、2024年から32.77%増加した。当行はパンダ債21回の引受を行い、総額13,102百万人民元に達し、前年からそれぞれ61.54%および128.34%増加し、国際競争力を継続的に強化した。株式業務については、当行は科学技術セクターへの注力を深化させ、顕著な成果を達成した。金融資産投資会社（AIC）の株式投資パイロット・プログラムを積極的に推進し、2025年末までに28のAIC株式投資パイロット・ファンドを設立した。M&Aローンは着実かつ急速に増加し、科学技術系企業向けM&Aパイロット・プログラムの実施が加速された。2025年末現在、当行のM&Aローンは266,528百万人民元に達し、前年から51,598百万人民元（24.01%）増加し、市場のリーディング・ポジションを獲得した。当行は、投資・融資マッチメイキング業務の多様なシナリオを拡大し、デジタル・シナリオ・アプリケーションを深化させた。当年度中に320件の「株式＋債券」投資・融資マッチメイキング・アドバイザリー業務を完了し、170十億人民元を超えた。「FITS® eインテリジェント」プラットフォームは170.3千人の新規登録ユーザーを獲得し、顧客にリアルタイムの「クラウド・アドバイザリー」サービスを提供した。

アセットバック証券業務

当行は、既存の資産の活性化、債務の削減および効率性の向上という実体経済の需要に応えるため、資産証券化商品を積極的に活用した。2025年、当行は銀行間市場で47回の資産担保証券を引き受け、総額は20,211百万人民元で、2024年からそれぞれ38%および57%増加した。当行は、商品、ビジネスモデル、シナリオおよび裏付資産の面で革新を続けた。銀行間市場初の科学技術イノベーションABN（資産担保証券）、中国初の廃棄物発電プロジェクトの収益権を裏付けとするグリーンABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）、中国初の継続型ストラクチャードCB（カバード・ボンド）、中国初の海外工事債権を組み込んだクロスボーダーABN、銀行間市場初のブロックチェーンを活用したファクタリング・サプライチェーンABCPなど、市場で画期的なプロジェクトの引受を主導した。当行はまた、中国初の鉄鋼業界の準REITsプロジェクトの引受にも参加した。

当行は、既存の信用資産の活性化、信用構造の最適化、および証券化を通じた不良資産の処分効率の向上において、資産証券化の役割を十分に発揮した。小規模・零細企業向けローン資産担保証券を4回、発行額49,612百万人民元で発行した。また、不良の小規模・零細企業向けローン資産担保証券を5回、発行額3,887百万人民元、不良の個人事業者向けローン資産担保証券を1回、発行額345百万人民元、不良の住宅ローン資産担保証券を4回、発行額4,595百万人民元、不良のクレジットカード・ローン資産担保証券を6回、発行額2,048百万人民元、不良の個人消費者ローン資産担保証券を2回、発行額261百万人民元でそれぞれ発行した。

国際業務

当行は、国際競争に参画する能力を着実に高め、質の高い発展と高水準の対外開放に積極的に貢献した。「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品は、累計46,390百万人民元の融資支援を小規模・零細の海外貿易企業に提供した。2025年末現在、国際業務信用残高は1.45兆人民元に達し、2024年か

ら27.47%増加した。当行は人民元の国際化を引き続き推進し、年間のクロスボーダー人民元決済額は6.50兆人民元に達した。オフショア人民元市場を積極的に開拓した。英国の指定人民元決済銀行として、当行は引き続きアジア以外で最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は174.46兆人民元を超えた。「CCBクロスボーダーB2Bマッチメイキング・フェスティバル」を4年連続で開催した。質の高い「走出去」の支援、投資誘致および貿易の協調的発展といったテーマを中心に、複数のクロスボーダー・マッチメイキング・イベントを開催し、円滑なグローバル経済・貿易・投資交流を促進した。「融資サービス+インテリジェント・サポート」の理念に基づき、クロスボーダー・プロジェクト・ファイナンスおよびクロスボーダーM&Aローンなどの商品を統合的に活用し、「一帯一路」沿線の国および地域に対するローン残高は55,387百万人民元となった。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、法人顧客および口座基盤の統合を継続し、決済およびキャッシュ・マネジメント商品の普及および活用を強化した。

当行は、法人口座のサービス・プロセスの最適化を推進し、法人口座の非必須要素のオンライン変更機能を拡充し、電子印鑑による口座開設の申請チャネルとサービス範囲を最適化・拡大し、グループ顧客の署名要件を満たすためのグループ印鑑サービス・プロセスを革新した。

当行は、大衆法人顧客向けのデジタル・ダイレクト・オペレーションを深化させ、ダイレクト・オペレーションのトップレベル設計を改善し、専門的なダイレクト・オペレーション・チームの構築を加速させた。デジタル化された運用ツールを最適化し、顧客運用におけるAIの活用を模索し、「接続、サービス、運用、フィードバック、最適化」を特徴とするクローズドループを構築し、大衆法人顧客へのサービス能力をさらに向上させた。

当行は、総合的な法人向け署名サービスを活用して現場業務を支援し、業務負担を軽減し、法人向け金融サービスの利便性を向上させた。主要顧客のキャッシュ・マネジメント・ニーズに照準を合わせ、当行はキャッシュ・マネジメントに対する顧客の要求に応えるための俊敏な対応力を強化し、本店と支店のリソースを統合し、業務とテクノロジーを組み合わせた定常的な運用サービスの枠組みを構築し、顧客体験およびキャッシュ・マネジメント商品の総合的な競争力において顕著な改善を達成した。顧客運営能力の強化に注力し、当行はキャッシュ・マネジメント商品の統合性、適応性および有効性の改善を継続した。「マルチモード・キャッシュ・プール」と人民元・外貨統合口座の互換性を実現し、「手形プール」とオンライン割引サービスの接続を確立し、「監管易 (Jianguanyi)」のモニタリング、アラートおよび規制報告を含む中核機能をデジタル的にアップグレードし、「掌不通 (Zhangbutong)」と加盟店獲得シナリオの統合を加速させ、エコシステムの一環として顧客およびシナリオに合わせた包括的なキャッシュ・マネジメント・ソリューションの継続的な改善を図った。代理徴収・代理支払サービスにおける法人・個人銀行業務の連携を深化させ、資金の滞留能力を強化し、差別化された競争優位性を構築し、顧客の価値貢献を効果的に向上させた。当行の出稼ぎ労働者の賃金支払い代行サービスの契約企業顧客数は222.7千社、当行の出稼ぎ労働者向け給与サービスが行った支払いは44.06百万件で総額347,235百万人民元にのぼり、17.02百万人の出稼ぎ労働者に恩恵をもたらした。また、決済商品の対象範囲と規模の拡大を継続した。2025年、当行のノンキャッシュ法人向け決済サービスの取引総額は656.01兆人民元に達し、2024年から13.97%増加した。

個人向け金融ビジネス

ビジネス戦略

個人向け金融ビジネスの戦略：「人を中心とする」開発理念を堅持し、当行は、「新リテール2.0」の取り組みのデジタル化、インテリジェント化、専門化およびエコシステム指向のアップグレードを精力的に推進する。個人顧客の「階層化、グループ化、等級化」された運用体制を継続的に改善し、メガ・ウェルス・マネジメント戦略の実施を推進し、「プライベート・バンキング・リーダー」のブランド・イメージの構築に努める。当行は、消費者エコシステムの構築を積極的に拡大し、県や地方レベルの金融サービス能力の強化を加速させ、フルチェーンのインテリジェント・トランスフォーメーションを積極的に計画し、個人向け金融ビジネスの運営品質と効率性の継続的な改善を図る。

当行は、「国民のための金融サービス」の原則を誠実に実践し、顧客のニーズに積極的に適応し、顧客サービスに焦点を当てて質の高い開発というテーマに根ざした。デジタル化、インテリジェント化、専門化およびエコシステム指向の変革とアップグレードを深化させ、顧客・商品サービス体制の改善を継続し、顧客サービスモデルを革新して顧客サービスの効率性を向上させた。AI開発の急速な発展を背景に、当行は「階層化、グループ化、等級化」された顧客運営を深化させ、すべての個人顧客に対する効果的なアウトリーチと正確なマッチングを強化した。ウェルス・マネジメントのトレンドに沿い、ウェルス・マネジメント戦略の推進を加速し、専門的能力を活用して住民の資産の保全と増加を支援し、個人顧客からの受託資産（AUM）の着実な成長を効果的に促進した。国内需要の拡大と消費の促進の好機を捉え、「量、価格、リスク」のバランスのとれた発展を実現した。当行は、プライベート・バンキング・サービスの専門的なブランド・イメージの構築に注力し、県や地方レベルの金融サービス、年金ファイナンスおよびエコシステム・シナリオなどの分野での飛躍的発展を積極的に推進し、実体経済への貢献の質と効率性を向上させ、リテール・ブランドをさらに輝かせた。当行は、アジア・バンカー誌により5年連続で「中国最優秀リテール銀行」を受賞した。

カスタマー・オペレーション

AIトランスフォーメーションを活用し、ウェルス・マネジメントのトレンドを捉え、当行は個人顧客のための「階層化、グループ化、等級化」された管理体制の深化を継続した。新規顧客の獲得と既存顧客との関係深化のバランスをとり、サービスの対象範囲の拡大、サービスの深度の強化およびサービス体験の改善を図り、リテール業務の質の高い発展のための顧客基盤を強固にした。

当行は、階層化された管理を強化し、洗練されたサービスの新モデルを構築した。一般リテール顧客については、「人+デジタル化」のダイレクト・マネジメント・モデルのアップグレードを継続し、「インサイト-マッチング-アクセス-伴走」というデジタル・サービス・ジャーニーを深化させた。一般リテール顧客向けの新しいオンライン管理モデルを革新的に構築し、顧客サービスの境界を拡大し、デジタルおよびインテリジェント・ツールによるエンパワーメントを行い、金融サービスの包摂性を大幅に向上させた。富裕層顧客については、口座担当者の専門的能力を強化し、洗練された管理とデジタル・インテリジェントによるエンパワーメントを改善した。口座担当チームの管理、統合サービスの提供、価値創造、運営活動および能力開発の全プロセスを可視化および実行可能なものとし、富裕層顧客により質の高い効率的なサービスを提供した。プライベート・バンキング顧客については、チーフ口座担当者、プライベート・バンキング・センターおよび店舗が連携する「階層的アップグレード」サービスを実施した。ウェルス・プランニングおよび資産配分における専門的指導を強化し、起業家顧客に専用の統合型法人・個人サービスを提供した。

当行は、グループ化されたサービスを改善し、重点顧客へのサービスの質と有効性を向上させた。給与サービス顧客については、法人側と個人側の双方にサービスを提供する統合型ビジネスモデルを構築し、「薪享通（Xinxiangtong）」プラットフォームのアップグレードと普及を継続し、「決済、ウェルス、信用、特典」を包含する商品・サービス・パッケージを構築し、顧客の収入管理能力を向上させた。年金顧

客については、「健養安（Jianyang'an）- 高齢者のための9つの特典」個人年金サービス・システムを開始し、「社会保障カード・エコシステム」の構築を推進し、当該顧客の多様なニーズに的確に応えた。クロスボーダー顧客については、住民のグローバル資産配分の需要を捉え、CCBアジアの戦略的拠点としての役割を活用し、国内外顧客向けサービス、投資リサーチ商品、専門チームおよびシステム・プラットフォームの開発を体系的に推進し、グローバル資産配分サービス・システムを構築し、グローバル資産配分能力を向上させた。インクルーシブ・ファイナンスの融資先および住宅ローンの融資先の資産・負債のシナジー管理を強化し、顧客価値を深く掘り起こし、包括的サービスのフルカバレッジを実現した。

当行は、等級別のエンパワーメントを行い、顧客特典および体験の新たなアップグレードを実現した。ポイント・特典制度を統合・アップグレードし、新たな「CCBロング・ポイント」ブランドを構築し、ポイント運用の標準化とブランディングを推進し、顧客に安定した長期的な特典体験を提供した。顧客ティアを最適化し、個人顧客向け「ウェルス・メンバーシップ」等級別サービス・システムをアップグレードし、顧客特典の的確なマッチングを促進し、既存の顧客関係の基盤を強化した。当行はマーケティング活動の管理を強化し、ワンストップの「アクティビティ・センター」を立ち上げ、リソースを調整して質の高いキャンペーンを展開し、顧客マーケティング運用の質と有効性を包括的に改善した。また、マーケティングおよび運用能力の重点を支店に移行させ、運用価値の創造と顧客体験のバランスをとり、マーケティング・ツールを革新し、現場スタッフの運用ポテンシャルを全面的に活性化させた。

当行は、リテール業務向けパーソナルAIアシスタントの開発を加速させた。個人口座担当者に「デジタル・ツイン」を装備させ、AI技術を業務フローに深く統合することで、デジタルおよびインテリジェント・トランスフォーメーションを積極的に推進した。顧客ニーズのインサイトや資産配分などの主要業務シナリオ向けに複数の垂直領域AIエージェントを開発した。データ駆動型のインテリジェント分析を通じて、口座担当者が顧客の潜在的なニーズを的確に把握できるよう支援し、市場機会を「より明確に」見えるようにした。専門的な商品分析能力を活用し、口座担当者が差別化された金融サービスを提供できるよう支援し、「より専門的な」資産計画サービスを確保した。大規模ワークフロー・モデルによるプロセス自動化を通じて、口座担当者の処理遅延を削減し、顧客からの問い合わせに「より迅速に」対応できるようにした。パーソナルAIアシスタントの幅広い活用により、当行は個人口座担当チームのデジタルおよびインテリジェントなサービス能力を大幅に向上させ、顧客サービスの効率と品質の双方を高め、確かな技術力でリテール業務の質の高い発展を後押しした。

2025年末現在、当行の個人顧客数は785百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は23.01兆人民元となった。当行の個人預金は18.02兆人民元となり、2024年から1.78兆人民元増加した。

個人向け信用業務

2025年末現在、当行の国内個人向け貸出は9.05兆人民元に達し、前年から177,902百万人民元（2.01%）の増加となった。

住宅ローン事業に関しては、当行は国の政策および規制要件を実施し、住民の基本的な住宅ニーズおよびより良い住宅への多様なニーズを支援し、不動産市場の安定的かつ健全な発展に貢献した。2025年末現在、当行の国内住宅ローン残高は5.99兆人民元に達し、ローン残高、当年度の融資額および資産内容は引き続き業界をリードし、住宅ローンにおける支配的な地位を引き続き強化した。

個人向け事業ローン事業に関しては、当行は実体経済に焦点を当て、個人事業主や小規模・零細事業者などの個人事業顧客を積極的に拡大した。商品・サービス体制を革新および改善し、「個人事業者向け無担保クイック・ローン」や「個人事業者向け担保付きクイック・ローン」などの主要商品を最適化および推進し、サービス業の事業体向けローンの利子補助政策を積極的に実施した。県レベルの農業関連個人事業者向けローンの拡大を加速させ、「裕農ローン」は急速な成長を達成し、20%を超える融資増加率を記

録した。2025年末現在、当行の国内個人事業者向けローンは1.32兆人民元に達し、2024年から293,912百万人民元（28.77%）増加した。

個人向け消費者ローン事業に関しては、当行は消費拡大という国の政策展開を積極的に実施し、住民の多様な消費者金融ニーズを支援し、商品・サービスを最適化および強化し、リスク防止・管理の基盤を強化し、資産内容において同業他社の中でトップの地位を維持した。2025年末現在、当行の国内個人消費者ローンは683,174百万人民元に達し、2024年から155,279百万人民元（29.41%）増加した。

クレジットカード・ローン事業に関しては、当行は国の「買い替え」補助政策および新たな消費市場トレンドがもたらす機会を捉え、消費者金融の特別施策を真摯に実行し、国の補助金資源、プラットフォーム資源、加盟店資源および銀行資源を統合して、車両購入、住宅装飾、家具・家電などの分野で消費需要を喚起した。当行は主要な消費シナリオにおける取引量の拡大に注力し、決済、信用、特典および特別オファーをカバーするエンド・ツー・エンドのサービス・エコシステムを構築し、文化・観光消費やペット経済などの新たな消費トレンドを積極的に探求し、新エネルギー車購入向けローン分割払いへの移行を推進し、顧客基盤を強化し取引量を拡大した。2025年末現在、当行の国内クレジットカード・ローンは1.01兆人民元となり、同業他社を上回った。

個人向け決済

当行は顧客中心の理念を堅持し、口座および決済の基盤強化を継続した。高齢者および訪中外国人向けの決済サービスの最適化を継続した。デジタル技術を活用し、サービスモデルを革新し、「モバイル・バンキング操作＋リモートビデオ認証」を通じて顧客が銀行カードおよび口座サービスを利用できるようにし、「店舗訪問が必要」から「クラウドベースの処理」へと体験を向上させた。当行はデビットカード商品のラインナップを拡充し、「バンダテーマ・ロングカード」などの革新的な商品を発売した。「綺麗なCCB」という消費促進・消費者還元キャンペーンを実施し、消費者市場に深く参入し、消費取引を効果的に刺激した。2025年末現在、当行の個人決済口座は1,490百万口座、デビットカード発行枚数は1,284百万枚に達した。2025年のデビットカードの消費支出額は24.48兆人民元、取引件数は62,047百万件となった。

当行は消費促進の国の政策を積極的に実施し、包括的な加盟店サービス体制を再構築した。プロセスの再設計、集中処理およびテクノロジーによる支援を通じて、加盟店サービスの効率性を大幅に向上させた。2025年末現在、当行のカード加盟店数は610万店、年間カード決済取引額は3.71兆人民元となった。

クレジットカード事業については、当行は新たな消費セクターに注力し、車両購入向けローン分割払い、リフォーム向けローン分割払い、分期通（Fenqi tong）および一般分割払いの4大分割払い商品で消費の拡大を推進した。文化・観光消費やアイス・アンド・スノー・エコノミーなどの消費トレンドを積極的に取り込み、「旅を楽しむ」シナリオ・マーケティング・キャンペーンや「使えば使うほどお得」インセンティブ型消費促進キャンペーンなどのブランドを構築した。「ロングクレジットカード66フェスティバル」、夏の旅行、国民のための信用、11.11ショッピングフェスティバル、アイス・スノー・シーズンなどのテーマに沿って、100を超える消費者向けキャンペーンを展開した。当行はフルライフサイクル顧客管理の強化を継続し、富裕層顧客、若年顧客およびカーオーナー顧客に焦点を当ててクレジットカード商品ポートフォリオをさらに改善した。ドラゴンロゴ付き映画テーマ・クレジットカード、「マイ・ラブ」ファミリー・ロングクレジットカード（プレミアム版）、Douyin提携カード、ロングカード・オート・カード・アメックス・プラチナ・クレジットカードなど、複数の新商品を革新的に発売した。2025年末までのクレジットカード顧客数およびクレジットカード発行枚数の累計は、それぞれ101百万人および126百万枚に達した。2025年のクレジットカード取扱高は総額2.56兆人民元に達した。

ウェルス・マネジメント

当行は、ウェルス・マネジメント戦略を積極的に推進し、運営体制、サービスモデルおよびシステム・プラットフォームの最適化を継続し、ウェルス・マネジメント・サービス体制の改善を加速させ、ウェルス・マネジメント事業の中核指標、専門能力およびブランド・イメージの持続的な向上を実現した。2025年末現在の当行の投資およびウェルス・マネジメントの規模は5.00兆人民元に達し、市場シェアは拡大した。ウェルス・マネジメントの顧客数は2024年から8.03百万人増加し、前年同期から0.93百万人増加した。当行は運営体制を改善し、投資意思決定委員会およびエージェンシー・サービス委員会の専門的指導を強化した。投資リサーチ戦略および見解の焦点は、主として内部業務の強化から、内部の活用と顧客向けサービスの双方へと移行した。ウェルス・マネジメント人材プログラムの実施を深化させ、投資リサーチ専門家およびウェルス・マネジメント・アドバイザーの等級別管理メカニズムを構築し、専門的なサポートを強固にした。当行はサービスモデルを革新し、モバイル・バンキング・アプリに「リターン・センター」を開設し、預金、WM商品、投資信託、貴金属、債券、プライベート・ファンドなどの主要なウェルス・マネジメント商品をカバーした。個人顧客にカテゴリー横断的かつ複数期間のリターン分析サービスを提供し、業界をリードする総合的な体験を実現した。商品の機能革新を強化し、「ウェルス・マネジメント・ナイト・マーケット」や「イージー・リペイメント」など多様な資金管理ソリューションを構築した。当行はシステム・サポートを強化した。外部的には、投資信託会社、銀行系ウェルス・マネジメント子会社および保険会社と提携してオープン・ウェルス・マネジメント・エコシステム事業を立ち上げ、モバイル・バンキングのオンライン運用機能をパートナーに開放し、オンラインの専門的サービス体験を向上させた。内部的には、AI技術を活用し、投資リサーチ、投資助言サービス、投資家教育、商品およびトレーニングなどの主要分野に焦点を当て、ウェルス・マネジメントのシナリオにおける「パーソナルAIアシスタント」の活用を革新的に推進し、専門チームに効率的で便利なインテリジェントな支援を提供した。

プライベート・バンキング業務

当行はプライベート・バンキングの中核的な金融サービスを包括的にアップグレードし、資産配分、ウェルス・プランニング、ファミリー・アドバイザー・サービスおよび法人融資を含むサービスを提供した。法務・税務助言サービス、ヘルスケアおよび旅行特典を含むプレミアム・ベネフィット・サービスを多様化・拡大した。プティック戦略を堅持し、プライベート・バンキング顧客の階層化、等級化およびグループ化された運営を深化させ、プライベート・バンキング顧客の階層的アップグレード運営のための長期的メカニズムの構築に注力した。行内外の質の高いリソースを統合し、インクルーシブ・ファイナンスとプライベート・バンキングの双方の顧客、クロスボーダー・ファイナンス顧客およびリテール・クレジット顧客などの顧客グループに対する運営戦略を継続的に強化した。プライベート・バンキング・センターを活用して起業家スタジオを設置し、サービス効率と顧客価値の双方の向上を加速させた。当行は、ファミリー・アドバイザー・サービスの質と効率性の改善ならびに革新を推進した。ファミリー信託顧問業務および保険信託顧問業務による運用資産は20%を超える増加を遂げ、当行の市場での主導的地位をさらに強固にした。顧客の中核的なウェルス・マネジメント・ニーズに焦点を当て、当行はプライベート・バンキングのウェルス・プランニングおよび資産配分サービスを継続的に最適化し、資産管理パートナーとのエコシステムを拡大し、市場全体での商品選択、全商品ラインに沿った展開およびフルライフサイクル管理を強化して、企業全体のプライベート・バンキング商品棚を構築した。プライベート・バンキングの代理販売事業における先を見据えた分析と透明性のあるリスク管理統制を強化し、安定的な事業発展を堅固にした。プライベート・バンキング顧客向けの専用プレミアム特典制度のアップグレードを継続し、特別な体験を包括的に向上させた。その結果、顧客維持率や一人当たり受託資産残高などの主要指標に顕著な改善が見られ、市場競争力が着実に上昇していることを示した。

農村再生

当行は、都市部および農村地域の一体的な開発と包括的な農村再生を促進するために、質の高い金融サービスを提供した。2025年末現在、農業関連ローンの融資先数は393万件となり、2024年から152.8千件増加した。農業関連ローンは3.71兆人民元に達し、2024年から373,230百万人民元（11.20%）増加した。2025年に新たに供与された農業関連ローンの加重平均金利は3.01%であった。

農業関連企業および各種団体に対し、当行は「農村再生ローン」商品パッケージを積極的に推進し、「農業協同組合向けクイック・ローン」、「農業機械ローン」、「農産物コールドチェーン物流ローン」、「高規格農地ローン」および「農業施設ローン」などの商品を推進して、食料安全保障の重要な環節およびコア顧客に対するターゲットを絞ったサービスを提供した。

当行は、「エコシステム+産業およびサプライチェーン+産業およびビジネス・グループ」を特徴とする農業関連サービスモデルを構築し、すべてのシナリオ、顧客セグメントおよびバリューチェーンにわたって農業産業エコシステムをカバーした。「裕農市場」ビジネス・グループおよび種子産業チェーンを中心に、農産物卸売・小売市場、種子企業、農家を含む農業関連事業体に対する全面的な金融サービスのカバレッジを実現し、農村地域の産業発展および農家の所得と富の増加を推進した。

当行は、県および農村地域における顧客エンゲージメントを強化し、これらの地域における金融サービス能力および市場競争力を向上させた。2025年末現在、当行の県におけるローン残高は6.10兆人民元となり、2024年から649,560百万人民元（11.92%）増加した。そのうち、県における個人向けローン残高は2.32兆人民元となり、2024年から49,835百万人民元（2.20%）増加し、県における法人向けローン残高は3.78兆人民元となり、2024年から599,724百万人民元（18.85%）増加した。

県における多様な事業タイプに照準を合わせ、当行は「裕農ローン」商品体系を改善し、顧客拡大を加速させ、主に農家を対象とする個人事業者により便利で効率的な金融サービスを提供した。2025年末現在、「裕農ローン」の残高は340十億人民元を超え、前年比20%超の増加となった。

当行は、サービスの重点を草の根レベルに移行させるため、「裕農通（Yunongtong）」プラットフォームのサービスの質と効率性の改善を継続した。オフライン・サービスについては、サービス拠点をサービスチェーンとして連携させ、サービス拠点のレイアウトと構造の最適化およびシナリオベースの機能の強化を継続し、農家が基本的な金融サービス（例：出金や送金）および公共サービス（例：社会保障、医療保険や公共料金の支払い）に便利にアクセスできるようにした。2025年末までに、当行は同プラットフォームを通じて累計76.21百万人以上の農家にサービスを提供し、当年度中に4.16百万人のユーザーが増加した。「裕農通（Yunongtong）」のサービス拠点は2025年に累計で100百万件を超える取引を処理し、うち社会保障関連の支払いは20百万件を超えた。オンライン・プラットフォーム運営については、当行はデジタル・ツールを引き続き活用して「裕農通（Yunongtong）」アプリとWeChatエコシステムの統合を深化させ、アウトリーチを拡大し、カード申請の予約、ローンおよび代理支払いなどのオンライン・サービスを農家に提供した。「裕農通（Yunongtong）」プラットフォームのオンライン・ユーザー数は31.90百万人に達し、2024年から3.94百万人増加した。「裕農通（Yunongtong）」アプリを通じた農業関連ローンの累計発行額は196.3十億人民元増加した。

受託住宅金融業務

当行は、住宅積立金のサービス効率の改善を継続し、国民の住宅ニーズを支援した。住宅積立金制度の適用範囲の拡大に注力し、フレキシブル就業者の積立金拠出パイロット・プログラムを積極的に支援した。住宅積立金ローンの供給を増加させ、「効率的に完了する」を特徴とする利便性の高いサービスを強化した。積立金の用途拡大などの優遇政策を実施し、オンラインおよびオフライン双方のマルチチャネ

ル・サービス能力を強化した。2025年末現在、当行の住宅積立金残高は1.74兆人民元、住宅積立金ローン残高は3.03兆人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

ビジネス戦略

トレジャリーおよび資産管理ビジネスの戦略：専門的かつ堅実なポジショニングを堅持し、当行は能力開発を成長の基盤とし、価値貢献の継続的な強化を図る。国の発展を支援するために質の高い金融サービスを提供し、金融における「5つの優先分野」を最高水準で実行し、直接金融サービスの高水準な枠組みを構築する。金融機関顧客へのサービスを強化し、業務運営を全体戦略に組み込み、顧客・商品サービス体制を改善し、ソリューション・プロバイダーへの変革を加速させる。

当行は、国の発展への貢献およびウェルス・マネジメントのニーズに応える質の高いサービスを目指し、金融市場サービスの質と効率性の向上を図った。市場志向および専門化の発展方針に従い、トレジャリーおよび資産管理ビジネスは、法人顧客および個人顧客を対象とした総合的なサービス環境に積極的に統合され、金融機関顧客のサービス体制の継続的な改善を行い、金融機関顧客との協力の深度と幅を拡大する等級化、階層化および分類化された管理を通じて顕著な成果を達成した。カस्टディ・サービスを基盤とする包括的な資本市場サービス能力の強化を継続し、保護預り資産は27兆人民元を超えた。金融市場業務の価値創造および持続可能な発展の能力を引き続き強化し、各種リスクを効果的に防止および管理した。顧客に多様な投資・融資ソリューションを提供するため、質の高い資産管理商品の供給を強化した。また、貴金属における戦略的機会を捉え、顧客向け金積立業務において大手国有銀行として初めて24時間連続建値提示を提供した。

金融市場業務

金融市場業務について、当行は質の高い発展の概念を堅持し、安定を維持しながら進歩を追求した。価値創造および持続可能な発展の能力を継続的に強化し、各種リスクを効果的に管理しながら、業務の発展を着実に推進した。

マネーマーケット業務

当行は、十分な流動性を確保するために複数のマネー・マーケット・ツールを活用した。PBOCのスワップ・ファシリティの下でノンバンク金融機関とのレポ取引を積極的に実施し、中小規模金融機関に流動性支援を継続的に提供し、大手銀行としての責務を果たした。カウンターパーティの範囲はさらに拡大し、人民元マネーマーケット取引における市場シェアは着実に上昇した。当行が発行した譲渡性預金証書（NCD）は成長を維持し、2025年末現在の残高は1.30兆人民元となり、能動的負債を効果的に補完した。

債券業務

当行は、「安全かつ堅実な運用、価値投資」という運用原則を堅持し、安全性、流動性および収益性の健全なバランスを維持した。債券投資戦略の能動的な管理を強化し、積極的な財政政策の実施および実体経済の資金需要を強力に支援した。2025年、国債の引受額は3兆人民元を超え、市場トップとなった。金融における「5つの優先分野」を積極的に実施し、科学技術イノベーションやグリーン・低炭素開発などの重要な戦略に貢献した。店頭（OTC）債券業務を積極的に拡大し、多層債券市場の改革を支援し、中小規模の債券投資家を支援した。2025年末現在、法人顧客のOTC債券保有額は2024年から2.5倍に増加した。

金融市場トレーディング業務

当行は、為替リスク中立戦略を積極的に推進し、顧客の取引を促進し顧客取引サービス能力を向上させるためにオンライン・サービス・チャンネルを最適化した。2025年、顧客関連の外国為替取引業務量は2024年から12.13%増加した。アクティブ取引顧客数は2024年から4.92%増加し、過去最高を記録した。

貴金属およびコモディティ業務

当行は、貴金属における戦略的機会を捉え、金の流通チェーン全体に焦点を当て、金産業の主要顧客を積極的に開拓した。国家の金市場構築を支援する主要な勢力として積極的に役割を果たした。また、金積立サービスを強化し、顧客向け金積立業務において大手国有銀行として初めて24時間連続建値提示を提供した。金連動型仕組預金のパイロットおよび発売を行った。保険資金の金投資の政策的機会を活用し、保険資金の市場参入のための取引チャンネルを開放した。当行は、コモディティ・ヘッジ機能を活用して实体经济の発展を支援した。製造業および資源ベースのセクターの主要企業向けにヘッジ・サービスを強化し、産業およびサプライチェーンのレジリエンスと安全性を向上させた。「銀行+保険+先物」のビジネスモデルを深化させ、トウモロコシ、大豆粕、綿花を含む11の農産物をカバーする農業関連信用リスクのターゲット・ヘッジを実現し、農村再生のためのCCB独自のサービスを構築した。また、炭素取引関連のビジネス革新を積極的に探求し、カーボン・ファイナンス商品マトリックスを構築し、グリーン・サービス・シナリオを拡大して、金融における「5つの優先分野」の実施を支援した。2025年末現在、当行の国内貴金属資産は387,457百万人民元に達した。

資産管理業務

当グループは、専門的かつ堅実なポジショニングを維持し、直接金融および多様なウェルス・マネジメント・ニーズへの貢献に注力し、価値創造能力および市場競争力の強化に努めた。顧客側では、当グループは協調的なマーケティング・メカニズムを継続的に改善し、重点顧客に資金と資産の双方をカバーするテラーメイド・ソリューションを提供した。商品側では、資産管理商品のラインナップを徐々に強化し、質の高い商品の供給を強化した。2025年末現在、当グループの資産管理業務は6.94兆人民元に達したが、CCB信託、CCBウェルス・マネジメント、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB年金およびCCB生命傘下の資産管理子会社が、それぞれ2.36兆人民元、1.74兆人民元、1.53兆人民元、0.75兆人民元および0.44兆人民元をこれに貢献した。資産側では、当グループは、ハイエンド製造業、専門的・洗練された企業、インクルーシブな小規模・零細企業、技術革新およびグリーン開発などの分野への投資支援の拡大に重点を置き、实体经济への貢献における資産管理業務の質と効率性の継続的な改善を図った。

2025年末現在、当グループのWM商品はすべて、CCBウェルス・マネジメントが運用する正味価型商品であった。CCBウェルス・マネジメントの業務詳細については、CCBウェルス・マネジメントのウェブサイト (www.wealthccb.com) を参照のこと。

金融機関向け業務

当行は、金融機関顧客との協力を引き続き深化させ、包括的、多層的かつ統合的なサービス体制の改善を続けた。金融機関顧客の等級化、階層化および分類化された管理を着実に推進し、債券発行、年金ファイナンス、ビジネス・イノベーション、M&Aおよびリストラクチャリングなどの多様な協力ニーズに応えた。当行は、金融機関顧客向けの統合的なマーケティング指針および包括的なサービス・ソリューションを策定し、銀行、証券会社および保険会社などの顧客セグメントに対する差別化された管理を推進した。当行は金融市場インフラ顧客へのサービスを強化した。上海クリアリングハウスとの先駆的な協力を複数達成し、上海金取引所の顧客に迅速かつ便利なサービスを提供するためにシステム機能を革新し、金融市場インフラへのサービスにおいて受賞の数と重要性の双方で業界の最前線に立った。当行は資本市場サー

ビスを強化し、取引決済資金の第三者保管サービスの証券顧客数および保管資金額の双方において同業他社の中でトップの地位を維持した。銀行およびノンバンク金融機関からの預金については、金融機関顧客からの預金を積極的に獲得して他の預金の流出を相殺し、その発展において量と価格のバランスを慎重にとった。主要金融機関の資金ニーズに積極的に応え、銀行およびノンバンク金融機関への資金運用の規模および収益の双方が過去最高を記録した。当行は、手形運用の統合をさらに推進し、製造業、科学技術イノベーションおよびインクルーシブ・ファイナンスなどのセクターの顧客の手形業務を強力に支援し、实体经济への貢献の質と効率性を向上させた。金融機関顧客向けの銀行間サービス・プラットフォーム「善建同行（Shanjiantongxing）」は10のエコシステム・シナリオを構築した。「シングルポイント・アクセス、統合サービス、ワンストップ契約」を通じて、オンラインの包括的なサービス能力を強化し、銀行間エコシステムを育成した。2025年末までに、同プラットフォームは285万回を超えるアクセス、2,209名の登録ユーザーを獲得し、累計12.96兆人民元の信用供与を行った。

資産カストディ業務

当行は、カストディ業務の展開を継続的に最適化し、国家戦略に積極的に貢献した。初の科学技術複合指数ETFのカストディアンとしての役割を果たし、約1,000の資産管理信託および複数の政府系ガイド・ファンドにカストディ・サービスを提供した。当行は、多層的・多柱型の国家年金制度の構築に参加し、10,000社以上の法人顧客に年金カストディ・サービスを提供した。プロセス駆動型および自動化ツールの適用シナリオを拡大し、中核カストディ・システムの取引処理性能において同業他社を上回った。当行は「SMARTカストディ」プラットフォームの継続的なアップグレードを行い、デジタルおよびインテリジェントなカストディ特色サービスを開発した。当行は、カストディ業務に関連するリスク要因を特定および評価し、内部統制およびリスク管理を強化し、法令に準拠した業務運営を確保し、国際的な機関から18年連続で無限定意見の内部統制保証報告書を取得した。当行は、「CCB SMARTカストディ」のブランド価値の構築を継続し、チャイナ・ファンド誌の「インデックス・エコシステム英華賞」やグローバル・ファイナンス誌の「中国最優秀サブ・カストディアン銀行」など複数の賞を受賞した。2025年末現在、当行の国内拠点の保護預り資産は27.40兆人民元に達し、2024年から3.44兆人民元（14.38%）増加した。具体的には、投資信託、保険、WM商品、信託および年金の保護預り資産はそれぞれ4.60兆人民元、8.63兆人民元、2.21兆人民元、3.28兆人民元および2.06兆人民元であった。

海外における商業銀行業務

2025年末現在、当グループの海外商業銀行機関（第一次支店20店舗および子会社6社を含む）は6大陸の28の国と地域をカバーし、安定的な資産成長を達成した。当グループは、人民元と外貨の統合を着実に推進し、地域の協調的発展を引き続き深化させ、総合的なサービス能力を絶えず向上させた。信用資産の質の着実な改善およびコンプライアンス管理の継続的な強化により、リスク指標は総じて統制可能な状態が続いている。これらの海外商業銀行機関の業績は堅調な成長を維持し、12,038百万人民元の純利益を達成した。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドルおよび17.6十億人民元である。CCBアジアは、香港における当グループの総合商業銀行プラットフォームであり、広東・香港・マカオ大湾地域に中核拠点を置き、中国本土およびRCEP加盟国の事業拡大に重点を置き、中東や中央アジアの一部の国や地域にも広く進出している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有し

ており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービス、グリーン・ファイナンスおよび代理信託サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手コングロマリット、多国籍企業および地域の優良顧客が含まれる。CCBアジアは28の店舗を有し、香港における当グループのリテールおよび中小企業向けサービス・プラットフォームでもある。2025年末現在のCCBアジアの総資産は502,708百万人民元、株主資本は94,839百万人民元であった。2025年の純利益は6,233百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（ロシア）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済ならびに貿易金融に従事している。2025年末現在のCCBロシアの総資産は10,622百万人民元、株主資本は1,356百万人民元であった。2025年の純利益は299百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパは、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー金融市場取引に従事している。2025年末現在のCCBヨーロッパの総資産は24,997百万人民元、株主資本は4,359百万人民元であった。2025年の純利益は31百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテールに係る銀行業の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー金融市場取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2025年末現在のCCBニュージーランドの総資産は11,852百万人民元、株主資本は1,471百万人民元であった。2025年の純利益は111百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている複数の認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に70の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。CCBインドネシアの登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、一帯一路構想などの戦略的機会を積極的に捉え、海外展開する中国企業の金融ニーズを深掘りし、インドネシアの現地企業に対して深いサービスを提供し、法人銀行業務、貿易金融、インフラ金融および外国為替決済の開発に注力している。2025年末現在のCCBインドネシアの総資産は15,965百万人民元、株主資本は2,994百万人民元であった。2025年の純利益は132百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リングgitである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトのためのグローバルな信用供与、プロジェクト・ファイナンス、貿易金融、複数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダー金融市場取引など、様々な金融サービスを提供している。2025年末現在のCCBマレーシアの総資産は16,332百万人民元、株主資本は1,802百万人民元であった。2025年の純利益は60百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネス、ならびにその他のビジネスなどの複数の事業部門において本店直轄の統合された17の第一次業務子会社を有している。「戦略的調整、健全なリスク管理および商業的持続可能性」というポジショニングの要件を積極的に実施し、統合された業務子会社はそれぞれの主要な責務および主要な業務に重点を置き、商品・サービスの供給を最適化し、総合的な顧客サービス能力と実体経済への対応の質と効率性を向上させ、全体として着実な事業成長と力強い発展を遂げた。2025年末現在の統合された業務子会社の総資産は872,945百万人民元、2025年の純利益は9,450百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11.0十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに債権投資などに従事している。CCBファイナンシャル・リーシングは、その責務および主要業務に力を注ぎ、アセット・ファイナンスの特性を活かした。積極的に事業革新を追求し、同社の変革を効果的に推進して、実体経済へのサービスの質と効率性の向上を継続した。2025年末現在の総資産は185,453百万人民元、株主資本は32,471百万人民元であった。2025年の純利益は3,085百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1.0十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集団有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営集団有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.20%、4.90%および4.90%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期健康・傷害保険および上記保険の再保険に従事している。CCB損保は着実な事業展開を見せた。新金融商品基準および新保険契約基準に基づくと、2025年末現在のCCB損保の総資産は1,401百万人民元、株主資本は489百万人民元であった。2025年の純利益は28百万人民元であった。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management (Tianjin) Co., Ltd.）により取得された完全所有子会社である。登録資本は51百万人民元である。前身の名称である建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は、2018年に現在の名称に変更された。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）が、建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主に

コスト・コンサルティング、全工程に関する技術コンサルティング、プロジェクト・マネジメント、投資コンサルティングおよび入札代行のサービスを行っている。従来のコスト・コンサルティングの優位性をさらに磨くとともに、CCBコンサルティングはコア・コンピタンス（得意分野）である「金融コンサルティング+技術コンサルティング」の構築を図り、商品群を拡大し、提供するサービスの最適化を行った。2025年末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,466百万人民元、株主資本は444百万人民元であった。2025年の純利益は15百万人民元であった

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。CCBインベストメントは、市場指向のデット・エクイティ・スワップを積極的かつ着実に推し進め、国有企業の改革を支援し、経済改革と高度化を推進し、産業構造を最適化した。また、科学技術系企業の成長を促進し、新たな質的生産力を育成するため、株式投資のパイロット事業を加速させた。2025年末現在のCCBインベストメントの総資産は126,980百万人民元、株主資本は46,825百万人民元であった。2025年の純利益は3,791百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股権投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Insurance Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有している。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全所有子会社である。）が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.10%および19.90%をそれぞれ保有している。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資ならびに国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に従事している。CCBプライベート・エクイティはプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、着実に投資業務を推進してきた。2025年末現在、CCBプライベート・エクイティの払込済み運用資産の規模は19,051百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は211百万人民元、株主資本は96百万人民元であった。2025年の純利益は24百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社である。CCBインターナショナルは子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラックチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。CCBインターナショナルは、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、投資銀行業務のパリ्यूチェーン全体にわたる包括的な投資・融資サービスを顧客に提供した。2025年末現在のCCBインターナショナルの総資産は71,374百万人民元、株主資本は8,600百万人民元であった。2025年の純損失は1,445百万人民元であった¹。

¹ CCBインターナショナルのデータには、CCBフィンテック、CCBハウジングおよびCCBコンサルティングが含まれる。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行は2004年に設立され、登録資本は2.0十億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、主に住宅貯蓄預金および貸出、

住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2025年の住宅貯蓄商品の売上額は59,267百万人民元となった。2025年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は44,735百万人民元、株主資本は3,148百万人民元であった。2025年の純利益は9百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命は2011年に設立された、当行が出資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7,120百万人民元である。当行、凱基人寿保险股份有限公司(KGI Life Insurance Co., Ltd.)、全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund)、上海錦江国際投資管理有限公司(Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited)、上海華旭投資有限公司(Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.)および中国建銀投資有限責任公司(China Jianyin Investment Limited)が、それぞれ51%、19.90%、16.14%、4.90%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。CCB生命は事業変革を深化させ、業務構造の最適化を継続した。新金融商品基準および新保険契約基準では、2025年末現在のCCB生命の総資産は340,958百万人民元、株主資本は6,553百万人民元であった。

2025年の純利益は768百万人民元であった²。

2 CCB生命のデータには、CCB損保およびCCBプライベート・エクイティが含まれる。

CCBハウジング

CCBハウジングは2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰(上海)投資管理有限公司(CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.)および上海愛建信託有限責任公司(Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.)が、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。香港で設立されたCCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司(CCB International Innovative Investment Limited)が、建銀鼎騰(上海)投資管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に住宅賃貸業務に従事している。CCBハウジングは、長期的な賃貸アパートの運営を強化し、親銀行と協力して顧客にサービスを提供し、「CCBホーム」プラットフォームを通じて人々の住宅ニーズに応えた。2025年末現在のCCBハウジングの総資産は10,293百万人民元、株主資本は292百万人民元であった。2025年は285百万人民元の純損失を計上した。

CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンスは2023年に設立され、登録資本は7.2十億人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司(Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.)および王府井集団股份有限公司(Wangfujing Group Co., Ltd.)が、CCBコンシューマー・ファイナンス株式の83.33%、11.11%、5.56%をそれぞれ保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。CCBコンシューマー・ファイナンスは専門的な消費者信用機能に注力し、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの有効性を高め、国内需要の拡大および消費促進を支援した。2025年末現在のCCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は16,105百万人民元、株主資本は7,172百万人民元であった。2025年の純利益は27百万人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。CCBプリンシパル・アセット・マネジメント株式は、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インク(Principal Financial Services, Inc.)と中国華電集団産融控股有限公司(China Huadian

Industry-Finance Holdings Company Limited) がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、引き続き慎重な運営に取り組み、継続して専門能力ならびにサービスの質および効率性の向上を図った。同社は、中国証券報誌社が主催する第22回ファンド業界金牛賞の「金牛ファンド・マネジメント・カンパニー」賞を受賞した。2025年末現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は合計で1.53兆人民元に達し、総資産は11,410百万人民元、株主資本は9,732百万人民元であった。2025年の純利益は869百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託は2009年に当行が出資および支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股(集団)有限公司(Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事しており、各業務部門の着実な発展を示した。2025年末現在、CCB信託の運用総資産は2.36兆人民元となり、そのうち証券市場業務は約1.39兆人民元、リスク処理型サービス信託、ウェルス・マネジメント事業および信用資産証券化事業の総額は630十億人民元を超え、いずれも業界トップであった。CCB信託の総資産は48,995百万人民元、株主資本は28,903百万人民元であった。2025年の純利益は413百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズは2014年に当行が出資および支配した先物子会社であり、登録資本は1.0十億人民元である。CCB信託および上海良友(集団)有限公司(Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.) が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司(CCB Trading Company Limited)はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務、ベシス取引、店頭デリバティブ業務といった試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、すべての業務ラインにおいて安定的な発展を維持した。2025年末現在のCCBフューチャーズの総資産は14,999百万人民元、株主資本は1,285百万人民元であった。2025年の純利益は23百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク(Principal Financial Services Inc.)および全国社会保障基金理事会在が、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。CCB年金は着実な事業発展を維持した。2025年末現在のCCB年金の運用資産は749,524百万人民元に達し、総資産は4,659百万人民元、株主資本は3,781百万人民元であった。2025年の純利益は374百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメントは当行の完全所有子会社であり、2019年に設立され、登録資本は15十億人民元である。主に、顧客に対するWM商品の提供、委託財産の投資・管理サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。CCBウェルス・マネジメントは、40%の株式を所有するブラックロックCCBウェルス・マネジメント(貝莱德建信理財有限責任公司(BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.))および8.79%の株式を所有する国民養老保険股份有限公司(GUOMIN

Pension Insurance Co., Ltd.) に、それぞれ560百万人民元および1.0十億人民元を出資した。CCBウェルス・マネジメントは、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、質、効率、規模の面において調和のとれた発展を実現した。2025年末現在のCCBウェルス・マネジメントのWM商品規模は1.74兆人民元、総資産は22,277百万人民元、株主資本は21,463百万人民元であった。2025年の純利益は1,559百万人民元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタルは、100百万人民元の登録資本で2022年に設立されたCCB信託の完全所有子会社である。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンドのジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーおよびマネージング・パートナーを兼務している。CCBハウジング・レンタルは、金融商品の革新を通じて住宅賃貸と住宅購入双方を促す新たな不動産開発のあり方を模索する支援をした。2025年末現在、CCBハウジング・レンタルの運用資産は13,133百万人民元に達し、総資産は161百万人民元、株主資本は123百万人民元であった。2025年の純利益は5百万人民元であった。

その他のビジネス部門

CCBフィンテック

CCBフィンテックは、1,730百万人民元の登録資本で2018年に設立された。建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）、国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）は、それぞれCCBフィンテック株式の92.50%、2.50%、2.50%、2.50%を保有している。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）は、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の株式を100%保有している。CCBフィンテックは、主要な責務の履行および当グループの主要事業へのサービス提供に重点を置き、当グループのソフトウェアの研究開発に従事し、研究開発の質と効率性に責任を負った。また、AIアプリケーションの規模拡大を推進することで、当グループのデジタル化とインテリジェント化を加速させた。2025年末現在のCCBフィンテックの総資産は7,109百万人民元、株主資本は1,431百万人民元であった。2025年の純利益は13百万人民元であった。

フィンテックおよびチャネル運営

ビジネス戦略

当グループは、フィンテックをビジネス価値創造の中核的な原動力として活用する。AIを含む専門的な技術能力の開発を深化させ、生産要素としてのデータの価値変換を強化するためにデータを全面的に探求・活用し、オンラインおよびオフラインのチャネル運用モデルを最適化し、フルチャネル展開を推進し、業務、データおよびテクノロジーの深い統合を促進することで、デジタルおよびインテリジェント・トランスフォーメーションを包括的に推進し、当グループの質の高いビジネス開発を支援する。

2025年、当グループは中核的なフィンテック能力の開発を強化し、AIを活用して効率的、インテリジェントかつ安全なフィンテック・システムを構築し、研究開発管理を最適化し、テクノロジー供給の質と効率性を向上させ、当グループのネットワークおよび情報システムの安全かつ安定的な運用を確保した。データ・インテリジェンス活用のためのシステム構築に取り組み、データの利用シナリオを多様化し、データの支援的役割を強化した。チャネル開発のレイアウトを改善し、集中処理のシナリオを拡大し、顧客中心の視点からプロセスの最適化を推進した。当グループは、トラフィックによるビジネス成長を推進するため、「双子

星」プラットフォームの構築を加速させた。革新的なクロスボーダー・シナリオを開発し、デジタル人民元業務は急速な成長を見せた。また、科学技術イノベーションをビジネス開発の全チェーンおよび全領域に深く統合し、デジタル・トランスフォーメーションの新たな局面を構築し、業務運営を継続的に支援した。

フィンテック

当グループは、中核的な事業責務に注力し、開発とセキュリティを協調させ、業務要件の調整および科学技術プロジェクト管理のモデルを最適化し、業務、データおよびテクノロジーの統合とアジャイル・デリバリーを推進した。自律的で制御可能なITインフラを構築し、ビッグデータにおける専門的能力を体系的に強化し、当グループの統合的なサイバーセキュリティ保護能力を絶えず強化し、事業開発を強力に支援した。

当グループは、業務要件の調整および科学技術プロジェクト管理のモデルを最適化した。業務要件研究開発センターを設立し、当行の重要課題に焦点を当てて集中型の要件研究開発モデルを構築した。2025年、業務要件の処理効率は2024年から7.97%向上した。集中型モデルの下で、ユーザーテストケースの密度は2024年から15.1%増加し、業務要件調整の質と効率性の明確な改善を示した。当グループは、アジャイルな研究開発とデリバリーを促進するために科学技術プロジェクト管理モデルを最適化した。2025年、289の科学技術プロジェクトを開始し、合計86,611件の要件を展開し、2024年から10.2%増加し、給与支払代行サービス、トレジャリー管理、キャッシュ・マネジメントおよびモバイル・バンキングなどの主要プロジェクトの立ち上げを強力に支援した。

当グループは、自律的で制御可能なITインフラの構築に取り組んだ。大手国有商業銀行の中で、当グループは中核銀行システムの包括的なアーキテクチャ変換の完了において先駆けとなった。2025年、「メインフレームベースの中核銀行システムの完全移行プロジェクト」がPBOCの「フィンテック開発賞」の一等賞を受賞した。「CCBクラウド」については、「マルチゾーン、マルチリージョン、マルチテクノロジー・スタック、マルチチップ」のレイアウトを改善した。安全でコンプライアンスに準拠した信頼性の高い効率的な計算能力プラットフォームの構築を継続的に推進し、インテリジェントおよび汎用の計算能力を統合する新しいコンピューティング・パワー・システムを構築した。「CCBクラウド」の全体規模およびクラウド・サービス能力は現在、業界をリードする水準にある。2025年末現在の「CCBクラウド」の総計算能力は568.36ペタフロップス（FP32）に達し、2024年から12.10%増加し、グラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）などの新たな計算能力の割合は25.63%以上を占めた。

当グループは、ビッグデータにおける専門的能力を体系的に強化した。ビッグデータ・プラットフォームのクロスリージョナル・マルチアクティブ運用サポート能力を構築し、クロスリージョナルなデータジョブ・スケジューリングを可能にし、クロスリージョナルなビッグデータタスクおよびデータの一貫性を確保した。ビッグデータ・プラットフォームの処理効率の最適化を継続し、1日平均データ処理量は111.68十億件、ピークは1日当たり140十億件を超えた。金融グレードの分散型プラットフォームの基本的インフラを強化した。分散型マイクロサービス・プラットフォームは1日平均3十億件の取引を処理し、ピーク処理レートは毎秒54,000件、取引成功率は99.9999%、平均処理時間は4ミリ秒未満であった。

当グループは、グループ全体の統合的なサイバーセキュリティ保護能力の強化を継続した。日常的かつ現実的なセキュリティ運用を実施し、グループレベルで脆弱性のスクリーニングと是正を行い、ペネトレーション・テストを継続的に実施し、グループ全体でのサイバーセキュリティ攻撃・防御訓練およびランサムウェア緊急対応訓練を積極的に実施した。サイバーセキュリティ管理の深度と範囲を強化し、グループ全体の統一的なサイバーセキュリティ保護体制を構築した。セキュリティ技術の革新を推進し、金融業界向けのポスト量子暗号移行の研究・検証において先見的な取組みを行った。モバイル・バンキング・アプリケーションを国家ネットワーク身元認証システムと統合した。コードセキュリティ・スキャ

ン、セキュリティ・アラート分析、フィッシングメール訓練などの分野でAI技術を適用し、サイバーセキュリティ能力を向上させた。当グループはまた、技術トレーニングや攻撃・防御コンペティションを通じて、サイバーセキュリティ・チームの実践的能力を強化した。規制当局が主催する攻撃・防御演習および各種サイバーセキュリティ・コンテストに積極的に参加し、優秀な成績を収めた。

当グループは、技術研究開発の質と効率性の向上を継続し、フィンテック人材の育成を強化した。2025年末現在、当グループのフィンテック投資は26,722百万人民元で、営業収益の3.61%を占めた。当グループはフィンテック特許を累計4,847件取得し、2024年から1,297件増加し、そのうち発明特許は3,561件であった。2025年末現在、当グループのデジタル・ファイナンス人員数³は30,085名で、総常勤者数の7.95%を占めた。

- 3 国家のデジタル金融施策を徹底的に実施し、デジタル金融人材の育成をさらに強化するため、当行は実務上のニーズに基づき、関連する統計基準を適切に調整した。統計の対象範囲には、フィンテック、デジタル化推進、運用・管理の各分野の専門人材が含まれる。

拠点および店舗

当グループは、広範な支店、セルフサービス施設、専門サービス拠点および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、顧客に便利で質の高い銀行サービスを提供した。2025年末現在、当グループは合計14,614の営業拠点を有していた。当行は14,079の営業拠点を有し、本店、2つの支店レベルの専門拠点、37の第一次支店、363の第二次支店、13,631の支店、11の支店下拠点を含む14,045の国内拠点および34の海外拠点で構成されていた。当行の23の主要子会社（17の統合された業務子会社および6つの海外銀行子会社を含む）は、国内409および海外126を含む合計535の拠点を有していた。

以下の表は、示された時点における当グループの営業拠点の地域別分布を示したものである。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	拠点数	全体に対する割合(%)	拠点数	全体に対する割合(%)
当行の国内拠点	14,045	96.11	14,166	96.04
揚子江デルタ	2,217	15.17	2,239	15.18
珠江デルタ	1,776	12.15	1,799	12.20
渤海地域	2,373	16.24	2,380	16.14
中央部	3,430	23.47	3,424	23.21
西部	2,915	19.95	2,939	19.92
北東部	1,330	9.10	1,381	9.36
本店	4	0.03	4	0.03
当行の海外拠点	34	0.23	35	0.24
子会社	535	3.66	549	3.72
合計	14,614	100.00	14,750	100.00

当グループは、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域などの県および地域における店舗配置を最適化し、店舗運営の効率性を向上させ、チャネル構築のための資源投資を支援した。2025年中に、当行はより良い発展のために県レベルの80店舗を含む248店舗を移転し、県レベルの23店舗を含む32店舗を新設した。当行は、40,401台のATMおよび34,292台のスマート現金自動預払機を運営して、セルフサービス・チャネルの構成を最適化し、業務処理を包括的に支援した。具体的には、

県レベルの店舗には12,775台のATMおよび10,447台のスマート現金自動預払機を設置した。また、13,700の「労働者の港」を一般に開放し、専門的で差別化されたサービスを提供するべく変革および機能向上を図り、高齢者向け介護や障害者支援サービス、総合行政サービス、農村再生、グリーン・トランスフォーメーション、低炭素への転換などの分野でサービス範囲を拡大した。

当グループは「顧客中心」のサービス理念に従い、企業レベルの運用システムの構築を加速させた。顧客体験や従業員体験に影響を与える問題に対する業務処理手順の最適化を継続し、オンライン・デジタル窓口事業を一層推進した。当グループは、モバイル・バンキング、「CCBライフスタイル」、公式WeChatアカウントなどのチャネルを活用して、「店舗サービス」チャネルの機能を改善し、業務予約と事前処理を拡大し、オールチャネルの業務展開を推進し、顧客に「ワンストップ」かつ「ワンクリック」のサービスを提供し、顧客の店舗訪問の必要性和待ち時間を削減した。窓口スタッフにとって時間がかかり高度に専門的な業務は、本店での集中処理に段階的に移行し、業務処理効率を大幅に向上させた。当グループは、大規模モデルやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）を含むインテリジェント・テクノロジーを十分に活用し、集中処理の質と効率性を向上させ、グループ全体の効率改善を推進した。

オンライン・チャネル

当行は、主要なオンライン業務のフロントとして「双子星」プラットフォームの開発を加速させ、「双子星」の統合運用を推進し、消費促進の特別施策を支援し、利便性の高いサービスのユーザー体験の継続的な向上を図った。個人向けモバイル・バンキングについては、金融サービス能力とユーザー体験の向上に注力し、ウェルス・マネジメントおよびクレジット業務のオンライン運用を強化し、顧客のオンライン資産の増加を促進し、オンラインでの価値創造を推進した。「CCBライフスタイル」については、プラットフォーム型の消費者金融およびライフスタイル・シナリオ・サービスの能力を深化させ、スマート・カンティーンや政府発行の消費クーポンなどのシナリオを推進し、プラットフォーム・サービスの質と効率性を向上させた。2025年末現在、当行のオンライン個人ユーザー数は584百万人であった。「双子星」プラットフォームのユーザー数は546百万人、月間アクティブ・ユーザー数（MAU）は246百万人であった。2025年、194百万人のユーザーが「双子星」プラットフォーム上で金融取引を行い、同業他社を上回った。カード連動型即時決済ユーザー数は493百万人であった。

モバイル・バンキング

当行はユーザー体験を優先し、個人向けモバイル・バンキング・アプリの高頻度機能サービスの業務フローとインタラクション・デザインを最適化した。ユーザーのログインおよびデバイスバインディング変更のセキュリティ認証プロセスを簡素化し、口座取引明細の照会期間を15年に延長し、新版の収益センターを推進し、アプリのパフォーマンス向上を継続した。重点顧客のニーズに照準を合わせ、「イージー・リペイメント」や「ファスト・セービング」などの革新的な機能を備えた差別化された人にやさしい金融商品・サービスを開発し、高齢者向けサービスの水準を上げ、より明確なフォント、より分かりやすいアイコン、より見つけやすい機能を備えたシニア版をアップグレードした。オンラインとオフラインのチャネル間の連携を強化し、オンライン予約の事前処理シナリオを含む全プロセス・オンライン処理のシナリオを拡大した。企業向けモバイル・バンキング・アプリの新版をリリースし、4つの中核セッション（ホームページ、投資・融資、クラウド・サービス、法人ビジネス・サービス）の包括的なアップグレードを実施し、機能レイアウト、インタラクションおよびHarmonyOS版への対応を最適化した。チャネルのインテリジェンス化を強化し、振込や給与代行などの機能においてAIによる取引情報のスマート認識をサポートし、顧客の利便性を向上させた。個人向けモバイル・バンキング資産を保有する顧客は、合計441百万人となり、2024年から3.95%増加した。特に、資産が10千人民元を超えるモバイル・バンキングの

アクティブな顧客は2024年から15.82%増加した。企業向けモバイル・バンキング・ユーザー数は9.14百万人に達し、2024年から30.11%増加した。

CCBライフスタイル

消費者金融シナリオの開発に注力し、当行は「双子星」プラットフォームの統合運用を深化させ、プラットフォーム型のエコシステムおよびシナリオ運用能力を絶えず推進し、顧客の非金融ライフスタイル・サービス体験を向上させた。同プラットフォームの登録ユーザー数は合計180百万人、加盟店数は0.43百万店舗を超え、「スマート食堂」は13.6千ユニットをカバーした。2025年、同プラットフォームは、住宅ローン、個人消費者ローンおよびクレジットカード割賦払いを含むリテール・クレジットの組成を促進し、230十億人民元を超えた。当行は消費促進の特別施策を積極的に支援し、198都市において約10十億人民元の消費者補助金の配布および付与を引き受け、約100十億人民元の家計消費を促進した。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、中核的な金融サービスの改善、珍しい漢字の処理の標準化およびクロスボーダー・ペイメント・エクスプレス・サービスの導入により、基本的なユーザー体験の向上に注力した。法人向けオンライン・バンキング・プラットフォームは、中核機能と顧客操作体験の包括的なアップグレードを実施した。当行は、4つの新センター（ダウンロード・センター、タスク・センター、メッセージ・センター、ヘルプ・センター）の立ち上げにより集中処理能力を最適化し、業務処理効率を向上させた。「給与支払代行サービス」、「高齢者ケア・プラットフォーム」、「コーポレート・ロング・ウォレット」などの商品機能を多様化し、ウェルス・マネジメント版を導入した。主要な法人向け商品のオンボーディングおよび申請プロセスを合理化し、外国為替の受領および決済の統合プロセスを追加した。海外拠点向けの法人向けオンライン・バンキング・プラットフォームは、資金振込、外国為替取引および定期預金を含む主要機能のフルカバレッジを達成した。2025年末現在、個人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は434百万人で、2024年から2.06%増加した。法人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は16.71百万人で、2024年から9.82%増加した。

オンライン決済

当行は、消費促進の特別施策を積極的に支援し、円滑で便利な決済体験を一貫して提供した。2025年、CCBのオンライン決済取引件数は65,726百万件、取扱高は21.54兆人民元であった。カード連動型即時決済ユーザー数は493百万人で、Alipay、Douyin、美团（Meituan）および拼多多（Pinduoduo）といった決済機関の国内市場シェアにおいて、同業他社の中で第1位となった。

リモート・インテリジェント・バンキング

「顧客中心」の理念を堅持し、当行は質の高い金融サービスの提供に努めた。サービス管理のアップグレード、サービスモデルの革新、およびサービス・シナリオの拡大を絶えず推進し、よりインテリジェントで便利、的確かつ優れた顧客サービス体験の創出に努めた。顧客のニーズと期待に積極的に応え、顧客の金融サービスの需要を満たし、国民のより良い生活への願いの実現を支援した。当行はデジタルおよびインテリジェント・トランスフォーメーションの推進を継続し、マルチメディア、複数シナリオおよび多様なサービス機能の特徴とする、国内外の顧客向けのリモート総合金融サービスをいつでもどこでも提供した。当行は「AI+」の取組みを包括的に推進し、大規模モデル、ビデオ対応の顧客サービスおよびデジタル・アバターなどの最先端技術を幅広く活用し、サービス提供を多様化した。サービス・アカウント「CCB顧客サービス」のニュー・メディア・マトリックスを柔軟に活用し、便利で統合的なオンライン・

サービス体験を構築した。リモート・インテリジェント・バンキング業務からのデータの複数領域での活用を継続的に拡大し、重点サービスのターゲット型オンライン招待を実施し、支店と連携したフォローアップを行い、リモート・チャンネルを通じて特定された商業機会の実現を推進した。当行は、質の高い金融サービスの提供への取組みを深化させ、高齢者や海外顧客などの顧客グループに差別化された専門的なサービスを提供した。顧客の問題のクローズドループかつ全プロセスの管理を一貫して改善し、顧客の懸念を効率的に解決した。2025年、当行のリモート・インテリジェント・バンキング・センターは、オールチャンネルで4億件を超える顧客からの問い合わせに対応し、顧客サービス・ホットラインの満足度は99.95%に達した。

デジタル人民元

2025年、PBOCの統一的な調整の下、当行はデジタル人民元の研究、開発および応用において良好な進展を達成した。CCBのシステム能力および商品サービス提供は継続的に改善した。2026年1月1日より、当行は、当行で開設された実名デジタル人民元ウォレットの残高に対し、要求払預金のコスト率で利息の支払いを開始し、利息の計算および支払規則は要求払預金と同一である。

当行は、デジタル人民元の主要指標においてトップの地位を維持し、累計取引件数で同業他社中第1位、累計取引金額で第2位となった。デジタル人民元のアクティブな個人ウォレット、アクティブな法人ウォレット、アクティブな加盟店および取引金額（振込および消費を含む）は急速な成長を続けた。当行はリスク防止・管理能力を一貫して強化した。2025年、一連の新たな賭博対策および不正行為対策モデルを開発し、既存のモデルを最適化し、デジタル人民元モデルの有効性指標は包括的な改善を示した。

成熟したアプリケーション・シナリオの推進は、顕著な成果を上げた。住宅積立金の拠出、給与支払代行、財政サービスの代行およびキャンパス決済などのシナリオが急速に拡大した。住宅積立金のデジタル人民元支払による取引金額は年間を通じて急速に増加し、協定ベースの決済で統合されたキャンパス・シナリオの数は大幅に増加した。当行は、企業レベルのデジタル人民元エコシステム・シナリオの運用において顕著な進展を達成し、「プログラムド・ペイメント」商品が政府資金の監督やプロジェクト決済の監視などのシナリオで成功裏に導入された。クロスボーダー決済については、当行は双方向チャンネルを構築し、香港の同業行と協力して開発した香港地域向けデジタル人民元決済サービスが正式に開始され、中国本土の住民が協力香港銀行の加盟店で決済を行うことを支援した。加えて、中国とシンガポール間のデジタル人民元による初の二国間クロスボーダー決済アプリケーションの導入に成功した。

リスク管理

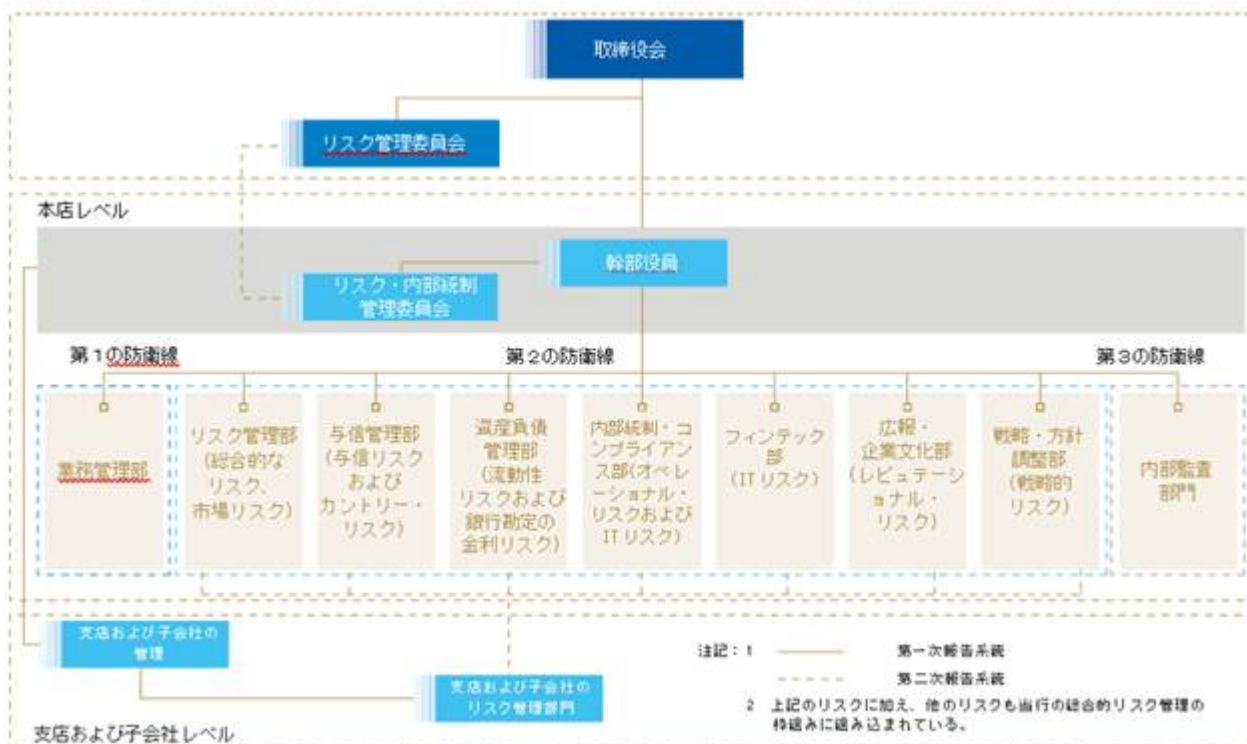
当グループは、「全範囲、全過程、全員参加、体系的知識、グローバルな視野、グループ全体のガバナンス強化」を特徴とする包括的なリスク管理の概念を堅持している。リスク管理、内部統制およびコンプライアンス管理のシステムと仕組みの改善を継続し、「3つの防衛線」の責任を明確化し実行するとともに、チェック・アンド・バランスおよび調整を強化し、海外業務および子会社の統合的なリスク・ガバナンスを強化している。当グループの金融リスク防止能力は着実に向上している。

当グループは、包括的、積極的かつインテリジェントなリスク管理体制の改善を継続した。当グループは「包括的なリスク管理」の取組みを強化した。包括的リスク管理規則を改訂し、包括的リスク・ガバナンスの枠組みを改善し、各種リスクに対する管理責任および要件を明確化し、業務運営および管理における「3つの防衛線」のリスク管理上の役割をさらに明確化した。引き続きリスク内部統制管理システムの改善を進め、業務適格性、格付け、承認、融資後の管理を含む主要プロセスにおけるリスクのチェック・アンド・バランスを強化した。当グループは「積極的なリスク管理」を強化した。資産内容の管理目標を

軸に、重点分野におけるリスク防止・統制のための差別化された施策を実施し、不良資産処理の質および効率性を向上させた。インクルーシブ・ファイナンスの信用リスク管理の仕組みを強化し、インクルーシブ・ファイナンスおよびリテール向け信用の集約的運営を促進した。また、信用業務の合同検査を実施し、信用業務のコンプライアンス管理能力を向上させた。当グループは「インテリジェントなリスク管理」を強化した。AI技術を活用して、デジタル・リスク管理ツールを業務プロセスに組み込み、「オンライン+オフライン」および「インテリジェント+手動」を統合したインテリジェントなリスク管理システムを構築した。さらに、当グループは、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たすために、再建・破綻処理計画を毎年更新し、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）、大口エクスポージャー、実効的なリスク・データ集計およびリスク報告等の分野において継続的な改善を行った。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、業務運営・管理部門、リスク管理部門、ならびに内部監査部門で構成されている。その枠組みは以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款および規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定およびその実施の監督、当グループ全体のリスク・プロファイルの評価、当グループのリスクアペタイト・ステートメントの定期的な見直し、ならびに関連ポリシーを通じた当グループのリスクアペタイトの伝達について責任を負う。幹部役員およびそのリスク内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク管理戦略を実行し、当グループ全体の包括的なリスク管理の実施を組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的なリスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスク管理を主導する。与信管理部は、当グループの全体的な信用リスク管理について責任を負い、カントリー・リスク管理を主導する。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスク管理および金利リスク管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理につい

て責任を負う主たる部門である。フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は、共同でITリスク管理を主導する責任を負う。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主たる部門である。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他のリスクは、当グループの包括的なリスク管理の枠組みの下で、関連するポリシーおよび責任分担に従い管理されている。

当行は、引き続きグループ全体の統合的なリスク管理体制の改善を進め、子会社のルックスルー型リスク管理を効果的に強化した。慎重な経営原則を堅持し、子会社のリスクアペタイト管理を強化し、「1子会社1方針」のリスク管理方針の的確性および有効性を向上させ、異なる種類の子会社に対する差別化されたリスク統制の優先事項を明確に定めた。当行は、子会社のポリシーおよび規程の弱点を効果的に是正することでポリシーに基づく制約をさらに強化し、権限、限度額および承認の面で子会社の精緻な管理を強化した。加えて、子会社のリスク・スキャンニングおよび検出を実施してリスク・プロファイルを明確化し、主要子会社および主要事業のリスク管理を強化することにより、子会社の質の高い発展のための堅固な基盤を築いた。

リスクおよびコンプライアンス文化の構築

当グループは、「着実、慎重、包括的かつ積極的」なリスク文化の醸成に引き続き取り組んだ。リスク文化の経営体制、規則および方針、業務手続、運用プロセス、技術ツール、行動規範および事業経営への効果的な統合を推進した。リスク文化を研修の重点分野として位置付け、多様な形式でリスクの理念を提唱した。リスク管理チームの構築を非常に重視し、国際的なリスク管理人材の予備層を拡大し、専門能力を強化した。

当グループは、コンプライアンス文化の構築を不断に推進し、「全従業員による積極的な法令遵守、コンプライアンスが価値を生む」という理念を深め、職業倫理および正直・誠実の価値提案を推進し、全従業員のコンプライアンス意識を向上させた。

当グループのリスクアペタイトおよび伝達

当グループのリスクアペタイトは取締役会がその見直しを行い、幹部役員がこれを実施した。将来の動向に関する詳細な研究に基づき、「何をすべきで、何をすべきでないのか、何をしたらどの程度のリスクを負うのか」に焦点を当て、リスクアペタイトは、事業展開の基本的な位置付けとリスクを取ることの可能な境界線を明確にし、発展と安全性の調整において常に主導的役割を果たしている。

当グループは、堅実かつ慎重なリスクアペタイトを維持し、事業の発展はリスクの防止・管理能力を前提とすべきであるという基本原則を堅持した。国家戦略の実施に重点を置き、金融における「5つの優先分野」を効果的に実施し、主要な国家戦略、主要分野および脆弱な部分に対する支援を大幅に拡大し、金融サービスの正確性、利用可能性および適切性の継続的な向上を図った。発展と安全性のバランスを重視し、価値創造、資産内容の管理、構造調整、リスクの早期警戒、インテリジェントなリスク管理、協調リスク管理という6つの中核能力を、3つの防衛線で高めることに注力した。様々な主要リスクについて質的要件と数値指標を定め、その後の事業計画、与信方針、リスク限度額、資本管理、業績評価といった管理ツールとの効果的な繋がりを重視した。当グループの統合的なリスク方針と基準の枠組みは、様々な子会社の発展における位置付けの違いを反映している。

信用リスク管理

当グループは、信用リスク管理を重要視し、グループレベルでの統合的なルックスルー型信用リスク管理を深化させた。これにより、2025年の信用リスクは全体的に安定的かつ管理可能な状態を維持した。

当グループは、リスクの防止および管理という基本方針を堅守した。信用資産の構成の調整・最適化を引き続き進め、金融における「5つの優先分野」を効果的に実施し、主要な国家戦略、ならびに経済社会発展における主要分野および脆弱な部分に対する金融支援・サービスを強化した。当グループは、重点分野における信用リスクの防止・軽減を効果的に推進し、信用リスクの監視および将来を見据えた対応を強化し、主要プロセスにおける協調的なチェック・アンド・バランスの仕組みを改善し、インクルーシブ・ファイナンスおよびリテール向け信用における一元的なリスク統制を推進した。当グループは、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則を厳格に実施した。実質的なリスク判断原則に従い、「初期分類、識別、承認」の3段階の手順に沿って正確かつ適格的なリスク分類管理を行った。ECL（予想信用損失）手法を高い水準で実施し、適時に適切な損失引当金を計上し、高いリスク軽減能力を維持した。

当グループはリスク計測能力を強化した。主要顧客向けの信用格付モデルを高度化し、戦略的事業の発展を支援した。科学技術イノベーションのための総合評価ツールを開発し、科学技術系企業の信用リスクを合理的に評価した。ESG要素の顧客信用格付への統合を推進し、グリーン・ファイナンスの発展を支援した。中堅企業向けの信用リスク評価ツールを開発し、重点分野のリスク管理・統制を強化した。オンライン・ビジネス・リスク・スクリーニング・システムの遮断機能を強化し、高リスク顧客の特徴を特定し、融資前の統制ルールを充実させた。また、リテール信用事業向けのスコアカード・ツールを精緻化し、統合モデルの開発・適用を革新し、リスク識別能力を向上させた。

当グループは、包括的融資の承認・管理体制を最適化した。顧客向け融資サービスにおいて、信用、取引、投資など、信用供与を伴う投資・融資業務と伴わない投資・融資業務の双方を、統一的かつ包括的な融資承認・管理の枠組みに組み入れ、管理体制および責任の境界を明確化し、協調的なチェック・アンド・バランスを強化し、プロセス設計を最適化し、グループレベルでの統合的かつ協調的なリスク管理を効果的に強化した。第1の防衛線の顧客業務およびリスク管理における主要な責任を明確化し、第2の防衛線の専門的なエンパワーメント、リスク統制および協調サービスの役割を十分に発揮させた。主要顧客および適時性の要件が高い業務のための集約的かつ効率的なプロセスを構築し、市場競争力の継続的な向上を図った。

当グループは、不良資産の処理体制を強化した。効果的なリスクの軽減・処分を維持し、不良資産処理の能力、質および効率性を高めた。不良資産の効果的な管理および適時の処理により、信用資金の流れを加速させ、銀行全体での戦略の実施、運営の管理統制、構造調整および収益性の向上に対する支援を行った。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
正常	26,867,143	96.92	24,961,689	96.77
要注意	490,731	1.77	487,337	1.89
破綻懸念	103,874	0.38	97,272	0.38
実質破綻	73,426	0.26	105,356	0.41
破綻	186,682	0.67	142,063	0.55
貸出金総額（未収利息を除く。）	27,721,856	100.00	25,793,717	100.00
不良債権	363,982		344,691	
不良債権比率		1.31		1.34

当グループは実質的なリスク判断に従い、リスク分類に関する関連規定を厳格に実施し、リスク水準を正確に反映した。2025年末現在の当グループの不良債権残高は、前年度から19,291百万人民元増の363,982百万人民元であった。不良債権比率は、前年度から0.03ポイント低下して1.31%となった。要注意貸出の割合は顧客に対する貸出金総額（未収利息を除く。）の1.77%を占め、前年度から0.12ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権の内訳を商品別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	貸出金	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	不良債権	不良債権 比率(%)
当行の国内貸出	26,834,069	348,391	1.30	24,938,748	325,868	1.31
法人向け貸出	15,690,859	240,384	1.53	14,434,401	238,687	1.65
短期貸出	4,235,650	74,583	1.76	4,014,375	82,843	2.06
中・長期貸出	11,455,209	165,801	1.45	10,420,026	155,844	1.50
個人向け貸出	9,050,497	108,007	1.19	8,872,595	87,181	0.98
住宅ローン	5,991,328	53,269	0.89	6,187,858	38,735	0.63
個人向け事業ローン	1,315,605	20,773	1.58	1,021,693	16,282	1.59
クレジットカード・ローン	1,009,100	23,860	2.36	1,065,883	23,680	2.22
個人向け消費者ローン	683,174	7,321	1.07	527,895	5,752	1.09
その他のローン	51,290	2,784	5.43	69,266	2,732	3.94
割引手形	2,092,713	-	-	1,631,752	-	-
海外業務および子会社	887,787	15,591	1.76	854,969	18,823	2.20
貸出金総額（未収利息を除く。）	27,721,856	363,982	1.31	25,793,717	344,691	1.34

貸出および不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	貸出金総額	全体に対する 割合(%)	不良債権	貸出金総額	全体に対する 割合(%)	不良債権
揚子江デルタ	5,772,902	48,550	0.84	5,240,886	43,845	0.84
珠江デルタ	4,303,152	86,633	2.01	4,169,575	82,590	1.98
渤海地域	4,696,417	56,441	1.20	4,338,437	48,047	1.11
中央部	4,727,097	57,045	1.21	4,290,781	58,713	1.37
西部	5,273,064	60,585	1.15	4,855,020	52,990	1.09
北東部	1,105,191	22,517	2.04	1,039,321	24,170	2.33
本店	1,101,691	23,912	2.17	1,142,742	23,735	2.08
海外	742,342	8,299	1.12	716,955	10,601	1.48
貸出金総額（未収利息を除く。）	27,721,856	363,982	1.31	25,793,717	344,691	1.34

貸出および不良債権の顧客の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を顧客の産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	貸出	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
当行の国内貸出	26,834,069	96.80	348,391	1.30	24,938,748	96.69	325,868	1.31
法人向け貸出	15,690,859	56.60	240,384	1.53	14,434,401	55.96	238,687	1.65
リースおよび商業サービス	2,831,419	10.21	44,575	1.57	2,616,609	10.14	44,639	1.71
運輸、倉庫および郵政事業	2,587,380	9.33	14,991	0.58	2,389,026	9.26	17,643	0.74
製造	2,416,735	8.72	34,899	1.44	2,172,903	8.42	37,362	1.72
電力、熱、ガス、水の生産および供給	1,755,960	6.34	12,087	0.69	1,600,664	6.21	11,655	0.73
卸売業および小売業	1,485,794	5.36	33,114	2.23	1,393,050	5.40	34,725	2.49
不動産	905,583	3.27	44,635	4.93	908,380	3.52	43,518	4.79
建設	800,737	2.89	24,435	3.05	699,150	2.71	19,207	2.75
水、環境および公益事業管理	814,281	2.94	8,307	1.02	761,752	2.95	7,016	0.92
金融	552,689	1.99	166	0.03	530,770	2.06	183	0.03
鉱業	383,385	1.38	5,061	1.32	344,654	1.34	5,013	1.45
その他 ¹	1,156,896	4.17	18,114	1.57	1,017,443	3.95	17,726	1.74
個人向け貸出	9,050,497	32.65	108,007	1.19	8,872,595	34.40	87,181	0.98
割引手形	2,092,713	7.55	-	-	1,631,752	6.33	-	-
海外業務および子会社	887,787	3.20	15,591	1.76	854,969	3.31	18,823	2.20
貸出金総額(未収利息を除く。)	27,721,856	100.00	363,982	1.31	25,793,717	100.00	344,691	1.34

1. 主に、情報伝達、ソフトウェアおよび情報技術サービス、科学研究および技術サービス、農業、林業、畜産業、漁業、医療および福祉、教育などの産業で構成されている。

当グループは実体経済への貢献における質および効率性の向上を継続し、信用構成の最適化・調整の推進に注力し、重点分野におけるリスクの防止・統制を強化した。製造業、運輸、倉庫および郵政事業等の不良債権比率は低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	貸出金総額(未収利息を除く。)に対する割合(%)	金額	貸出金総額(未収利息を除く。)に対する割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	126,375	0.46	120,861	0.47

1. 顧客に対する条件緩和貸出金の基準は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に準拠していた。

2025年末現在の顧客に対する条件緩和貸出金残高は、前年度から5,514百万人民元増の126,375百万人民元となり、貸出金総額(未収利息を除く。)に対する割合は0.46%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合（%）	金額	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合（%）
3ヶ月間以内の延滞	91,072	0.33	74,609	0.29
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	49,786	0.18	49,239	0.19
6ヶ月超1年間以内の延滞	64,680	0.23	85,409	0.33
1年超3年間以内の延滞	119,545	0.43	95,530	0.37
3年超の延滞	42,731	0.16	26,409	0.10
顧客に対する期限経過貸出金				
合計	367,814	1.33	331,196	1.28

2025年末現在の顧客に対する期限経過貸出金残高は、前年度から36,618百万人民元増の367,814百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は1.33%であった。

貸出の移行率

(単位：%)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.17	1.07	1.66
要注意貸出金の移行率	14.98	11.69	12.21
破綻懸念貸出金の移行率	50.73	44.56	44.86
実質破綻貸出金の移行率	57.47	34.38	44.84

1. 貸出金の移行率は、ICBCIRCが定めた指標の定義に基づき連結ベースで算出された。

大口エクスポージャーの管理

当グループは規制上の要件を厳格に実施し、大口エクスポージャーの特定、計測および監視を継続的に行った。また、グループ内の情報共有の仕組みを改善し、顧客リスク・エクスポージャーの限度額管理を強化し、支援システムの機能を最適化することにより、グループレベルでの大口エクスポージャー管理の質および効率性の向上を図った。

貸出の集中度

2025年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、総自己資本の4.14%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、総自己資本の13.40%であった。

(単位：%)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.14	4.15	4.42
上位10位までの融資先への貸出割合	13.40	15.22	14.87

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

2025年12月31日現在

(単位：百万人民 元、%を除く)	産業	貸出総額（未収利息を除く。）に対する割合	
		金額	(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	193,005	0.70
顧客B	電力、熱、ガス、水の生産および供給	75,403	0.27
顧客C	電力、熱、ガス、水の生産および供給	71,000	0.26
顧客D	リースおよび商業サービス	58,761	0.21
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	49,057	0.18
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	37,263	0.13
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	36,574	0.13
顧客H	金融	36,400	0.13
顧客I	運輸、倉庫および郵政事業	34,837	0.13
顧客J	金融	32,739	0.12
合計		625,039	2.26

信用リスクの資本計測の詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn、www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2025」を参照のこと。

市場リスク管理

当グループは引き続き市場リスク管理を強化した。商業銀行の資本管理に関する規則および商業銀行の市場リスク管理に関する規則を含む規制に従い、市場リスク管理の基本規則を改訂し、市場リスクのガバナンス構造および管理能力をさらに改善し、市場リスクの特定、計測、監視、統制および報告の全過程管理を強化した。運用・トレーディング業務の年間リスク方針および限度額計画を策定するとともに、限度額の遵守状況の監視・報告を行った。トレーディング業務のデジタル監視の仕組みを深化させ、リスク監視ツールおよびシステムを強化し、リスク・スクリーニングおよび早期警戒を適時に実施した。主要支店および子会社の業務に対する調査を開始し、商品リスクの審査を行った。リスク管理に関する方針およびシステムを改善することにより、資産管理業務の市場リスク管理の基盤を強化した。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク分析

当行は、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1営業日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)	2025年				2024年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート								
フォリオのVaR	231	288	379	204	300	265	331	199
- 金利リスク	115	146	246	73	75	37	88	22
- 為替リスク	195	273	363	176	311	261	343	201
- 商品リスク	15	6	40	-	1	1	6	-

市場リスクのストレス・テスト

当行は、シングルファクター・シナリオ、マルチファクター・シナリオおよびヒストリカル・シナリオに対するストレス・テストを定期的を実施している。市場リスクのストレス・テストは、金利、為替その他の市場価格の変動が、当行の資産価格および収益に与える影響を定量分析し、極端なシナリオにおける投資・トレーディング業務の弱点を明らかにしようとするもので、これによって極端なリスク事象における当行の対応能力の向上を図っている。ストレス・テストの結果、市場リスクからの損失は全般的に管理可能であることが確認された。

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーや為替リスクのストレス・テストなどの手法を組み合わせて為替リスクを測定および分析し、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより為替リスクの管理・軽減を図った。

2025年、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、主要国の金融政策および外国為替の変動を注視し、市場の変化に対する積極的な対策を講じた。海外業務および子会社の為替リスク管理をさらに強化し、管理の仕組みおよびプロセスの改善を継続し、管理の質および効率性を効果的に向上させた。本報告期間中、当グループの為替リスク指標は規制要件を遵守していた。ストレス・テストの結果、為替リスクは全般的に管理されていることが確認された。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	1,046,547	355,121	501,900	1,903,568	964,301	315,444	411,909	1,691,654
直物取引の負債	(1,047,201)	(607,080)	(325,064)	(1,979,345)	(1,017,588)	(498,078)	(249,136)	(1,764,802)
先物取引(買い)	3,388,012	544,604	354,980	4,287,596	3,351,341	316,408	243,302	3,911,051
先物取引(売り)	(3,395,800)	(252,624)	(504,594)	(4,153,018)	(3,276,346)	(91,062)	(367,232)	(3,734,640)
正味オプション・ ポジション	(4,132)	(6)	(207)	(4,345)	(47,118)	-	(829)	(47,947)
正味(ショート)/ ロング・ポジション	(12,574)	40,015	27,015	54,456	(25,410)	42,712	38,014	55,316

2025年末現在、当グループの為替リスクの正味エクスポージャーは54,456百万人民元となり、前年度から860百万人民元減少した。

市場リスクの資本計測の詳細については、当行の「Capital Management Pillar III Annual Report 2025」の関連セクションを参照のこと。

銀行勘定における金利リスク管理

銀行勘定における金利リスクとは、金利、期間構造およびその他の金利関連要因の不利な変動の結果として、銀行勘定の経済的価値および総合収益に損失が生じるリスクを指し、主にギャップ・リスク、ベータ・リスクおよびオプション・リスクを含む。

当グループは、銀行勘定における金利リスクの特定、計測、監視および統制を引き続き強化している。商業銀行の銀行勘定における金利リスク管理に関するガイドライン（改訂版）等の関連規定に従い、銀行勘定における金利リスクに関するリスク管理の枠組み、計測規則ならびに監視・統制方針を策定している。また、金利リスクのリスクアペタイトと当行の全体的な戦略との整合性を確保するため、リスクアペタイトおよび階層的限度額を毎年見直している。

当グループは、堅固かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施し、金利リスクと収益性のバランスを図り、金利変動による正味受取利息および経済的価値への悪影響を最小限に留めている。当グループは、金利改定ギャップ分析、正味受取利息および経済的価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定における金利リスクを計測するための様々な測定方法を採用して分析を行っている。また、資産・負債のボリュームおよびプライシング措置の積極的な活用、金利デリバティブ・ヘッジ商品の慎重な利用、計画、実績評価および内部資本評価を適用した金利リスクの管理・評価を行うことで、業務ライン、海外事業および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定における金利リスクが合理的な範囲に維持されるようにしている。

2025年、当グループは、国内外の経済・金融情勢ならびにマクロ経済政策の変更を注視し、引き続き金利リスク管理を強化し、市場の圧力や経営課題に積極的に対応した。国内の預金、貸出および債券の金利動向を詳しく追跡し、資産・負債の期間構造の監視・管理を強化した。海外業務の金利リスク管理の要件を確固たるものとし、積極的なリスク管理能力を強化した。また、社内外のプライシング管理戦略の最適化を継続し、新商品の金利リスクを慎重に評価した。本報告期間中のストレス・テストの結果、当グループの金利リスク指標は合理的な水準にあり、金利リスクの水準は管理されていることが確認された。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

（単位：百万人民元）	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2025年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	446,580	(4,344,916)	4,799,380	(2,808,508)	5,593,541	3,686,077
2025年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(4,344,916)	454,464	(2,354,044)	3,239,497	
2024年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965
2024年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(3,787,488)	1,947,402	(2,042,127)	3,060,882	

2025年末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債のプラスの金利更改ギャップは、前年度から1.49兆人民元減の454,464百万人民元となったが、これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産および銀行・ノンバンク金融機関からの預金などの負債の増加によるものである。満期が1年超の資産および負債のプラスのギャップは2.79兆人民元であり、前年度から1.67兆人民元増加したが、これは主に、長期債券投資の増加によるものである。

感応度分析

正味受取利息の感応度分析とは、翌年中に金利更改が行われる予定の、期末時点で保有されている金融資産および金融負債から生じる正味受取利息に対する金利変動の影響を示している。株主資本感応度分析とは、期末時点で保有され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されている固定金利金融資産の、金利の変動による再評価により生じる公正価値の純変動が、自己資本に及ぼす影響を示している。

正味受取利息および株主資本の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBOCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBOCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおけるイールドカーブが並行に100ベースポイント上下した場合の当グループの正味受取利息および株主資本の変動を示したものである。

		正味受取利息に対する影響		株主資本に対する影響	
		2025年12月31	2024年12月31	2025年12月31	2024年12月31
(単位：百万人民元)		日現在	日現在	日現在	日現在
	PBOC預金金利は一定	(61,732)	(46,805)		
100ベースポイ	PBOC預金および要求払預金の金利は一			(170,372)	(108,445)
ントの上昇	定	91,958	92,363		
	PBOC預金金利は一定	61,732	46,805		
100ベースポイ	PBOC預金および要求払預金の金利は一			190,344	119,288
ントの低下	定	(91,958)	(92,363)		

- 表示日現在の金利が100ベースポイント変動するストレス・テスト・シナリオにおける正味受取利息および株主資本の変動を上表に示した。年間正味受取利息に対する変動の比率、および総自己資本に対する変動の比率は合理的な範囲内にあり、リスクは全体的に管理されていることを示している。

オペレーショナル・リスク管理

当行の取締役会は、オペレーショナル・リスク管理に関する最終的な責任を負う。幹部役員は、オペレーショナル・リスク管理の基本方針および規則の策定を組織することを含む主要な業務を担い、オペレーショナル・リスク管理の実施について責任を負う。オペレーショナル・リスクの組織構造は、業務・管理部門、オペレーショナル・リスク管理部門および監査部門で構成されている。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理に関する規則を策定し、事業の性質、規模、複雑性およびリスク・プロファイルに適合したオペレーショナル・リスク管理体制を構築している。この管理体制は、「3つの防衛線」の協調的統制を強化し、オペレーショナル・リスクのリスクアペタイトおよびその伝達を指導原則とする。オペレーショナル・リスク管理ツールを活用し、オペレーショナル・リスク文化、人員配置、インセンティブ・制約およびITシステムに支えられ、当グループは、事業商品および管理活動におけるオペレーショナル・リスクの特定・評価、統制・軽減、監視・報告および資本計測の推進を継続している。また、オペレーショナル・リスク管理の枠組みを定期的に見直し、最適化している。加えて、業務管理に関するポリシー、プロセスおよびシステムの策定に内部統制要件を体系的に組み込み、事業運営、商品および管理活動全般にわたり内部統制対策を実施し、オペレーショナル・リスクの効果的な防止・統制および損失の軽減を図っている。

2025年、当グループは、銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する規則に積極的に照準を合わせ、オペレーショナル・リスクのリスクアペタイトの伝達、リスク報告および新商品リスク評価などの管理体制を改善し、オペレーショナル・リスク管理の基盤を強化した。規制要件を厳格に実施し、オペレーショナル・リスク管理・計測体制の改善を継続し、オペレーショナル・リスクの新たな標準的手法に基づき規制評価および検証関連作業を秩序的な方法で進めた。当グループは、新たな業務影響度分析を実施し、定期的・定常的な分析を統合した連動メカニズムを構築し、事業継続管理戦略の反復的改善を行い、重要な業務を特定し、オペレーショナル・リスクのエクスポージャーに備えた。加えて、管理

の重点に焦点を当てた重要な業務の訓練を実施し、関連する機関および人員の緊急時対応の意識・能力を高め、訓練の有効性を向上させた。

当グループは、職員の行動管理を引き続き強化し、職員の異常行動を効果的に防止し、職員が法令を遵守するよう指導した。規則の策定と啓発活動の双方に取り組み、職員の行動規範および禁止事項を明確にし、コンプライアンスの正しい理解と実践を促進した。当グループは、職員に対する配慮を強化し、職員の業績および意識を把握して専門能力の向上を支援した。2025年、当行は、オペレーショナル・リスク管理に関する監査および職員の行動に関するオペレーショナル・リスク項目の動的監査を実施したが、その際、当行のオペレーショナル・リスク管理、事案の防止・統制および職員の行動管理に重点を置いた。

マネーロンダリング対策

当グループは、「リスクベース」のAML管理体制の強化、中核的義務の履行の強化、受益所有者情報の報告の促進、マネーロンダリングの高リスク分野に対する監視の強化、および新興技術の適用の積極的な探求を通じて、マネーロンダリング・リスクの管理能力を強化した。当グループは、マネーロンダリング対策(AML)および金融制裁の規制要件を完全に実施し、マネーロンダリングおよび関連する犯罪を抑制するためにAMLの取組みを効果的に活用し、金融秩序、公益および国家安全を守った。

流動性リスク管理

取締役会は、流動性リスク戦略およびリスクアペタイトの見直しおよび承認ならびに流動性リスクの管理に対する最終的な責任を負う。幹部役員は、取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理業務の実施を組織する。資産負債管理部が中心となって、当グループの流動性リスク管理を行うほか、事業管理部門や支店とともに、流動性リスク管理の様々な職務を遂行する。各子会社は、自社の流動性リスク管理について主たる責任を負う。

当グループは、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする流動性リスク管理戦略を厳格に実施している。流動性リスク管理の目的は、流動性リスクを漏れなく特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理することができる流動性リスク管理システムを確立・改善し、資金から得られる利益と安全性のバランスを効果的に図り、銀行の安定的な経営を守ることにある。当グループは、規制要件、外部的なマクロ環境および事業展開を踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク限度額管理基準の設定、日常的な流動性管理の実施、グループレベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2025年、当グループは堅固かつ慎重を旨とする原則を堅持し、将来を見据えて内外の資金事情の変化に対応し、資金の調達元および使途の総額と構成を適切に管理し、当グループ全体の安全かつ健全な流動性を確保した。当グループは、流動性準備のバッファとしての役割を十分に果たし、資金調達戦略を改善し、安全性、流動性および収益性の健全なバランスを維持した。当グループは、多次元の流動性監視・早期警戒システムを最適化し、情報システムの反復的なアップグレードを推進した。また、大手国営銀行としての責務を積極的に果たし、市場の「安定装置」および政策の「伝達装置」としての役割を果たした。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施し、様々なストレス・シナリオでのリスク許容能力を測定している。流動性リスクに影響があるものとしてストレス・テストで設定する主要な要因および事象には、流動資産の大幅な流動性低下、ホールセール預金およびリテール預金の多額の喪失、ホールセールおよびリテールの資金調達可能性の低下、市場流動性状況の大幅な悪化などが含

まれる。ストレス・テストの結果、様々なストレス・シナリオにおいて当グループの流動性リスクは管理されていることが確認された。

流動性リスクの分析

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：%)		規制上の基準	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
流動性比率 ¹	人民幣	25以上	85.15	76.55	69.20
	外貨	25以上	92.67	72.07	77.40
預貸率 ²	人民幣		89.30	89.28	85.12

1. IBCBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。
2. IBCBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率および安定調達比率（NSFR）を示したものである。

(単位：百万人民幣、%を除く)	2025年第4四半期	2025年第3四半期	2025年第2四半期
流動性カバレッジ比率(%) ¹	135.47	132.40	122.06
	2025年12月31日現在	2025年9月30日現在	2025年6月30日現在
NSFR(%)	132.10	131.56	131.53

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

2025年末現在、当グループの人民幣および外貨の流動性比率はそれぞれ85.15%、92.67%、預貸率は89.30%であった。2025年第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は135.47%であった。当グループのNSFRは、2025年末現在132.10%であった。上記の流動性指標はすべて規制要件を満たしていた。流動性カバレッジ比率とNSFRの詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn、www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2025」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民幣)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2025年12月31日現在の 正味ギャップ	3,000,307	(13,538,670)	(717,374)	(1,275,079)	(780,613)	3,285,393	13,712,113	3,686,077
2024年12月31日現在の 正味ギャップ	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる残存期間について流動性リスク・プロファイルの評価を行っている。2025年末現在、当グループの満期差異の累計ギャップは3.69兆人民幣であった。当グループは、要求払預金の低い回転率および預金の安定的な成長を享受しており、

将来的にも安定的な資金調達源および健全な流動性ポジションを維持し、流動性リスクは管理されていると見込まれる。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、機関、その職員または外部事象の行為により、ステークホルダー、一般市民、メディア等が当グループまたはその支店・子会社に対して否定的な評価を行い、それによりブランド・イメージおよび価値が毀損され、通常の業務運営に悪影響が生じ、当グループの全体的な評判にまで影響が及ぶ可能性があるリスクを指す。これは、商業銀行のコーポレート・ガバナンスおよび包括的リスク管理体制の不可欠な構成要素である。

当グループは規制要件を厳格に遵守し、レピュテーション・リスク管理を包括的リスク管理体制に組み込み、レピュテーション・リスク管理におけるコーポレート・ガバナンスの役割を不断に強化している。取締役会は、レピュテーション・リスク管理に関する最終的な責任を負う。取締役会は、レピュテーション・リスク管理戦略および全体目標の決定、レピュテーション・リスク・プロファイルの把握、ならびに幹部役員によるレピュテーション・リスク管理の遂行の監督に責任を負う。幹部役員は、レピュテーション・リスクの管理責任を負う。幹部役員は、レピュテーション・リスク管理体制の構築・改善、業務の仕組みの精緻化、重要事項に関するレピュテーション・リスクの緊急時対応計画および解決手続の策定、ならびにレピュテーション・リスク事象の対応の手配・推進に責任を負う。

2025年、当グループは、レピュテーション・リスクに関する将来を見据えた包括的、積極的かつ効果的な管理原則を堅持し、制度の改善を継続し、基礎的な管理業務を着実に推進し、ネガティブな報道に対するグループ全体の監視、早期警戒および協調的対応の仕組みをさらに最適化し、センシティブな世論を適切に処理した。本報告期間中、当グループのレピュテーション・リスク管理は着実に改善され、良好な企業イメージと評判は効果的に守られた。その結果、極めて重大な風評リスク事象は発生しなかった。

カントリー・リスク管理

規制要件を厳格に遵守して、当グループは、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込み、戦略目標およびリスク・エクスポージャーの規模に応じた管理の枠組みを構築している。取締役会は、カントリー・リスク管理の有効性を監視する最終的な責任を負っており、幹部役員は、取締役会が承認したカントリー・リスクの管理方針を実施する責任を負う。当グループは、評価および格付け、リスク限度額、データ集計、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などの手法を適用してカントリー・リスクを管理している。

2025年、当グループは、事業発展の必要性およびグローバルな情勢の変化がもたらす課題を考慮し、引き続きカントリー・リスク管理の最適化を行った。カントリー・リスク管理システムを最適化し、カントリー・リスクの格付けを見直し、カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスクの早期警戒および緊急時対応体制を強化した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主に「低い」または「比較的低い」カントリー・リスクを有する国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に妥当な水準に維持されていた。

ITリスク管理

当グループは、ITリスク管理に関する規則を策定し、規制要件に対応し、ITリスク管理のリスクアペタイトおよび戦略と整合させた、合理的かつ明確な責任分担、適切な権限付与、相互チェック・アンド・バランス、ならびに明確な報告ラインを特徴とするITリスク管理のガバナンス構造を構築している。取締役会は、ITリスク管理に関する報告を定期的に聴取・審査し、ITリスクのリスクアペタイトを見直し、幹部

役員が遂行するITリスク管理業務を監督・確認する。幹部役員は、取締役会の権限に基づき、ITリスクの特定、監視および統制の実施について責任を負う。情報システムのセキュリティおよび安定性を高めるため、当グループは、情報システムの開発、テスト、メンテナンス、事業継続計画および緊急時対応などの領域に対して適切な管理戦略を採用している。

2025年、当グループは、引き続きITリスク管理を強化し、フィンテックの質の高い発展を効果的に確保した。ITシステムの枠組みを最適化・改善し、ITリスクの特定、評価、監視、報告、統制および軽減を効果的に実施し、ITリスクの早期発見、早期警戒、早期エクスポージャーおよび早期解決を推進した。当グループは、サイバーセキュリティ・リスク監視システムを不断に改善し、サイバー攻撃に効果的に対応し、年間を通じてサイバーセキュリティ事件は発生しなかった。IT外部委託のリスク管理を強化し、第三者サービス・プロバイダーに対する監督および検査を強化した。本報告年度中、第三者への委託および第三者との協力によるITリスク事件は発生しなかった。当グループは、ITの保証と評価を強化し、本店が海外業務に対して提供するIT統制サービスの監査と保証を専門の会計事務所に委託したほか、資格を有する専門機関を起用して、サイバーセキュリティ等級保護の第 級以上に該当するシステムについて、サイバーセキュリティ等級保護評価および暗号技術の応用に関するセキュリティ評価を実施した。本報告期間中、当グループのITリスク指標は、規制要件およびリスクアペタイトを満たしており、ITリスクは全体的に管理されていた。

戦略的リスク管理

当グループは規制要件を厳格に実施し、戦略的リスクを包括的なリスク管理体制に組み込んでいる。取締役会は戦略的リスク管理に関する最終的な責任を負い、幹部役員は取締役会が承認した戦略的リスク管理方針の実施について責任を負う。

2025年、当グループは、自社の事業発展の必要性および内外の経営環境の変化がもたらす課題に鑑み、引き続き戦略的リスク管理体制の精緻化を進め、戦略的リスクの特定、監視および評価のワークフローを最適化し、規則に基づく標準化された戦略的リスク管理の取組みを着実に強化した。本報告期間中、当グループの戦略的リスクは管理されていた。

新興リスク管理

当グループは、モデル・リスク、データ・リスク、不正行為リスク、ESGリスクおよび新商品リスクなどの新興リスクの効果的な特定および積極的な管理を引き続き強化した。これらの新興リスクに対する協調的管理能力を強化するために、複数の施策を講じた。

モデル・リスク管理について、当グループは、引き続きモデル・リスク管理の仕組みを精緻化し、モデルの検証、見直しおよび事後評価を実施した。関連基準を策定し、オンライン・ビジネスのルールベース・モデルの管理強化に注力したほか、オンライン・ビジネスのモデル・リスク管理に関する特別研修を実施し、モデル関連の問題から生じる潜在的リスクの防止・解決を図った。当グループは、企業レベルのモデル監視プラットフォームの構築を推進し、企業レベルのモデル・リスク管理プラットフォームの機能を拡充した。

データ・リスク管理について、当グループは、引き続きデータ・リスク管理統制体制の改善を行い、重点分野のデータ・セキュリティ統制を強化し、データ・セキュリティの検査およびリスク評価を強化し、国外へのデータ移転および新商品の発売などの重要シナリオの評価の自動化水準を向上させた。データのライフサイクル全般にわたるデータ分類・等級保護措置の実施を引き続き推進した。当グループは、データ要件の調整および業務運用の監視のためのメカニズムを構築し、データ品質管理ツールを最適化し、

データ品質の管理・改善活動を日常的に実施することにより、グループ全体の統合的なデータ品質管理を強化した。

不正リスク管理について、当グループは、外部動向を積極的に追跡し、規制要件を厳格に実施し、不正リスク管理システムを精緻化した。協調および交流を深め、不正対策ツールの反復的改善およびAIの革新的応用を推進し、不正リスク管理プラットフォームの機能を拡充し、様々な不正リスクの防止・解決能力を強化した。

ESGリスク管理について、当グループは、規制要件に合わせて投融資業務のためのESGリスク管理の枠組みの改善を継続し、顧客のESGリスク管理を強化した。投融資業務の顧客のためのESGリスク分類基準、分類プロセスおよび差別化された管理戦略を定め、ESGリスク管理を投資信用業務の全過程に組み込んだ。当グループは、投融資業務の顧客のためのESGリスク分類管理システムを銀行全体で導入し、エンド・ツー・エンドのオンライン・リスク管理を実現した。

新商品リスク管理について、当グループは、販売中の既存商品を体系的に見直し、そのイノベーションおよびライフサイクルにおける業務およびリスク統制の課題を再検証し、リスク統制措置を速やかに講じることにより、基礎的な商品管理を引き続き強化した。商品リスク管理システムを強化し、商品の適格性評価、動的リスク監視および定期的な再評価を含むライフサイクル全体のオンライン処理を実現した。金融機関のコンプライアンス管理に関する規則と整合させ、コンプライアンス審査の仕組みおよびプロセスを最適化し、新商品および業務イニシアチブを厳格に評価した。評価手法および指標体系を動的に最適化し、日常的な監視・分析を継続的に強化し、リスク・プロファイルに応じたリスク統制措置を積極的に講じることにより、新商品のマネーロンダリング・リスクの評価・統制を引き続き強化し、包括的なリスクの防止・統制に貢献した。

連結管理

2025年、当グループは、引き続き連結管理を向上させ、企業統治、リスク管理および資本管理を含む当グループの連結管理の様々な側面を強化し、国境を越えた事業リスクや異業種間の事業リスクを防止し、子会社の質の高い発展を促進した。

当グループはグループ一体経営を促進し、親銀行と子会社の事業統合を深化させた。子会社のコーポレート・ガバナンスの効率性を継続的に向上させ、簡素で効果的なコーポレート・ガバナンスの枠組みの構築を推進した。子会社の総合リスク管理を強化し、統一的なリスクアペタイトを伝達および実施する仕組みを改善した。また、資本管理の基盤を強化し、子会社に対する自己資本比率の監視および管理を強化し、子会社が常に資本指標に関する業界の規制要件を遵守し、合理的なバッファを維持するよう推進した。当グループは、集中リスク管理を不断に強化し、グループ内取引の統制を強化した。連結管理およびグループ内のリスク隔離に関する規制要件を積極的に実施した。データのガバナンス能力と適用能力を強化し、子会社がデータ・ガバナンスの枠組みの改善を継続し、データ能力および自動化水準を向上させるよう指導した。引き続きグループ全体のIT統合を推進し、子会社に対する科学技術発展の支援を強化した。

内部監査

当グループの内部監査は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセスの評価および監督、価値創造の推進、事業運営の改善、ならびに当グループの目標達成の支援に取り組んでいる。内部監査役は比較的独立した形で職務を行い、垂直的な管理下にある。内部監査部門は、取締役会および監査委員会に対して責任を負い、これらに対して報告を行うほか、幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、29の監査室が第一次支店に、また海外監査センターが香港にある。

内部監査部門は、中核的な監督責任に集中し、組織全体の利益に一貫して資するとともに、監査業務の包括性、機敏性および先見性を引き続き強化している。外部の規制要件の実施状況、当グループの戦略計画、包括的リスク管理ならびに業務の規則および規程に重点を置き、リスク指向、規制コンプライアンス指向ならびに業務・経営管理指向を重視して監査活動を実施している。

2025年、監査手続は、大規模および中規模企業への融資、不良資産の処理、インクルーシブ・ファイナンス、個人融資、財務会計管理、負債業務、支払い・決済、主要なコンプライアンス事項、金融機関向け業務、金融市場トレーディング業務および市場リスク管理、電子金融、チャネル・業務管理、グループ連結管理、フィンテック、ならびに関連当事者取引などの分野を対象に、また、周期的に子会社および海外機関を対象に監査手続を実施した。業務上の問題を正確に特定し、管理上の問題を分析し、それらの問題の徹底的な是正を確保することにより、内部監査部門は、管理の仕組み、業務プロセスおよび内部管理の継続的な向上を図り、当グループの集約的な質の高い発展を効果的に促進した。

上記に加え、下記第6「1.財務書類」の注記62を参照のこと。

資本管理

当グループは、堅固かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、内部資本の蓄積と外部資本からの補充の双方に重点を置いている。資本の制約とインセンティブの強化を継続することにより、資本の集約的な利用に向けた変革を深く推進し、資本活用の効率性を高め、適切な資本と健全な構成を維持し、実体経済の質の高い発展および当行の戦略の実行に貢献するための強固な基盤を提供している。

2025年、当グループは、新たな資本規則の実施を引き続き推進し、規制資本の制約と伝達メカニズムの改善を図り、慎重かつ秩序立った方法で外部資本の補充を実施した。配当金控除後の利益剰余金232.2十億人民元を計上し、普通株式等Tier 1自己資本を補充するため総額105.0十億人民元のA株の特定対象者向け発行を実施し、無期限資本債券40.0十億人民元およびティア2自己資本債125.0十億人民元を発行した。当グループは、洗練された資本管理を効果的に推し進め、リスク加重資産の合理的な成長を達成した。当グループは、すべての自己資本比率について規制要件を上回る水準で維持し、十分なバッファを確保するとともに、TLAC基準への適合を円滑に達成した。

自己資本比率

規制要件に従い、当グループは、2024年から商業銀行の資本管理に関する規則に基づき自己資本比率を算出し、開示している。算出の対象範囲には、当グループの国内外の支店、出張所および金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。旧CBIRCは、2014年に実施が承認された先進的資本計測手法に基づき、2020年4月、当グループに対し同手法の実施範囲の拡大を認めた。規制要件に従い、当グループは先進的手法と他の資本計測手法の両方を用いて自己資本比率を計算しており、資本フロアの関連要件を満たしている。

当グループは、資本のより集約的な利用に向けた変革と経営の精緻化を引き続き深化させ、新たな資本規則の質の高い実施を推し進めた。2025年末現在、商業銀行の資本管理に関する規則に従って算出された当グループの自己資本比率、Tier 1自己資本比率および普通株式等Tier 1自己資本比率は、それぞれ19.69%、15.47%、14.63%であり、すべて規制要件を遵守していた。

以下の表は、表示日現在の当グループの自己資本比率に関する情報を示したものである。

（百万人民元、%を除く）

2025年12月31日現在

2024年12月31日現在

普通株式等Tier 1 自己資本	3,464,852	3,165,549
Tier 1 自己資本	3,663,783	3,324,424
総自己資本	4,663,426	4,303,263
リスク加重資産	23,685,171	21,854,590
普通株式等Tier 1 自己資本比率 (%)	14.63	14.48
Tier 1 自己資本比率 (%)	15.47	15.21
総自己資本比率 (%)	19.69	19.69

1. 資本構成の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。
2. 自己資本比率およびリスク加重資産の詳細については、当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2025」を参照のこと。

当グループが発行した無期限資本債券およびTier 2 資本債券の詳細については、それぞれ財務書類の注記「その他の資本性商品」および「発行済負債性証券」を参照のこと。

レバレッジ比率

規制要件に従い、当グループは、2024年から商業銀行の資本管理に関する規則の関連規則に従いレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するTier 1 自己資本の割合をいう。2025年12月31日現在、当グループのレバレッジ比率は7.62%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、表示日現在の当グループのレバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
レバレッジ比率 (%)	7.62	7.78
Tier 1 自己資本	3,663,783	3,324,424
調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	48,093,733	42,755,544

1. レバレッジ比率の詳細については、当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2025」を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「業界内非競争」を約束した。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続ける限り、または中国もしくは当行の上場地の法もしくは上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2025年3月30日、CSRCの関連規則に従って、当行によるA株の特定対象者向け発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、匯金公司是、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2025年3月30日、当行が財政部と締結した条件付き株式引受契約に基づき、財政部は以下を保証した。特定対象者向けに発行され、財政部が引き受けたA株は、持分取得日から5年間のロックアップ期間の対象となる。財政部が引き受けた株式のロックアップ期間および期間満了時の株式の譲渡について、関連規制当局により別段の定めがある場合には、当該規定が優先する。ロックアップ期間中、本発行において財政部が引き受けた株式から、当行の無償増資や資本準備金の資本組入れ等の行為により生じた株式も、前述のロックアップ期間の取決めを遵守するものとする。ロックアップ期間の満了後、財政部が引き受けた株式の譲渡は、会社法その他の関連法令ならびにNFRA、CSRCおよびSSEの関連規則に従うものとする。

2025年12月31日現在、匯金公司およびMOFは上記のいずれの約束にも違反していない。

業務以外の目的のための資金の不正流用

本報告期間中、支配株主その他関連当事者による業務以外の目的のための当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は関連規則に違反する保証契約は一切締結しなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。未解決の訴訟および紛争の全般的な情報については、財務書類の注記「コミットメントおよび偶発債務 係争中の訴訟および紛争」を参照のこと。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法令に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒検査・監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによるCSRCによる刑事罰、調査もしくは行政処分、その他の管轄当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役および幹部役員の中に、法令違反の疑いによりその他の関連当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的書類により課された義務または満期の到来した重大な既存債務について、当行およびその支配株主が履行しなかった義務や債務はなかった。

重要な関連当事者取引

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行っていない。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間にかかる契約を締結していない。

保証業務は、当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。

本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

重大な事象

2025年6月、当行は、財政部に対して11,589,403,973株のA株を発行し、発行総額は105.0十億人民元、発行関連費用控除後の純額は104,969百万人民元であった。詳細については、2025年6月25日に当行が公表した発表を参照のこと。

関連規制当局の承認を得て所要の届出・登記手続きが完了した後、2025年12月、当行の完全子会社である建信金融リース（CCB Financial Leasing）は、自己資金により、その完全子会社である建信船舶航空リース有限公司（CCB Shipping and Aviation Leasing Corporation Limited）に対する3.0十億人民元の増資を完了した。

本報告期間中のその他の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所「HKEXnews」および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

その他の株式所有または持分参加

2025年7月、当行は、国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司（China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.）に対する第2回拠出金の1回目の支払い1,183百万人民元を完了した。2025年12月、当行は、同社に対する第2回拠出金の2回目の支払い1,398百万人民元を完了し、累計実際支払額は3,655百万人民元となった。

2025年6月、当行は、国家グリーン開発基金株式会社（National Green Development Fund Co., Ltd.）に対する第3回拠出金2.0十億人民元の支払いを完了し、累計実際支払額は4.8十億人民元となった。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ガバナンス

当行は、取締役会および経営陣の全階層を完全に網羅する、責任が明確に定義されたトップダウンの環境関連ガバナンス体制を構築し、健全かつ効果的な環境管理メカニズムを整備するとともに、当グループの環境関連管理を秩序ある形で推進してきた。

1．取締役会

取締役会および戦略開発委員会

取締役会は、当グループの環境・気候関連戦略の策定および実施について最終的な責任を負う。取締役会は、戦略目標、主要な課題および経営上の優先事項を定め、環境・気候に関連するガバナンス構造を確立し、商品の革新・開発戦略ならびにそれに対応するリスク管理方針を審議・決定する。同時に、環境・気候戦略の実施状況を監督・評価し、環境・気候リスクの特定および評価を指導し、関連する目標およびその進捗状況を定期的に確認し、傘下の特別委員会および経営陣から環境・気候関連事項の管理に関する報告を聴取し、関連する情報開示について指導を行う。取締役会の戦略開発委員会は、取締役会がESG戦略目標を策定するのを補佐し、各戦略目標においてESG関連要因を十分に考慮する。

取締役会リスク管理委員会

取締役会のリスク管理委員会は、気候リスクおよび機会を含むESG関連リスク管理の監督・指導に責任を負う。2025年、取締役会のリスク管理委員会は6回の会議を開催し、2025年リスクアペタイト・ステートメントを審議・承認した。同委員会は、環境・気候および生物多様性リスクを当グループのリスクアペタイトに組み入れ、投融資事業に係るESGリスク管理のフレームワークを精緻化し、ESGリスク管理要件を投融資事業のライフサイクル全体に統合した。同時に、グリーン・ローンの割合を継続的に拡大し、トランジション・ファイナンス事業の調査・開発を加速し、生物多様性保全を積極的に支援した。同委員会は、「ESG関連要因リスク定量化レポート2024」を聴取・審議し、当行の法人顧客向けESG格付指標体系、関連モデルの開発状況およびその導入後の運用状況を精査し、顧客信用格付、ESGリスク分類管理、ESG株式指数の開発およびESG商品イノベーション等の分野におけるESG格付結果の活用を指導した。加えて、同委員会は「環境・気候関連リスクおよび機会分析レポート」を聴取・審議し、環境・気候リスクの管理強化について指導を行い、当グループのグリーン・オペレーションを引き続き推進するとともに、投融資事業に係る炭素排出量会計の調査を実施し、気候関連情報開示をさらに充実させた。

取締役会関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

取締役会の関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は、当行のESG業務全般を推進し、ESG、社会的責任、グリーン・ファイナンス等に関する戦略、方針および目標を起案し、関連業務の進捗状況を定期的に監督する。同委員会は、グリーン・ファイナンス業務の実施状況に関する報告を定期的に聴取し、社会的責任の実績向上および環境・気候データシステムの強化に向けた経営陣の取組みの進捗を確認する。

取締役会の関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は、「環境・社会・ガバナンス業務計画（2023年～2025年）」の実施状況に関する報告を聴取した。同委員会は規制動向に細心の注意を払い、先見的な戦略研究の実施、適切な時期における次期計画の策定準備の開始、およびスコープ3温室効果ガス（以下「GHG」という。）排出量のデータ会計システムの構築加速を提言し、情報開示の継続的な改善およびサステナブルな発展の基盤強化を図った。

2. 経営陣

経営陣は、取締役会の戦略計画を積極的に実施し、環境関連の目標および主要な課題を策定し、本部各部門、国内外の支店および子会社による当該課題の実施を促進し、当グループのサステナビリティ管理能力の向上を支援する。

当行は、事業運営におけるESGリスク管理の統合および実施を重視している。幹部役員は、投融資事業におけるESGリスク管理の実務の監督・指導ならびに具体的なESG管理業務の推進・実施に責任を負う。主な責任には、環境・気候関連方針の策定および実施、事業に関連するESGリスク管理体制の見直し、日常的なESGリスク管理の調整・実施および重大なリスク案件への対応、ならびに規制上の要件および経営上の必要性に応じた取締役会への適時の報告が含まれる。総裁、副総裁、最高リスク管理責任者およびその他の幹部役員は、総裁の業務執行会議、業務決裁およびその他の日常的な報告メカニズムを通じて、ESGリスクを適時かつ効果的に管理する。このうち、総裁、リスク管理担当副総裁および最高リスク管理責任者は、毎年「環境・気候リスク管理進捗報告」を聴取する。

2025年8月、当行の総裁はグリーン・ファイナンス委員会の会議を主宰した。同会議において、同委員会はグリーン・ファイナンスの進捗報告を聴取し、当グループの内部事業運営に係るカーボンピーキングおよびカーボンニュートラルの全体実施計画ならびにグリーン・ファイナンス人材プールの第1次メンバーリスト等に関する提案を審議したほか、グリーン・ファイナンスの今後の発展および気候リスクの管理について取り決めを行った。

2025年12月、当行の総裁はESG推進委員会の会議を主宰した。同会議において、同委員会はESGイニシアチブの進捗状況ならびにサステナブルな発展に関する国際的な同業他社の先進的な取組みおよび知見についての報告を聴取した。同委員会は「サステナビリティ情報開示手続」を審議し、次の段階に向けた主要なESG優先事項を討議・展開した。

2025年、当行の総裁またはリスク管理担当副総裁は、「2025年グリーン・ファイナンス高品質発展実施計画」および「当行グリーン・ファイナンス人材プール育成計画」等の主要文書を審査・承認した。

3. スキルおよび能力

2025年半期サステナブル・ファイナンス報告書の「取締役のESG関連専門知識」を参照のこと。

戦略

当行は、国家戦略および計画を断固として実施し、気候関連のリスクおよび機会に積極的に対処している。全体的な計画策定、慎重かつ秩序ある推進、差別化された施策、ならびにイノベーション主導型の発展という基本原則を堅持し、当行は、中国経済および社会のグリーンかつ低炭素な移行に対する優先的な資金支援を継続的に提供している。信用政策において高汚染・高エネルギー集約型産業に対する信用支援を明確に厳格化し、気候変動への対応に貢献するとともに、カーボンピークおよびカーボンニュートラルの目標達成を支援している。

全体的な計画策定

当行は、トップレベルの設計を強化し、本店・支店・出張所、フロント・ミドル・バックオフィス、親会社・子会社、ならびに国内外の拠点を統合した発展を推進し、グリーン与信および非与信業務を協調的に実施することで、グリーンな発展を推進するための相乗効果を生み出している。

慎重かつ秩序ある推進	当行は、事業発展と排出削減、全体目標と部分的考慮事項、ならびに長期目標と短期目標との間の関係のバランスを取り、適切なペースおよび強度を維持して、経済・社会発展のグリーンかつ低炭素な変革を、力強く、秩序ある、効果的な形でサポートしている。
差別化された施策	当行は、地域の実情に基づき目標およびタスクを設定し、重点地域および重点セクターにおける発展を加速させ、より迅速にデモンストレーション効果を形成し、重点的な模範プロジェクトの経験に基づき、各地域における新たな発展パラダイムを構築している。
イノベーション主導型の発展	当行は、商品・サービスのイノベーション能力を向上させ、技術的なエンパワメントを強化することで、顧客ニーズと既存の金融サービスとの間のギャップを解消し、グリーン・ファイナンス・サービスの質および効率を向上させている。

気候関連のリスクおよび機会

信用リスク

リスク要因	<p>物理的リスク：自然災害および異常気象事象が顧客の資産に損失をもたらし、事業継続能力に影響を与え、または担保価値を毀損する可能性がある。</p> <p>移行リスク：環境保護に関する規制要件の強化／新たな政策の発出／環境保護基準の引上げ等に対応するための技術のアップグレード、旧式の生産能力の淘汰・代替、新エネルギー源の開拓等により、炭素集約型産業においてコスト上昇および生産量減少に起因する経営困難および不良債権が発生する可能性がある。</p>
関連する事業	投融資業務
財務上の影響	低炭素移行の結果として、高炭素排出産業における生産コストの上昇、利益の減少等が生じ、デフォルト・リスクの上昇につながり、当行の資産の質、資産構成の調整、リスク管理政策等に圧力をかける可能性がある。
対象期間 ¹	短期／中期／長期
対応策	<p>エネルギー安全保障と低炭素移行のための金融サービスを協調的に確保し、信用政策において安全かつ信頼性の高い再生可能エネルギー供給と伝統的エネルギーの秩序ある代替に注力し、エネルギーシステムの発展に対する金融支援を拡大する。市場原理および法令に基づく原則に沿い、国のグリーンおよびトランジション・ファイナンス基準を満たすグリーンかつ低炭素な移行プロジェクトに対する信用支援を拡大し、エネルギー・セクターにおける信用リスクを全般的に管理下に置く。</p> <p>高エネルギー消費・高排出産業に対する信用および投融資管理を強化し、顧客・プロジェクトの選定、信用承認および融資実行後の管理における主要基準として、エネルギー効率、温室効果ガス排出量および汚染物質排出量等の要素を考慮する。</p>

1 対象期間：短期（1～3年）、中期（3～5年）、長期（5～10年）

市場リスク

リスク要因	移行リスク：顧客の嗜好や投資行動の変化、ならびに炭素価格の変動または無料割当枠の割合の変更が、市場リスクを引き起こす可能性がある。
関連する事業	炭素取引市場に組み入れられた産業
財務上の影響	グリーン商品が適時に開発されない場合、顧客喪失、商品・サービスに対する需要の低下等のリスクがある。 炭素価格の上昇および無料割当枠の減少に伴い、債務者の収益性が低下し、または資産価値が減少する可能性がある。
対象期間	中期 / 長期
対応策	顧客および消費者の低炭素かつ環境にやさしいニーズに合致する商品・サービスを適時に開発する。

流動性リスク

リスク要因	物理的リスク：悪天候、自然災害等が経営上の困難を引き起こし、資金の流動性の安定性に影響を与え、当行自体の経営上の流動性リスクにさらす。
関連する事業	当グループ
財務上の影響	流動性の不足により、顧客および当行の業務が制限される。
対象期間	中期から長期
対応策	気候関連リスク要因が顧客および当行の業務に及ぼす影響を注視し、識別・評価を行い、流動性緊急時計画の策定時に気候要因を考慮に組み入れ、リスク要因を流動性管理に統合するメカニズムを改善し、リスクの予防・管理能力を強化する。

オペレーショナル・リスク

リスク要因	物理的リスク：暴風雨、洪水、台風等の異常気象事象 移行リスク：環境保護基準の引上げおよび低炭素技術の発展
関連する事業	当グループ
財務上の影響	異常気象事象が断水、停電、オフィスの損壊、人的被害、交通の支障等を引き起こし、事業運営の停止および資産の損失につながる可能性がある。
対象期間	短期 / 長期

対応策	<p>規制要件を実施し、オペレーショナル・リスク管理および事業継続管理のフレームワークを構築し、事業中断インシデントへの対応能力を継続的に強化する。事業継続管理および責任体制のフルプロセスを改善し、事業緊急対応計画を策定し、緊急対応の組織体制、緊急時の準備、緊急措置の実施、緊急対応の重要事項、ならびに被災後の業務・生産再開等、予期しない異常気象事象に対する管理要件を明確化する。情報報告プロセスを改善し、異なる災害への対応メカニズムを策定し、当グループ全体でのリスク対応における連携を強化する。</p> <p>自然災害の防止に関する国の技術基準および要件を満たす事業用建物を選定し、防止および対応のための適切な準備を行い、従業員および顧客の生命・財産を保護し、重要な機器および現金等の資産が適切に移転、保護および処理されることを確保する。「2拠点3センター」のアーキテクチャ設計に基づき、重要な物理的サブシステムの災害復旧の完全なカバレッジを達成し、継続的に更新・反復して、災害復旧能力が常に準備され有効であることを確保する。</p> <p>定期的に緊急訓練を実施し、気候変動に対処するとともに、凍雨、雪、洪水等の自然災害に対する緊急訓練を実施し、緊急対応メカニズムの改善および緊急対応能力の強化を図る。</p> <p>当行全体におけるデータセンターの「カーボンピーク・カーボンニュートラル」サブプランを策定し、環境保護基準に継続的に注意を払い、先進的な省エネルギー・排出削減技術の詳細な研究を行い、応用し、サーバールームのエネルギー消費の削減、サーバールームの稼働率および管理効率の向上に向けた多角的な取組みを実施し、グリーン・データセンターの建設を加速する。</p>
-----	--

レピュテーション・リスク

リスク要因	<p>移行リスク：環境保護や気候変動等の問題に関する社会的認識が高まり、消費者の嗜好が変化するにつれ、環境パフォーマンスが当行の評判に影響を及ぼす可能性がある。</p>
関連する事業	<p>レピュテーション事象を引き起こすソース・リスクに応じて異なる</p>
財務上の影響	<p>当行の日常業務または事業管理が環境に損害を与えた場合、または当行が気候変動に対処するための適時の対策を講じなかった場合、ステークホルダー、一般市民、メディア等からネガティブな見解を受ける可能性があり、それにより当行の評判、イメージおよび経営成績が毀損される可能性がある。</p>
対象期間	<p>長期</p>

対応策	<p>企業文化およびブランド構築を強化し、社会的責任を果たし、健全な社会的イメージを構築する。主体的に世論の監視を受け入れ、適時かつ正確に情報を開示する。</p> <p>レピュテーション・リスクの識別を定期的実施し、レピュテーション・リスクの予防およびレピュテーション事象への対応において、先見的、包括的、能動的かつ効果的な措置を講じ、レピュテーション上の損害を排除または最小化する。</p>
------------	--

法的リスク

リスク要因	移行リスク ：新たな法律・規制の導入、ならびに環境保護に関する新たな政策
関連する事業	当グループ
財務上の影響	関連する国家政策のフォローアップ・調査、ならびに具体的措置の策定・実施を適時に行わない場合、当行に追加コストを課し、当行の正常な業務運営にネガティブな影響を及ぼし、さらには罰金や訴訟等の法的リスクに直面させる可能性がある。
対象期間	長期
対応策	グリーン開発や環境保護などの分野における中国の法規制に、引き続き注視する。

機会の識別と獲得

機会の種類	機会の説明
グリーン商品・サービスの拡大	グリーンかつ低炭素な移行の潮流に沿い、業界の優位性に基づきグリーン金融商品・サービスを積極的に開発する。グリーン与信およびグリーン・ボンドにおける強みを強固にしつつ、グリーンファンド、グリーン・ウェルス・マネジメント、グリーン・コンサルティングおよびグリーン・サプライチェーンを含む多様な商品・サービスをさらに発展させ、包括的かつ広範なグリーン・ファイナンス発展体制を構築し、市場競争力を高め、顧客の多様な商品ニーズに対応する。
トランジション・ファイナンスの提供	安全かつ安定したエネルギー供給の確保とグリーンかつ低炭素な移行を促進するサービスを協調させる。エネルギー安全保障ならびにカーボンピークおよびカーボンニュートラルの目標の支援に金融サービスを集中させる。伝統的エネルギー産業における技術変革および高度化を支援する。新エネルギー開発の機会を捉え、資産配分を積極的に誘導し、資産構成を改善する。

<p>営業費用の削減</p>	<p>グリーン技術のさらなる適用、省エネルギーおよび排出削減策の実施、ならびに業界をリードするグリーン・データセンターの構築を行う。</p> <p>省エネルギーおよび排出削減策の実施、省エネルギー機器・技術の導入強化、ならびに従業員の環境意識の向上により、エネルギー使用効率をさらに改善し、エネルギー資源の消費を削減し、営業費用を低減する。</p>
<p>企業の評判の向上</p>	<p>グリーン・オペレーション管理を強化し、全面的にグリーン・ファイナンスを発展させる。グリーンかつ低炭素な取組みを行う一方で、当行の強みを活用し、低炭素な経済・社会への移行を支援する。一般市民、顧客、投資家およびその他のステークホルダーの間で良好な企業イメージを確立し、企業の評判および社会的名声を向上させる。</p>

影響、リスクおよび機会の管理

当行は、複数の側面から環境・気候リスクを積極的に特定し、気候変動リスク要因を従来のリスク分析フレームワークに統合し、環境・気候リスク要因がビジネスモデル、事業戦略、バリューチェーン、財務状況等に与える全体的な影響を徹底的に調査し、安定的かつサステナブルな事業発展を確保するための確かな対策を策定する。

当行の総合的リスク管理フレームワークへのESGリスクの統合

気候要因はESGリスク管理の主要な構成要素と位置づけられている。当行は、環境・社会・ガバナンスリスクを投融資事業のライフサイクル全体に組み込むことにより、ESGリスク管理方針の強化および気候リスク管理策の実施推進を継続している。気候変動の影響および対応策は、環境ガバナンスおよび汚染物質排出管理等の他の二次指標とともに、ESGリスク・デューデリジェンスの環境分野における二次指標として組み入れられている。特にエネルギー多消費型・高排出型のプロジェクトに重点を置き、当行はエネルギー効率、GHG排出量および汚染物質排出量を、顧客・プロジェクトのアクセス判断、信用承認および融資後管理の主要な基準として用いている。

ESGリスク管理体制の構築

当行は、ESGリスク管理体制の整備を継続的に強化している。当行は、「投融資事業に係る環境・社会・ガバナンスリスク管理措置」（以下「ESGリスク管理措置」という。）を策定し、当行全体のESGリスク管理の実務を強力に指導・標準化した。ESGリスク管理措置は、当グループの法人信用事業、リテール信用事業（個人向け事業ローンを指す。）、金融市場事業、金融機関向け事業、投資銀行事業等を対象としている。投融資顧客に対するESGリスク管理要件を効果的に実施するため、当行は「顧客の環境・社会・ガバナンスリスク管理の強化に関する通知」を発出し、当行全体の顧客ESGリスク分類管理要件を明確化し、事業プロセス全体を通じたESGリスク管理を強化し、監督検査および問題是正を強化することで、当行のESGリスク管理における専門能力を向上させた。

ESGデューデリジェンス

当行は、ESGリスク管理を事業管理システムおよびプロセスに統合し、デューデリジェンス、コンプライアンス審査、信用承認、融資延長審査、融資後/投資後管理、リスク資産処分およびその他のプロセスに

においてESGリスク管理要件を包括的に実施している。当行のESGリスク管理措置は、顧客（またはプロジェクト）のESG総合管理水準、ネガティブなESGインシデントの重大性および頻度、是正の頻度および状況、ならびに投資先の業種または地域に応じて顧客のESGリスクを分類することを明確に規定している。リスク水準は、性質および重大性に応じて「4色5分類」に区分される。すなわち、グリーン（正常）、ブルー（注意）、イエロー（経過観察）、イエロー（是正）およびレッド（撤退）であり、差別化された措置を通じて投融資事業のESGリスク管理を強化する。当行は、ESGリスク分類の全カテゴリーにわたり、各水準のリスクに対する処理メカニズムを確立している。当行は、リスク管理のエスカレーションを引き起こす要因を明確に定義している。これらの要因には、具体的には、ネガティブな世論、ガバナンス構造における体系的リスク、ESGリスクプロファイルの重大な変化、規制当局による処分通知および第三者によるESG評価/格付の変更が含まれる。ESGリスクのエスカレーションを引き起こすいずれかの状況が発生した場合、当行の担当部署はESGリスク分類の見直しを速やかに開始する。ESGリスク分類の再検査においてリスク水準が引上げまたは引下げられた顧客について、当行はESGリスク分類基準に基づき、リスクエスカレーション管理メカニズムの精緻化および実施を継続し、ESGデューデリジェンスの実施をさらに深い水準で標準化する。

ESGリスク分類結果の活用

顧客適格性評価においては、当行は顧客のESG関連リスク管理の実績を評価し、コンプライアンスリスクの審査を実施し、プロジェクトの環境影響評価報告書が提出されるまでプロジェクトへの融資を供与する。環境・気候関連の違反および不適合があり、関連する是正が完了していない顧客およびプロジェクト、環境または気候上の理由により訴訟に関与し企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある顧客およびプロジェクト、ならびにその他の重大な環境・気候リスクを有する顧客およびプロジェクトについては、顧客アクセスの承認および信用残高の増加を厳格に管理する。深刻な問題、悪影響、違反の繰返しまたは是正不能な問題がある場合、当行はエクスポージャーの削減および関連事業からの撤退を求める。

融資審査においては、当行は顧客ESGリスクの分類結果に基づき、差別化された信用承認戦略を実施する。当行は、顧客ESGリスクの最終分類結果および対応する説明、顧客（またはプロジェクト）の潜在的なESGリスクポイント、ならびに顧客（またはプロジェクト）が講ずべきESGリスク管理措置を審査する。

融資後管理においては、当行はESGリスク管理を融資後検査の範囲に統合し、顧客のESGリスク水準の変化に継続的に注意を払う。ESGリスクがレッド（撤退）またはイエロー（是正）に分類された顧客については、当行は少なくとも6ヶ月に1回の現地検査を実施し、ESGリスク予防に関連する措置の実施状況を確認する。レッド（撤退）およびイエロー（是正）の顧客については、特別なリスク予防・管理措置および対応計画を検討・策定する。

信用承認プロセスにおけるESGの活用

2025年、当行はESGリスクの差別化された管理要件をさらに最適化した。承認権限については、「グリーン・クレジット・ホワイトリスト」または「交通・水利・電力ホワイトリスト」に含まれる顧客は、単一顧客の総合融資枠および単一取引の双方において承認権限の上限が拡大された。プロジェクト評価については、100百万人民元未満のグリーン・ローンは簡素化された評価手続を採用することができ、シンジケート・ローン形式のグリーン・ローンは国家開発銀行（以下「CDB」という。）または中国工商銀行（以下「ICBC」という。）が実施した外部評価を直接採用することができ、特定の条件を満たす複数のプロジェクト（分散型太陽光発電プロジェクト等）はポートフォリオベースで評価することができる。申請資料については、すべての法人顧客が信用申請の一環として最終的なESG分類結果を当行に開示することが求められた。プロセスおよびメカニズムについては、重大な環境または気候リスク事象が発生した場合に信用再

審査の開始を明確に求めることにより、中小・零細企業向けの信用承認手続が大・中規模顧客向けの手続と整合化された。業績評価については、第1の防衛線を積極的に支援し、グリーン・ファイナンス等の主要分野において中央値を上回る承認件数の伸びを達成した支店には、追加の業績スコアが付与される場合がある。

当行は、承認ガイドライン、業種別調査結果およびプロジェクト評価指針を発行し、当行全体の統一的な信用供与基準を策定し、ESGリスクを業種別承認戦略の策定における主要な考慮事項として組み入れることにより、業種別信用方針の承認に関する指導を引き続き強化している。

ESGリスク分類管理システムの開発

投融資事業全般にわたる包括的かつ効率的なESGリスク管理を支援するため、当行は投融資顧客向けESGリスク分類管理システム（フェーズ）を導入した。同システムは、顧客のESGリスクの性質および重大性に基づき「4色5分類」のESGリスク分類を生成し、投融資活動に伴うESGリスクの効果的な特定、モニタリングおよび管理を可能にする。導入以来、同システムは照会用に30,091の国家生態環境管理ユニットを取り込み、累計で10百万件以上のリスク事象をモニタリングし、ESG関連リスクの予防・低減に効果を発揮している。2025年末時点で、当行は信用残高を有する法人顧客1.69百万先以上についてESGリスク分類を完了しており、これは当行全体の信用残高を有する法人顧客の99%以上を占める。

法人顧客のESG格付

当行はESG格付の顧客カバレッジをさらに拡大している。現在までに、当行は評価基準を満たす1.88百万先の顧客について自動ESG格付を実施しており、法人顧客のESGリスク評価能力を大幅に向上させた。当行は、法人顧客のESG格付結果を顧客選定および信用評価プロセスにおける重要な参考情報として採用し、ESGリスク分類管理に同結果を適用することにより、顧客のサステナビリティのより科学的な評価を可能にし、顧客選定およびリスク管理における先見的な意思決定を支援している。

当行は、信用格付プロセスにESG要素を継続的に組み込んでいる。具体的には、当行は信用リスクに直接影響を与えるESG格付指標を顧客の信用格付結果の算出に組み入れ、信用格付結果が顧客のESG管理の差異およびリスク特性を十分に反映できるようにしている。

ESG管理が優れた企業は信用格付の引上げを達成することができ、ESG管理が相対的に不十分な企業またはネガティブなESGインシデントを引き起こした企業は適切に格下げされる。関連する信用格付モデルは現在、信用残高合計が15.65兆人民元の顧客を対象としている。格付結果は、顧客アクセス、信用方針の策定、信用承認、信用資産のリスク分類、業績評価および資本測定を含む事業プロセス全体に完全に統合されており、投融資事業のサステナブルな発展における好循環を促進し、グリーン・ファイナンスの高品質な発展を支援する。

ESGセレクト株式指数

当行は、ESG格付結果に基づき、CSI300、CSI500およびCSI800トランジション・ファイナンスESGセレクト株式指数をさらに開発した。これらの指数は概ね市場ベンチマークを上回るパフォーマンスを示しており、当行が独自に開発したESG格付システムの顧客選定改善における有効性を実証している。これらの指数は、ESGパフォーマンスが優れた顧客グループにおけるサステナビリティの機会を浮き彫りにし、当行の信用および投資構造の最適化を導いている。

指標および目標

目標

当行は、ダブルカーボン戦略を積極的に実施し、グリーン・ファイナンスの発展を加速し、グリーン・オペレーション管理システムの構築を継続的に推進し、排出削減、省エネルギー、廃棄物削減および節水等の環境目標の管理を体系的に推進・実施し、省エネルギー、排出削減および資源リサイクル等の主要分野の実施計画を継続的に最適化し、省エネルギーおよび排出削減措置の有効性を定期的に評価し、これらの目標の達成に向けた進捗を確認し、実施経路を適時に調整する。

事業発展目標および進捗

目標	2025年の進捗
2022年から2025年にかけて、グリーンセクターに対し2兆人民元以上の資金支援が提供された。	当行は、グリーンセクターへの資金供給を非常に重視した。グリーン・ローンの成長計画は、年度ごとに各支店へ配分され、同計画の達成率は、支店の業績評価における重要な指標に含められた。2025年末までに、計画目標は超過達成された。
国内外におけるグリーン・サステナブルボンドの発行額は前年を上回った。2025年末までに、グリーンボンド保有残高の過去3年間の年平均複合成長率は25%を超えた。グリーンボンドの引受額は前年を上回った。	2025年末までに、計画目標は達成された。

排出削減目標および進捗

目標	2025年の進捗
世界環境デー、世界水の日および全国省エネルギー啓発週間において、毎年全行的な低炭素啓発イベントならびにカーボンピーキングおよびカーボンニュートラル研修会を開催し、排出削減および省エネルギーに対する従業員の意識を高める。	世界環境デーおよび全国省エネルギー啓発週間において、当行は低炭素推進キャンペーンを実施し、炭素管理に対する意識の向上および省エネルギー・排出削減の実践を推進した。
2022年から2026年にかけて全行的なエネルギー監査を実施し、監査結果に基づきエネルギー効率化改修プロジェクトを段階的に実施する。照明器具の追加・交換時にはLED器具を優先的に設置する。2026年までに、当行が所有する建物のLED照明器具の設置率100%を達成する。	エネルギー監査の結果に基づき、一連の省エネルギー・排出削減の取組みが実施された。照明、空調、暖房・換気等の主要なエネルギー使用設備について、エネルギー効率の向上に向けた技術的改修が行われた。同時に、当行はエネルギー消費量・炭素排出量管理の統合プラットフォームを構築し、エネルギー効率管理の方針および手続を改善することにより、当行全体のエネルギー消費量および排出原単位の持続的な削減を実現した。
「グリーン店舗」の構築を継続する。2022年から2026年にかけて、改修店舗または新規店舗に使用されるリサイクル可能な材料の割合を60%超に引き上げる。	当行は「グリーン店舗」の構築を継続し、2025年末時点でグリーン店舗は合計1,881拠点となった。改修または新築の店舗に使用された材料全体に占めるリサイクル可能な材料の割合は67.15%であり、設定目標を達成した。
公用車の更新時に新エネルギー車（以下「NEV」という。）を優先的に購入する。2022年から2026年にかけて、グリーン通勤の推進に向けて当行の車両保有台数全体に占めるNEVの割合を段階的に引き上げる。	当年度の新規購入車両に占めるNEVの割合は50%であった。

2022年から2026年にかけて、データセンターのPUE（Power Usage Effectiveness）値を段階的に低下させる。	当行の北京稻香湖プロダクション・パークおよび武漢プロダクション・パークのデータセンターは、いずれもPUE値が前年比で低下した。
---	---

省エネルギー目標

目標	2025年の進捗
2022年から2026年にかけて、当行全体のエネルギー消費量および炭素排出原単位の低下傾向を実現する。	同一基準で比較した場合、当行全体の炭素排出原単位は2025年に2024年比で3.45%減少した。
当行全体の炭素排出削減能力を強化し、全行的な「炭素排出量管理プラットフォーム」を構築し、エネルギー消費量の堅固なデータベースを整備し、各級機関のエネルギー・資源消費データの収集、分析および活用能力を向上させる。2025年までに全一級支店、二級支店および出張所のカバレッジを達成する。	当行は、炭素排出量管理システムおよびその統計会計機能を最適化・高度化し、データ分析能力を強化し、紙、廃棄物および従業員出張に係るスコープ3データ収集機能を追加し、国の当局の最新方針に従い電力排出係数を更新し、2025年までに全一級支店、二級支店および出張所のカバレッジを達成した。

廃棄物削減目標

目標	2025年の進捗
2022年から2026年にかけて、当行の廃棄IT資産の100%を、環境保護局のウェブサイトに登録されたグリーンかつ環境配慮型の処理を行う電子廃棄物処分の有資格企業に引き渡す。	炭素管理システムに電子廃棄物処分データ収集モジュールが設置された。当行は、廃棄IT資産の市場ベースのリサイクル・処分プロセスを構築した。公開入札を通じて国の環境保護要件を満たす廃棄資産リサイクル業者を選定し、契約条件によりリサイクル業者によるグリーンで環境配慮型かつコンプライアンスに準拠した廃棄資産の処分を確保した。
2022年から2026年にかけて、ATM等の当行の廃棄セルフサービス機器の100%を有資格サプライヤーがリサイクルする。	当行が廃棄したすべてのセルフサービス機器は機器サプライヤーにより回収された。当行はサプライヤーに対し、環境マネジメントシステム認証および品質マネジメントシステム認証の取得を求めた。リサイクル・処分活動について、サプライヤーは廃電子製品処理許可証、汚染物質排出許可証または危険廃棄物処理許可証を保有しなければならない。
ペーパーレスオフィスを推進し、事務用品のリサイクル率を向上させ、事務用品廃棄物の発生を削減する。2022年から2026年にかけて、本部の従業員1人当たりの事務用紙消費量を5%削減する。	2025年末時点で、当行全体の1人当たりの紙使用量は0.018トンであり、2022年比で28%減少した。

節水目標

目標	2025年の進捗
2022年から2026年にかけて、交換および新設において節水型器具を選定し、節水型器具の使用を段階的に拡大するとともに、当行全体で節水啓発キャンペーンも実施する。	水道器具を含む器具類は定期的に検査され、適時に交換または修理が行われ、水の利用効率向上した。

2022年から2026年にかけて、当行は本部において少なくとも年1回の節水キャンペーンを実施する。	当行は、世界水の日および全国省エネルギー週間等の機会に節水キャンペーンを実施した。
2022年から2026年にかけて、当行は条件が整った支店において水のリサイクルおよび再利用に関するパイロットプロジェクトを推進する。	当行は、北京のプロダクション・パークに水回収設備を設置し、市の再生水管路ネットワークに接続するための再生水配管インターフェースを確保して給水システムを改修した。同時に、灌漑または冷却塔補給用の水の前処理および加圧のための再生水処理施設を建設した。当行は、再生水の利用促進に関する国の要件をさらに実施し、パーク内の非従来型水源からの水の利用率を40%以上に引き上げた。

3【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当グループが直面している主要なリスクには、信用リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、レピュテーション・リスク、カントリー・リスク、ITリスクおよび戦略的リスクが含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する財務上の損失リスクをいう。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクとは、金利、期間構造およびその他の金利関連要因の不利な変動の結果として、銀行勘定の経済的価値および総合収益に損失が生じるリスクを指し、主にギャップ・リスク、ベシス・リスクおよびオプション・リスクを含む。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事およびシステム上の問題により、または外的事象により損害が生じるリスクである。かかるリスクには法的リスクが含まれるが、戦略的リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性

の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、機関、その職員または外部事象の行為により、ステークホルダー、一般市民、メディア等が当グループまたはその支店・子会社に対して否定的な評価を行い、それによりブランド・イメージおよび価値が毀損され、通常の業務運営に悪影響が生じ、当グループの全体的な評判にまで影響が及ぶ可能性があるリスクを指す。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

ITリスク

ITリスクとは、自然的要因、人的要因、技術上の抜け穴および管理上の欠陥により、当行が情報技術を適用する過程で発生するオペレーショナル・リスク、法律上のリスクおよびレピュテーション・リスクをいう。

戦略的リスク

戦略的リスクとは、商業銀行の不適切な事業戦略や外部事業環境の変化に起因するリスクをいう。

上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「リスク管理」を参照のこと。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2025年、世界経済は一定の底堅さを示したものの、地政学的緊張や貿易障壁が経済成長に多くの不確実性をもたらした。主要国経済および国際金融市場は様々な動きを見せ、主要先進国の大半は利下げサイクルを継続していた。中国経済は圧力に抗して前進し、革新的かつ質の高い発展を遂げ、強い底堅さと活力を見せ、安定的に推移しながら着実に前進した。中国は経済・社会発展の主要目標を達成し、第14次5ヶ年計画の成功裏の完了を遂げた。2025年、中国のGDPは140兆人民元を超え、実質ベースで前年度から5.0%成長した。中国は産業体系の近代化を着実に推進し、改革と開放において新たな進展を遂げ、重点分野のリスク軽減において積極的な成果を上げ、国民の生活をより効果的に保障した。金融市場は安定的に推移し、資本市場への信頼は効果的に高まった。一方で、国際環境の変化の影響の深化や、国内の供給過剰と需要低迷の不均衡の顕在化といった課題は依然として残った。

中国は、より積極的かつ効果的なマクロ経済政策を実施し、国民経済の着実な改善を力強く的確に支えた。財政政策はより積極的に展開され、年間の財政赤字対GDP比は約4%であった。超長期特別国債を総額1.3兆人民元発行し、「国家重大戦略の実施および重点分野の安全保障能力の強化」ならびに「新たな大規模設備更新および消費財の買換え」を継続的に支援した。金融政策は適度に緩和的な水準を維持し、景気

循環に対する逆方向の調整を強化した。信用供与は合理的な成長を維持し、社会的資金調達コストは引き続き低下した。

規制当局は関連政策をさらに改善し、リスク防止、監督強化および質の高い発展の推進に向けた取組みを協調させた。具体的には、規制当局は重点分野におけるリスクの予防・軽減に向けて堅固かつ体系的な措置を講じ、中小金融機関の改革およびリスク解消において顕著な進展を遂げた。また、業界の改革と変革を指導するための包括的な措置を講じ、銀行業界をより高い質と効率へと積極的に推進した。さらに、金融における「5つの優先分野」の質の高い発展のための規則・政策の枠組みを確立し、関連する政策および統計規則を実施した。2025年、銀行業界は規模・利益ともに着実な成長を遂げ、資産の質は全体として安定的に推移し、実体経済への貢献の質と効率が向上した。

CCBIは、広範かつ強固な顧客基盤、献身的で底堅い人材、改革と革新の強い伝統、包括的、積極的かつインテリジェントなリスク管理システム、ならびに安全で信頼性の高いフィンテック支援を備え、常に中国の経済発展と歩調を合わせて成長してきた。2025年、当グループは資産および負債の比較的急速な成長を達成し、実体経済への貢献の質と効率を高め、堅固かつ安定的な業績を達成し、主要指標のバランスのとれた協調を実現した。当グループの資産合計は45.63兆人民元に達し、前年度から12.47%増加した。そのうち顧客に対する貸出金純額は26.93兆人民元（7.53%増）であった。負債合計は41.95兆人民元（前年度から12.68%増）にのぼり、そのうち顧客からの預金は30.84兆人民元（7.39%増）であった。当行はMOFに対するA株の発行を完了し、調達額は105.0十億人民元であった。営業収益は740,871百万人民元、純利益は339,790百万人民元に達し、それぞれ前年度から1.69%および1.04%増加した。平均資産収益率および平均資本収益率はそれぞれ0.79%および10.04%であった。営業収支率は29.44%、不良債権比率は1.31%、総自己資本比率は19.69%であった。

包括利益計算書の分析

2025年、当グループは339,790百万人民元の純利益を達成し、そのうち当行株主に帰属する純利益は338,906百万人民元であった。それぞれ前年度から1.04%および0.99%の増加となった。平均資産収益率は0.79%、平均資本収益率は10.04%であった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年	2024年	増減(%)	2023年
正味受取利息	572,774	589,882	(2.90)	617,233
正味非利息収入	168,097	138,688	21.21	128,382
- 正味受入手数料	110,307	104,928	5.13	115,746
営業収益	740,871	728,570	1.69	745,615
営業費用	(227,225)	(223,779)	1.54	(220,152)
信用減損損失	(133,317)	(120,700)	10.45	(136,774)
その他の減損損失	(42)	(298)	(85.91)	(463)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	336	584	(42.47)	1,151
税引前当期利益	380,623	384,377	(0.98)	389,377
法人税等	(40,833)	(48,095)	(15.10)	(56,917)
当期純利益	339,790	336,282	1.04	332,460
当行株主に帰属する純利益	338,906	335,577	0.99	332,653

正味受取利息

2025年、当グループの正味受取利息は572,774百万人民元となり、前年度から17,108百万人民元（2.90%）減少した。正味受取利息は営業収益の77.31%を占めた。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに各期間の平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年			2024年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	27,164,456	770,261	2.84	25,228,241	864,902	3.43
金融投資	10,952,537	305,836	2.79	9,363,532	289,788	3.09
中央銀行預け金	2,612,712	41,813	1.60	2,680,183	44,878	1.67
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	1,029,142	19,801	1.92	885,333	25,228	2.85
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,007,364	15,551	1.54	943,008	16,761	1.78
有利子資産合計	42,766,211	1,153,262	2.70	39,100,297	1,241,557	3.18
減損引当金合計	(858,089)			(823,273)		
無利子資産	2,128,313			1,903,318		
資産合計	44,036,435	1,153,262		40,180,342	1,241,557	
負債						
顧客からの預金	29,212,249	386,659	1.32	27,836,873	458,828	1.65
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	4,543,363	85,279	1.88	4,025,481	97,731	2.43
発行済負債性証券	2,700,044	67,466	2.50	2,046,824	63,860	3.12
中央銀行からの借入金	1,019,158	20,703	2.03	1,071,408	27,137	2.53
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,196,156	20,381	1.70	183,449	4,119	2.25
有利子負債合計	38,670,970	580,488	1.50	35,164,035	651,675	1.85
無利子負債	1,824,546			1,710,813		
負債合計	40,495,516	580,488		36,874,848	651,675	
正味受取利息		572,774			589,882	
正味金利スプレッド			1.20			1.33
正味金利マージン			1.34			1.51

2025年、当グループは市場の変化に細心の注意を払い、資産および負債の構成調整や価格設定管理の強化を含む複数の措置を引き続き講じ、正味金利マージンの適正な水準の維持に努めた。LPRの引下げや低い市場金利といった複数の要因により、資産利回りは前年度を下回った。非対称的な金利の引下げ、預金金利の引下げが貸出金利の引下げに遅れたこと、また構造的な変化により、負債コストの減少幅は資産利回りの減少幅よりも小さくなったため、正味金利マージンは1.34%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2025年度と2024年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民币元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	62,646	(157,287)	(94,641)
金融投資	45,944	(29,896)	16,048
中央銀行預け金	(1,150)	(1,915)	(3,065)
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	3,669	(9,096)	(5,427)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,115	(2,325)	(1,210)
受取利息の変化	112,224	(200,519)	(88,295)
負債			
顧客からの預金	22,098	(94,267)	(72,169)
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	11,535	(23,987)	(12,452)
発行済負債性証券	17,864	(14,258)	3,606
中央銀行からの借入金	(1,273)	(5,161)	(6,434)
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	17,505	(1,243)	16,262
支払利息の変化	67,729	(138,916)	(71,187)
正味受取利息の変化	44,495	(61,603)	(17,108)

1. 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から17,108百万人民币元の減少となった。資産と負債の平均残高の変動は、正味受取利息を44,495百万人民币元押し上げた一方、平均利回りと費用の変動は、正味受取利息を61,603百万人民币元押し下げた。

受取利息

2025年の当グループの受取利息は、前年度から88,295百万人民币元（7.11%）減の1.15兆人民币元となった。顧客に対する貸出金からの受取利息、金融投資からの受取利息、中央銀行預け金からの受取利息、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、それぞれ全体の66.79%、26.52%、3.62%、1.72%および1.35%を占めた。

以下の表は、当グループの顧客に対する貸出金の各構成要素の平均残高、受取利息および平均利回りを各期間について示したものである。

(単位：百万人民币元、%を除く)	2025年			2024年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
当行国内貸出	26,223,139	724,883	2.76	24,338,681	812,900	3.34
業種別						
法人向け貸出	15,386,111	425,075	2.76	14,394,704	461,433	3.21

個人向け貸出	9,004,913	284,007	3.15	8,736,992	337,928	3.87
割引手形	1,832,115	15,801	0.86	1,206,985	13,539	1.12
期間別						
短期貸出	7,419,848	170,191	2.29	6,579,930	183,229	2.78
中・長期貸出	18,803,291	554,692	2.95	17,758,751	629,671	3.55
海外業務および子会社	941,317	45,378	4.82	889,560	52,002	5.85
顧客に対する貸出金総額	27,164,456	770,261	2.84	25,228,241	864,902	3.43

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から94,641百万人民元（10.94%）減の770,261百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の平均利回りが前年度から59ベースポイント低下したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年度から16,048百万人民元（5.54%）増の305,836百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年度から16.97%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度から3,065百万人民元（6.83%）減の41,813百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の平均利回りが前年度から7ベースポイント低下し、平均残高が前年度から2.52%減少したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年度から5,427百万人民元（21.51%）減の19,801百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均利回りが前年度から93ベースポイント低下したことによる。

売却契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から1,210百万人民元（7.22%）減の15,551百万人民元となった。これは主に、平均利回りが前年度から24ベースポイント低下したことによる。

支払利息

2025年の当グループの支払利息は、前年度から71,187百万人民元（10.92%）減の580,488百万人民元となった。具体的には、顧客からの預金に対する支払利息は66.61%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息は14.69%、発行済負債性証券に対する支払利息は11.62%、中央銀行からの借入金に対する支払利息は3.57%、買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息は3.51%をそれぞれ占めた。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の各構成要素の平均残高、支払利息および平均コストを各期間について示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年			2024年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (%)	平均残高	支払利息	平均コスト (%)
国内における顧客からの預金	28,630,847	370,504	1.29	27,288,899	437,680	1.60
法人預金	11,452,912	141,343	1.23	11,693,770	191,149	1.63
要求払預金	6,117,916	33,825	0.55	6,174,056	52,646	0.85
定期預金	5,334,996	107,518	2.02	5,519,714	138,503	2.51
個人預金	17,177,935	229,161	1.33	15,595,129	246,531	1.58

要求払預金	5,864,074	3,795	0.06	5,612,605	10,179	0.18
定期預金	11,313,861	225,366	1.99	9,982,524	236,352	2.37
海外業務および子会社	581,402	16,155	2.78	547,974	21,148	3.86
顧客からの預金合計	29,212,249	386,659	1.32	27,836,873	458,828	1.65

顧客からの預金に対する支払利息は、前年度から72,169百万人民元（15.73%）減の386,659百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均コストが前年度から33ベースポイント低下したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息は、前年度から12,452百万人民元（12.74%）減の85,279百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均コストが前年度から55ベースポイント低下したことによる。

発行済負債性証券に対する支払利息は、前年度から3,606百万人民元（5.65%）増の67,466百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年度から31.91%増加したことによる。

中央銀行からの借入金に対する支払利息は、前年度から6,434百万人民元（23.71%）減の20,703百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均コストが前年度から50ベースポイント低下し、平均残高が前年度から4.88%減少したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息は20,381百万人民元となり、前年度から16,262百万人民元増加した。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が前年度から大幅に増加したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2025年	2024年	増減（%）
受入手数料	123,708	117,940	4.89
支払手数料	(13,401)	(13,012)	2.99
正味受入手数料	110,307	104,928	5.13
その他の正味非利息収入	57,790	33,760	71.18
正味非利息収入合計	168,097	138,688	21.21

2025年の当グループの正味非利息収入は、前年度から29,409百万人民元（21.21%）増の168,097百万人民元となった。営業収益に対する正味非利息収入の割合は22.69%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2025年	2024年	増減（%）	2023年
受入手数料	123,708	117,940	4.89	129,906
決済手数料	36,500	36,705	(0.56)	37,637
銀行カード手数料	20,523	21,074	(2.61)	21,071
信託業務報酬	16,272	17,057	(4.60)	18,389
資産管理業務報酬	15,341	8,581	78.78	10,680

代行サービス手数料	15,304	14,412	6.19	18,894
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	7,736	8,131	(4.86)	10,892
その他	12,032	11,980	0.43	12,343
支払手数料	(13,401)	(13,012)	2.99	(14,160)
正味受入手数料	110,307	104,928	5.13	115,746

2025年の当グループの正味受入手数料は、前年度から5,379百万人民元（5.13%）増の110,307百万人民元となり、正味受入手数料の対営業収益率は14.89%と前年度から0.49ポイント上昇した。具体的には、資産管理業務報酬は15,341百万人民元となり、前年度から6,760百万人民元（78.78%）増加した。これは主に、ウェルス・マネジメント商品およびファンド管理報酬の成長によるものであった。代行サービス手数料は15,304百万人民元となり、前年度から892百万人民元（6.19%）増加した。これは主に、代行ファンドおよび債券引受業務からの収入が増加したことによる。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2025年	2024年	増減（%）	2023年
償却原価で測定される金融資産の認識の 中止により発生する利益（正味）	17,593	3,991	340.82	946
投資有価証券の利益/（損失）（正味）	17,068	10,878	56.90	(222)
受取配当金	5,969	6,576	(9.23)	5,712
トレーディング利益（正味） ¹	3,933	4,765	(17.46)	5,685
その他の営業収益（正味） ¹	13,227	7,550	75.19	515
その他の正味非利息収入	57,790	33,760	71.18	12,636

1. MOFが発行した「標準倉荷証券取引の会計処理の実施に関するQ&A」および「企業会計基準の厳格な実施および2025年企業年次報告書の質の確保に関する通知」に従い、当グループは2025年以降、倉荷証券業務の表示方法を変更し、2024年の関連数値を調整した。

当グループのその他の正味非利息収入は、前年度から24,030百万人民元（71.18%）増の57,790百万人民元となった。具体的には、償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する利益（正味）は17,593百万人民元となり、前年度から13,602百万人民元増加した。これは主に、償却原価で測定される債券投資の処分による収入が前年度から増加したことによる。投資有価証券の利益（正味）は17,068百万人民元となり、前年度から6,190百万人民元増加した。これは主に、市場変動や資産構成の変化等の要因の影響を受け、資本性投資および債券投資の再評価益・売買益が前年度から増加したことによる。受取配当金は5,969百万人民元となり、前年度から607百万人民元減少した。トレーディング利益（正味）は3,933百万人民元となり、前年度から832百万人民元減少した。その他の営業収益（正味）は13,227百万人民元となり、前年度から5,677百万人民元増加した。これは主に、事業の変化や市場変動等の要因の影響を受けた為替業務関連の利益が前年度から増加したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年	2024年	増減(%)	2023年
人件費	136,646	133,760	2.16	128,023
有形固定資産費用	30,614	32,025	(4.41)	32,450
租税および追加税	9,138	8,263	10.59	8,476
その他	50,827	49,731	2.20	51,203
営業費用	227,225	223,779	1.54	220,152
営業収支率(%)	29.44	29.58	(0.14)	28.39

2025年、当グループは引き続き総コスト管理を強化し、費用効率を改善した。営業収支率は29.44%と前年度から0.14ポイント低下し、健全な水準を維持した。営業費用は227,225百万人民元となり、前年度から3,446百万人民元(1.54%)増加した。具体的には、人件費は136,646百万人民元となり、前年度から2,886百万人民元(2.16%)増加した。有形固定資産費用は30,614百万人民元となり、前年度から1,411百万人民元(4.41%)減少した。これは主に、減価償却費が前年度から減少したことによる。租税および追加税は9,138百万人民元となり、前年度から875百万人民元(10.59%)増加した。

信用減損損失

以下の表は、当グループの各期間の信用減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年	2024年	増減(%)	2023年
顧客に対する貸出金	148,156	118,938	24.57	144,682
金融投資	(78)	3,930	(101.98)	(7,842)
償却原価で測定される金融資産	(1,326)	6,007	(122.07)	(7,468)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,248	(2,077)	N/A	(374)
オフバランスの信用業務	(5,087)	(4,838)	5.15	(6,109)
その他	(9,674)	2,670	(462.32)	6,043
信用減損損失合計	133,317	120,700	10.45	136,774

2025年の当グループの信用減損損失は133,317百万人民元となり、前年度から12,617百万人民元(10.45%)増加した。これは主に、顧客に対する貸出金の減損損失が前年度から29,218百万人民元増加したことによる。金融投資の減損損失の戻入額は78百万人民元であった。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失の戻入額は1,326百万人民元であった。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は1,248百万人民元であった。オフバランスの信用業務に係る減損損失の戻入額は5,087百万人民元であった。その他の信用減損損失の戻入額は9,674百万人民元であった。

その他の減損損失

2025年の当グループのその他の減損損失は42百万人民元となり、前年度から256百万人民元減少した。

法人税費用

2025年の当グループの法人税等は40,833百万人民元となり、実効税率は10.73%と法定税率の25%を下回った。これは主に、当グループが引き続き中国国債や地方政府債への投資を増やし、これらの債券からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

地域別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年		2024年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	124,200	16.76	122,892	16.87
珠江デルタ	98,612	13.31	100,043	13.73
渤海地域	119,705	16.16	113,179	15.54
中央部	108,162	14.60	115,499	15.85
西部	115,549	15.60	119,169	16.36
北東部	26,599	3.59	29,174	4.00
本店	122,780	16.57	107,971	14.82
海外	25,264	3.41	20,643	2.83
営業収益	740,871	100.00	728,570	100.00

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年		2024年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	69,912	18.37	75,300	19.59
珠江デルタ	38,292	10.06	50,006	13.01
渤海地域	66,586	17.49	60,482	15.74
中央部	51,720	13.59	54,036	14.06
西部	49,546	13.02	62,546	16.27
北東部	15,045	3.95	16,734	4.35
本店	75,169	19.75	55,551	14.45
海外	14,353	3.77	9,722	2.53
税引前当期利益	380,623	100.00	384,377	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客に対する貸出金総額	27,772,827	60.86	25,843,294	63.70	23,861,600	62.26
償却原価での減損引当金	(846,037)	(1.85)	(802,894)	(1.98)	(778,223)	(2.03)
顧客に対する貸出金純額	26,926,790	59.01	25,040,400	61.72	23,083,377	60.23

金融投資	12,897,352	28.26	10,683,963	26.33	9,638,276	25.15
現金および中央銀行預け金	3,054,199	6.69	2,571,361	6.34	3,066,058	8.00
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	1,010,445	2.22	827,407	2.04	823,488	2.15
売戻契約に基づいて保有する金融資産	856,818	1.88	622,559	1.53	979,498	2.55
その他 ¹	886,214	1.94	825,459	2.04	734,129	1.92
資産合計	45,631,818	100.00	40,571,149	100.00	38,324,826	100.00

1. 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

2025年末現在の当グループの資産合計は、前年度から5.06兆人民元（12.47%）増の45.63兆人民元であった。当グループは実体経済の質の高い発展を積極的に促進し、金融における「5つの優先分野」といった主要分野への信用供与を拡大したことで、顧客に対する貸出金純額は前年度から1.89兆人民元（7.53%）増加した。当グループは、積極的な財政政策の実施を支援し、国債、地方政府債への投資やグリーン・ボンドの配分を増やしたことで、金融投資は前年度から2.21兆人民元（20.72%）増加した。2025年末現在、市場の合理的かつ十分な流動性を背景に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産等の短期資産が増加した。その結果、当グループの資産合計のうち、顧客に対する貸出金純額の割合は前年度から2.71ポイント低下して59.01%、金融投資の割合は前年度から1.93ポイント上昇して28.26%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度から0.35ポイント上昇して6.69%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は前年度から0.18ポイント上昇して2.22%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は前年度から0.35ポイント上昇して1.88%となった。

顧客に対する貸出金

2025年末現在、当グループの顧客に対する貸出金総額は、前年度から1.93兆人民元（7.47%）増の27.77兆人民元となった。商品種類別にみると、当グループの法人向け貸出は総額16.47兆人民元、個人向け貸出は総額9.16兆人民元、割引手形は2.09兆人民元であり、未収利息は50,971百万人民元であった。

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)	金額	全体に対する割合 (%)
当行の国内向け貸出	26,834,069	96.62	24,938,748	96.50	23,006,496	96.42
法人向け貸出	15,690,859	56.50	14,434,401	55.86	13,225,655	55.43
短期貸出	4,235,650	15.25	4,014,375	15.54	3,594,305	15.06
中・長期貸出	11,455,209	41.25	10,420,026	40.32	9,631,350	40.37
個人向け貸出	9,050,497	32.59	8,872,595	34.33	8,676,054	36.36
住宅ローン	5,991,328	21.57	6,187,858	23.94	6,386,525	26.76
個人向け事業ローン ¹	1,315,605	4.74	1,021,693	3.95	777,481	3.26
クレジットカード・ローン	1,009,100	3.63	1,065,883	4.13	997,133	4.18

個人向け消費者ローン	683,174	2.46	527,895	2.04	421,623	1.77
その他のローン ²	51,290	0.19	69,266	0.27	93,292	0.39
割引手形	2,092,713	7.53	1,631,752	6.31	1,104,787	4.63
海外業務および子会社	887,787	3.20	854,969	3.31	804,486	3.37
未収利息	50,971	0.18	49,577	0.19	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	27,772,827	100.00	25,843,294	100.00	23,861,600	100.00

1. 主に、個人向けの日常的な生産・業務のためのローンおよび事業のためのオンライン・ローンが含まれる。
2. 主に、個人向けの商業用不動産担保ローンおよび住宅担保ローンが含まれる。

当行の国内法人向け貸出は、前年度から1.26兆人民元（8.70%）増の15.69兆人民元に達した。具体的には、短期貸出は4.24兆人民元（前年度から5.51%増）、中・長期貸出は11.46兆人民元（前年度から9.93%増）であった。詳細については、本報告書の「事業の概況-法人向け金融業務-法人向け信用業務」を参照のこと。

当行の国内個人向け貸出は、前年度から177,902百万人民元（2.01%）増の9.05兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは5.99兆人民元（前年度から196,530百万人民元（3.18%）減）、個人向け事業ローンは1.32兆人民元（前年度から293,912百万人民元（28.77%）増）、クレジットカード・ローンは1.01兆人民元（前年度から56,783百万人民元（5.33%）減）、個人向け消費者ローンは683,174百万人民元（前年度から155,279百万人民元（29.41%）増）であった。詳細については、本報告書の「事業の概況-個人向け金融業務-個人向け信用業務」を参照のこと。

割引手形は、前年度から460,961百万人民元（28.25%）増の2.09兆人民元となった。

海外事業および子会社による貸出金は、前年度から32,818百万人民元（3.84%）増の887,787百万人民元となった。

貸出金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,772,902	20.79	5,240,886	20.29
珠江デルタ	4,303,152	15.49	4,169,575	16.13
渤海地域	4,696,417	16.91	4,338,437	16.79
中央部	4,727,097	17.02	4,290,781	16.60
西部	5,273,064	18.99	4,855,020	18.79
北東部	1,105,191	3.98	1,039,321	4.02
本店	1,101,691	3.97	1,142,742	4.42
海外	742,342	2.67	716,955	2.77
未収利息	50,971	0.18	49,577	0.19
顧客に対する貸出金総額	27,772,827	100.00	25,843,294	100.00

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
無担保貸出金	13,224,073	47.62	11,712,918	45.33
保証付き貸出金	3,653,253	13.15	3,244,331	12.55
有形資産および不動産により担保された貸出金	9,125,558	32.86	9,198,171	35.59
その他の担保付貸出金	1,718,972	6.19	1,638,297	6.34
未収利息	50,971	0.18	49,577	0.19
顧客に対する貸出金総額	27,772,827	100.00	25,843,294	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

以下の表は、表示日現在の当グループの償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る減損引当金の推移を示したものである。

(単位：百万人民元)	2025年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	328,369	219,912	254,613	802,894
振替：				
ステージ1への(からの)振替	22,161	(21,130)	(1,031)	-
ステージ2への(からの)振替	(7,843)	10,646	(2,803)	-
ステージ3への(からの)振替	(4,778)	(29,356)	34,134	-
新たに組成または購入された金融資産	173,272	-	-	173,272
振替(出)/返済	(131,951)	(31,084)	(95,658)	(258,693)
再測定	(50,430)	90,457	111,165	151,192
償却	-	-	(38,581)	(38,581)
償却済貸出金の回収	-	-	15,953	15,953
2025年12月31日現在	328,800	239,445	277,792	846,037

当グループは、新金融商品基準の要請にしたがい、マクロ経済や信用資産の内容といった要素に応じた貸出金に係る減損引当金を計上した。2025年末現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損引当金は846,037百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、2,575百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸倒引当金比率は、それぞれ233.15%および3.06%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失(ECL)を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、減損損失が向こう12ヶ月間のECLとして測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用毀損のない金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用毀損のある金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、合理的かつ裏付けとなり得るすべての情報を十分に検討した。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、権威ある国内外の機関の予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォル

ト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均値として、割引係数を考慮した上で算出する。なお、顧客に対する貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	874,994	6.78	612,504	5.73
償却原価で測定される金融資産	7,739,652	60.01	7,429,723	69.54
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	4,282,706	33.21	2,641,736	24.73
金融投資	12,897,352	100.00	10,683,963	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券	12,430,645	96.38	10,314,957	96.55
資本性商品およびファンドその他	466,707	3.62	369,006	3.45
金融投資	12,897,352	100.00	10,683,963	100.00

2025年末現在、当グループの金融投資は合計で12.90兆人民元となり、前年度から2.21兆人民元（20.72%）増加した。具体的には、負債性証券は前年度から2.12兆人民元（20.51%）増加し、同一の算出基準による金融投資合計の96.38%（前年度から0.17ポイント低下）を占めた。資本性商品およびファンドその他は97,701百万人民元増加し、同一の算出基準による金融投資合計の3.62%（前年度から0.17ポイント上昇）を占めた。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	11,839,548	95.25	9,948,015	96.44
米ドル	316,454	2.55	220,455	2.14
香港ドル	119,922	0.96	54,674	0.53

その他の外国通貨	154,721	1.24	91,813	0.89
負債性証券	12,430,645	100.00	10,314,957	100.00

2025年末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、同一の算出基準による前年度から1.89兆人民元（19.01%）増の11.84兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、同一の算出基準による前年度から224,155百万人民元（61.09%）増の591,097百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	9,979,286	80.28	8,245,893	79.94
銀行および銀行以外の金融機関	1,019,464	8.20	675,419	6.55
政策銀行	810,635	6.52	1,016,452	9.85
企業	551,041	4.43	329,113	3.19
中央銀行	70,219	0.57	48,080	0.47
負債性証券	12,430,645	100.00	10,314,957	100.00

2025年末現在、当グループの保有する政府債は、同一の算出基準による前年度から1.73兆人民元（21.02%）増の9.98兆人民元となった。当グループが保有する金融債は、同一の算出基準による前年度から138,228百万人民元（8.17%）増の1.83兆人民元となった。具体的には、銀行および銀行以外の金融機関が発行した金融債は1.02兆人民元、政策銀行が発行した金融債は810,635百万人民元であり、それぞれ金融債全体の55.71%および44.29%を占めた。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 ¹
2019年に発行された政策銀行債	18,930	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,460	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,220	3.86	2029年5月20日	-
2025年に発行された商業銀行債	15,000	1.85	2028年2月28日	-
2025年に発行された政策銀行債	14,489	1.59	2030年5月13日	-
2020年に発行された政策銀行債	14,020	2.96	2030年4月17日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,330	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,180	3.48	2029年1月8日	-
2021年に発行された政策銀行債	12,470	3.52	2031年5月24日	-
2025年に発行された政策銀行債	11,760	1.47	2028年2月14日	-

1. ECLモデルに従って行われたステージ1減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として貸出金の貸倒損失および未収利息を補填するため、法的措置または借入人、保証人もしくは第三者からの自主的引き渡しにより、担保資産の所有権を取得することができる。2025年末現在、当グループの担保権実行資産は887百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は716百万人民元であった。詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	30,835,574	73.51	28,713,870	77.13	27,654,011	78.67
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	4,787,174	11.41	3,315,766	8.91	3,199,788	9.10
発行済負債性証券	2,593,524	6.18	2,386,595	6.41	1,895,735	5.39
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,490,932	3.56	739,918	1.99	234,578	0.67
中央銀行からの借入金	1,096,307	2.62	942,594	2.53	1,155,634	3.29
その他の負債 ¹	1,142,230	2.72	1,128,441	3.03	1,013,006	2.88
負債合計	41,945,741	100.00	37,227,184	100.00	35,152,752	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、負債の規模と複雑性に見合った負債内容管理システムを体系的に確立し、負債内容管理のためのガバナンス体制と組織構造を明確にし、計画、監視、測定、評価、管理および報告の全プロセスをカバーする負債内容管理戦略および規則を策定および実施した。規制要件および当グループのリスクアペタイトに合致した負債管理指標マトリクスを確立し、当グループの負債内容管理を継続的に向上させた。

2025年、当グループは慎重な経営の原則を堅持し、引き続き事業発展のための基盤を強化し、負債事業の質の高い発展を推進した。顧客資金の形態に細心の注意を払い、預金開発の基盤を固めることで、中核的な負債事業の健全かつ着実な発展を実現し、安定的な負債源を維持した。また、多角的な資金調達チャネルおよび分散されバランスのとれた顧客構造を確立することで継続的に負債構造を最適化し、負債構造の多様性を高めた。当グループは体系の概念に従い、資金源と資金使途の総額と構造について全体的な取決めを行い、健全かつ慎重な流動性管理戦略を実施し、資産と負債の健全かつ協調的な発展を推進した。積極的に負債を引き受ける能力を養い、資産および負債の戦略的取決めや市場価格の動向を踏まえて、様々な負債性証券の発行規模やタイミングを合理的に調整することで、市場志向型の資金調達能力を継続的に向上させた。また、負債コストを適切かつ合理的に管理できるよう、量と価格のバランスのとれた発展の原則を遵守し、市場に基づく預金金利の調整メカニズムを積極的に導入し、社内外の資金価格設定メカニズムを機動的に調整することで、負債コストを効果的に抑制した。さらに、負債取引の規制要件を確実に遵守するべく、コンプライアンスの概念を遵守し、負債取引、会計および統計の管理および監督を強化した。本報告期間中、当グループの流動性カバレッジ比率、安定調達比率および流動性比率を含め、規制上の指標は規制要件を常に満たしていた。指標の詳細については、上記第3「1.経営方針、経営環境

及び対処すべき課題等」における「リスク管理 - 流動性リスク管理」を参照のこと。負債内容に関する指標は全般的に安定しており、当グループの負債内容の管理は着実に向上した。

当グループは、引き続き低コストの資金の獲得を推進し、資金調達源を多様化し、負債構造を最適化することで、負債内容の管理を改善した。2025年末現在、当グループの負債合計は前年度から4.72兆人民元（12.68%）増の41.95兆人民元となったが、かかる負債の増加は、資産の増加にほぼ見合うものであった。具体的には、顧客からの預金は、前年度から2.12兆人民元（7.39%）増の30.84兆人民元にのびた。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度から1.47兆人民元（44.38%）増の4.79兆人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金が1.45兆人民元増加したことによる。発行済負債性証券は、銀行間預金証書や金融債を含む多角的な金融商品の発行を拡大し、負債ポートフォリオを多様化させたことから、前年度から206,929百万人民元（8.67%）増の2.59兆人民元となった。買戻契約に基づいて売却された金融資産は1.49兆人民元となり、前年度から751,014百万人民元増加した。中央銀行からの借入金は1.10兆人民元となり、前年度から153,713百万人民元増加した。したがって、当グループの負債合計のうち、顧客からの預金は3.62ポイント低下して73.51%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は2.50ポイント上昇して11.41%、発行済負債性証券は0.23ポイント低下して6.18%、買戻契約に基づいて売却された金融資産は1.57ポイント上昇して3.56%、中央銀行からの借入金は0.09ポイント上昇して2.62%となった。

顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
国内における顧客からの預金						
金	29,823,277	96.72	27,683,928	96.41	26,724,019	96.63
法人預金	11,803,642	38.28	11,442,643	39.85	11,858,660	42.88
要求払預金	6,407,592	20.78	6,358,647	22.14	6,471,218	23.40
定期預金	5,396,050	17.50	5,083,996	17.71	5,387,442	19.48
個人預金	18,019,635	58.44	16,241,285	56.56	14,865,359	53.75
要求払預金	6,246,796	20.26	5,825,022	20.29	5,551,678	20.07
定期預金	11,772,839	38.18	10,416,263	36.27	9,313,681	33.68
海外業務および子会社	557,321	1.80	554,644	1.93	499,285	1.81
未収利息	454,976	1.48	475,298	1.66	430,707	1.56
顧客からの預金合計	30,835,574	100.00	28,713,870	100.00	27,654,011	100.00

当グループは、体系的かつネットワークに基づく顧客獲得と預金増大を深化させ、預金の安定成長を実現するための能力を向上させ、負債事業の質の高い発展を推進した。2025年末現在、当行の国内個人預金は、前年度から1.78兆人民元（10.95%）増の18.02兆人民元となり、顧客からの国内預金の60.42%（前年度から1.75ポイント上昇）を占め、個人預金の寄与が継続的に増加した。当行の国内法人預金は、前年度から360,999百万人民元（3.15%）増の11.80兆人民元となり、顧客からの国内預金の39.58%（前年度から1.75ポイント低下）を占めた。海外業務および子会社からの預金は557,321百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.80%を占めた。国内定期預金は、前年度から1.67兆人民元（10.77%）増の17.17兆人民元となった。国内要求払預金は、前年度から470,719百万人民元（3.86%）増の12.65兆人民元となった。

預金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,563,983	18.04	5,239,658	18.25
珠江デルタ	4,291,231	13.92	4,139,205	14.41
渤海地域	5,852,260	18.98	5,387,852	18.76
中央部	5,908,669	19.16	5,357,116	18.66
西部	6,096,389	19.77	5,601,417	19.51
北東部	2,134,904	6.92	1,977,185	6.89
本店	14,912	0.05	15,339	0.05
海外	518,250	1.68	520,800	1.81
未払利息	454,976	1.48	475,298	1.66
顧客からの預金	30,835,574	100.00	28,713,870	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
資本金	261,600	250,011
その他の資本性商品	199,977	159,977
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	140,000	100,000
資本準備金	229,113	135,736
その他の包括利益	20,566	57,901
剰余準備金	434,687	402,196
一般準備金	587,051	534,591
利益剰余金	1,930,417	1,781,715
当行株主帰属持分合計	3,663,411	3,322,127
非支配持分	22,666	21,838
資本合計	3,686,077	3,343,965

2025年末現在の当グループの資本は3.69兆人民元であり、前年度から342,112百万人民元(10.23%)増加した。これは主に、普通株式等Tier 1自己資本を補充するための特定対象者に対するA株発行による株式資本および資本準備金の104,966百万人民元の増加ならびに利益剰余金の前年度からの148,702百万人民元の増加によるものであった。

簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資・貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に、資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務は、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替契約、貴金属契約、コモディティ

契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、資本コミットメント、国債償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。具体的には、信用コミットメントは最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状が含まれる。2025年末現在の信用コミットメント残高は4.20兆人民元であり、前年度から231,410百万人民元（5.84%）増加した。詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2025年、当グループは引き続き慎重かつコンプライアンスに則った経営の理念を堅持し、コンプライアンス向上のための基本事項を堅守し、規制要件の実施を徹底した。「管理対象の徹底、分類管理およびリスク・ベースのアプローチ」という3原則に従い、オフバランス事業の発展戦略および目標を明確にし、分類管理を実施し、資本効率が高くリターンの高い商品にリソースを傾斜させた。資本の占有と収益のバランスに焦点を当て、商品構造の最適化を絶えず推進し、サービスを通じて価値を創造し、事業の好循環と持続的な成長を促進した。当グループはオフバランス事業の発展基盤を絶えず強化し、オンバランス商品とオフバランス商品の繋がりを強化し、実体経済への貢献に尽力し、精緻な資本管理の概念を強化し、資本の集約利用において新たな成果を達成した。

地域別の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	7,730,010	16.94	7,128,774	17.57
珠江デルタ	5,475,521	12.00	5,407,253	13.33
渤海地域	8,946,032	19.60	8,073,824	19.90
中央部	6,241,522	13.68	5,722,043	14.10
西部	6,417,098	14.06	6,039,426	14.89
北東部	2,190,314	4.80	2,106,273	5.19
本店	16,776,777	36.77	13,482,870	33.23
海外	1,881,841	4.12	1,793,173	4.42
繰延税金資産および相殺消去	(10,027,297)	(21.97)	(9,182,487)	(22.63)
資産合計	45,631,818	100.00	40,571,149	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は2.10兆人民元となり、前年度から1.76兆人民元増加した。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の増加（正味）が大幅に増加したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は1.76兆人民元となり、前年度から1.07兆人民元増加した。これは主に、投資有価証券の購入が大幅に増加したことによる。

財務活動から生じた資金

財務活動から生じた正味資金は163,790百万人民元となり、前年度から170,988百万人民元増加した。これは主に、株式発行による資金受入額が大幅に増加したことによる。

その他の財務情報

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1.財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

5【重要な契約等】

上記第3「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「主要な問題 - 重要な契約およびその履行」を参照のこと。

6【研究開発活動】

上記第3「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「事業の状況 - フィンテックおよびチャネル運営」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記第6「1.財務書類」の注記29を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記第4「1.設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの発展戦略に基づき、当グループの主力部門の競争力および長期的価値の創造力の強化、「儉約と勤勉を旨にあらゆる事業を行う」という指導的精神の実行、金融における「5つの優先分野」の関連要件の導入、ならびに質の高い発展に向けた方向性の重視を目指して、経営陣は、営業効率の向上を目標に置き、国内外の事業状況を総合的に勘案した上で、厳密と慎重の原則に沿った2026年度固定資産投資予算を策定した。

2026年度固定資産投資予算は総額17十億人民元であり、前年比横ばいとなる予定である。この予算編成は、「安全性の確保、業務運営の安定化、発展の促進」に重点を置き、戦略的前進の支援と安全な業務運営の確保を出発点とし、資産の利用効率の向上を最終目標としている。また、安全な生産と業務運営を確保し、店舗建設や長期的な警備・防火体制を計画的に整備するための基本的な支援を提供し、安全上のリスクに対処できるよう確実な措置を講じ、グリーンおよび環境保護の理念を重視している。同予算は、フィンテックのインフラ支援、独立制御の自律的な情報技術革新戦略の実施、データセンターなどのインフラ建設の強化、および質の高い新たな生産力の支援に利用されることになる。その一方で当行は、中央政府の政策要件を厳密に実施し、営業外費用を厳格に管理し、資産活用の効率性を向上させる。

上記の2026年度固定資産投資予算は、2026年6月26日開催予定の2025年度年次株主総会の承認を条件とする。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授權株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数 ^(注)
-	普通株式	261,600,381,459株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国会社法には授權株式の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	21,183,061,579株	上海証券取引所	A株
計	-	261,600,381,459株	-	-

中国国内優先株式

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率3.57%)

中国国内優先株式の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記49(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币	H株10株に対して0.7の株主無償割当
2025年6月24日	261,600,381,459株	261,600,381,459人民币	MOFに対して非公式に発行された。

上記以降、2025年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国外優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2020年12月16日	なし	なし	中国国外優先株式をすべて償還

上記以降、2025年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国内優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民元	中国国内優先株式の発行

上記以降、2025年12月31日までにその他の変更はなかった。

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

普通株主

2025年12月31日現在の当行の普通株主は308,385名で、このうちH株の株主は35,535名、A株の株主は272,850名であった。2026年2月28日現在の当行の普通株主は334,233名で、このうちH株の株主は35,296名、A株の株主は298,937名であった。

(単位：株)

普通株主数合計 308,385名(2025年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数)

上位10名の株主の株式保有の内訳(借換えによる貸株を除く。)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
匯金公司	国	54.51	-	142,590,494,651(H株)
		0.10	-	267,392,944(A株)
香港中央結算(代理人)有限公司 ¹	外国法人	32.86	-7,842,891,656	85,952,146,782(H株)
MOF ²	国	4.43	11,589,403,973	11,589,403,973(A株)
中国長城AMC	国有法人	3.01	7,865,000,000	7,865,000,000(H株)
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.84	-	2,189,259,672(A株)
国家電網 ³	国有法人	0.62	-	1,611,413,730(H株)
益嘉投資有限公司	外国法人	0.33	-	856,000,000(H株)
長江電力	国有法人	0.25	-	648,993,000(H株)
香港中央結算有限公司 ⁴	外国法人	0.24	-66,587,132	622,683,762(A株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.19	-	496,639,800(A株)

1. 本報告期間末現在、香港中央結算（代理人）有限公司が保有する株式数は、2025年12月31日現在、同有限公司に登録されているすべての機関投資家および個人投資家のために同有限公司が名義人として保有している当行H株の総数を示している。2025年12月31日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株所有しており、中国長城資産管理股份有限公司は当行のH株を7,865,000,000株実際に所有していたが、これらはすべて香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されていた。上記の当行H株を除き、当行のH株85,952,146,782株が香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されていたが、これには、平安アセット・マネジメント有限公司が投資運用者として複数の顧客のために保有している当行H株および中国平安保険（グループ）股份有限公司がその傘下にある事業体を通じて保有している当行H株が含まれる。
2. 当行は、特定の対象者に対するA株の発行により、MOFによる戦略的投資を導入した。2025年12月31日現在、MOFは当行のA株式11,589,403,973株を保有していた。ロックアップ期間は、2025年6月24日の株式取得日から5年間である。
3. 2025年12月31日現在、国家電網がその子会社を通じて保有する当行のH株式は以下のとおりである。国網国際発展有限公司296,131,000株および国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株。
4. 本報告期間末現在、香港中央結算有限公司が保有する株式数は、2025年12月31日現在、同有限公司が、香港および海外の投資家の指定名義人として保有している当行A株（ノースバウンド取引の株式）の総数を示している。
5. 匯金公司是、中央匯金資産管理有限責任公司の持分100%、中国証券金融股份有限公司の持分66.70%および中国長城資産管理股份有限公司の持分94.34%を保有している。香港中央結算（代理人）有限公司は、香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。上記の持分関係を除き、当行は、上記株主間にいかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。匯金公司是、国に代わって主要国有金融機関における出資者の権利の行使および義務の履行を行い、他の商業上の事業活動には一切関与せず、匯金公司が支配株主である主要国有金融機関の日常業務に干渉することもない。
6. 2025年12月31日現在、上位10名の株主のいずれも、資金または証券の信用取引、空売りまたは借換えに関与していなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司の状況については不明である。
7. 上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

2025年12月31日現在の当行の優先株主は25名であった。その全員が中国国内優先株主であり、議決権の復権はなかった。2026年2月28日現在の当行の優先株主は26名であり、その全員が中国国内優先株主であった。

2025年末現在、上位10名の当行優先株主の株式保有の内訳は以下のとおりである（同順位者を含む）。

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
中信建投基金管理有限公司	その他	14.08	57,700,000	84,494,878
華宝信託有限責任公司	その他	11.94	-37,680,000	71,630,000
上海光大證券資産管理有限公 司	その他	9.68	18,060,000	58,100,000
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	9.02	-10,200,000	54,100,000
中国人寿保險股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保險股份有限公 司	その他	8.28	-	49,660,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公 司	その他	4.17	-	25,000,000

中誠信託有限責任公司	その他	3.97	9,250,000	23,800,000
蘇銀理財有限責任公司	その他	3.33	10,200,000	20,000,000
中国人民財産保険股份有限公 司	その他	3.33	-	20,000,000

1. 上記の優先株式はいずれも質権は設定されておらず、権利制限の表示または凍結もされていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【配当政策】

当行は、現金、株式または現金と株式の組合わせにより配当を分配することができる。特段の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益配分方針に調整を加える場合には、取締役会は具体的な話し合いを行った上で、調整を行う理由を詳しく説明し、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。利益配分方針の調整について株主が検討する場合、当行はオンライン投票チャネルを株主に提供する。

当行による利益配分方針の策定や実施は、当行定款の規定や株主総会の決議要件を遵守して行われる。当行は、健全な意思決定のための手続や仕組み、明確かつ厳密な配当基準および配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューデリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程においてその責務を果たした。少数株主は十分に意見や要望を述べることができ、その正当な権利および利益は完全に保護されている。

当行の2025年度における普通株式の現金配当（税引前）の分配状況は以下のとおりである。

	2025年
10株当たりの現金配当（人民币）	3.887 ²
現金配当（百万人民币）	101,684 ²
純利益に対する現金配当比率 ^{1,2} （%）	30.0

1. 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。
2. 2025年度の10株当たり中間現金配当（税引前）は1.858人民币であり、現金配当の総額は約48,605百万人民币であった。2025年度の10株当たり最終現金配当（税引前）は2.029人民币であり、現金配当の総額は約53,079百万人民币であった。2025年度の10株当たり現金配当（税引前）は3.887人民币であり、現金配当の総額は約101,684百万人民币であった。

中国の一般に公正妥当と認められている会計基準および国際財務報告基準に基づき当行が作成した2025年度の監査済み財務報告書に従い、取締役会は下記の2025年度利益処分案を提案し、同案は、2026年6月26日に開催予定の2025年度年次株主総会で承認された後有効となる。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われている。

- (1) 2025年度の当行の税引後利益324,911百万人民币のうち10%の利益（32,491百万人民币）を、法定準備金として割り当てること。
- (2) 「金融機関による準備金積立に関する管理措置」（財金〔2012〕第20号）に従い、一般準備金として50,526百万人民币を留保すること。

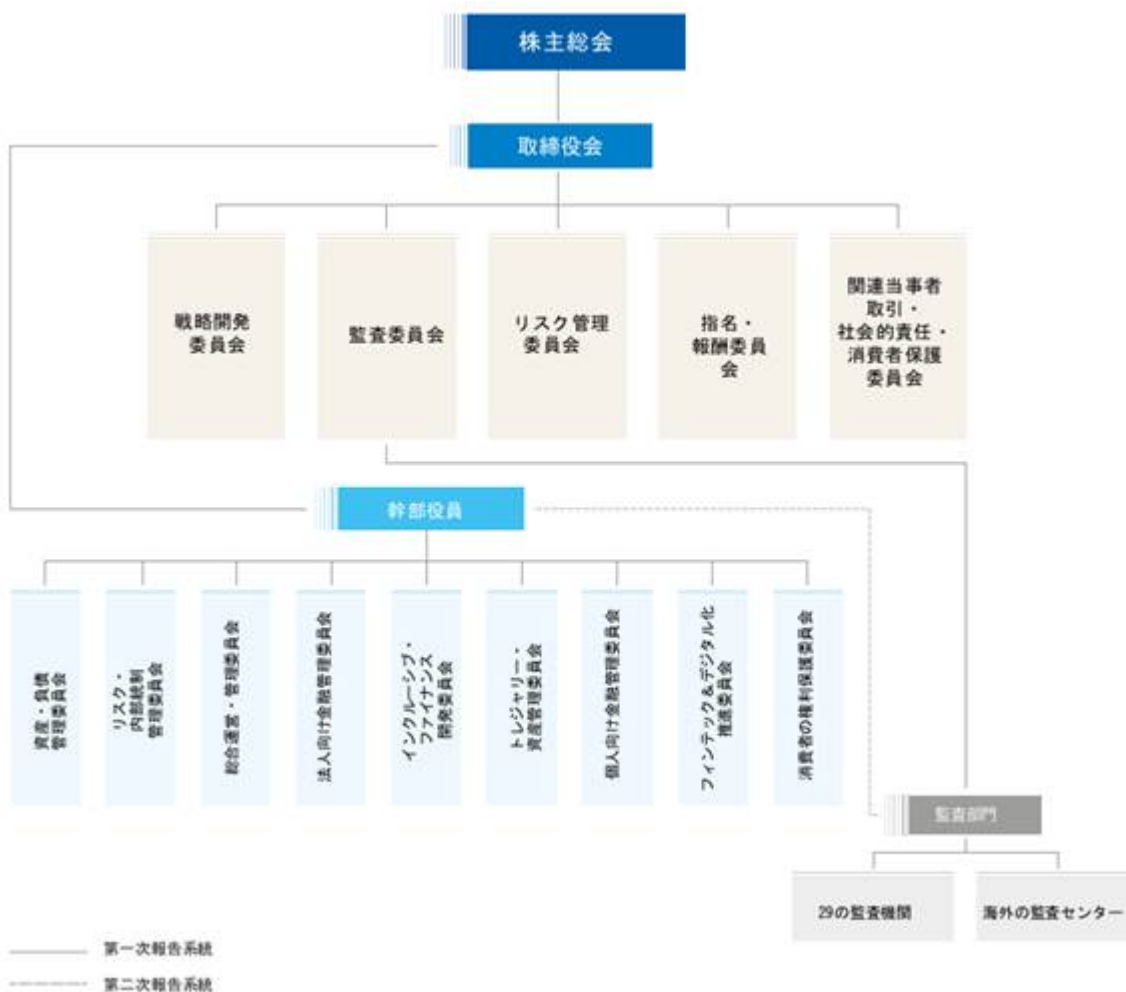
(3) 当グループの基準に従い、2025年度の当行株主に帰属する税引後利益は338,906百万人民元であった。年間配当支払率は30%であり、年間配当総額は101,684百万人民元（10株当たり3.887人民元の現金配当（税引前））である。総額48,605百万人民元の間現金配当（10株当たり1.858人民元の現金配当（税引前））を控除した後の、総額53,079百万人民元の最終現金配当が、当行の全普通株主（2026年7月10日の取引終了後の当行株主名簿への登録株主）に対して、10株当たり2.029人民元（税引前）の現金配当（以下「最終配当」という。）として分配される。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本報告期間中、当行は、中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を厳格に実施した。当行は、香港証券取引所の上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス・コード第2部に記載の規範をすべて遵守しており、また、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスをほとんど遵守している。取締役会およびその特別委員会は、コーポレート・ガバナンスの機能を積極的に遂行し、当行のコーポレート・ガバナンスの態勢を継続的に評価・改善し、コーポレート・ガバナンスのすべての要件に厳格に準拠して業務を行った。

コーポレート・ガバナンスの仕組み



コーポレート・ガバナンスの改善にあたり、当行は党の指導力を強化し、党の指導力をコーポレート・ガバナンスの全側面に統合することを推進し、法的明確性、権限および責任の透明性、調整された業務運営、効果的なバランスを備えたコーポレート・ガバナンスの仕組みを確立した。法令および最新の規制要件に従い、定款およびこれを補完するガバナンス文書の見直しおよび改正を着実かつ秩序立てて完了し、監査役会の廃止およびその責務を取締役会への監査委員会に移管するという改革の要件を実施し、協調的かつ効率的な監督メカニズムの構築を継続的に模索した。承認付与の体制や計画を最適化し、当グループの資本管理を強化し、経営の統合および実態管理を進め、国内外を問わず、各レベルで承認を要する重要事項はすべて当行が取り扱うものとした。取締役会などの統治機関の責務と権限を明確にし、手続と意思決定プロセスを最適化し、コミュニケーションの調整と情報共有の仕組みを改善し、コーポレート・ガバナンスの運営の質と効率性を向上させた。

株主総会

2025年11月27日、当行は2025年度第2回臨時株主総会を開催した。同臨時総会では、特定の対象に対するA株の発行、2025年度の中間利益処分案、2025年度の慈善寄付の承認枠、取締役の選任、2024年度の実績報告および幹部役員の報酬分配精算案などの議案について、審議および承認を行った。業務執行取締役として張金良氏および張毅氏、非業務執行取締役として辛曉岱氏、劉芳氏、李璐氏、李莉氏および竇洪權氏、独立非業務執行取締役としてウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、サスン卿、林志軍氏および張為國氏が出席した。取締役の出席率は92%であった。

2025年6月27日、当行は2024年度年次株主総会を開催した。業務執行取締役として張金良氏、張毅氏および紀志宏氏、非業務執行取締役として田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役としてグレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、サスン卿、林志軍氏および張為國氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。

2025年4月22日、当行は2025年度第1回臨時株主総会、2025年度第1回A株種類株主総会および2025年度第1回H株種類株主総会を開催した。業務執行取締役として張毅氏および紀志宏氏、非業務執行取締役として田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役としてグレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、サスン卿および林志軍氏が出席した。取締役の出席率は92%であった。

取締役会

取締役会の責務

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、主に以下の職務および権限を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督
- ・当行の事業計画および投資計画の決定
- ・当行の年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の策定
- ・登録資本の増資および減資に関する計画、資本補充計画、当行の社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更に関する計画の策定
- ・当行による当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の策定
- ・その他、当行定款に規定される職務および権限または株主総会から委任された職務および権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2025年、取締役会は、当グループの金融債の年間発行計画、2025年度の固定資産投資予算、2025年度の慈善寄付の承認枠、2024年度の利益処分案および2025年度の間接利益処分案を含め、株主総会で審議および承認された決議を真摯に実施した。

取締役会の構成

2025年末現在、取締役会は取締役13名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は張金良氏、張毅氏および紀志宏氏の3名、非業務執行取締役は辛曉岱氏、劉芳氏、李璐氏、李莉氏および龔洪權氏の5名、ならびに独立非業務執行取締役はウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、サスン卿、林志軍氏および張為國氏の5名であった。

当行の取締役会の任期は3年であり、任期満了の際には再任することができる。

当行は、2013年8月に取締役会のダイバーシティ・ポリシーを作成した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力や倫理基準のみならず、相互補完の観点から、性別、年齢、場所、文化的背景、学歴に加え、知識や専門的な経験についても十分に考慮している。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの実施を監督する責任を負っている。

当行は、取締役会の専門能力と構造的合理性の強化を目指し、引き続き当行の開発戦略に合致する取締役会構成員の最適な組み合わせを実現している。これにより、取締役会の効率的な運営と科学に基づく意思決定を力強く支えている。当行の業務執行取締役は、戦略研究・分析、マクロ経済研究ならびに銀行の運営管理において、マクロの視点を持った豊富な経験を有している。非業務執行取締役は、政府機関、金融規制当局または商業銀行において重要な役職に就いた経歴に基づき、マクロ経済研究、国有金融資本管理、リスク管理、財務、会計およびその他の専門分野で豊富な経験を有している。独立非業務執行取締役は、中国大陸、香港特別行政区、マカオ特別行政区、米国および英国を含む国・地域の出身であり、国際会計基準、資本規制および金融市場規則に精通している。当行取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長は、すべて独立非業務執行取締役である。本報告期間中、取締役会の構成は、香港証券取引所の上場規則および取締役会のダイバーシティ・ポリシーにおける取締役の性別の多様性に関する要件に沿ったものであった。

取締役会会長および総裁

当行の取締役会会長である張金良氏は当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展についての責任を負う。

当行の総裁である張毅氏は、事業運営の日常的な管理についての責任を負う。総裁は取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会の活動

当行の取締役会は、通常、年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、行内での会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役に回覧される。

取締役会は、当行の定款に従って、リスク管理および内部統制に関する当行のポリシーを策定する。取締役会は、内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の見直しを年1回、また当グループの包括的リスク管理報告書の見直しを半年毎に実施することで、グループ全体のリスク・プロファイルと内部統制システムの有効性に関する評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループのリスク・プロファイル

は全体的に安定性を維持しており、資産内容の管理統制は予想の範囲内であり、コア・リスク指標は安定しており、リスク管理システムは効果的であったというものであった。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。幹部役員は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する上級管理職は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、独立した専門家の意見が必要であると判断した場合には、然るべき手続を経た上で、当行の費用負担により独立した専門機関を利用することもできる。いずれかの取締役が取締役会で審議される議案に関し利害関係を有する場合、当該取締役は関連する議案についての討議および採決を棄権しなければならない。当該議案の定足数に算入されない。独立非業務執行取締役は、当行の審議事項について客観的、公正かつ独立した意見を表明しなければならない。当行の独立非業務執行取締役は当行において取締役以外の役職に就いておらず、その独立性および客観性のある判断に影響を及ぼし得る当行または当行の大株主との関係を有さず、当行または当行子会社に対する事業上および財務上の利害関係を有していない。取締役会は、毎年、上記の仕組みの実施状況と有効性を検証している。

取締役会会議

2025年、当行の取締役会は計12回開催された。これらの会議では、当グループの金融債の年間発行計画、特定の対象に対するA株の発行、リスク選好報告書、年間事業計画および固定資産投資予算、取締役の指名、幹部役員の選任、定期報告書、利益処分案、取締役および幹部役員の報酬分配精算案、資本管理の第3の柱に関する報告書、慈善寄付の承認枠、資本性金融商品およびTLAC非資本性債務商品の発行、ならびに定款、株主総会手続規則および取締役会手続規則等のコーポレート・ガバナンス体制を支える文書の改正について審議を行った。

2025年度の取締役会における取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
業務執行取締役		
張金良氏	12/12	0/12
張毅氏	10/12	2/12
紀志宏氏	12/12	0/12
非業務執行取締役		
辛曉岱氏	5/5	0/5
劉芳氏	12/12	0/12
李璐氏	12/12	0/12
李莉氏	5/5	0/5
竇洪權氏	5/5	0/5
独立非業務執行取締役		
ウィリアム・コーエン氏	12/12	0/12
梁錦松氏	12/12	0/12
サスン卿	10/12	2/12
林志軍氏	12/12	0/12
張為國氏	7/7	0/7
退任取締役		
田博氏	6/6	0/6

夏陽氏	6/6	0/6
グレイム・ウィーラー氏	6/6	0/6
ミシェル・マデレイン氏	6/6	0/6

取締役の職務の遂行

2025年、すべての取締役は、国内外の法令、規制上の規則および当行の定款の要件に従って、適正に責務を遂行し、各専門の強みと各分野での豊富な経験に基づき、科学的かつ慎重な決断を下し、株主総会および取締役会の決議の効果的な実施を推進した。本報告期間中、取締役会は12回開催されたが、そこでは116件の議案が審議され、1件の議案が検討され、41件の報告書を参考として受領した。

すべての取締役は、取締役会や特別委員会の会議、テーマ別シンポジウム、連絡会議、実地調査などを通じて、国内外のマクロ情勢が銀行業界の運営と発展にもたらす機会と課題を総合的かつ客観的に分析・評価し、国家戦略および実体経済のニーズに重点を置いた。戦略研究および先を見据えた計画策定を強化し、戦略的意思決定においては主導的役割を十分に発揮し、経営陣が金融における「5つの優先分野」の発展を継続的に強化し、実情に即した「エコシステム+産業サプライチェーン+産業・ビジネス集積」のサービスモデルを模索し、金融資源を重点分野や脆弱な環節に的を絞って振り向けるよう指導し、実体経済に対する金融サービスの総合性、体系性および先導性を全面的に向上させた。

取締役の株主総会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 株主総会」を参照のこと。取締役の取締役会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会」を参照のこと。取締役の取締役会特別委員会への出席状況の詳細については、下記第5「3(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会委員会」を参照のこと。

本報告期間中の当行の独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、当行が別途開示する *Work Report of Independent Non-Executive Directors for the Year 2025* を参照のこと。

独立非業務執行取締役の独立性

当行は、香港証券取引所の上場規則第3.13条に準拠し、各独立非業務執行取締役から独立性に関する年次確認書を受領した。当行は、すべての独立非業務執行取締役が独立しており、その独立性は香港証券取引所の上場規則第3.13条に規定される独立性のガイドラインに適合していると判断した。

当行の取締役会は、上場会社の独立取締役に関する管理措置および上海証券取引所自主規律規制ガイダンス第1号 - 規範的運営に基づき、すべての独立非業務執行取締役が署名した独立性に関する自己点検文書を受領した。評価の結果、当行の独立非業務執行取締役は当行において取締役以外の役職に就いておらず、当行、当行の大株主または実質支配者と直接的または間接的な重大な利害関係を有さず、その独立性および客観性のある判断に影響を及ぼし得るその他の関係を有さず、上場会社の独立取締役に関する管理措置および上海証券取引所自主規律規制ガイダンス第1号 - 規範的運営に基づく独立非業務執行取締役の就任禁止事由8項目のいずれにも該当しないものであり、独立非業務執行取締役の独立性に関する関連要件に適合していた。

財務書類に関する取締役の説明責任

取締役は各会計期間の財務書類の作成を監督し、当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。

本報告期間中、当行は、2024年度年次報告書、2025年度第1四半期報告書、2025年度半期報告書および2025年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に従い公表した。

取締役の研修

当行の取締役は全員が、横領防止、AML、上場会社に適用される法令・規制政策の解説、情報開示、投資家関係管理、内部統制、ESGおよび持続可能な発展、人工知能ならびにその他関連するテーマに関する研修に参加した。これに加えて、紀志宏氏は、上海証券取引所上場会社の取締役会秘書役に関する在職研修に参加した。辛曉岱氏および李莉氏は、上海証券取引所上場会社取締役のための就任研修に参加した。辛曉岱氏、李莉氏および竇洪權氏は、コーポレート・ガバナンスおよび投資家関係ならびに取締役の職務遂行に関する主要なコンプライアンス要件に関する研修に参加した。竇洪權氏は、コーポレート・ガバナンス - デジタルおよびインテリジェント・ガバナンスに関する研修に参加した。サスン卿は、会計関連のテーマに関する研修に参加した。林志軍氏は、インサイダー取引に関する研修に参加した。

取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

取締役の証券取引に関し、当行は、香港証券取引所の上場規則の別紙C3上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範を採用している。2025年中、すべての取締役が上記規範の規定を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した完全な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会という5つの委員会がある。監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会のメンバーの過半数は、独立非業務執行取締役である。

戦略開発委員会

2025年末現在、戦略開発委員会は10名の取締役で構成されていた。当行の取締役会会長である張金良氏が同委員会の委員長を務めた。委員には、張毅氏、紀志宏氏、辛曉岱氏、劉芳氏、李璐氏、李莉氏、竇洪權氏、梁錦松氏およびサスン卿が含まれた。そのうち3名が業務執行取締役、5名が非業務執行取締役、2名が独立非業務執行取締役であった。

戦略開発委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の戦略開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・ 当行の事業計画および投資計画の精査、ならびにこれらの取締役会への付議
- ・ 事業計画および投資計画の実施報告書の精査 ・ 重要な組織調整および機構配置計画の精査、ならびに取締役会への提言
- ・ 当行の重要な投融資計画の精査、ならびに取締役会への提言
- ・ 当行の基本的なITアーキテクチャ計画の精査、ならびに取締役会への提言
- ・ 当行の自己資本比率の評価および管理に関するポリシーの精査
- ・ その他、法令、規制上の規定および当行定款に定められる同委員会の責務

2025年、戦略開発委員会は、2月21日、3月28日、3月30日、4月29日、6月26日、8月29日および10月30日に計7回開催され、32件の議案を審議・検討し、7件の報告書を参考として受領した。同委員会のすべての委員が法令に従い真摯かつ誠実に職務を履行し、マクロ情勢に関する研究および判断ならびに主要な戦略的課題に関する研究を継続的に強化し、当行の第14次5ヶ年計画、デジタルCCBの構築およびその

他の重要な計画の実施に重点を置き、年次事業計画および固定資産投資予算の実施を監督した。最新の規制要件ならびに業務および経営上の必要性に従い、当グループの金融債の年間発行計画、資本性金融商品およびTLAC非資本性債務商品の発行、年間事業計画および固定資産投資予算、慈善寄付の承認枠、ならびに特定の対象に対するA株の発行などの事項の検討および承認を行った。また、寄付管理に関する措置および商品イノベーション・管理に関する措置を含む重要な制度の検討および承認を行った。さらに、大株主および主要株主の評価報告書、自己資本比率管理報告書、資本管理の第3の柱に関する報告書および内部資本適正性評価報告書を含む報告書の検討および承認を行った。同委員会は、上記の重要事項について経営陣および関係部門と十分に調査、連絡および協議を行い、合意に達した上で取締役会に提出して決定を仰いだ。

監査委員会

2025年末現在、当行の監査委員会は6名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である張為國氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、劉芳氏、竇洪權氏、ウィリアム・コーエン氏、サスン卿および林志軍氏が含まれた。そのうち2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役であった。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

監査委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の財務の点検、当行の財務情報およびその開示の精査
- ・当行の内部統制の監督および評価
- ・当行の内部監査の監督および評価
- ・当行の外部監査の監督および評価、当行の財務報告書の法定監査を定期的実施する会計事務所の任用または解任に関する取締役会への提案、ならびに外部監査人と内部監査人間の連絡・調整の促進
- ・不正行為の可能性に注意を払うこと
- ・取締役および幹部役員の職務遂行の監督
- ・当行の利益を損なう行為をした取締役および幹部役員に対し、当該行為の是正を求めること
- ・法令、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反した取締役および幹部役員の解任または当該取締役および幹部役員に対する訴訟提起を提案すること
- ・その他、法令、規制上の規定および当行定款に定められる同委員会の責務

2025年、監査委員会は、2月19日、3月27日、4月28日、6月25日、8月28日、10月29日および12月23日に計7回開催され、25件の議案を承認し、20件の報告書を聴取・検討し、13件の報告書を参考として受領した。監査委員会は本報告期間中の監督事項について十分な意見および提言を行い、特に以下の事項に留意し、これを推進した。

監査委員会は、定期報告書の監督および精査を行った。同委員会は、2024年度財務報告書、2025年度半期報告書、ならびに2025年度第1四半期および第3四半期財務報告書を精査し、年次および半期財務報告書の承認前に事前協議を行う慣行に従い、経営陣や外部監査人と十分な意見交換を行った。監査委員会は、外部監査人が作業に参加する前に、年次財務報告書に関して経営陣と十分な意見交換を行い、意見書を作成した。外部監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は外部監査人と頻りに連絡をとりながら、再度、年次財務報告書を精査した。外部監査の終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行い、取締役会に付議した。同委員会は、会計情報の質に関するガバナンスを継続的に強化し、外部の経営環境の影響への対応において当行を指導し、金融商品の公正価値評価の管理強化を推進し、定期財務報告書および情報開示の質の向上を図った。

監査委員会は、業績の監督および評価を組織し実施した。同委員会は、監査役会の責務の引継ぎを秩序立てて進め、取締役および幹部役員の職務遂行を監督し、2025年度の取締役および幹部役員の業績監督・評価に関する作業方針を策定、検討および承認した。被評価者の自己評価、業績評価、文書審査および集団審議に基づき、同委員会は、評価対象の取締役および幹部役員の年次業績評価結果を独立かつ慎重に決定した。

監査委員会は、外部監査の監督および評価を行った。同委員会は、外部監査の年次評価を実施するよう指導したが、これは外部監査人を任用する際の重要な検討項目であった。同委員会は、2025年のCCBの外部監査人としてアーンスト・アンド・ヤングに引き続き依頼することに合意し、取締役会での審査のため提案書を提出した。同委員会は、外部監査計画、その更新計画および実施について定期的に聴取し、重要な監査事項について連絡を取り合い、外部監査人から受けた経営に関する提言を検討し、外部監査結果の活用強化および監査以外の業務管理要件の実施を推進し、外部監査人の業務の概要について報告を受けた。

監査委員会は、内部監査の監督および評価を行った。同委員会は、年次内部監査計画の策定を指導し、計画の更新状況および内部監査における指摘事項の概要報告を定期的に聴取し、監査指摘事項の是正努力の質と効率性の向上を推進し、調達資金の預入・使用に関する監査を監督し、内部監査と外部監査の連携を推進した。同委員会は、内部監査の質に関する外部評価の完了およびその評価結果の活用を推進し、年次内部監査評価を着実に実施し、内部監査業務の質の向上に重点を置き、第3の防衛線としての内部監査の役割を十分に発揮させた。

監査委員会は、内部統制の監督および評価を行った。同委員会は、内部統制業務の質と効率性を継続的に監視し、定期的に内部統制の有効性を評価し、内部統制評価報告書および関連資料を精査・公表し、内部統制に関する関連規制要件の具体的な実施の推進に重点を置いた。同委員会は、内部監査および外部監査ならびに内部統制評価における内部統制の欠陥の特定と是正努力に注意を払い、各事業分野にわたる内部統制の改善を推進し、内部統制システムの健全性と有効性の継続的な向上を図った。

リスク管理委員会

2025年末現在、リスク管理委員会は7名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である梁錦松氏が同委員会の委員長を務めた。委員には、張毅氏、辛曉岱氏、竇洪權氏、ウィリアム・コーエン氏、林志軍氏および張為國氏が含まれた。そのうち1名は業務執行取締役、2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役であった。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針およびリスクアペタイトの精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・当行のリスク管理体制の構築に関する指導
- ・リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善に関する提言
- ・当行のリスク報告書の精査、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、カントリー・リスク、銀行勘定の金利リスク、レピュテーション・リスク、戦略リスク、情報技術リスクおよびモデル・リスクを含む当行のリスクの定期的な評価の実施、当行の気候関連リスクおよび機会管理の監督、ならびにリスク管理の改善に関する意見の表明
- ・リスク管理を担当する当行の幹部役員の関連業務の評価
- ・当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・米国のリスク管理委員会の責務も兼ねて遂行すること
- ・その他、法令、規制上の規定および当行定款に定められる同委員会の職務および権限

2025年、リスク管理委員会は、2月20日、3月27日、4月28日、6月25日、8月27日および10月28日に計6回開催された。同委員会は、ボトムライン思考を堅持し、外部情勢に関する研究・判断および対応を強化し、グループ全体の統合的なリスク管理・統制を強化し、リスク・コンプライアンス文化の構築を推進し、不動産、インクルーシブ・ファイナンス、リテール事業および関連分野におけるリスクの防止・統制の強化について当行を指導し、市場リスク、コンプライアンス管理およびデータセキュリティに関する制度基盤を強化し、情報システムのリスク耐性および集中的なAML管理能力の向上を推進した。同委員会は、米国のリスク管理委員会の職務を遂行し、海外業務および子会社の実態管理に基づくリスク管理を引き続き強化し、リスク管理の長期的な仕組みを確立した。

リスク管理委員会は、包括的リスク管理体制の有効性を継続的に監督し、当グループの全体的なリスク管理に関する報告を定期的に聴取した。当行のリスク管理の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

2025年末現在、指名・報酬委員会は5名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である梁錦松氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、李璐氏、李莉氏、サスン卿および張為國氏が含まれた。そのうち2名は非業務執行取締役、3名は独立非業務執行取締役であった。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の取締役および幹部役員の選定に係る基準および手続策定を企画し、承認を得るため取締役会に手続案および基準案を提出すること
- ・ 取締役および幹部役員の候補者ならびにその選任資格の選定および審査
- ・ 取締役の指名、選任もしくは解任ならびに幹部役員の選任もしくは解任について取締役会に提案すること
- ・ 取締役会特別委員会の委員候補者を取締役会に提案すること
- ・ 幹部役員の能力向上計画および重要なバックアップ人材の育成計画について説明を受けること
- ・ 総裁が提出する当行の報酬管理ポリシーについて審議し、取締役会の決定に付すこと
- ・ 取締役の業績評価方法および報酬分配方法の策定を組織し、取締役会にこれを付議すること
- ・ 当行幹部役員の業績評価方法および報酬分配方法の策定を組織し、取締役会の決定に付すこと
- ・ 取締役の業績評価を組織し、取締役の報酬分配について提案を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・ 当行幹部役員の業績評価を組織し、幹部役員の報酬分配案について提案を行い、取締役会の決定に付すこと
- ・ 当行の業績評価ポリシーおよび報酬ポリシーの実施の監督
- ・ その他、法令、規制上の規定および当行定款に定められる同委員会の職務および権限

2025年、指名・報酬委員会は、2月20日、3月27日、4月18日、4月28日、6月26日、7月17日、8月27日、10月28日、11月10日および12月23日に計10回開催された。同委員会は、引き続き取締役会のダイバーシティ・ポリシーを推進し、取締役会の構造、規模および構成を定期的に検証して調整案を提案した。当行定款および同委員会の付託事項に規定される取締役の指名、取締役会特別委員会の委員の指名および幹部役員の選任に関する要件に従い、候補者の選任資格および要件を厳格に審査し、候補者について取締役会に提言を行い、取締役の業績および貢献度を評価した。報酬インセンティブおよび制約の仕組みを改善し、業績評価および報酬分配精算案を審査し、業績連動報酬のクローバック（返還）の実施を監督

した。同委員会は、人材育成および計画を強化し、従業員研修のデジタルシステムの開発を推進し、専門的な人材チームの基盤を強化した。

指名・報酬委員会の委員	本人が出席した会議数/任期中の会議数	代理人が出席した会議数/任期中の会議数
梁錦松氏	10/10	0/10
李璐氏	10/10	0/10
李莉氏	4/4	0/4
サスン卿	10/10	0/10
張為國氏	5/6	1/6
退任した委員		
グレイム・ウィーラー氏	5/5	0/5
ミシェル・マドレーン氏	5/5	0/5

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

2025年末現在、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は5名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役であるウィリアム・コーエン氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、紀志宏氏、辛曉岱氏、林志軍氏および張為國氏が含まれた。そのうち1名は業務執行取締役、1名は非業務執行取締役、3名は独立非業務執行取締役であった。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 関連当事者取引の管理、審査およびリスク管理、ならびに関連当事者取引のコンプライアンス、公正性および必要性への留意
- ・ 関連当事者取引全般に関する届出の受理、重大な関連当事者取引の精査およびこれらの取締役会への承認申請
- ・ 当行の社会的責任に関する戦略および方針の調査および策定
- ・ 当行の社会的責任の遂行の監督、検査および評価、ならびにサステナビリティ報告書の作成の指導および監督
- ・ ESG管理の方針および戦略の検討および策定、その進捗状況の定期的な把握および評価、ならびに関連情報の開示の指導および監視
- ・ 当行のグリーン・ファイナンス戦略の調査および策定、同戦略の実施状況の監督および評価
- ・ インクルーシブ・ファイナンス関連業務を推進するにあたり経営陣の監督および指導
- ・ 消費者保護のための管理方針体制の構築および改善の指導および監督、幹部役員への関連業務の実施要請、消費者保護に関する重要情報の開示の指導、その他法令および規制当局が要求する消費者保護のための管理上の義務の履行
- ・ その他、法令、規制上の規定および当行定款に定められる同委員会の責務

2025年、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は、2月19日、3月26日、4月27日、6月25日、8月28日および10月28日に計6回開催された。同委員会は、引き続き関連当事者取引の監督および管理を強化し、定期的に関連当事者取引および関連管理の状況を聴取し、一般的な関連当事者取引の届出を受け、関連当事者取引に関する新たな規制規則の実施を推進し、規制要件を満たすためのガバナンス手続を強化し、関連当事者取引の内部監査監督を強化した。社会的責任の履行を監督・評価し、サステナビリティ報告書の作成を指導し、持続可能な情報開示の質の継続的な向上を図った。グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび農村再生ファイナンスに関する業務を監視・指導し、関連業務の進捗報告について定期的に聴取し、主要分野の統合的発展を推進し、金融サービスを通じた実体経済への貢献における質と効率性を向上させた。人民中心の価値理念を堅持し、同委員会は消費者保護における

職責を積極的に果たし、消費者保護に関する協動的指導の強化を継続し、業務報告について定期的に聴取し、関連業務の実施状況を監督および評価し、規制当局から転送された苦情に関する通達と消費者保護に関する当局の評価に注意を払い、消費者保護に関する監査指摘事項の活用を強調した。同委員会は、ESG業務を継続的に追跡・指導し、特別報告を定期的に聴取し、業務計画の進捗を監視および評価し、持続可能な情報開示の能力の継続的な強化を図り、当行のESG業務の実効性の向上を強力に推し進めた。

幹部役員

幹部役員の責務

幹部役員は取締役会に対して説明責任を負い、取締役会による幹部役員への授権は、当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して行われる。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の職務を遂行する。

- ・当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議の実施を組織し、取締役会に業務報告を行うこと
- ・当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けてかかる計画の実施を組織すること
- ・当行の内部管理部門の設置案を起草すること
- ・当行の基本的な管理制度を起草すること
- ・当行の具体的な規則を策定すること
- ・業務執行副総裁およびその他の幹部役員（最高監査責任者、取締役会秘書役ならびに法令および規制上の規定により総裁が指名しないその他の者を除く。）の選任または解任を取締役に提言すること
- ・当行内の機能部門長または支店長（取締役会が選任または解任する者を除く。）の選任または解任を決定すること
- ・幹部役員（最高監査責任者および取締役会秘書役を除く。）、内部機能部門長や支店長に対し、業務の遂行権限を付与すること
- ・総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門、機能部門および支店の管理者に対する業績評価を実施すること
- ・臨時取締役会の招集を提案すること
- ・当行に取り付け騒ぎその他の重大な緊急事態が発生した場合には緊急対策を講じ、直ちに国務院所管の銀行業規制当局、関連当局および取締役会に報告すること
- ・法令、規則、規制上の規定、当行定款、株主総会および取締役会の決定に従い、総裁が執行すべきその他の職務を遂行すること

当行の業務執行副総裁およびその他の幹部役員は、総裁の職務を補佐する。総裁が不在または職務および権限を行使することができない場合には、取締役会が、総裁に代わりその職務および権限を代行する者を定めるものとする。

幹部役員の運営

当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、所定の方法に従って当行の業務活動および経営活動を組織する。取締役会が設定した戦略および目標に従い、包括的な業務計画を策定し、戦略の実施や計画について定期的に取締役会に報告する。幹部役員は、内外の環境を分析および評価し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。幹部役員は、重要な会議や主要な行事に取締役の参加を求め、助言および提案を受け、取締役会と緊密な連絡を保ち、業務運営および経営能力ならびに業務効率の向上を図る。

内部統制

当行の内部統制の目的は、業務運営および経営の法令遵守、資産の安全性、ならびに財務報告およびこれに関連する情報の真実性および完全性を合理的に確保し、業務効率および有効性を向上させ、開発戦略の円滑な実施を促進することにある。取締役会は、企業内部統制の標準化体制に係る要件に基づき、内部統制の確立、改善、効果的な実施、有効性の評価および内部統制システムの効果的な運用の監督について責任を負う。上記のリスク管理および内部統制システムの目的が、事業目的を達成できないリスクの排除ではなく、管理にあることを考えた場合、取締役会は、関連規則が重大な不実表示または損失を防止できると合理的な範囲に限り保証することはできるが、確実な保証はできない。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を担っている。

2025年、当行はデジタル監視メカニズムの改善を継続したほか、内部統制管理ツールの支援を強化し、内部統制評価システムと事業コンプライアンス・プラットフォームを活用して、質の高い効率的な内部統制評価により当行の内部統制管理の有効性を高めた。

取締役会およびその下の監査委員会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制評価報告書の精査を行っている。評価の結論は、当行の財務報告に係る内部統制に重大な不備はなく、財務報告以外に係る内部統制についても重大な不備は認められなかったというものである。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準化体制に係る要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象に有効な財務報告に係る内部統制を実施したと考えている。

当行は、安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外に係る内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【役員 の 状 況】

取締役および幹部役員の詳細（本書提出日現在）

（性別ごとの取締役および幹部役員の人数：男性 14名、女性 5名（女性の割合：26%））

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
張金良 (Zhang Jinliang)	取締役会会長 ¹ 兼 業務執行取締役	男性	56	2022年6月～2027年度年次総会
張毅 (Zhang Yi)	取締役会副会長 ² 兼 業務執行取締役	男性	55	2024年6月～2026年度年次総会
孫孝坤 (Sun Xiaokun)	業務執行取締役	男性	57	2026年6月～2029年6月
紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行取締役	男性	57	2023年6月～2025年度年次総会
辛曉岱 (Xin Xiaodai)	非業務執行取締役	女性	58	2025年8月～2027年度年次総会
劉芳 (Liu Fang)	非業務執行取締役	女性	52	2021年1月～2025年度年次総会
李璐 (Li Lu)	非業務執行取締役	女性	45	2023年3月～2027年度年次総会
李莉 (Li Li)	非業務執行取締役	女性	54	2025年7月～2027年度年次総会
竇洪權 (Dou Hongquan)	非業務執行取締役	男性	57	2025年5月～2027年度年次総会
史劍 (Shi Jian)	非業務執行取締役	男性	52	2026年1月～2029年1月
ウィリアム・コーエン (William Coen)	独立非業務執行取締役	男性	63	2021年6月～2026年度年次総会
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	独立非業務執行取締役	男性	74	2021年10月～2026年度年次総会
サスン卿 (Lord Sassoon)	独立非業務執行取締役	男性	70	2023年10月～2025年度年次総会
林志軍 (Lin Zhijun)	独立非業務執行取締役	男性	71	2024年9月～2026年度年次総会
張為國 (Zhang Weiguo)	独立非業務執行取締役	男性	68	2025年6月～2027年度年次総会
退任取締役				
田博 (Tian Bo)	非業務執行取締役	男性	54	2019年8月～2024年度年次総会
夏陽 (Xia Yang)	非業務執行取締役	男性	57	2019年8月～2024年度年次総会
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	独立非業務執行取締役	男性	74	2019年10月～2024年度年次総会
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	独立非業務執行取締役	男性	70	2020年1月～2024年度年次総会

1. 張金良氏は、2024年3月より取締役会会長としての職務を開始した。

2. 張毅氏は、2024年7月より取締役会副会長としての職務を開始した。

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
張毅 (Zhang Yi)	総裁兼最高コンプライア ンス責任者 ¹	男性	55	2024年5月～

紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行副総裁兼取締役 会秘書役 ²	男性	57	2019年8月～
李建江 (Li Jianjiang)	業務執行副総裁兼 最高リスク責任者	男性	53	2024年5月～
韓靜 (Han Jing)	業務執行副総裁	女性	56	2025年5月～
雷鳴 (Lei Ming)	業務執行副総裁	男性	56	2025年8月～
唐朔 (Tang Shuo)	業務執行副総裁	男性	47	2026年1月～
退任幹部役員				
李運 (Li Yun)	業務執行副総裁	男性	52	2021年11月～2025年3月
金磐石 (Jin Panshi)	最高情報責任者	男性	61	2021年3月～2025年4月
生柳榮 (Sheng Liurong)	最高財務責任者	男性	60	2022年11月～2026年3月

- 張毅氏は、2026年2月に当行の最高コンプライアンス責任者の兼務を開始した。
- 紀志宏氏は、2025年4月に当行の取締役会秘書役の兼務を開始した。

取締役および幹部役員による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役および幹部役員の株式保有に変更はなかった。当行の一部の取締役および幹部役員は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。具体的には、張毅氏が9,848株、雷鳴氏が11,563株および生柳榮氏が17,521株のH株を所有していた。上記のほか、取締役および幹部役員は、当行の株式を所有していなかった。

取締役および幹部役員の変更

定款の規程に従い、2025年9月23日に当行は監査役会を廃止し、取締役会の監査委員会が法に従い監査役会の機能および権限を引き継いだ。退任した監査役に対する報酬の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記16を参照のこと。

当行取締役

当行の2024年度年次株主総会での選任により、張金良氏は2025年6月より継続して当行の業務執行取締役および取締役会会長を務め、李璐氏は2025年6月より継続して当行の非業務執行取締役を務めている。当行の2025年度第1回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認により、張為國氏は2025年6月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始し、李莉氏は2025年7月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2024年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認により、辛曉岱氏および竇洪權氏は2025年8月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の2025年度第2回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認により、史劍氏は2026年1月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。辛曉岱氏、李莉氏、竇洪權氏、史劍氏および張為國氏は、それぞれ2025年7月2日、2025年6月26日、2025年7月2日、2026年1月28日および2025年6月5日、香港証券取引所上場規則のルール3.09Dに定める法的助言を受け、当行取締役としての義務を理解していることを確認した。

2025年6月、任期満了により、田博氏および夏陽氏は当行の非業務執行取締役を退任し、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏は当行の独立非業務執行取締役を退任した。

2026年6月26日に開催される当行の2025年度年次株主総会での承認を条件に、紀志宏氏は当行の業務執行取締役を、またサスン卿は当行の独立非業務執行取締役を継続して務める予定である。その場合、任期は3年とする。

2026年4月29日に開催された当行の2026年度第1回臨時株主総会において、孫曉坤氏を当行の業務執行取締役を選任する議案が審議・承認された。NFRAは、同氏の任命資格を承認し、同氏は2026年6月2日付で当行の業務執行取締役に就任した。同氏は業務執行取締役、戦略開発委員会およびリスク管理委員会それぞれの委員を務める。

2026年6月26日に開催される当行2025年度年次株主総会での承認を条件として、曹利群氏は当行の非業務執行取締役に就任する。その任期は3年とし、当行株主総会が同氏の非業務執行取締役に就任を承認した日から効力を生じる。

曹利群氏は1971年5月生まれである。曹氏は2020年より匯金会社に勤務している。同氏は2020年1月より中国工商銀行(Industrial and Commercial Bank of China Limited)の非業務執行取締役に就任している。2010年10月から2020年3月まで、SAFEの監督検査部門副局長、総務部門(政策・規制部門)の監察官および二級監察官を歴任した。この間、2018年8月から2019年8月まで、北京中関村科学技術園区管理委員会の副主任を務めた。2001年3月から2010年10月まで、SAFEの総務部門規制課、監督検査部門の非金融機関検査課および総務課で勤務した。曹氏はエコノミストである。同氏は中国政法大学で法学の学士号、中国人民大学で経済学の修士号、北京大学で行政学の修士号を取得した。

2026年6月26日に開催される当行2025年度年次株主総会での承認を条件として、唐煒氏は当行の非業務執行取締役に就任する。その任期は3年とし、同氏の取締役としての任命資格に対するNFRAの承認日から効力を生じる。

唐煒氏は1973年2月生まれである。唐氏は2023年3月よりNFRAの資産管理機関監督部門の副局長およびシニアカウンセラーを歴任した。2018年3月から2023年3月まで、中国銀行保険監督管理委員会の信託監督部門の副部長を務めた。2016年4月から2018年3月まで、中国銀行業監督管理委員会の信託監督部門の副部長を務めた。2000年8月から2016年4月まで、中国人民銀行の第一銀行監督部門、中国銀行業監督管理委員会の第一銀行監督部門、大型国有商業銀行監督部門および信託監督部門で勤務した。唐氏は中国人民銀行大学院で経済学の修士号を、オーストラリア国立大学で国際開発経済学の修士号を取得した。

2026年6月26日に開催される当行2025年度年次株主総会での承認を条件として、楊強氏は当行の独立非業務執行取締役に就任する。その任期は3年とし、同氏の取締役としての任命資格に対するNFRAの承認日から効力を生じる。

楊強氏は1961年12月生まれである。同氏は現在、中国移动通信(China Mobile Limited)の独立非業務執行取締役、ファンシー・グループ(Phancy Group Co., Ltd.)の共同創設者兼非業務執行取締役、およびナレッジ・アトラス・テクノロジー(Knowledge Atlas Technology Joint Stock Company Limited)の独立非業務執行取締役に就任している。また、香港理工大学の人工知能アカデミー所長、人工知能チェアプロフェッサーおよびチーフ人工知能オフィサー、香港人工知能・ロボット学会会長、ならびに中国人工知能学会副会長を務めている。同氏はかつて、微衆銀行(WeBank Co., Ltd.)の独立非業務執行取締役、マネジメント・コンサルタント兼チーフ人工知能オフィサー、および華為ノアの方舟研究所(Huawei Noah's Ark Lab)の創設所長を務めた。加えて、楊氏は国際人工知能合同会議(以下「IJCAI」という。)会長、人工知能促進学会(以下「AAAI」という。)の実行委員会メンバー兼カンファレンス・チェア、カナダ・ウォータールー大学コンピュータサイエンス学科の終身准教授、カナダ・サイモンフレイザー大学コンピューティングサイエンス学部の終身准教授兼産業リサーチ・チェアプロフェッサー、ならびに香港科技大学コンピュータサイエンス・エンジニアリング学科の学科長兼チェアプロフェッサーを歴任した。楊氏は電気電子学会(IEEE)、AAAI、計算機学会(ACM)等を含む複数の国際専門学会のフェローであり、カナダ王立協会(RSC)およびカナダ工学アカデミー(CAE)のフェローでもある。同氏は北京大学で天体物理学の学士号を取得し、米国メリーランド大学で天体物理学の修士号、コンピュータサイエンスの修士号およびコンピュータサイエンスの博士号を取得した。

2026年6月26日に開催される当行の2025年度年次株主総会の決議日に、劉芳氏は、任期満了により当行の非業務執行取締役に退任する。

当行幹部役員

当行取締役会での選任により、張毅氏は2026年2月より当行の最高コンプライアンス責任者も兼務している。当行取締役会での選任により、紀志宏氏は2025年4月より当行の取締役会秘書役も兼務している。当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、韓静氏は2025年5月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、雷鳴氏は2025年8月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、唐朝氏は2026年1月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

職務調整のため、李運氏は2025年3月に当行の業務執行副総裁を退任した。年齢を理由に、金磐石氏は2025年4月に当行の最高情報責任者を退任した。

年齢を理由に、生柳榮氏は2026年3月31日に当行の最高財務責任者を退任した。

取締役および幹部役員の経歴

当行取締役

張金良 (Zhang Jinliang) 取締役会会長兼業務執行取締役

2024年3月から当行の取締役会会長を、また2022年6月から当行の業務執行取締役を務める。2023年4月から、中国金融学会第8期評議会の副会長を務めているが、2024年10月からシンガポール金融管理局の国際諮問委員会委員、また2024年11月から中国銀行業協会第9期常務理事会の副会長も兼務している。2022年6月から2024年3月まで取締役会副会長、2022年5月から2024年3月まで当行総裁を務めた。2018年8月から2022年4月まで、中国郵政集团有限公司(元中国郵政集团公司)の取締役兼本部長を務め、2019年5月から2022年4月まで、中国郵政貯蓄銀行の会長兼非業務執行取締役を務めた。2016年1月から2018年8月まで、中国光大集団の業務執行取締役および光大銀行の業務執行取締役兼総裁を務めた。2003年10月から2016年1月にかけて、中国銀行の財務会計部門副部長、ITブループリント推進室室長、財務管理部部長、北京支店支店長、業務執行取締役兼業務執行副総裁を歴任した。公認会計士であり、上級会計士である。1997年に廈門大学で経済学の博士号を取得した。

張毅 (Zhang Yi) 取締役会副会長、業務執行取締役、総裁兼最高コンプライアンス責任者

2024年7月から取締役会副会長、2024年6月から当行の業務執行取締役、また2024年5月から当行総裁を務める。2026年2月から当行の最高コンプライアンス責任者、2025年1月から中徳住宅貯蓄銀行の会長も兼務している。2023年3月から2024年5月まで中国銀行の業務執行副総裁、2024年4月から同年5月まで中国銀行の業務執行取締役を務めた。2021年11月から2023年3月まで中国農業銀行の業務執行副総裁、2021年4月から同年9月まで当行の最高財務責任者を務めた。それ以前は、当行の資産負債管理部の副部長、当行江蘇支店の副支店長および支店長、当行の財務会計部の部長を歴任した。上級会計士である。1993年、西南財經大学において経済学学士号を取得して卒業し、2002年、中国人民大学において経営学修士号を取得して卒業した。

孫孝坤 (Sun Xiaokun)、業務執行取締役

2026年3月より当行の党委員会副書記を務める。2023年9月から2026年3月まで中国農業發展銀行の副頭取、2023年5月から2023年9月まで国家開發銀行の情報技術部総経理、2020年8月から2023年5月まで国開証券股份有限公司の会長、2019年4月から2020年8月まで国家開發銀行の巡視工作領導小組弁公室主任、2017年5月から2019年4月まで国開証券股份有限公司の監事会主席、2016年6月から2017年5月まで中非發展基金有限公司の監事会主席をそれぞれ務めた。2010年10月から2016年6月まで、国家開發銀行においてリスク管理局副局長、情報技術局副局長兼データ運営センター長、情報技術局副局長兼開発・テストセンター長、人力資源局副局長を歴任した。孫孝坤氏は上級エコノミストである。1990年に復旦大学にて理学士号を取得し、2004年に暨南大学にて経済学修士号を取得した。

紀志宏 (Ji Zhihong) 業務執行取締役、業務執行副総裁兼取締役会秘書役

2023年6月から当行の業務執行取締役を、また2019年8月から当行の業務執行副総裁を務める。2025年4月から取締役会秘書役を務めており、2022年11月からCCBハウジング・レンタル・ファンド理事会の理事長も兼任している。2013年8月から2019年5月までPBOC金融市場部の統括部長を務め、その間の2013年8月から2016年5月までPBOC上海本店の金融市場管理部部長も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBOCリサーチ局の局長、2010年4月から2012年9月までPBOC金融政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBOC上海本店の公開市場操作部の副部長（統括副部長レベル）を務めた。研究員である。1995年にPBOC大学院（現在の清華大学PBOC金融研究科）にて国際金融学の修士号、2005年に中国社会科学院にて経済学博士号を取得した。

辛曉岱 (Xin Xiaodai) 非業務執行取締役

2025年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2020年に匯金公司に入社。2020年5月から2025年8月まで、中国出口信用保険公司の取締役を務めた。2015年11月から2020年5月にかけて、中拉産能合作投資基金有限責任公司（ラテンアメリカ諸国への投資を支援する投資ファンド）の副部長および北京集円投資有限責任公司の監事を歴任した。2004年11月から2015年11月までPBOCの金融政策部に勤務し、幹部職員、副顧問および部長を歴任した。上級エコノミストである。1993年に南開大学国際経済学部で経済学修士号を取得し、2004年にアメリカ合衆国のオハイオ州立大学経済学部で経済学博士号を取得した。

劉芳 (Liu Fang) 非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年7月から2021年2月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長兼カウンセラー、2015年3月から2019年6月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長、1999年7月から2015年2月にかけてSAFE国際収支部の主任および副部長、SAFE総務部（政策・規制部）の副部長および部長を歴任した。1999年に中国人民大学国際経済学部を卒業し、経済学修士号を取得した。

李璐 (Li Lu) 非業務執行取締役

2023年3月から当行の非業務執行取締役を務める。2005年に匯金公司に入社し、2005年1月から2023年3月まで、銀行部門の中国銀行株式運用部門の事業部長および上席副部長、銀行管理部門第一部リサーチ&サポート部門の上席部長、株式運用部門第一部CCB部門の副本部長、株式運用部門第二部の統括副本部長を歴任した。その在任期間中の2012年5月から2013年4月まで、中国銀行北京支店の東城出張所の副所長を務めた。2002年に首都経済貿易大学にて経済学学士号、2003年に英国のサリー大学にて理学修士号を取得した。

李莉 (Li Li) 非業務執行取締役

2025年7月から当行の非業務執行取締役を務める。2025年に匯金公司に入社。2018年12月から2025年9月まで、北京国家会計学院の副院長（副局長クラス）を務めている。2014年12月から2018年12月にかけて、MOFの中国共産党中央紀律検査委員会（以下「CCDI」という。）監察部の紀律検査室監察局において、部長クラスおよびその後副局長クラスの紀律検査官および監察官、MOFのCCDI紀律検査室において副局長クラスの紀律検査官、さらにMOFのCCDIおよび国家監察委員会の紀律検査監察室の副局長クラスの紀律検査官を歴任した。1993年に西安工業大学の材料工学部において金属材料および熱処理の学士号を取得して卒業した。

竇洪權 (Dou Hongquan) 非業務執行取締役

2025年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。2019年7月から2025年6月まで中国光大グループの取締役を務めるが、その間の2019年10月から2020年7月まで中国光大銀行の取締役を兼務した。2011年11月から2019年7月にかけて、中国中信グループの監査役会の常任監査役および非従業員代表監査役、中信建投証券股份有限公司の常務取締役、中信建投資本管理有限公司の副会長を歴任した。2001年9月から2011年11月まで国有主要金融機関の監査役会で勤務したが、その間、中国光大グループおよび中国中信グループの取締役クラスの各常任監査役を務めた。1995年7月から2001年9月まで、PBOCのノンバンク部門に勤務した。上級エコノミストであり、中国公認会計士協会の非業務会員である。1995年に北京大学光華管理学院で理学修士号を取得し、2005年にPBOC研究所で経済学博士号を取得した。

史劍 (Shi Jian) 非業務執行取締役

2026年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2026年3月から中国長城AMCの執行副総裁を務めており、同社において、2021年6月から総裁補佐、2018年5月から2023年3月まで取締役会秘書役、2017年12月から2021年6月まで取締役会事務局（戦略的投資家導入・上場事務局）主任、2011年11月から2017年12月まで投資（銀行）部次長、金融不良資産事業部次長兼副部長、四川支社長、1999年11月から2011年11月まで総合事務局主査および秘書（副局長級）、投資管理部副主任および主任を歴任した。1996年7月から1999年11月までMOFの職員を務めた。1996年7月に天津财经大学にて財政学の学士号を取得した。

ウィリアム・コーエン (William Coen) 独立非業務執行取締役

2021年6月から当行の独立非業務執行取締役を務める。また、2022年7月からアラブ地域のクロスボーダー決済システムであるブナ (Buna) の独立非業務執行取締役、2021年10月から株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザリー・ボードのメンバーを務めている。2021年6月からペイトン・システムズ・インクの諮問委員会の委員および2021年4月からスウェイド・ラプスの規制担当首席顧問も兼任する。2019年11月からトロント・リーダーシップ・センター理事、さらに2019年7月から国際通貨基金技術顧問を務めている。2020年から2025年までIFRS諮問会議議長、2022年から2024年までKPMGのグローバル・ファイナンシャル・サービスの上級アドバイザー、2014年から2019年までバーゼル銀行監督委員会の事務局長、2007年から2014年までバーゼル銀行監督委員会の副事務局長を務め、2003年から2006年までBIS金融安定研究所を支援した。1999年にバーゼル銀行監督委員会に入局する前は、米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会での職務を歴任した。現在、ブレトンウッズ委員会の委員も務めている。かつては金融安定理事会のメンバーであり、同理事会の複数の常任委員会の委員も務めた。1984年にマンハッタン・カレッジで理学士号を、また1991年にフォーダム大学で経営管理学修士号を取得した。

梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony) 独立非業務執行取締役

2021年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。かつては香港特別行政区の財務司司長を務め、現在は、香港の南豊集団の会長、新風天域集団の会長兼共同創立者、ソロモン・ラーニングの会長兼共同創立者も務めている。さらに、「香港小母牛 (ヘファア・ホンコン)」および「惜食堂 (フード・エンジェル)」という2つの慈善団体の会長も務める。ブラックストーン・グループ大中華圏の会長、JPモルガン・チェース・アジアの会長、シティのプライベート・バンキング・アジア、インベストメント・バンキング、トレジャリー部門および大中華圏の責任者を歴任し、金融業務での幅広い経験を有している。さらに、招商銀行、中国工商銀行、チャイナ・モバイル (香港) リミテッドおよびアメリカン・インタナショナル・アシュアランス (香港) リミテッドの独立非業務執行取締役のほか、中国国家開発銀行の国際アドバイザー、香港の南豊集団の最高業務執行役員、ハーバード・ビジネス・スクール香港協会会長も務めた。他に従事した公職として、香港特別行政区行政会議の非官守議員、教育委員会委員長、大学助成委員会委員長、為替資金諮問委員会理事、香港空港管理局理事、香港先物取引所理事、香港特別行政区の準備委員会委員、香港特別行政区の初代政府選挙委員会の委員および香港事務顧問のメンバーが挙げられる。1973年に香港大学を卒業し、ハーバード・ビジネス・スクールの経営開発プログラムおよびアドバンスド・マネジメント・プログラムに参加した。1998年、香港科技大学から名誉法学博士号を授与された。

サsoon卿 (Lord Sassoon) 独立非業務執行取締役

2023年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。中国投資有限責任公司 (CIC) の国際諮問委員会のメンバー、英中貿易協会 (CBBC) の総裁、サー・ジョン・ソーンズ美術館の理事会会長、大英博物館名誉理事 (2013年から2021年まで理事兼理事会副会長) を務めるほか、バルコNV、アーバスノット・バンキング・グループ・ピーエルシー、アーバスノット・レイサム・アンド・カンパニー・リミテッドの独立非業務執行取締役およびピルグリム・トラストの理事長を務めている。それ以前の2013年から2021年まで、三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザリー・ボードのメンバー、2013年から2020年まで、ジャーディン・マセソン・ホールディングス・リミテッドおよび他のジャーディン・グループ企業の取締役、2013年から2019年までCBBCの会長、2013年から2017年までEU中国貿易協会の総裁を務めた。さらに、2010年から2013年まで英国商務担当政務次官、2007年から2008年まで金融活動作業部会議長、2002年から2006年まで英国財務省では部長として、金融サービスおよび企業政策の責任者を務めた。キャリアを通じ、一貫してアジア関連のビジネスに注力し、2002年からは英中経済金融協議に参加している。1985年にSGウォーバーグ (後のUBSウォーバーグ) に入社し、1995年にはマネージング・ディレクターに就任した。1977年にKPMGでキャリアを開始し、イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会の勅許会計士資格 (ACA) を取得した。2010年に貴族院に参加した。オックスフォード大学で哲学、政治学および経済学を学び、1977年に文学修士号を取得した。

林志軍 (Lin Zhijun) 独立非業務執行取締役

2024年9月から当行の独立非業務執行取締役を務める。マカオ科技大学の学長上級顧問、教授および博士課程監督を務めるほか、中国光大控股有限公司および交銀国際控股有限公司の独立非業務執行取締役も兼務している。それ以前は、中国重汽（香港）有限公司および達利食品集团有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。また、マカオ科技大学の副学長およびマカオ科技大学ビジネス・スクール学長、香港浸会大学の会計法学部教授、香港大学の客員教授、カナダのレスブリッジ大学経営学部准教授および厦門大学経済学院准教授を歴任した。国際会計事務所（現在の「デロイト」）トロント事務所での勤務経験もある。米国公認会計士協会、中国公認会計士協会、国際公認管理会計士協会（CGMA）およびオーストラリア公認管理会計士協会の会員である。厦門大学で経済学修士号、カナダのサスカチュワン大学で経営学修士号（MSc）、さらに厦門大学で経済学（会計学）博士号を取得した。

張為國（Zhang Weiguo）独立非業務執行取締役

2025年6月から当行の独立非業務執行取締役を務める。現在、上海財経大学滴水湖高等金融学院の実務教授、深圳証券取引所の会計専門諮問委員会委員長、中国資本市場学会学術委員会委員、CSRCポストドクター研究所の顧問、MOFサステナビリティ開示基準諮問専門家、およびキャピタルズ・コアリション（Capitals Coalition）監査役会メンバーを務める。2018年から2024年まで、用友ネットワーク科技股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。2007年から2017年まで、国際会計基準理事会の常任理事を務めたが、その間、CSRCの国際諮問委員会委員も兼務した。1997年から2007年にかけて、CSRCの主任会計士ならびに会計部および国際部の部長、CSRCの株式発行・上場審査委員会、行政処分委員会、行政再審委員会の委員を歴任した。1985年から1997年にかけて、上海財経大学の講師、准教授、教授、会計学部長、博士課程指導教官を歴任した。証券監督者国際機構における会計、監査および開示を担当する第1常設委員会の委員、MOFの会計基準委員会および監査基準委員会の委員、中国公認会計士協会の常務理事、中国資産評価協会の常務理事を務めた。国務院から特別政府手当を付与された。1990年、上海財経大学で経済学（会計学）博士号を取得して卒業した。

当行幹部役員

張毅（Zhang Yi）総裁

「当行取締役」を参照のこと

紀志宏（Ji Zhihong）業務執行副総裁

「当行取締役」を参照のこと

李建江（Li Jianjiang）業務執行副総裁兼最高リスク責任者

2024年5月から当行の業務執行副総裁および最高リスク責任者を務める。2020年6月から2024年3月まで国家開発銀行の重慶支店の支店長、2018年5月から2020年6月まで国家開発銀行の執行役員室の副室長、2015年4月から2018年5月まで国家開発銀行の甘肅支店の副支店長を務めた。上級エコノミストである。1996年、中国金融学院において学士号を取得して卒業した。

韓靜（Han Jing）業務執行副総裁

2025年5月から当行の業務執行副総裁を務める。2025年9月からCCBアジアの会長を、2025年11月から戦略的新興産業発展基金理事会議長を兼任。2023年4月から2025年3月まで中国農業銀行河南支店の支店長を務めた。2018年2月から2023年2月にかけて、中国農業銀行の公共機関向け事業部の主任および部長を務め、この間、上海管理部の主任も兼務した。2013年8月から2018年2月まで、中国農業銀行江蘇支店の副支店長を務めた。上級エコノミストである。1994年、南京農業大学で修士号を取得して卒業した。

雷鳴（Lei Ming）業務執行副総裁

2025年8月から当行の業務執行副総裁を務める。2023年9月からCCBフィンテックの会長兼業務執行取締役を務めた。2018年5月から2023年9月まで、CCBフィンテックの社長兼業務執行取締役を務めた。2016年4月から2018年5月まで当行の金融市場取引センターの副本部長、2011年11月から2016年4月まで当行の金融市場部門のコモディティ・先物取引部の副部長を務めた。上級エコノミストである。1995年、同済大学で修士号を取得して卒業した。

唐朔（Tang Shuo）業務執行副総裁

2026年1月から当行の業務執行副総裁を務める。2025年10月から同年12月まで、交通銀行（以下「BOCOM」という。）の業務統括役（法人・機関投資家向け銀行業務担当）を務めた。2021年3月から2025年12月まで、BOCOMにて広東支店長および北京支店長を歴任した。2018年7月から2021年3月までBOCOM江西支店の副支店長および支店長を、2016年4月から2018年7月までBOCOM北京支店の支店長補佐および副支店長を歴任した。上級エコノミストである。2001年に西安交通大学を卒業し学士号を取得、2018年に北京交通大学にて工学修士号を取得した。

取締役および幹部役員の報酬

取締役および幹部役員の2025年度の報酬

（単位：千人民元）

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、 住宅手当などに 対する雇用者の 拠出	合計 (税引前)	報酬の受取り 開始月/終了月
張金良 (Zhang Jinliang)	-	686.0	248.5	934.5	通年
張毅 (Zhang Yi)	-	686.0	248.5	934.5	通年
紀志宏 (Ji Zhihong)	-	617.4	240.6	858.0	通年
辛曉岱 (Xin Xiaodai) ²	-	-	-	-	該当なし
劉芳 (Liu Fang) ²	-	-	-	-	該当なし
李璐 (Li Lu) ²	-	-	-	-	該当なし
李莉 (Li Li) ²	-	-	-	-	該当なし
竇洪權 (Dou Hongquan) ²	-	-	-	-	該当なし
史劍 (Shi Jian) ²	-	-	-	-	該当なし
ウィリアム・コーエン (William Coen)	410.0	-	-	410.0	通年
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	420.0	-	-	420.0	通年
サスン卿 (Lord Sassoon)	390.0	-	-	390.0	通年
林志軍 (Lin Zhijun)	390.0	-	-	390.0	通年
張為國 (Zhang Weiguo)	255.0	-	-	255.0	6月～12月
李建江 (Li Jianjiang)	-	617.4	240.6	858.0	通年
韓靜 (Han Jing)	-	463.0	175.7	638.7	4月～12月
雷鳴 (Lei Ming)	-	308.7	111.1	419.8	7月～12月
唐朔 (Tang Shuo)	-	51.4	18.5	69.9	12月
生柳榮 (Sheng Liurong)	-	720.4	282.7	1,003.1	通年
退任取締役および退任幹部役員					
田博 (Tian Bo) ²	-	-	-	-	該当なし
夏陽 (Xia Yang) ²	-	-	-	-	該当なし
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	220.0	-	-	220.0	1月～6月
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	220.0	-	-	220.0	1月～6月
李運 (Li Yun)	-	154.4	64.9	219.3	1月～3月
金磐石 (Jin Panshi)	-	240.1	98.8	338.9	1月～4月

- 2015年度以降、中国共産党中央委員会の管理下にある当行の指導者の報酬は、報酬改革に関する国家政策に従って支払われている。
- 当行の非業務執行取締役は、当行の株主から報酬を受領する。これ以外に他の取締役はいずれも、いかなる当行関連当事者からも報酬を受け取っていない。
- 当行の非業務執行取締役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。

4. 2025年12月、当行取締役会の下に設置されている指名・報酬委員会は、2024年度の実績および幹部役員に関する報酬分配精算案を検討および承認し、取締役会に提出してその検討および承認を求めた。すべての取締役が、自己の2024年度報酬については議決権を放棄した。
5. 本報告期間中、当行は、取締役および幹部役員に対して8,579.7千人民元にのぼる報酬を支払った。一部の取締役および幹部役員の2025年度報酬の総額は、関連中国当局の規則に従い、まだ確定していない。最終的な報酬総額は、決定後に別途開示される。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

内部統制および内部監査に関しては、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 内部監査」を参照のこと。

会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の選任

安永華明會計師事務所 (Ernst & Young Hua Ming LLP) が、2025年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤングが2025年度の当行およびその大半の海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2025年度の当行の内部統制の監査人にも選任された。安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングは、当行に対する監査サービスを合計7年間提供している。安永華明會計師事務所の姜長徴 (Jiang Changzheng) 氏はパートナーであり、2022年から当行のA株監査契約の署名権者たる会計士であり、顧珺 (Gu Jun) 氏と李琳琳 (Li Linlin) は、2023年から当行のA株監査契約の署名権者たる公認会計士である。アーンスト・アンド・ヤングの梁成傑 (Leung Shing Kit) 氏はパートナーであり、2024年から当行のH株監査契約の署名権者たる公認会計士である。

監査業務に係る補助者の構成

姜長徴 (Jiang Changzheng) 氏 (担当パートナー)、顧珺 (Gu Jun) 氏、李琳琳 (Li Linlin) などの中国公認会計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

梁成傑 (Leung Shing Kit) 氏などの香港公認会計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

監査人の選定理由および選定方針

金融機関の監査人の最大継続監査年数に関する中国財政部の要件に従い、当行は、当行およびその国内子会社の国内監査人として安永華明會計師事務所を選任し、当行およびその海外子会社の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングを選任した。

監査報酬

監査人に支払われた報酬

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびアーンスト・アンド・ヤングのその他の海外メンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(単位: 百万人民元)	2025年	2024年	2023年
財務諸表監査報酬	140.96	140.96	140.96

その他のサービス料 ¹	12.88	6.02	10.72
------------------------	-------	------	-------

1. その他のサービスには、社債発行および税務申告の検証のために提供された専門サービスが含まれる。

その他の重要な報酬

該当なし。

監査人による非監査業務等

上記「監査人に支払われた報酬」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査報酬は年次株主総会によって決定されている。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

しかしながら、取締役の報酬は、上記第5「3(2) 取締役および幹部役員の報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。和文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=23.39円(2026年4月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2025年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2025年		2024年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
	受取利息	1,153,262	26,974,798	1,241,557	29,040,018
	支払利息	(580,488)	(13,577,614)	(651,675)	(15,242,678)
	正味受取利息	572,774	13,397,184	589,882	13,797,340
	受入手数料	123,708	2,893,530	117,940	2,758,617
	支払手数料	(13,401)	(313,449)	(13,012)	(304,351)
	正味受入手数料	110,307	2,580,081	104,928	2,454,266
	トレーディング利益(正味)	3,933	91,993	4,765	111,453
	配当収入	5,969	139,615	6,576	153,813
	投資有価証券利益(正味)	17,068	399,221	10,878	254,436
	償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	17,593	411,500	3,991	93,349
	その他の営業収益(正味) :				
	- その他の営業収益	34,470	806,253	26,675	623,928
	- その他の営業費用	(21,243)	(496,874)	(19,125)	(447,334)
	その他の営業収益(正味)	13,227	309,380	7,550	176,595
	営業収益	740,871	17,328,973	728,570	17,041,252
	営業費用	(227,225)	(5,314,793)	(223,779)	(5,234,191)
		513,646	12,014,180	504,791	11,807,061
	信用減損損失	(133,317)	(3,118,285)	(120,700)	(2,823,173)
	その他の減損損失	(42)	(982)	(298)	(6,970)
	関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	336	7,859	584	13,660
	税引前当期利益	380,623	8,902,772	384,377	8,990,578
	法人税等	(40,833)	(955,084)	(48,095)	(1,124,942)
	当期純利益	339,790	7,947,688	336,282	7,865,636
	その他の包括利益 :				
	(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益				
	退職後給付債務の再測定	279	6,526	(93)	(2,175)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	217	5,076	9,152	214,065
	その他	16	374	74	1,731
	小計	512	11,976	9,133	213,621
	(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	(30,676)	(717,512)	36,827	861,384
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る				
	信用損失引当金	1,132	26,477	(1,241)	(29,027)
	純損益に含まれる処分による組替調整額	(8,580)	(200,686)	(2,997)	(70,100)
	キャッシュ・フロー・ヘッジによる				
	正味(損失)/利益	(72)	(1,684)	100	2,339
	在外営業活動体の換算による				
	外貨換算差額	(3,932)	(91,969)	1,273	29,775
	その他	4,835	113,091	(10,270)	(240,215)
	小計	(37,293)	(872,283)	23,692	554,156
	当期その他の包括利益(税引後)	(36,781)	(860,308)	32,825	767,777
	当期包括利益合計	303,009	7,087,381	369,107	8,633,413
	当期純利益の帰属 :				
	当行株主	338,906	7,927,011	335,577	7,849,146
	非支配持分	884	20,677	705	16,490
		339,790	7,947,688	336,282	7,865,636
	包括利益合計額の帰属 :				
	当行株主	301,675	7,056,178	369,504	8,642,699
	非支配持分	1,334	31,202	(397)	(9,286)
		303,009	7,087,381	369,107	8,633,413
	基本および希薄化後1株当たり当期利益				
	(単位: 人民元/日本円)	1.30	30.41	1.31	30.64

191頁から321頁(訳注: 原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

12月31日現在

注記	2025年		2024年		
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)	
資産：					
現金および中央銀行預け金	20	3,054,199	71,437,715	2,571,361	60,144,134
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21	190,622	4,458,649	154,532	3,614,503
貴金属		190,225	4,449,363	138,433	3,237,948
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	819,823	19,175,660	672,875	15,738,546
デリバティブの正の公正価値	23	49,300	1,153,127	108,053	2,527,360
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	856,818	20,040,973	622,559	14,561,655
顧客に対する貸出金	25	26,926,790	629,817,618	25,040,400	585,694,956
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産		874,994	20,466,110	612,504	14,326,469
償却原価で測定される金融資産		7,739,652	181,030,460	7,429,723	173,781,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産		4,282,706	100,172,493	2,641,736	61,790,205
長期資本性投資	27	27,781	649,798	23,560	551,068
固定資産	29	165,235	3,864,847	165,116	3,862,063
建設仮勘定	30	6,002	140,387	4,319	101,021
土地使用権	31	11,548	270,108	12,417	290,434
無形資産	32	5,611	131,241	5,830	136,364
のれん	33	2,416	56,510	2,522	58,990
繰延税金資産	34	139,747	3,268,682	120,485	2,818,144
その他資産	35	288,349	6,744,483	244,724	5,724,094
資産合計		45,631,818	1,067,328,223	40,571,149	948,959,175
負債：					
中央銀行からの借入金	37	1,096,307	25,642,621	942,594	22,047,274
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	38	4,287,217	100,278,006	2,835,885	66,331,350
銀行および銀行以外の金融機関からの 短期借入金	39	499,957	11,693,994	479,881	11,224,417
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	40	324,230	7,583,740	240,593	5,627,470
デリバティブの負の公正価値	23	89,804	2,100,516	93,990	2,198,426
買戻契約に基づいて売却された金融資産	41	1,490,932	34,872,899	739,918	17,306,682
顧客からの預金	42	30,835,574	721,244,076	28,713,870	671,617,419
未払人件費	43	70,004	1,637,394	60,661	1,418,861
未払税金	44	30,896	722,657	40,388	944,675
引当金	45	25,806	603,602	38,322	896,352
発行済負債性証券	46	2,593,524	60,662,526	2,386,595	55,822,457
繰延税金負債	34	2,576	60,253	1,525	35,670
その他負債	47	598,914	14,008,598	652,962	15,272,781
負債合計		41,945,741	981,110,882	37,227,184	870,743,834
資本：					
資本金	48	261,600	6,118,824	250,011	5,847,757
その他の資本性商品	49				
優先株式		59,977	1,402,862	59,977	1,402,862
永久債		140,000	3,274,600	100,000	2,339,000
資本準備金	50	229,113	5,358,953	135,736	3,174,865
その他の包括利益	51	20,566	481,039	57,901	1,354,304
剰余準備金	52	434,687	10,167,329	402,196	9,407,364
一般準備金	53	587,051	13,731,123	534,591	12,504,083
利益剰余金	54	1,930,417	45,152,454	1,781,715	41,674,314
当行株主帰属持分合計		3,663,411	85,687,183	3,322,127	77,704,551
非支配持分		22,666	530,158	21,838	510,791
資本合計		3,686,077	86,217,341	3,343,965	78,215,341
負債および資本合計		45,631,818	1,067,328,223	40,571,149	948,959,175

2026年3月27日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

張毅
副会長兼業務執行取締役兼
頭取

殷鵬飛
財務・経理責任者

191頁から321頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	当行株主に帰属									
	資本金	その他の資本性商品		資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
		優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2025年1月1日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(37,335)	32,491	52,460	148,702	828	342,112
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(37,231)	-	-	338,906	1,334	303,009
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	59	105,028
その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	-	39,997
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	141	141
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(485)	(485)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	32,491	-	(32,491)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	52,290	(52,290)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,107)	-	(100,107)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,420)	-	(5,420)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(221)	(221)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(104)	-	-	104	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
2025年12月31日現在	261,600	59,977	140,000	229,113	20,566	434,687	587,051	1,930,417	22,666	3,686,077

191頁から321頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の資本性商品		資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計	
	優先株式	永久債								
	資本金									
	(百万人民元)									
2024年1月1日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
期中の変動	-	-	(39,991)	117	33,920	32,290	38,336	107,310	(91)	171,891
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	33,927	-	-	335,577	(397)	369,107
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	169	169
その他の資本性商品保有者による資本減資	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	-	(40,002)
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	596	596
子会社持分の変動	-	-	-	98	-	-	-	-	(180)	(82)
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	39,620	(39,620)	-	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	(149,256)	-	-	(149,256)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	(7,108)	-	-	(7,108)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(241)	(241)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(7)	-	7	-	-	-
(5) その他	-	-	-	30	-	-	(1,284)	-	-	(1,254)
2024年12月31日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965

191頁から321頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2025年1月1日現在	5,847,757	1,402,862	2,339,000	3,174,865	1,354,304	9,407,364	12,504,063	41,674,314	510,791	78,215,341
期中の変動	271,067	-	935,600	2,184,088	(873,266)	759,964	1,227,039	3,478,140	19,367	8,002,000
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(870,833)	-	-	7,927,011	31,202	7,087,381
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	271,067	-	-	2,184,158	-	-	-	-	1,380	2,456,605
その他の資本性商品保有者による										
資本注入	-	-	935,600	(70)	-	-	-	-	-	935,530
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	3,298	3,298
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,344)	(11,344)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	759,964	-	(759,964)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,223,063	(1,223,063)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,341,503)	-	(2,341,503)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(126,774)	-	(126,774)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,169)	(5,169)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(2,433)	-	-	2,433	-	-
(5) その他	-	-	-	-	-	-	3,976	-	-	3,976
2025年12月31日現在	6,118,824	1,402,862	3,274,600	5,358,953	481,039	10,167,329	13,731,123	45,152,454	530,158	86,217,341

191頁から321頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金	その他の資本性商品		資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
		優先株式	永久債							
	(百万円)									
2024年1月1日現在	5,847,757	1,402,862	3,274,389	3,172,128	560,916	8,652,101	11,607,404	39,164,333	512,919	74,194,811
期中の変動	-	-	(935,389)	2,737	793,389	755,263	896,679	2,509,981	(2,128)	4,020,530
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	793,553	-	-	7,849,146	(9,286)	8,633,413
(2) 資本金の変動										
株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,953	3,953
その他の資本性商品保有者による資本減資	-	-	(935,389)	(257)	-	-	-	-	-	(935,647)
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	13,940	13,940
子会社持分の変動	-	-	-	2,292	-	-	-	-	(4,210)	(1,918)
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(889)	(889)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	755,263	-	(755,263)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	926,712	(926,712)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,491,098)	-	(3,491,098)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(166,256)	-	(166,256)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,637)	(5,637)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(164)	-	-	164	-	-
(5) その他	-	-	-	702	-	-	(30,033)	-	-	(29,331)
2024年12月31日現在	5,847,757	1,402,862	2,339,000	3,174,865	1,354,304	9,407,364	12,504,083	41,674,314	510,791	78,215,341

191頁から321頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	2025年		2024年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税引前当期利益	380,623	8,902,772	384,377	8,990,578
調整：				
- 信用減損損失	14	133,317	120,700	2,823,173
- その他の減損損失	15	42	298	6,970
- 減価償却費および償却費		29,302	30,230	707,080
- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,580)	(83,736)	(79,924)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損/(益)		4,245	99,291	(5,351)
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(336)	(7,859)	(584)
- 配当収入		(5,969)	(139,615)	(6,576)
- 外国為替未実現損/(益)	9	15,993	374,076	(14,580)
- 発行済債券の支払利息		32,048	749,603	31,212
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(322,855)	(7,551,578)	(300,558)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(676)	(15,812)	(491)
		262,154	6,131,782	235,260
営業資産の変動：				
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味(増加)/減少		(49,091)	(1,148,238)	208,944
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(128,203)	(2,998,668)	(70,845)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少		(234,973)	(5,496,018)	356,643
顧客に対する貸出金の正味増加		(2,074,625)	(48,525,479)	(2,050,108)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味増加		(188,719)	(4,414,137)	(4,037)
その他営業資産の正味増加		(83,335)	(1,949,206)	(137,000)
		(2,758,946)	(64,531,747)	(1,696,403)
営業負債の変動：				
中央銀行からの借入金の正味増加/(減少)		156,278	3,655,342	(212,696)
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		3,643,671	85,225,465	1,019,759
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		29,550	691,175	64,669
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加/(減少)		84,583	1,978,396	(11,914)
買戻契約に基づいて売却された金融資産の正味増加		749,419	17,528,910	503,566
発行済譲渡性預金の正味増加		50,286	1,176,190	306,655
法人税支払額		(62,767)	(1,468,120)	(84,832)
その他営業負債の正味(減少)/増加		(52,986)	(1,239,343)	213,959
		4,598,034	107,548,015	1,799,166
営業活動から生じた正味資金		2,101,242	49,148,050	338,023
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
金融投資の売却および償還による収入		3,350,652	78,371,750	2,684,393
利息および配当金受取額		324,433	7,588,488	302,680
子会社、関連会社および共同支配企業の処分による収入		623	14,572	1,457
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		4,029	94,238	5,547
投資有価証券の購入		(5,416,640)	(126,695,210)	(3,654,799)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(4,359)	(101,957)	(2,738)
固定資産およびその他長期資産の取得		(23,564)	(551,162)	(29,172)
投資活動に使用された正味資金		(1,764,826)	(41,279,280)	(692,632)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
株式の発行		104,969	2,455,225	-
債券の発行		283,873	6,639,789	273,078
その他の資本性商品発行による手取額		39,997	935,530	-
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		70	1,637	765
配当金支払額		(108,178)	(2,530,283)	(107,353)
借入金の返済		(118,569)	(2,773,329)	(96,491)
発行済債券に係る利息支払額		(31,096)	(727,335)	(29,592)
その他の資本性商品の償還に係る現金支払額		-	-	(40,000)
その他の財務活動に係る現金支払額		(7,276)	(170,186)	(7,605)
財務活動から生じた/(に使用された)正味資金		163,790	3,831,048	(7,198)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		(7,810)	(182,676)	5,792
現金および現金同等物の正味増加/(減少)		492,396	11,517,142	(356,015)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	55	569,448	13,319,389	925,463
現金および現金同等物の12月31日現在残高	55	1,061,844	24,836,531	569,448
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		845,797	19,783,192	949,893
利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)		(563,432)	(13,178,674)	(565,911)

191頁から321頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理および分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が当行の政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行(以下、「旧CCB」という。)によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 00939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、順次上場された。2025年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計261,600百万人民元を発行している。

2025年において、当行は特定の投資家に対し、1株当たり額面金額1.00人民元のA普通株式11,589百万株を発行した。当該発行による調達総額は105,000百万人民元に達し、31百万人民元の発行費用控除後の手取金は104,969百万人民元となった。

当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)(2023年に、国家金融監督管理総局に名称を変更した。以下、「NFRA」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京市市場监督管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、コーポレートファイナンス業務、リテールファイナンス業務、トレジャリー業務、資産運用業務等の提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は主に、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)の直下に属するNFRAにより規制を受けている。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、主要な国有金融機関に対し、その拠出額を限度として、国のために拠出者が有する権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2026年3月27日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブは公正価値で測定されている。()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。()売却目的で保有する非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。()特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万単位に四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外事業の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りおよび仮定を用いて示されたものとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する可能性が極めて高い見積りは、注記4(26)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行するIFRS会計基準に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは、当事業年度より以下の改訂を適用している。

(1)	IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」
-----	------------	------------

上記の改訂の適用による当グループの連結財務書類への重大な影響はない。

当グループが2025年度の財務書類の作成に当たって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類の作成にあたって適用されたものと一致している。

4 重要性のある会計方針および重要な会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。取得原価基準による取得において、当グループは被取得会社の非支配持分を公正価値、または被取得会社の純資産に応じた持分のいずれかで認識する。

引き渡された取得対価、被取得会社の非支配持分、および被取得会社における従前の持分の取得日における公正価値（の合計額）が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分について、注記4(10)で規定された会計方針に従い、のれんとして計上される。対価が割安購入益（負ののれん）として、当該金額が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る際には、差額は純損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体（組成された事業体を含む。）のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益およびその他の包括利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当グループ持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、純損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は純損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外事業の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益」に認識される。為替レートの変動による現金および現金同等物への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。すなわち、事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはその両方から生じるかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価され管理されたか、また管理者がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とは、金融商品の契約で合意された、原金融資産の経済的特性を反映したキャッシュ・フローの属性であり、特定の日には原金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に係る利息の支払額のみである。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本とは当初認識時の金融資産の公正価値であるが、その金額は、元本の返済などにより金融資産の全期間中に変動することがある。利息には、貨幣の時間価値、特定期間の元本残高に関連する信用リスク、その他の基本的な貸出リスクおよび費用に対する対価、ならびに利鞘が含まれる。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(20)(c)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下、「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。()短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、()まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、()デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。)。

当グループは、当初認識時に、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。()指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、()当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合、指定後の取り消しは認められない。

その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するように意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するうえで非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。当グループはヘッジ開始時および継続的にヘッジの有効性を評価している。

当グループは、ヘッジ手段が(ヘッジ戦略の一部としての)ロールオーバーや入替えを行わずに失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ関係が最新のリスク管理目的を満たさなくなった場合、またはヘッジがヘッジ会計を適用するための他の適格要件を満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計を中止する。

ヘッジ関係がヘッジ割合に起因してヘッジの有効性要件を満たさなくなった場合であっても、当該指定されたヘッジ関係に係るリスク管理目的が引き続き同一である場合、当グループは、適格要件を満たすようにヘッジ関係のヘッジ割合を再調整する。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに純損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして純損益で認識される。

償却原価で測定される負債性商品に係る公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整額は、実効金利法を用いて、ヘッジの残存期間にわたり純損益を通じて償却される。償却は、調整が存在するようになれば直ちに開始することができ、遅くとも、ヘッジ対象項目に対してヘッジ損益を反映させるための調整が行われなくなった時点までには開始しなければならない。ヘッジ対象項目がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品である場合、ヘッジ対象項目に係るヘッジ損益累計額は同様の方法で償却されて純損益で認識されるが、ヘッジ対象項目の帳簿価額の調整は行わない。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の公正価値は直ちに純損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は純損益で直接認識される。

ヘッジ対象の予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じさせる場合、又は非金融資産もしくは非金融負債のヘッジ対象である予定取引が、公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となった場合には、その事業体は当該金額をキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から取り除いて、資産または負債の原価又はその他の帳簿価額に直接含める。

これら以外のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ対象の見積将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える期間と同一期間において、当該金額をキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から純損益に振り替える。

ヘッジ手段が失効もしくは売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、またはヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが引き続き発生すると見込まれる場合には、過去にその他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすと見込まれる場合には、予定取引が最終的に発生するまで、またはヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすまでは純損益に振り替えずに認識を継続する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に累積された金額は、その他の包括利益から純損益に組み替えられる。

(c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド契約がFVPLで測定するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリバティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転しているかもしくは当グループが移転された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している、または、()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しているかもしくは当グループが譲渡された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している場合。

金融資産の認識が中止される場合、認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、純損益に認識される。

金融資産が移転される際、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。

通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準により認識され認識中止される。「通常の方法による売買」とは、関係市場の規則または慣行により通常定められている期間内に資産を引き渡すことが定められている、金融資産の購入または売却をいう。取引日とは当グループが金融資産の売買を約定した日である。

(e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、FVPLで測定されない金融商品の場合は、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。FVPLで測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、FVOCI、またはFVPLで測定する。FVPLで測定されるもの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

FVPLで測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、純損益に認識される。

FVPLで測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は純損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、利得および損失は以下の要件に従って会計処理される。()当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、()金融負債のその他の公正価値の変動は、純損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を()に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を純損益に計上するものとする。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される負債性商品の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、純損益に認識される。その他の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。これらの負債性商品の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から純損益に振り替えられる。

当グループは、特定の非トレーディング資本性商品をFVOCIで測定する金融資産として指定しており、受取配当金(投資コストの回収として明示的に認識された配当を除く)のみが純損益に認識される。その後の公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、減損損失引当金は必要とされない。これらの金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益で認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、以下を調整の上、当初認識額で測定する。()元本の返済を控除する、()当初認識額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、()累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産の認識を中止した場合、減損が生じた場合、または償却した場合に純損益に認識される。

実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。()購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、信用調整後の実効金利を金融資産の償却原価に適用し受取利息を決定する。()購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、その後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を適用し受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)および当初の予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

(f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価またはFVOCIで測定される負債性商品ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施し、損失評価引当金を計上した。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、契約に基づくすべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実効金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。()生じ得る結果の範囲を評価することにより算定される、偏りのない確率加重平均額、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下、「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大したがまだ信用減損していない場合、信用損失しているとみなされ、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当

金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として純損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を純損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は純損益に減損利得として認識される。

購入または組成した信用減損とみなされる金融資産の場合、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として純損益に認識する。

(g) 直接償却

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、信用減損損失を通して純損益に認識される。

(h) 契約条件の変更

当グループと取引相手との間で契約の再交渉や条件変更により金融資産の認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、金融資産の帳簿価額総額を再計算し、関連する利得または損失を純損益で認識する。再計算された金融資産の帳簿価額総額は、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれ再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。当グループは、変更後の契約条件に基づく報告期間末現在の債務不履行リスクを、当初の契約条件に基づく当初認識日の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうか評価する。

(i) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値は活発な市場における相場価格を基準として決定され、将来の売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。相場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(j) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(k) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、認識を中止した金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で純損益に認識される。

(l) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金融資産または買戻契約に基づいて売却された金融資産として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は当初は取得日の公正価値で認識され、その後は公正価値で評価される。公正価値の変動は、純損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産および建設仮勘定

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は、その利用目的のために使用可能となった時点で固定資産に振り替えられる。

(a) 取得原価

固定資産は当初は取得原価で認識される。ただし、再編日に当行が旧CCBから取得し、取得原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入した固定資産の取得原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の取得原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なる方法で当グループに便益を提供しているために異なる減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、交換された部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は発生時に純損益に認識される。

建設仮勘定の取得原価は実際の建設支出に基づいて決定されるが、これには、建設中に発生したすべての必要な建設費およびその他の関連費用が含まれる。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は、固定資産の見積残存価額控除後の取得原価が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した固定資産は、損失評価引当金累計額を控除した金額で減価償却される。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	8 - 50年	0 % - 5 %	1.9% - 12.5%
機器	2 - 20年	0 % - 5 %	4.8% - 50.0%
航空機および船舶等	7 - 25年	5 %	3.8% - 13.6%
その他	2 - 20年	0 % - 5 %	4.8% - 50.0%

航空機及び船舶等には、オペレーティング・リースに使用される航空機、船舶、シールド機械およびその他の固定資産を含む。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率(正味)、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に純損益に認識される。

(6) リース

リースの識別

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを評価している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するかどうかを評価するため、当グループは使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の双方を有しているかどうかを評価している。

リース期間の評価

リース期間は、当グループが原資産を使用する権利を有する解約不能期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち当グループがリースを延長する権利を有しており、同時に当グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リースを延長するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループが当該リースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有しており、同時に当該オプションを行使しないことが合理的に確実な場合には、リースを解約するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループが過去にリース期間の決定に含めていなかったオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える、重大な事象または状況の重大な変化の発生時に、当グループは延長オプション、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを見直している。

借手である場合

当グループは、短期リースおよび原資産が少額であるリースを除き、リース負債および使用权資産を計上している。

使用权資産

当グループの使用权資産は、主に銀行の建物設備およびその他の設備を含んでいる。

リースの開始日に、当グループは使用权資産を認識する。使用权資産は当初に取得原価で測定される。使用权資産の取得原価は次のもので構成される。()リース負債の当初測定金額、()リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、()発生した当初直接コスト、()リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り。使用权資産はその後、当グループにより定額法で減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることが合理的に確実である場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い日まで減価償却する。

リース負債

リース開始日において、当グループは、リース負債を同日現在支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料には、固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額、指数またはレートに応じて決まる変動リース料、および残価

保証に基づいて支払われると見込まれる金額が含まれる。またリース料には、当グループが行使することが合理的に確実な購入オプションの行使価格と、当グループによるリースの解約オプションの行使がリース期間に反映されている場合のリースの解約に係るペナルティの支払いも含まれる。

リース料の現在価値を算定する際、当グループはリースの計算利率を割引率として用いる。当該利率を容易に算定できない場合には、当グループは借手の追加借入利率を用いる。当グループはリース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用を、每期一定の利率を用いて算定し、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、この金利費用を純損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、発生時点で純損益に計上される。

リース開始日後は、利息の増加を反映してリース負債の金額を増加させ、リース料の支払いに応じてリース負債の金額を減少させる。以下のいずれかに該当する場合、当グループはリース負債を変更後のリース料の現在価値で再測定し、それに応じて使用権資産の帳簿価額を調整しており、使用権資産の帳簿価額がゼロになった時点でリース負債をさらに減少させる必要がある場合には、追加的に純損益に計上する。()実質上の固定リース料に変動がある場合、()残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、()リース料の算定に用いられる指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、()原資産の購入、延長、または解約オプションの評価結果または実際の行使に変更がある場合。

短期リースおよび原資産が少額であるリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月以内で、かつ、購入オプションを含まないリースを短期リースとし、新品の状態で個々に少額の前資産のリースについて、前資産が少額であるリースとしている。当グループは短期リースおよび少額前資産のリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により、関連前資産の費用としてまたは純損益に認識する。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、例えば、1つもしくは複数の前資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮など、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲、リースの対価またはリース期間の変更をいう。

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の前資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を増大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利率または

条件変更の発効日現在の借手の追加借入利率（リースの計算利率が容易に算定できない場合）として決定される。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは次のことを行うことによってリース負債の再測定を会計処理している。

- (a) リースの条件変更のうちリースの範囲または期間を縮小させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (b) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利率

リースの計算利率が容易に算定できない場合、当グループはリース負債を借手の追加借入利率で割り引いたリース料の現在価値で測定している。経済環境に応じて、当グループは観察可能な利率を、追加借入利率を決定する上での参照基準としたうえで、当グループ独自の状況や、原資産、リース期間、リース負債の金額に基づき観察可能な利率を調整し適用可能な追加借入利率を算定している。

貸手である場合

リースが開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、リースが原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、リースはファイナンス・リースに分類される。当グループは中間の貸手として、サブリースを、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する。

ファイナンス・リースの貸手である場合

リース開始日に、当グループはファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当グループは、当初測定 of 正味リース投資未回収額に等しい額でリース債権を表示する。正味リース投資未回収額は、当初直接コストを含み、開始日において、貸手に発生している無保証残存価値と、リースの計算利率で割り引いた、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料の合計である。

当グループは、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり受取利息を認識する。正味リース投資未回収額に含まれていない、当グループが受け取った変動リース料は、発生時に純損益に認識される。

当グループは、下記の場合には、ファイナンス・リースの条件変更を独立したリースとして計上している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

ファイナンス・リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは当該条件変更を次のように会計処理している。

- (a) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがオペレーティング・リースに分類されていたであろう場合には、当グループはリースの条件変更を条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理し、原資産の帳簿価額をリースの条件変更の発効日直前の正味リース投資未回収額として測定する。
- (b) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがファイナンス・リースに分類されていたであろう場合には、当グループは契約の条件変更または再交渉に関する注記4(3)の要求事項に従ってリースの条件変更を会計処理する。

オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、リース期間にわたり、定額法で純損益に計上される。当グループは、当初のリースに係る前受または未収リース料を新たなリースに係るリース債権の一部とみなし、オペレーティング・リースの条件変更を、当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理している。

セール・アンド・リースバック取引

貸手である場合

資産の譲渡が、資産の売却として会計処理するための要求事項を満たす場合には、貸手である当グループは、資産の購入とリースを定められた会計処理の要求事項を適用して会計処理している。資産の譲渡が資産の売却として会計処理するための要求事項を満たさない場合には、貸手である当グループは、譲渡された資産を認識せず、譲渡による収入額に等しい金融資産を認識する。当グループは注記4(3)を適用して金融資産を会計処理している。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入もしくは資本増価、またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には、賃貸している土地使用权、増価時に譲渡する目的で保有する土地使用权、および賃貸している建物が含まれる。

投資不動産は当初に取得原価で測定される。投資不動産に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合、投資不動産に係る事後的な発生費用は投資不動産の取得原価に含まれる。それ以外の場合には、事後的な発生費用は発生時に純損益に計上される。

当グループは投資不動産の事後測定に取得原価モデルを採用している。投資不動産の取得原価から見積残存価額を控除した金額が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した投資不動産は、減損損失累計額を控除した金額で減価償却される。

当グループの投資不動産の見積耐用年数、見積残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
建物	20 - 35年	3 % - 5 %	2.8%-4.9%
その他	5 - 8年	0 % - 3 %	12.5%-19.4%

土地使用権の償却期間は注記4(8)に記載されている。

(8) 土地使用権

土地使用権は当初は原価で認識される。当行が旧CCBより取得した土地使用権はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。当グループの土地使用権の耐用年数は一般的に30-70年の範囲であり、土地使用権の原価は当該耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した土地使用権は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

土地使用権の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。無形資産の耐用年数は、契約、法的要件または将来の経済的便益を実現可能な期間に基づいて決定される。減損した無形資産は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

当グループは、内部研究開発プロジェクトに係る支出を、研究段階の支出と開発段階の支出に分類している。研究段階の支出は、発生時点で純損益に計上される。開発段階の支出は、当グループが以下のすべてを実証できる場合にのみ資産計上される。()無形資産を完成させ、使用または売却することが技術的に可能であること、()無形資産を完成させ、使用または売却する意図があること、()無形資産が将来の経済的便益を創出する蓋然性が高いこと(とりわけ、無形資産を使用して生産される製品に市場が存在すること、または無形資産それ自体の市場の存在、あるいは無形資産を内部で使用する予定である場合には、その有用性を当グループが立証できること)、()無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源が存在すること、()無形資産の開発段階に帰属する支出を、信頼性をもって測定できること。上記の要件を満たさない開発段階の支出は、発生時点で純損益に計上される。

(10) のれん

のれんとは、引き渡された対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値が、識別可能な純資産の公正価値を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを期待される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループはのれんの減損テストを少なくとも年に1度は実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が、引き渡される対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値を超過した部分は、直ちに純損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(11) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収のため、当グループは、法的手続を行う、または債務者、保証人もしくは第三者による資産の所有権の自主的引渡しを受けることがある。金融資産の形態としての担保権実行資産は、当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき金融資産の適切な種類として認識され表示され、金融資産以外の担保権実行資産は、当グループが減損した資産の秩序ある回収の実現を目的とし、債務者からの追加返済を求めない場合、貸借対照表の「その他資産」に認識され表示される。

当グループは、担保権実行資産を当初認識時に公正価値で測定する金融資産として測定し、未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用について、金融資産の種類に応じて純損益に計上するかまたは当初の帳簿価額でそれぞれ計上している。金融資産以外の担保権実行資産は、当初は債権者が放棄した権利の公正価値で認識され、当グループは未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、および担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用を、担保権実行資産の帳簿価額に計上している。

金融資産以外の担保権実行資産は、注記4(13)で規定された会計方針に従い測定された損失評価引当金を控除した後の金額で認識される。

(12) 売却目的で保有する非流動資産または処分グループ

当グループは、非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、主として売却取引により回収される場合、当該非流動資産または処分グループを売却目的で保有するものに分類する。資産または処分グループは、次の要件を同時に満たす場合、売却目的で保有するものに分類される。当該資産または処分グループの売却において通常かつ慣例的に課される条件のみに基づき、現状のままで即時に売却可能であり、売却の可能性が非常に高くなければならない(すなわち、当グループが当該資産または処分グループの売却計画に関する決議を可決しており、1年以内に売却が完了する見込みの確定購入契約を締結した場合)。(関連規制上、売却を行う前に関連当局または規制当局の承認が求められているものについて、当グループは承認を得ている。)当グループが、子会社に対する投資の売却により子会社の支配を喪失した場合、要件を満たせば、当グループが売却後に旧子会社の非支配持分を保持するか否かにかかわらず、当該子会社に対する投資を単体財務諸表において売却目的保有として分類し、当該子会社のすべての資産および負債を連結財務諸表において売却目的で保有するものとして分類する。

当グループは、売却目的で保有する非流動資産または処分グループ(金融資産、繰延税金資産などを除く)の当初またはその後に行う減損について、売却費用控除後の公正価値まで減損損失を認識し、当期の純損益に計上し、売却目的で保有する資産または処分グループに対する評価損失引当金を認識する。売却目

的で保有する非流動資産または処分グループは、減価償却や償却の対象とならず、持分法を適用した会計処理はされない。

(13) 資産の損失評価引当金

当グループは以下の手法を用いて、長期資本性投資、固定資産、建設仮勘定、使用権資産、無形資産などの非金融資産の減損を判定する。

当グループは報告期間末日において、資産に減損の兆候が存在するか否かを評価している。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) のれんが含まれるCGUの減損テスト

減損テストのために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより年に1度以上、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、純損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、純損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(14) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または純損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

中国の関連する法律および規制に従って、中国本土の従業員は、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で純損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の賃金総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に純損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は純損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、純損益に計上される。当グループは、当グループがもはやかかる給付の提供を撤回できない時と、当グループが関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(15) 保険契約

当グループは、保険契約ポートフォリオを類似したリスクに晒され一括して管理されている契約として特定している。また、当グループは保険契約ポートフォリオを保険契約グループに細分化し、保険契約グループを会計処理単位として使用している。当グループの保険契約の測定アプローチには、一般測定モデル、直接連動有配当保険契約のグループに対する特別な測定アプローチ(「変動手数料アプローチ」)、および単純化したアプローチ(「保険料配分アプローチ」)が含まれる。当グループは当期の保険金融収益または費用を当期の純損益とその他の包括利益に分離する会計処理を選択する。

一般測定モデル

当グループは、保険契約グループの当初認識時に、履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計で保険契約負債を測定する。

保険契約グループの当初認識時に、当グループは、履行キャッシュ・フロー、保険獲得キャッシュ・フローの資産に関連するキャッシュ・フロー、および同日に認識を中止したその他の資産または負債に関連するキャッシュ・フロー、同日にグループの中の契約から生じるキャッシュ・フローの合計額を算定する。合計額が正味キャッシュ・インフローとなる場合には、当グループはこれを契約上のサービス・

マージンとして認識し、正味キャッシュ・アウトフローとなる場合には、当グループはこれを損失として当期の純損益に認識する。

当グループは、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額で報告期間の末日現在の保険契約負債を事後測定する。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約の場合、報告期間の末日現在の契約グループの契約サービス・マージンの帳簿価額は、必要な調整後の報告期間の期首現在の帳簿価額として決定される。

当グループは、保険契約サービスの提供パターンに基づき、カバー期間の各期間における契約グループのカバー単位を合理的に決定し、それに従い契約上のサービス・マージンの調整後の帳簿価額を償却することにより、当期および将来の期間にわたって保険収益を認識する。

変動手数料アプローチ

当グループは、直接連動有配当保険契約に変動手数料アプローチを適用している。当グループは、直接連動有配当保険契約グループの履行キャッシュ・フローを、基礎となる項目の公正価値と変動手数料の差額で見積もっている。直接連動有配当保険契約の場合、報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、必要な調整後の報告期間の期首現在の帳簿価額と等しくなる。

保険料配分アプローチ

要件を満たす保険契約については、当グループは保険料配分アプローチ(「PAA」)を適用することにより保険契約グループの測定を単純化する場合がある。保険料配分アプローチを採用した場合、当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受け取った保険料からその日における保険獲得キャッシュ・フローを減算し、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産およびその他の関連する資産または負債についてその日における認識の中止から生じた金額を減算(または加算)した金額となる。報告期間末日現在の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額に、当期に受け取った保険料を加算し、当期の保険獲得キャッシュ・フローを減算し、保険サービス費用として認識された保険獲得キャッシュ・フローの償却に係る金額および当期の金融要素の調整を加えた金額を加算し、当該期間に提供したサービスの保険収益として認識した金額を減算し、当期に支払ったかまたは発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額である。

(16) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによってはのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見

積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(17) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(18) 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証契約は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な損失評価引当金の最善の見積りのいずれか高い方で測定される。保証関連の負債の増加は純損益に認識される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能で、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECL引当金が貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

(19) 信託業務およびカストディ業務

資産カストディ業務とは、当グループが独立した第三者として、法規制に従い、委託者、管理者または受託者とカストディ契約を締結し、契約に基づき受託資産を管理し、カストディ契約で合意した権利義務を履行し、カストディサービスを提供し、信託報酬およびカストディ報酬を請求するフィービジネスである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、預り資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として計上される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

(20) 収益の認識

(a) 受取利息

償却原価およびその他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性商品の受取利息は、実効金利法に基づいて純損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。

(b) 受入手数料

受入手数料は、履行義務が充足された時点で認識される。一定期間にわたって提供されるこれらのサービスの受入手数料はサービスの契約条件に従って未収計上される。その他のサービスの受入手数料は取引が終了した時点で認識される。

(c) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、純損益に認識される。

(21) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の欠損金の繰越控除および税額控除の繰越控除の利用対象となる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は純損益に認識されるが、資本の部に認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれ資本の部に認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、

繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(22) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(23) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(24) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配企業
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 他の企業のうち、当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員のための退職後給付制度
- (m) 当行の企業グループのその他の構成単位(親会社および子会社を含む。)の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行を共同で支配する企業の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行、共同支配企業の子会社および関連会社の子会社に重要な影響を及ぼす企業の共同支配企業とその子会社

(25) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境を含む、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(26) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理者がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスクならびに費用に係る対価および利鞘のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

(b) 予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に対する投資に係る予想信用損失の測定には、複雑なモデルの使用と、将来のマクロ経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記62(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- 信用リスクの著しい増大および信用減損の発生を判断する基準
- 予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- 予想信用損失の測定時の、将来予測的な情報と異なる種類の商品の比重の決定
- 予想信用損失を測定する目的での、類似の信用リスク特性を有する金融商品グループの決定

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記62(1)の信用リスクに記載されている。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は、秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われる給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

(f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および

() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で公表した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は2016年5月1日よりVATに替わり、主なVAT税率は6%となっている。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される主な法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲内で控除される。

6 正味受取利息

	2025年	2024年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	41,813	44,878
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	3,539	5,063
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	16,262	20,165
売戻契約に基づいて保有する金融資産	15,551	16,761
金融投資	305,836	289,788
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	466,132	509,093
- 個人向け貸出金	288,328	342,270
- 割引手形	15,801	13,539
合計	<u>1,153,262</u>	<u>1,241,557</u>
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(20,703)	(27,137)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(66,584)	(78,229)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(18,695)	(19,502)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(20,381)	(4,119)
発行済負債性証券	(67,466)	(63,860)
顧客からの預金		
- 法人預金	(151,916)	(205,143)
- 個人預金	(234,743)	(253,685)
合計	<u>(580,488)</u>	<u>(651,675)</u>
正味受取利息	<u>572,774</u>	<u>589,882</u>

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2025年	2024年
減損貸出金	3,531	3,309
その他の減損金融資産	49	108
合計	<u>3,580</u>	<u>3,417</u>

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2025年	2024年
受入手数料		
決済手数料	36,500	36,705
銀行カード手数料	20,523	21,074
信託業務報酬	16,272	17,057
資産運用業務収入	15,341	8,581
代行サービス手数料	15,304	14,412
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	7,736	8,131
その他	12,032	11,980
合計	123,708	117,940
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(6,675)	(6,530)
銀行間取引手数料	(925)	(1,111)
その他	(5,801)	(5,371)
合計	(13,401)	(13,012)
正味受入手数料	110,307	104,928

8 トレーディング利益(正味)

	2025年	2024年
負債性証券	3,374	3,599
デリバティブ	614	1,158
資本性投資	(82)	(235)
その他	27	243
合計	3,933	4,765

9 配当収入

	2025年	2024年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	4,648	5,721
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	1,321	855
合計	5,969	6,576

10 投資有価証券正味利益

	2025年	2024年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(4,786)	(5,995)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債に係る正味利益	9,007	13,253
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	11,128	3,012
その他	1,719	608
合計	17,068	10,878

11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2025年12月31日に終了した事業年度において、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループによる債券投資の処分に起因している(2024年12月31日に終了した事業年度における償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループによる債券投資の処分および資産担保証券の発行によるものであった)。

12 その他営業収益(正味)

	2025年	2024年
その他営業収益		
保険関連収益	5,868	5,315
外国為替利益	14,504	7,363
賃貸収入	8,687	8,502
その他	5,411	5,495
合計	34,470	26,675
その他営業費用		
保険関連費用	(10,948)	(11,002)
その他	(10,295)	(8,123)
合計	(21,243)	(19,125)
その他営業収益(正味)	13,227	7,550

外国為替利益は、主に外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債の換算に関連した利益、ならびに為替デリバティブから生じる公正価値の変動に係る正味実現および未実現利益で構成されている。

13 営業費用

	2025年	2024年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	88,968	87,392
- 確定拠出型制度	17,213	16,984
- 住宅手当	8,314	8,166
- 組合運営費および従業員教育費	3,146	2,837
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	22	44
- その他	18,983	18,337
	<u>136,646</u>	<u>133,760</u>
建物および設備費用		
- 減価償却費	20,698	21,562
- 賃借料および不動産管理費用	3,606	3,882
- 維持費	2,068	2,250
- 光熱費	1,863	1,957
- その他	2,379	2,374
	<u>30,614</u>	<u>32,025</u>
税および追加税	9,138	8,263
償却費	3,150	3,385
その他一般管理費	47,677	46,346
合計	<u>227,225</u>	<u>223,779</u>

2025年度において、当グループの研究開発活動に関連する営業費用は、5,681百万人民元(2024年度：7,068百万人民元)であった。

14 信用減損損失

	2025年	2024年
顧客に対する貸出金	148,156	118,938
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	(1,326)	6,007
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,248	(2,077)
オフバランス信用事業	(5,087)	(4,838)
その他	(9,674)	2,670
合計	<u>133,317</u>	<u>120,700</u>

15 その他の減損損失

	2025年	2024年
その他の減損損失	<u>42</u>	<u>298</u>

16 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

手当	報酬支払額	2025年		合計 (注())
		確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	
業務執行取締役				
張金良(注())	-	686	68	934
張毅(注())	-	686	68	934
紀志宏(注())	-	617	68	858
非業務執行取締役				
辛曉岱(注())および())	-	-	-	-
李莉(注())および())	-	-	-	-
賈洪權(注())および())	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-
李璐(注())	-	-	-	-
史劍(注())および())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
ウィリアム・コーエン	410	-	-	410
梁錦松	420	-	-	420
サスン卿	390	-	-	390
林志軍	390	-	-	390
張為國(注())	255	-	-	255
前非業務執行取締役				
田博(注())および())	-	-	-	-
夏陽(注())および())	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役				
グレイム・ウィーラー(注())	220	-	-	220
ミシェル・マデレイン(注())	220	-	-	220
前監査役				
林鴻(注())および())	-	530	51	739
劉軍(注())および())	38	-	-	38
趙錫軍(注())	218	-	-	218
劉桓(注())	203	-	-	203
賈聖林(注())	188	-	-	188
	2,952	2,519	255	6,417

16 取締役および監査役の報酬（続き）

	2024年			合計
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年 金、補足的医療保 険および住宅積立 金に関する雇用主 負担	その他の 金銭収入	
	(千人民元)			
業務執行取締役				
張金良(注())	933	244	-	1,177
張毅(注())	622	171	-	793
紀志宏(注())	840	236	-	1,076
非業務執行取締役				
田博(注())および())	-	-	-	-
夏陽(注())および())	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-
李璐(注())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
グレイム・ウィーラー(注())	440	-	-	440
ミシェル・マデレイン(注())	440	-	-	440
ウィリアム・コーエン	400	-	-	400
梁錦松	410	-	-	410
サスーン卿	390	-	-	390
林志軍	130	-	-	130
監査役				
林鴻(注())	1,126	296	-	1,422
劉軍(注())	50	-	-	50
趙錫軍	290	-	-	290
劉桓	270	-	-	270
賁聖林	250	-	-	250
前業務執行取締役				
田國立(注())および())	233	55	-	288
崔勇(注())および())	-	-	-	-
前非業務執行取締役				
邵敏	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役				
ケネス・パトリック・チュン (鍾嘉年)	220	-	-	220
	7,044	1,002	-	8,046

16 取締役および監査役の報酬（続き）

注：

() 取締役および監査役が提供したサービスに関する2025年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。

() 第1回2025年度臨時株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、張為國（Zhang Weiguo）氏は、2025年6月より独立非業務執行取締役を務めており、李莉（Li Li）氏は、2025年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。2024年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、辛曉岱（Xin Xiaodai）氏および竇洪權（Dou Hongquan）氏は、2025年8月より非業務執行取締役を務めている。第2回2025年度臨時株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、史劍（Shi Jian）氏は、2026年1月より非業務執行取締役を務めている。

任期満了により、田博（Tian Bo）氏および夏陽（Xia Yang）氏は、2025年6月に非業務執行取締役を退任し、グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）氏およびミシェル・マデレイン（Michel Madelain）氏は、2025年6月に独立非業務執行取締役を退任した。

2025年9月23日より、当行定款の規定に従い、当行は監査役会を廃止した。監査役会の機能は、法的に取締役会の監査委員会に移管された。

() 当行の非業務執行取締役は、当行の株主から報酬を受領する。これを除き、他の取締役はいずれも、当行の関連当事者からいかなる報酬も受領していない。

() 当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。

() その他現物給付には、医療基金、住宅手当等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、（政府当局が公表している関連方針に従って設立された）当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2025年12月31日に終了した事業年度における、これらの取締役に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬金額が、当グループの2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定時に別途開示される。

2024年12月31日に終了した事業年度における、一部の取締役および監査役に対する報酬総額は、2024年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2024年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する報酬総額は確定している。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2025年および2024年12月31日に終了した事業年度中に、慰労金または退職金を受け取った取締役および監査役はおらず、また報酬を放棄した取締役および監査役もいない。

17 高額報酬者

当グループの高額報酬者上位5名は全員、当行の子会社の資産運用事業でマーケット・メイキングに従事している人員または当行の国外拠点採用の人員である。彼らの報酬は、当該子会社の所在国（地域）における市場の一般賃金に基づいて決定された。高額報酬者上位5名には、注記16に報酬を開示された取締役も監査役も含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

	2025年 （千人民元）	2024年 （千人民元）
給与および手当	16,350	18,267
変動報酬	11,542	11,709
確定拠出型退職年金制度への拠出	6	2,547
その他現物給付	2,352	955
合計	30,250	33,478

以下の報酬範囲内（所得税控除前）に該当する人数は、以下のとおりである。

	2025年	2024年
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	1	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	-	-
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	1	1
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	2	-
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	2
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	1
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	-	-
7,500,001人民元 - 8,000,000人民元	-	-
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	-
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	1	1

これらの個人の中には、2025年および2024年12月31日に終了した事業年度に慰労金および退職金のいずれかを受け取った者も、放棄した者もない。

18 法人税等

(1) 法人税等

	2025年	2024年
当期税額	48,531	53,439
- 中国本土	44,699	51,012
- 香港	1,747	1,172
- その他の国および地域	2,085	1,255
繰延税金	(7,698)	(5,344)
合計	40,833	48,095

中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整表

	注	2025年	2024年
税引前利益		380,623	384,377
法定税率25%で算出された法人税等		95,156	96,094
外国で適用されている異なる税率の影響		(880)	(504)
損金不算入費用およびその他	(a)	12,395	14,237
非課税所得	(b)	(65,838)	(61,732)
法人税等		40,833	48,095

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

当グループは、IAS第12号の改訂に基づき、第2の柱のモデルルールから生じる繰延税金の認識および開示の一時的な強制免除を採用している。当グループが事業を展開している一部の法域において、第2の柱の法制は2025年12月31日までに制定されており、2024年1月1日以降、順次発効している。第2の柱モデルルールに関連するトップアップ税の総額は、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務書類において重要性はなかった。

19 1株当たり当期利益

2025年および2024年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言されるその他の資本性商品の配当は、当行の株主に帰属する純利益から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2025年	2024年
当行の株主に帰属する当期純利益	338,906	335,577
控除：当行のその他の資本性商品株主に帰属する利益	(5,420)	(7,108)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	333,486	328,469
加重平均普通株式数(百万株)	256,107	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (人民元)	1.30	1.31
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (人民元)	1.30	1.31

20 現金および中央銀行預け金

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
現金		48,588	46,691
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,218,453	2,206,678
- 余剰支払準備金	(2)	734,336	259,529
- 財政預金およびその他		51,639	57,283
未収利息		1,183	1,180
合計		3,054,199	2,571,361

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)および営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	7.50%	8.00%
外貨預金に対する準備率	4.00%	4.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

21 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
銀行	155,662	124,986
銀行以外の金融機関	34,253	29,083
未収利息	762	570
総残高	190,677	154,639
損失評価引当金(注記36)	(55)	(107)
正味残高	190,622	154,532

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
中国本土	158,772	117,985
海外	31,143	36,084
未収利息	762	570
総残高	190,677	154,639
損失評価引当金(注記36)	(55)	(107)
正味残高	190,622	154,532

2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への当グループおよび当行による全預け金の帳簿価額はステージ1である。2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

22 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
銀行	372,074	317,922
銀行以外の金融機関	443,777	350,518
未収利息	4,232	4,866
総残高	820,083	673,306
損失評価引当金(注記36)	(260)	(431)
正味残高	819,823	672,875

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
中国本土	670,850	523,623
海外	145,001	144,817
未収利息	4,232	4,866
総残高	820,083	673,306
損失評価引当金(注記36)	(260)	(431)
正味残高	819,823	672,875

2025年12月31日および2024年12月31日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ1に指定されていた。2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

23 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

	注	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約		2,946,134	9,689	8,396	943,927	10,554	8,508
為替レート 契約		6,233,284	36,664	33,358	5,700,288	94,840	73,678
その他の契約	(a)	330,223	2,947	48,050	231,940	2,659	11,804
合計		9,509,641	49,300	89,804	6,876,155	108,053	93,990

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(2) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	注	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	(a)						
金利スワップ		52,303	424	125	47,437	990	95
通貨スワップ		13,478	321	54	2,716	145	-
キャッシュ・							
フロー・ヘッジ	(b)						
為替スワップ		6,146	42	14	29,882	38	269
通貨スワップ		1,537	65	-	876	70	-
金利スワップ		9,784	5	14	219	-	2
合計		83,248	857	207	81,130	1,243	366

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、顧客に対する貸出金、負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産ならびに顧客からの預金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	2025年	2024年
ヘッジ手段	(489)	(107)
ヘッジ対象	481	129

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期は主として5年以内である。

2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失72百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益100百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	405,394	249,377
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	438,618	362,137
小計	844,012	611,514
割引手形	12,692	11,031
未収利息	136	47
合計	856,840	622,592
損失評価引当金(注記36)	(22)	(33)
正味残高	856,818	622,559

2025年12月31日および2024年12月31日現在、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

25 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		25,629,143	24,161,965
控除：損失評価引当金		(846,037)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	24,783,106	23,359,071
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	2,092,713	1,631,752
未収利息		50,971	49,577
合計		26,926,790	25,040,400

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	16,370,983	15,085,911
- ファイナンス・リース	98,978	98,744
	16,469,961	15,184,655
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,054,134	6,254,112
- 個人向け消費者ローン	704,099	544,917
- 個人向けビジネス・ローン	1,315,605	1,021,693
- クレジットカード	1,012,246	1,069,183
- その他	73,098	87,405
	9,159,182	8,977,310
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	25,629,143	24,161,965
ステージ1 - 損失評価引当金	(328,800)	(328,369)
ステージ2 - 損失評価引当金	(239,445)	(219,912)
ステージ3 - 損失評価引当金	(277,792)	(254,613)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金(注記36)	(846,037)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	24,783,106	23,359,071

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
---------------	---------------

割引手形

2,092,713

1,631,752

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2025年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	24,406,012	859,149	363,982	25,629,143
控除：損失評価引当金	(328,800)	(239,445)	(277,792)	(846,037)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	24,077,212	619,704	86,190	24,783,106
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.35%	27.87%	76.32%	3.30%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	2,092,660	53	-	2,092,713
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,564)	(11)	-	(2,575)
	2024年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	23,023,768	793,506	344,691	24,161,965
控除：損失評価引当金	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	22,695,399	573,594	90,078	23,359,071
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.43%	27.71%	73.87%	3.32%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,631,619	133	-	1,631,752
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,309)	(5)	-	(2,314)

当グループは、関連するデフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを用いて貸出金のECLを測定している。具体的には、当グループでは、ステージ3に指定されていて、ポートフォリオ管理されていない法人向け貸出金および割引手形について、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いてLGDを算定している。また当グループではその他の法人向け貸出金についても、実際の状況に基づき、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法を用いてLGDを算定することが可能である。

前述の貸出金の分類は注記4(3)(f)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

		2025年			
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2025年 1月 1日現在	328,369	219,912	254,613	802,894	
振替:					
ステージ 1 への振替: 入(出)	22,161	(21,130)	(1,031)	-	
ステージ 2 への振替: 入(出)	(7,843)	10,646	(2,803)	-	
ステージ 3 への振替: 入(出)	(4,778)	(29,356)	34,134	-	
新たに組成または購入した金融資産	173,272	-	-	173,272	
振替: 出/返済	(a) (131,951)	(31,084)	(95,658)	(258,693)	
再測定	(b) (50,430)	90,457	111,165	151,192	
償却	-	-	(38,581)	(38,581)	
償却された貸出金の再認識	-	-	15,953	15,953	
2025年12月31日現在	328,800	239,445	277,792	846,037	

		2024年			
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2024年 1月 1日現在	363,424	190,295	224,504	778,223	
振替:					
ステージ 1 への振替: 入(出)	18,463	(17,394)	(1,069)	-	
ステージ 2 への振替: 入(出)	(9,135)	17,464	(8,329)	-	
ステージ 3 への振替: 入(出)	(5,359)	(22,535)	27,894	-	
新たに組成または購入した 金融資産	153,389	-	-	153,389	
振替: 出/返済	(a) (135,943)	(33,838)	(68,274)	(238,055)	
再測定	(b) (56,470)	85,920	118,854	148,304	
償却	-	-	(56,294)	(56,294)	
償却された貸出金の再認識	-	-	17,327	17,327	
2024年12月31日現在	328,369	219,912	254,613	802,894	

(a) 振替: 出/返済には債権者の権利の譲渡、信用資産からの受益権の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済等が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループの損失評価引当金に重要な影響を及ぼす、顧客に対する貸出金の帳簿価額総額の変動は、主に次のような中国本土の与信業務によるものであった。

2025年12月31日に終了した事業年度において、ステージ1からステージ2へ振り替えられた国内支店の法人向け貸出金の帳簿価額総額は194,028百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：172,277百万人民元)であった。ステージ2からステージ3へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は52,435百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：40,113百万人民元)であった。ステージ2からステージ1へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は60,110百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：55,786百万人民元)であった。ステージ1からステージ3、およびステージ3からステージ1や2へ振り替えられた貸出金から生じる損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2024年12月31日に終了した事業年度：重要なものではなかった)。2025年12月31日に終了した事業年度において、ステージ2からステージ3へ振り替えられた国内支店の個人向け貸出金の帳簿価額総額は37,195百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：34,927百万人民元)であった。国内支店のその他の個人向け貸出金に対して指定されたステージの変更に伴う損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2024年12月31日に終了した事業年度：重要なものではなかった)。

2025年12月31日に終了した事業年度において、認識の中止に至っていない契約上のキャッシュ・フローの条件変更により損失評価引当金がステージ3からステージ2、およびステージ3もしくはステージ2からステージ1へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額の帳簿価額は重要なものではなかった(2024年12月31日に終了した事業年度：重要なものではなかった)。

(4) 不良債権の一括売却

2025年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、23,726百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：16,840百万人民元)であった。

(5) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループが、訴訟案件とし、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は5,754百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：11,002百万人民元)であった。

26 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	874,994	612,504
償却原価で測定される金融資産	(b)	7,739,652	7,429,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	4,282,706	2,641,736
合計		12,897,352	10,683,963

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	()	317,667	130,680
- 資本性商品およびファンド	()	4,124	3,049
		<u>321,791</u>	<u>133,729</u>
その他			
- 負債性証券	()	140,979	145,081
- 資本性商品およびファンド等	()	412,224	333,694
		<u>553,203</u>	<u>478,775</u>
合計		<u>874,994</u>	<u>612,504</u>

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
政府	23,096	19,173
中央銀行	8,725	12,800
政策銀行	49,451	28,615
銀行および銀行以外の金融機関	191,050	62,051
企業	45,345	8,041
合計	<u>317,667</u>	<u>130,680</u>
上場(注)	312,684	128,165
- うち香港で上場	942	2,527
非上場	4,983	2,515
合計	<u>317,667</u>	<u>130,680</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
銀行および銀行以外の金融機関	2,570	2,869
企業	1,554	180
合計	<u>4,124</u>	<u>3,049</u>
上場	2,840	2,294
- うち香港で上場	72	178
非上場	1,284	755
合計	<u>4,124</u>	<u>3,049</u>

その他

() 負債性証券

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
政策銀行	8,537	18,176
銀行および銀行以外の金融機関	131,653	126,412
企業	789	493
合計	<u>140,979</u>	<u>145,081</u>
上場(注)	140,876	144,979
- うち香港で上場	68	61
非上場	103	102
合計	<u>140,979</u>	<u>145,081</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド等

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
銀行および銀行以外の金融機関	259,479	183,798
企業	152,745	149,896
合計	<u>412,224</u>	<u>333,694</u>
上場	30,125	20,908
- うち香港で上場	4,438	3,783
非上場	382,099	312,786
合計	<u>412,224</u>	<u>333,694</u>

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
政府	7,014,053	6,642,599
中央銀行	4,274	2,200
政策銀行	331,704	343,553
銀行および銀行以外の金融機関	124,985	131,945
企業	166,260	213,454
特別国債	49,200	49,200
小計	<u>7,690,476</u>	<u>7,382,951</u>
未収利息	71,883	73,291
総残高	<u>7,762,359</u>	<u>7,456,242</u>
損失評価引当金		
- ステージ1	(12,214)	(14,212)
- ステージ2	(476)	(7)
- ステージ3	(10,017)	(12,300)
小計	<u>(22,707)</u>	<u>(26,519)</u>
正味残高	<u>7,739,652</u>	<u>7,429,723</u>
上場(注)	7,596,333	7,311,261
- うち香港で上場	952	2,207
非上場	143,319	118,462
合計	<u>7,739,652</u>	<u>7,429,723</u>
上場債券の市場価値	<u>8,059,224</u>	<u>7,964,173</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
債券投資	()	4,232,347	2,609,473
負債性投資		456	41
資本性商品	()	49,903	32,222
合計		4,282,706	2,641,736

発行者別分析

() 債券投資

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
政府	2,803,638	1,419,701
中央銀行	57,129	33,049
政策銀行	400,583	586,142
銀行および銀行以外の金融機関	567,102	352,923
企業	345,382	114,049
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	26,949	78,112
小計	4,200,783	2,583,976
未収利息	31,564	25,497
合計	4,232,347	2,609,473
上場(注)	3,961,525	2,535,485
- うち香港で上場	91,356	96,033
非上場	270,822	73,988
合計	4,232,347	2,609,473

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 当グループは、特定の非トレーディング資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2025年12月31日に終了した事業年度において、当該資本性投資からの配当収入は1,321百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：855百万人民元)であった。2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した資本性投資は702百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：なし)であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利益累計額は97百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：なし)であった。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

		2025年			
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2025年 1月 1日現在残高	14,212	7	12,300	26,519	
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(24)	24	-	-	
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	
新たに組成または購入した金融資産	1,102	-	-	1,102	
事業年度中に認識を中止した					
金融資産	(1,936)	-	(2,106)	(4,042)	
再測定	() (1,140)	445	853	158	
償却	-	-	(1,037)	(1,037)	
償却された金融資産の再認識	-	-	7	7	
2025年12月31日現在残高	12,214	476	10,017	22,707	
		2024年			
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2024年 1月 1日現在残高	11,716	80	13,050	24,846	
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-	
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(1)	1	-	-	
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(64)	64	-	
新たに組成または購入した金融資産	2,004	-	-	2,004	
事業年度中に認識を中止した					
金融資産	(4,299)	(15)	(563)	(4,877)	
再測定	() 4,792	5	835	5,632	
償却	-	-	(1,106)	(1,106)	
償却された金融資産の再認識	-	-	20	20	
2024年12月31日現在残高	14,212	7	12,300	26,519	

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注	2025年			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2025年1月1日現在残高		2,939	8	303	3,250
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産		2,668	81	-	2,749
事業年度中に認識を中止した					
金融資産		(1,266)	-	(51)	(1,317)
再測定	()	(198)	(4)	-	(202)
2025年12月31日現在残高		4,143	85	252	4,480
	注	2024年			合計
2024年1月1日現在残高		5,019	17	372	5,408
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産		833	-	-	833
事業年度中に認識を中止した					
金融資産		(2,944)	(12)	(94)	(3,050)
再測定	()	31	3	25	59
2024年12月31日現在残高		2,939	8	303	3,250

() 再測定は、主にPD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による減損損失引当金の変動、ならびに為替レートの変動による影響等で構成されている。

2025年12月31日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額9,945百万人民元（2024年12月31日現在：13,171百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額24百万人民元（2024年12月31日現在：37百万人民元）が減損しておりステージ3に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額6,320百万人民元（2024年12月31日現在：218百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額1,343百万人民元（2024年12月31日現在：933百万人民元）がステージ2に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの残りはステージ1に分類された。

2025年12月31日に終了した事業年度において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融資産の増加は4,134,561百万人民元（2024年12月31日に終了した事業年度：2,341,958百万人民元）となり、認識の中止によるステージ1金融資産の減少は2,174,709百万人民元（2024年12月31日に終了した事業年度：1,340,509百万人民元）となった。また、ステージ2およびステージ3に分類された金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

27 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	2025年12月31日	2024年12月31日
注	現在	現在
建信金融資産投資有限公司 (以下、「CCBインベストメント」という。)	27,000	27,000
建信理財有限責任公司 (以下、「CCBウェルス・マネジメント」という。)	15,000	15,000
建信金融租賃有限公司 (以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)	11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥) (以下、「CCBハウジング・レンタル・ファンド」という。)	10,000	10,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)	7,429	7,429
建信人壽保險股份有限公司(以下、「CCB生命」という。)	6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司(以下、「CCBコンシューマー・ファイナンス」という。)	6,000	6,000
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)	4,406	4,406
中國建設銀行(印度尼西亚)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)	2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)	1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)	1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)	1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)	976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)	851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドデン・ファウンテン」という。)	676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)	130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)	-	-
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	-	2,861
小計	106,796	109,657
控除：損失評価引当金	(8,672)	(8,672)
合計	98,124	100,985

() 2025年12月31日現在、CCBロンドンは登録抹消手続を完了している。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本 の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有 割合	当行の 議決権 所有割合	投資 方法
CCBインベストメント	北京市、中国	27,000百万 人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCBウェルス・ マネジメント	深圳市、中国	15,000百万 人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャル・ リース	北京市、中国	11,000百万 人民元	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBハウジング・ レンタル・ファンド	北京市、中国	10,000百万 人民元	有限責任組合	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディング - Investimentose Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、中国	10,500百万 人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCB生命	上海市、中国	7,120百万 人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBコンシューマー・ ファイナンス	北京市、中国	7,200百万 人民元	有限責任会社	消費者金融	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、中国	2,300百万 人民元	有限責任会社	養老金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、中国	2,000百万 人民元	有限責任会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプール、 マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルーブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領 ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル・ アセット・マネジメ ント	北京市、中国	200百万 人民元	有限責任会社	ファンド マネジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀国際(控股)有限公 司(以下、「CCBイン ターナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万 香港ドル 17,600百万 人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2025年12月31日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2025年	2024年
1月1日現在	23,560	20,983
年度中の資本増加	4,359	2,738
年度中の資本減少	(623)	(1,104)
利益に対する持分	336	584
未収現金配当	(279)	(216)
損失評価引当金(注記36)	(29)	-
為替差額の影響等	457	575
12月31日現在	27,781	23,560

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および 払込済資本の 詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資 基金(成都)合夥企 業(有限合夥)	成都市、 中国	10,302百万 人民幣	株式投資	50.00%	50.00%	14,541	1	422	331
國家綠色發展基金 股份有限公司	上海市、 中国	53,050百万 人民幣	投資	9.04%	9.04%	54,941	455	385	157
建源基礎設施股權 投資基金(天津)合 夥企業 (有限合夥)	天津市、 中国	3,500百万 人民幣	株式投資	48.57%	40.00%	4,120	-	(285)	(285)
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,663	1,635	204	47
國民養老保險股份 有限公司	北京市、 中国	11,378百万 人民幣	保険	8.79%	8.79%	92,962	79,587	8,953	506

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される資産運用商品、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカスタディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2025年および2024年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカスタディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	261,601	187,978
償却原価で測定される金融資産	3,906	2,848
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,369	2,309
長期資本性投資	17,240	15,088
その他資産	3,353	3,527
合計	<u>291,469</u>	<u>211,750</u>

2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループ非連結の組成された事業体からの利益は以下のとおりである。

	2025年	2024年
受取利息	123	224
受入手数料	16,736	9,799
トレーディング利益/(損失) (正味)	270	(213)
配当収入	1,087	1,221
投資有価証券利益(正味)	3,427	1,484
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	377	422
合計	<u>22,020</u>	<u>12,937</u>

2025年12月31日現在、当グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は6,510,950百万人民元(2024年12月31日現在：5,356,359百万人民元)である。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

29 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2025年1月1日現在残高	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
増加	141	4,440	14,166	2,065	20,812
振替：入(注記30)	649	19	-	2,517	3,185
その他の変動	(2,023)	(4,926)	(6,473)	(1,788)	(15,210)
2025年12月31日現在残高	151,795	48,635	73,092	55,067	328,589
減価償却累計額					
2025年1月1日現在残高	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
当期繰入額	(4,907)	(5,143)	(3,774)	(4,585)	(18,409)
その他の変動	552	4,830	2,072	2,371	9,825
2025年12月31日現在残高	(71,178)	(36,378)	(14,137)	(40,087)	(161,780)
損失評価引当金(注記36)					
2025年1月1日現在残高	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
当期繰入額	-	-	(319)	-	(319)
その他の変動	3	-	232	-	235
2025年12月31日現在残高	(385)	-	(1,186)	(3)	(1,574)
正味帳簿価額					
2025年1月1日現在残高	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116
2025年12月31日現在残高	80,232	12,257	57,769	14,977	165,235
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2024年1月1日現在残高	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
増加	139	3,253	16,403	1,890	21,685
振替：入(注記30)	3,622	402	-	2,390	6,414
その他の変動	(1,183)	(6,331)	(4,925)	(2,477)	(14,916)
2024年12月31日現在残高	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
減価償却累計額					
2024年1月1日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
当期繰入額	(5,020)	(5,589)	(3,432)	(4,579)	(18,620)
その他の変動	344	6,121	1,671	2,492	10,628
2024年12月31日現在残高	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
損失評価引当金(注記36)					
2024年1月1日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
当期繰入額	-	-	(243)	-	(243)
その他の変動	6	-	214	-	220
2024年12月31日現在残高	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
正味帳簿価額					
2024年1月1日現在残高	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948
2024年12月31日現在残高	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116

注：

- (1) 航空機および船舶等には、オペレーティング・リースに使用される航空機、船舶、シールド掘進機およびその他の固定資産が含まれる。
- (2) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (3) 2025年12月31日現在、正味帳簿価額5,950百万人民元(2024年12月31日現在：7,435百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

30 建設仮勘定

	2025年	2024年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	4,319	7,423
増加	5,066	3,635
固定資産への振替(注記29)	(3,185)	(6,414)
その他の変動	(198)	(325)
12月31日現在残高	6,002	4,319
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	4,319	7,423
12月31日現在残高	6,002	4,319

その他の変動には、為替差額が含まれる。

31 土地使用権

	2025年	2024年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,870	22,903
増加	33	1
その他の変動	(545)	(34)
12月31日現在残高	22,358	22,870
償却額		
1月1日現在残高	(10,320)	(9,859)
当期繰入額	(499)	(519)
その他の変動	141	58
12月31日現在残高	(10,678)	(10,320)
損失評価引当金(注記36)		
1月1日現在残高	(133)	(133)
その他の変動	1	-
12月31日現在残高	(132)	(133)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	12,417	12,911
12月31日現在残高	11,548	12,417

その他の変動には、為替差額が含まれる。

32 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2025年1月1日現在残高	22,471	600	23,071
増加	1,985	8	1,993
その他の変動	(400)	(1)	(401)
2025年12月31日現在残高	24,056	607	24,663
償却額			
2025年1月1日現在残高	(16,902)	(330)	(17,232)
当期繰入額	(2,074)	(28)	(2,102)
その他の変動	294	-	294
2025年12月31日現在残高	(18,682)	(358)	(19,040)
損失評価引当金(注記36)			
2025年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	(3)	(3)
その他の変動	-	-	-
2025年12月31日現在残高	-	(12)	(12)
正味帳簿価額			
2025年1月1日現在残高	5,569	261	5,830
2025年12月31日現在残高	5,374	237	5,611
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2024年1月1日現在残高	21,076	704	21,780
増加	1,533	-	1,533
その他の変動	(138)	(104)	(242)
2024年12月31日現在残高	22,471	600	23,071
償却額			
2024年1月1日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
当期繰入額	(2,213)	(32)	(2,245)
その他の変動	158	86	244
2024年12月31日現在残高	(16,902)	(330)	(17,232)
損失評価引当金(注記36)			
2024年1月1日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2024年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2024年1月1日現在残高	6,229	311	6,540
2024年12月31日現在残高	5,569	261	5,830

その他の変動には、為替差額が含まれる。

33 のれん

(1) のれんは、CCBアジアおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2025年	2024年
1月1日現在残高	2,522	2,456
取得による増加	38	28
損失評価引当金(注記36)	(4)	(4)
為替差額の影響等	(140)	42
12月31日現在残高	2,416	2,522

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2025年12月31日現在、当グループは40百万人民元(2024年12月31日現在：39百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上した。

34 繰延税金

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
繰延税金資産	139,747	120,485
繰延税金負債	(2,576)	(1,525)
合計	137,171	118,960

(1) 性質別分析

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	将来減算/ (加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(25,347)	(6,490)	(92,885)	(23,330)
- 損失評価引当金	558,505	139,123	542,241	135,185
- 従業員給付	59,196	14,736	49,883	12,470
- その他	(30,324)	(7,622)	(14,349)	(3,840)
合計	562,030	139,747	484,890	120,485
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(19,356)	(4,460)	(2,733)	(527)
- その他	7,486	1,884	(4,140)	(998)
合計	(11,870)	(2,576)	(6,873)	(1,525)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2025年1月1日現在残高	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960
純損益に認識	782	3,938	2,266	712	7,698
その他の包括利益に認識	12,125	-	-	(1,612)	10,513
2025年12月31日現在残高	(10,950)	139,123	14,736	(5,738)	137,171
2024年1月1日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
純損益に認識	(1,863)	3,021	7,152	(2,966)	5,344
その他の包括利益に認識	(14,111)	-	-	8,224	(5,887)
2024年12月31日現在残高	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

35 その他資産

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		881	996
- 土地使用権		6	16
- その他		-	6
		887	1,018
清算および決済勘定		135,936	82,283
使用权資産	(2)	22,942	25,119
保険関連資産	(3)	16,749	16,737
未収手数料		14,374	20,512
投資不動産		12,442	13,761
リース資産改良費		3,922	4,228
繰延費用		1,438	1,598
その他		91,045	92,461
総残高		299,735	257,717
損失評価引当金(注記36)			
- 担保権実行資産		(716)	(765)
- その他		(10,670)	(12,228)
		(11,386)	(12,993)
正味残高		288,349	244,724

(1) 2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は297百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度: 122百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2025年1月1日現在残高	47,156	189	47,345
増加	7,722	43	7,765
その他の変動	(10,281)	(46)	(10,327)
2025年12月31日現在残高	44,597	186	44,783
減価償却費累計額			
2025年1月1日現在残高	(22,143)	(83)	(22,226)
当期繰入額	(6,995)	(54)	(7,049)
その他の変動	7,401	33	7,434
2025年12月31日現在残高	(21,737)	(104)	(21,841)
損失評価引当金(注記36)			
2025年1月1日現在残高	(228)	-	(228)
当期繰入額	(25)	-	(25)
その他の変動	6	-	6
2025年12月31日現在残高	(247)	-	(247)
正味帳簿価額			
2025年1月1日現在残高	24,785	106	24,891
2025年12月31日現在残高	22,613	82	22,695
	銀行建物	その他	合計
原価			
2024年1月1日現在残高	49,640	150	49,790
増加	7,869	99	7,968
その他の変動	(10,353)	(60)	(10,413)
2024年12月31日現在残高	47,156	189	47,345
減価償却費累計額			
2024年1月1日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
当期繰入額	(7,523)	(45)	(7,568)
その他の変動	9,110	54	9,164
2024年12月31日現在残高	(22,143)	(83)	(22,226)
損失評価引当金(注記36)			
2024年1月1日現在残高	(250)	-	(250)
当期繰入額	-	-	-
その他の変動	22	-	22
2024年12月31日現在残高	(228)	-	(228)
正味帳簿価額			
2024年1月1日現在残高	25,660	58	25,718
2024年12月31日現在残高	24,785	106	24,891

その他の変動には、為替差額が含まれる。

(3) 保険関連資産

保険契約および再保険契約である資産の合計額は、以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	23	27
- 保険料配分アプローチを適用した発行済保険契約	-	-
小計	23	27
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	15,543	15,492
- 保険料配分アプローチを適用した保有再保険契約	1,183	1,218
小計	16,726	16,710
合計	16,749	16,737

36 損失評価引当金の変動

注	2025年					12月31日 現在
	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰入	振替：入/ (出)	償却等		
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	21	107	(52)	-	-	55
貴金属		1	(1)	-	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	431	(177)	6	-	260
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	24	33	(11)	-	-	22
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金	25	802,894	147,895	(66,171)	(38,581)	846,037
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	26,519	(1,326)	(1,449)	(1,037)	22,707
長期資本性投資	27	44	29	-	-	73
固定資産	29	1,490	319	-	(235)	1,574
土地使用権	31	133	-	-	(1)	132
無形資産	32	9	3	-	-	12
のれん	33	39	4	(1)	(2)	40
その他資産	35	12,993	1,454	329	(3,390)	11,386
合計		<u>844,693</u>	<u>148,137</u>	<u>(67,286)</u>	<u>(43,246)</u>	<u>882,298</u>

注	2024年					12月31日 現在
	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰入	振替：入/ (出)	償却等		
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	21	160	(60)	7	-	107
貴金属		1	-	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	951	(516)	(4)	-	431
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	24	162	(129)	-	-	33
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金	25	778,223	118,516	(37,551)	(56,294)	802,894
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	24,846	6,007	(3,228)	(1,106)	26,519
長期資本性投資	27	44	-	-	-	44
固定資産	29	1,467	243	(2)	(218)	1,490
土地使用権	31	133	-	-	-	133
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	409	4	(3)	(371)	39
その他資産	35	12,976	3,553	(387)	(3,149)	12,993
合計		<u>819,381</u>	<u>127,618</u>	<u>(41,168)</u>	<u>(61,138)</u>	<u>844,693</u>

「振替：入/(出)」には為替差額が含まれている。

37 中央銀行からの借入金

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
中国本土	1,046,397	860,733
海外	41,726	73,103
未払利息	8,184	8,758
合計	<u>1,096,307</u>	<u>942,594</u>

38 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
銀行	307,834	174,292
銀行以外の金融機関	3,948,866	2,631,776
未収利息	30,517	29,817
合計	4,287,217	2,835,885

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
中国本土	4,123,735	2,671,982
海外	132,965	134,086
未収利息	30,517	29,817
合計	4,287,217	2,835,885

39 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
銀行	451,826	436,847
銀行以外の金融機関	43,859	38,257
未払利息	4,272	4,777
合計	499,957	479,881

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
中国本土	189,769	146,681
海外	305,916	328,423
未払利息	4,272	4,777
合計	499,957	479,881

40 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	59,531	17,720
仕組金融商品	264,699	222,873
合計	324,230	240,593

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債のうちの仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は軽微であった。当該負債の信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2025年および2024年12月31日現在の累計額で、軽微であった。

41 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
負債性証券		
- 国債	1,459,482	727,635
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	21,992	8,431
- 社債	1,146	1,140
小計	<u>1,482,620</u>	<u>737,206</u>
割引手形	<u>4,129</u>	<u>1,290</u>
未収利息	<u>4,183</u>	<u>1,422</u>
合計	<u>1,490,932</u>	<u>739,918</u>

42 顧客からの預金

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
要求払預金		
- 法人顧客	6,524,221	6,459,892
- 個人顧客	6,278,481	5,853,434
小計	<u>12,802,702</u>	<u>12,313,326</u>
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	5,622,093	5,320,081
- 個人顧客	11,955,803	10,605,165
小計	<u>17,577,896</u>	<u>15,925,246</u>
未払利息	<u>454,976</u>	<u>475,298</u>
合計	<u>30,835,574</u>	<u>28,713,870</u>

顧客からの預金には以下が含まれる。

	<u>2025年12月31日現在</u>	<u>2024年12月31日現在</u>
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	183,924	178,606
- 信用状に対する預金	43,906	29,276
- 保証に対する預金	28,139	31,362
- その他	143,707	105,663
合計	<u>399,676</u>	<u>344,907</u>
(2) 仕向け送金および未払送金	<u>10,615</u>	<u>16,938</u>

43 未払人件費

2025年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
	44,768	89,928	(80,946)	53,750
給与、賞与、諸手当および補助金				
住宅手当	157	8,401	(8,413)	145
組合運営費および従業員教育費	9,103	3,187	(2,589)	9,701
退職後給付	(1) 701	17,106	(17,341)	466
早期退職給付	763	2	(32)	733
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	30	(30)	-
その他	(2) 5,169	19,148	(19,108)	5,209
合計	60,661	137,802	(128,459)	70,004

2024年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
	37,161	88,276	(80,669)	44,768
給与、賞与、諸手当および補助金				
住宅手当	304	8,255	(8,402)	157
組合運営費および従業員教育費	8,732	2,874	(2,503)	9,103
退職後給付	(1) 889	17,321	(17,509)	701
早期退職給付	793	4	(34)	763
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	45	(45)	-
その他	(2) 4,689	18,484	(18,004)	5,169
合計	52,568	135,259	(127,166)	60,661

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2025年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	345	10,841	(10,657)	529
失業保険	60	388	(385)	63
年金拠出	791	6,165	(6,299)	657
合計	1,196	17,394	(17,341)	1,249

	2024年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	532	10,608	(10,795)	345
失業保険	64	390	(394)	60
年金拠出	867	6,187	(6,263)	791
合計	1,463	17,185	(17,452)	1,196

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
1月1日現在残高	4,271	4,343	4,766	4,917	(495)	(574)
純損益に計上された確定給付負債 (純額)に係る費用						
- 支払利息	70	97	79	111	(9)	(14)
その他の包括利益に計上された確定 給付負債の再測定						
- 数理計算上の(利益)/損失	(113)	136	-	-	(113)	136
- 制度資産運用益	-	-	166	43	(166)	(43)
その他の変動						
- 給付金支払額	(284)	(305)	(284)	(305)	-	-
12月31日現在残高	3,944	4,271	4,727	4,766	(783)	(495)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
割引率	1.75%	1.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	9.2年	9.6年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 上昇	仮定の0.25%の 低下
割引率	(76)	79
医療費増加率	34	(33)

() 2025年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年(2024年12月31日現在 : 8.0年)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
現金および現金同等物	1,414	1,830
資本性商品	778	663
負債性商品等	2,535	2,273
合計	4,727	4,766

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

44 未払税金

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
法人所得税	13,425	28,324
付加価値税	14,752	9,778
その他	2,719	2,286
合計	30,896	40,388

45 引当金

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	24,674	29,770
その他事業からの予想損失	(2)	1,132	8,552
合計		25,806	38,322

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

	注	2025年			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2025年1月1日現在残高		23,342	4,646	1,782	29,770
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		92	(92)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(32)	32	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	(69)	69	-
新規組成		9,626	-	-	9,626
減少額		(10,308)	(3,459)	(355)	(14,122)
再測定	(a)	(2,783)	1,606	577	(600)
2025年12月31日現在残高		19,937	2,664	2,073	24,674
	注	2024年			合計
2024年1月1日現在残高		28,385	4,782	1,433	34,600
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		178	(178)	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(40)	42	(2)	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	(69)	69	-
新規組成		10,445	-	-	10,445
減少額		(14,264)	(3,625)	(478)	(18,367)
再測定	(a)	(1,362)	3,694	760	3,092
2024年12月31日現在残高		23,342	4,646	1,782	29,770

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動等による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

46 発行済負債性証券

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書	(1)	1,595,703	1,553,226
発行済債券	(2)	285,477	166,658
発行済劣後債券	(3)	11,998	11,998
発行済非資本TLAC債券	(4)	49,998	49,997
発行済適格Tier 2資本債券	(5)	638,904	594,092
未払利息		11,444	10,624
合計		2,593,524	2,386,595

(1) 発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBニュージーランドおよびCCBヨーロッパが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,406	1,438
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	-	5,000
2020年7月21日	2025年7月21日	1.99%	香港	米ドル	-	3,244
2020年9月28日	2025年9月28日	1.78%	香港	米ドル	-	1,438
2020年9月28日	2030年9月28日	2.55%	香港	米ドル	703	719
2021年4月22日	2026年4月22日	1.46%	香港	米ドル	3,843	4,015
2021年7月22日	2026年7月22日	1.80%	香港	米ドル	3,169	3,291
2021年9月15日	2026年9月15日	1.60%	香港	米ドル	2,322	2,510
2021年9月29日	2026年9月29日	1.50%	香港	米ドル	4,891	5,110
2022年5月17日	2025年5月17日	3.125%	香港	米ドル	-	7,299
2022年5月23日	2025年5月25日	2.60%	中国本土	人民元	-	10,000
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民元	-	10,000
2023年2月9日	2026年2月9日	3ヶ月物 ニュージーランド 基準金利+1.10%	オークランド	ニュージーランド ドル	906	924
2023年3月22日	2026年3月24日	2.80%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年5月31日	2025年5月31日	2.80%	イギリス	人民元	-	1,989
2023年11月2日	2026年11月2日	3ヶ月物 ニュージーランド 基準金利+1.20%	オークランド	ニュージーランド ドル	604	616
2023年11月24日	2026年11月24日	3.80%	ルクセンブルグ	ユーロ	819	760
2023年11月30日	2026年11月30日	3.88%	ルクセンブルグ	ユーロ	2,458	2,281
2023年11月30日	2026年11月30日	SOFR+0.65%	ドバイ	米ドル	4,192	4,380
2023年11月30日	2026年11月30日	5.00%	香港	米ドル	3,494	3,650
2024年2月28日	2027年3月1日	2.35%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2024年2月28日	2029年3月1日	2.50%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2024年4月9日	2027年4月11日	2.44%	中国本土	人民元	2,700	2,700
2024年6月12日	2027年6月14日	2.15%	中国本土	人民元	2,800	2,700
2024年7月16日	2027年7月16日	SOFR+0.55%	香港	米ドル	6,987	7,300
2024年7月16日	2027年7月16日	2.83%	イギリス	人民元	2,002	1,989
2024年9月9日	2027年9月11日	2.05%	香港	人民元	2,401	2,389
2024年10月23日	2027年10月25日	1.88%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2024年10月23日	2027年10月25日	2.08%	中国本土	人民元	21,000	21,000
2025年1月9日	2028年1月13日	1.69%	中国本土	人民元	1,000	-
2025年4月23日	2028年4月25日	1.87%	中国本土	人民元	1,200	-
2025年5月13日	2028年5月13日	2.335%	ルクセンブルグ	ユーロ	819	-
2025年5月22日	2028年5月26日	1.65%	中国本土	人民元	25,000	-
2025年5月22日	2030年5月26日	1.76%	中国本土	人民元	5,000	-
2025年5月28日	2028年5月28日	SOFR+0.52%	香港	米ドル	6,987	-
2025年5月28日	2030年5月28日	SOFR+0.60%	香港	米ドル	3,494	-
2025年5月28日	2028年5月28日	1.90%	香港	人民元	2,001	-
2025年5月29日	2028年5月29日	1.90%	ルクセンブルグ	人民元	800	-
2025年6月10日	2028年6月12日	1.75%	中国本土	人民元	1,600	-
2025年6月17日	2028年6月16日	1.87%	ルクセンブルグ	人民元	1,000	-
2025年6月27日	2028年6月23日	1.86%	ルクセンブルグ	人民元	1,200	-
2025年7月3日	2028年7月7日	1.57%	中国本土	人民元	20,000	-
2025年7月3日	2028年7月7日	DR007の60日算術平均+0%の固定スプレッド	中国本土	人民元	10,000	-
2025年7月22日	2028年7月24日	1.75%	中国本土	人民元	2,200	-
2025年9月11日	2028年9月11日	1.89%	イギリス	人民元	2,002	-
2025年9月11日	2028年9月11日	SOFR+0.5%	イギリス	米ドル	6,987	-
2025年9月11日	2030年9月11日	SOFR+0.58%	イギリス	米ドル	3,494	-
2025年9月17日	2028年9月17日	SOFR+0.62%	香港	米ドル	4,089	-
2025年9月24日	2028年9月26日	1.85%	中国本土	人民元	30,000	-
2025年11月4日	2028年11月6日	1.72%	中国本土	人民元	24,000	-
2025年11月4日	2028年11月6日	1年物LPR-1.21% の固定スプレッド	中国本土	人民元	6,000	-
額面価額合計					285,570	166,742

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
控除：未償却発行費用					(93)	(84)
帳簿価額					285,477	166,658

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびNFRAの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(a)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(b)	2,000	2,000
2023年9月13日	2033年9月14日	3.45%	人民元	(c)	4,000	4,000
額面価額合計					12,000	12,000
控除：未償却発行費用					(2)	(2)
帳簿価額					11,998	11,998

- (a) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2026年2月1日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (b) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2027年3月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2028年9月14日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済非資本TLAC債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
2024年8月8日	2028年8月12日	2.00%	人民元	(a)	35,000	35,000
2024年8月8日	2030年8月12日	2.10%	人民元	(b)	15,000	15,000
額面価額合計					50,000	50,000
控除：未償却発行費用					(2)	(3)
帳簿価額					49,998	49,997

- (a) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2027年8月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。
- (b) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2029年8月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。

(5) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(a)	-	14,599
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民元	(b)	-	65,000
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民元	(c)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民元	(d)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民元	(e)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民元	(f)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(g)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(h)	8,000	8,000
2022年1月13日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(i)	13,975	14,599
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(j)	45,000	45,000
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(k)	15,000	15,000
2022年11月3日	2032年11月7日	3.00%	人民元	(l)	25,000	25,000
2022年11月3日	2037年11月7日	3.34%	人民元	(m)	15,000	15,000
2023年3月24日	2033年3月28日	3.49%	人民元	(n)	5,000	5,000
2023年3月24日	2038年3月28日	3.61%	人民元	(o)	15,000	15,000
2023年10月24日	2033年10月26日	3.45%	人民元	(p)	45,000	45,000
2023年10月24日	2038年10月26日	3.53%	人民元	(q)	15,000	15,000
2023年11月14日	2033年11月16日	3.30%	人民元	(r)	25,000	25,000
2023年11月14日	2038年11月16日	3.42%	人民元	(s)	15,000	15,000
2024年2月1日	2034年2月5日	2.75%	人民元	(t)	20,000	20,000
2024年2月1日	2039年2月5日	2.82%	人民元	(u)	30,000	30,000
2024年7月4日	2034年7月8日	2.21%	人民元	(v)	40,000	40,000
2024年7月4日	2039年7月8日	2.37%	人民元	(w)	10,000	10,000
2024年12月26日	2034年12月30日	1.96%	人民元	(x)	35,000	35,000
2025年3月25日	2035年3月27日	2.07%	人民元	(y)	40,000	-
2025年7月23日	2035年7月25日	1.94%	人民元	(z)	40,000	-
2025年7月23日	2040年7月25日	2.13%	人民元	(aa)	5,000	-
2025年12月4日	2035年12月8日	2.24%	人民元	(ab)	40,000	-
額面価額合計					638,975	594,198
控除：未償却発行費用					(71)	(106)
帳簿価額					638,904	594,092

- (a) 当グループは、2025年6月24日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。
- (b) 当グループは、2025年9月14日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。
- (c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (t) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年2月5日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (u) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年2月5日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (v) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年7月8日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (w) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年7月8日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (x) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年12月30日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (y) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年3月27日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (z) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年7月25日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (aa) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2035年7月25日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
 - (ab) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2030年12月8日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (6) 2025年および2024年において、当グループによる元利金の不履行またはその他の債務証券に係る債務不履行はなかった。

47 その他負債

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
保険関連負債	(1)	288,165	276,617
清算および決済勘定		85,352	142,043
未払配当金		46,822	49,252
リース負債	(2)	21,980	23,920
支払および回収清算勘定		17,955	18,447
繰延収益		14,857	15,626
休眠口座		9,313	8,527
未払費用立替金		9,207	9,506
設備投資未払金		5,641	4,962
現金担保および前受リース料		1,792	2,797
その他		97,830	101,265
合計		598,914	652,962

(1) 保険関連負債

発行済保険契約および再保険契約のグループである負債の合計額は次のとおりである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	286,325	274,812
- 保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	1,839	1,802
小計	288,164	276,614
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	-	-
- 保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	1	3
小計	1	3
合計	288,165	276,617

(2) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
1年以内	6,338	6,657
1年から5年	13,148	13,623
5年超	6,462	7,422
割引前リース負債合計	25,948	27,702
リース負債	21,980	23,920

48 資本金

(1) 資本金の構成

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	21,183	9,594
合計	261,600	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

(2) 資本金の変動

2025年

2025年1月1日現在	250,011
特定投資家へのA株式発行	11,589
2025年12月31日現在	261,600

注記1で説明のとおり、2025年において、当行は特定の投資家に対し、1株当たり額面金額1.00人民元のA普通株式11,589百万株を発行した。上述の資本金の払込状況は、安永華明會計師事務所(Ernst & Young Hua Ming LLP)により確認され、同事務所は2025年6月23日付で驗資報告書EYHM(2025)No.70008881_A02を発行した。

49 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

金融商品 発行残高	発行日	分類	年度末に 適用される 配当率	発行 価格	数量 (百万株)	通貨	合計 金額	満期日	償還/ 転換条件
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性 商品	3.57%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	満期日 なし	なし
控除： 発行手数料 帳簿価額							(23) 59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、NFRAの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行の普通株式等Tier 1 比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行の普通株式等Tier 1 比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨をNFRAに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会(CSRC)の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

	2025年1月1日現在		増加/(減少)		2025年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 年度末現在の永久債発行残高

発行済 金融商品残高	発行日	分類	年度末に 適用される 金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
2022年 その他Tier 1 永久資本債券	2022年 8月29日	資本性 商品	3.20%	1単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2023年 7月14日	資本性 商品	3.29%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	2023年 9月22日	資本性 商品	3.37%	1単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2025年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2025年 5月15日	資本性 商品	1.99%	1単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし

帳簿価額

140,000

(b) 主な条件**配当利回りおよび配当金の支払い**

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり中止にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NFRAの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。
() 当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または() 償還権行使後の当行の資本は、NFRAが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、(i)元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または() 公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

当債券に係る請求権は、預金者、一般債権者および当債券に優先する劣後債務の請求権に対して劣後し、当行の株主が保有するすべての株式クラスに優先し、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

発行済金融商品	2025年1月1日現在		増加/(減少)		2025年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
2022年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	40,000	-	-	400	40,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	300	30,000	-	-	300	30,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	300	30,000	-	-	300	30,000
2025年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	-	-	400	40,000	400	40,000
合計	1,000	100,000	400	40,000	1,400	140,000

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	3,663,411	3,322,127
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	3,463,434	3,162,150
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	199,977	159,977
うち、当期純利益	5,420	7,108
配当金受取額	5,420	7,108
2. 非支配持分に帰属する総資本	22,666	21,838
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	20,667	19,839
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	1,999	1,999

50 資本準備金

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
払込剰余金等	229,113	135,736

2025年において、当行は特定の投資家に対し、1株当たり額面金額1.00人民元のA普通株式11,589百万株を発行した。当該発行による調達総額は105,000百万人民元に達し、31百万人民元の発行費用控除後の手取金は104,969百万人民元となった。このうち、11,589百万人民元は資本金に計上され、93,380百万人民元は資本準備金に計上された。

51 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2025年 1月1日 現在	当分の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2025年 12月31日 現在	2025年				
					税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当分の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えられないその他の包括利益									
退職後給付債務の再測定	(175)	279	-	104	279	-	-	279	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	8,719	(349)	(104)	8,266	306	-	(89)	(349)	566
その他	865	16	-	881	16	-	-	16	-
(2)今後純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	54,107	(36,876)	-	17,231	(40,406)	(11,441)	12,591	(36,876)	(2,380)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る損失評価引当金	4,378	1,127	-	5,505	1,509	-	(377)	1,127	5
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	806	(72)	-	734	(72)	-	-	(72)	-
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	1,786	(3,822)	-	(2,036)	(3,932)	-	-	(3,822)	(110)
その他	(12,585)	2,466	-	(10,119)	6,447	-	(1,612)	2,466	2,369
合計	57,901	(37,231)	(104)	20,566	(35,853)	(11,441)	10,513	(37,231)	450

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2024年 1月1日 現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2024年 12月31日 現在	2024年				
					税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えら れないその他の包括 利益									
退職後給付債務の再 測定	(82)	(93)	-	(175)	(93)	-	-	(93)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	217	8,509	(7)	8,719	12,355	-	(3,203)	8,509	643
その他	791	74	-	865	74	-	-	74	-
(2)今後純損益に振り替 えられる可能性のあ るその他の包括利益									
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	23,597	30,510	-	54,107	49,148	(3,996)	(11,322)	30,510	3,320
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	5,617	(1,239)	-	4,378	(1,655)	-	414	(1,239)	(2)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益	706	100	-	806	100	-	-	100	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	482	1,304	-	1,786	1,273	-	-	1,304	(31)
その他	(7,347)	(5,238)	-	(12,585)	(18,494)	-	8,224	(5,238)	(5,032)
合計	23,981	33,927	(7)	57,901	42,708	(3,996)	(5,887)	33,927	(1,102)

52 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割り当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

53 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
MOF	(1)	572,402	521,876
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	11,783	9,858
その他の海外の規制当局		742	733
合計		587,051	534,591

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

54 利益処分

2025年4月22日に開催された第1回2025年度臨時株主総会において、2024年度の配当予算が承認された。2024年度に係る現金配当は、総額100,754百万人民元であった。49,252百万人民元の間接現金配当金を控除した後、当行は、全普通株主に対して、2024年度の最終現金配当金として総額51,502百万人民元を提案した。

2025年11月27日に開催された第2回2025年度臨時株主総会において、2025年度の間接配当予算が承認された。当行は2025年度の間接配当金として総額48,605百万人民元の資金を充当した。

2025年10月30日に開催された取締役会において、取締役は国内優先株主に対する配当の支払を承認した。国内優先株式の条件に従って名目配当率3.57%(税引前)で算定された配当金は2,142百万人民元(税引前)であった。

2025年7月18日において、2023年その他Tier 1 永久資本債券(シリーズ1)の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.29%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は987百万人民元であった。

2025年8月31日において、2022年その他Tier 1 永久資本債券の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.20%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,280百万人民元であった。

2025年9月26日において、2023年その他Tier 1 永久資本債券(シリーズ2)の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.37%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,011百万人民元であった。

2026年3月27日に、取締役会は2025年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2025年12月31日に終了した事業年度の当行の当期純利益324,911百万人民元の10%である32,491百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：32,290百万人民元)を法定準備金に充当する。報告期間末日現在、当該金額は「剰余準備金」に計上されている。
- (2) MOFが公表した関連規定に準拠して、50,526百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：37,833百万人民元)を一般準備金に充当する。
- (3) 取締役会は、2025年度の最終配当金として10株当たり2.029人民元(税引前)、総額約53,079百万人民元を全株主に対して提案した。報告期間末日現在、提案された当該配当金は負債として認識されていない。中間配当金を考慮した結果、2025年度の配当金合計は10株当たり3.887人民元(税引前)、総額約101,684百万人民元(2024年12月31日に終了した事業年度：10株当たり4.030人民元(税引前)、総額で約100,754百万人民元)となった。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認を受けた後に発効となり、現金配当は後日支払われる。

55 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
現金	48,588	46,691
中央銀行への法定預託準備金	734,336	259,529
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	95,385	98,806
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	30,814	33,079
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	152,721	131,343
合計	1,061,844	569,448

56 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

買戻取引および有価証券貸付取引

認識を中止していないが所在が移されている金融資産の主なものは、買戻取引において取引相手先に担保として供された有価証券および貸付取引において貸し付けられた有価証券である。取引相手先は、当グループとの取引に債務不履行が一切生じていない場合でも、当該証券を売却または再担保に供することができるが、同時に契約満期時には当該証券を返却する義務を負う。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2025年12月31日現在、当グループの買戻取引により担保として供されている有価証券および取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は1,460,885百万人民元(2024年12月31日現在：647,402百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシェの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2025年12月31日現在、当初の帳簿価額68,905百万人民币(2024年12月31日現在：68,905百万人民币)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2025年12月31日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、379百万人民币(2024年12月31日現在：5,710百万人民币)であった。2025年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は379百万人民币(2024年12月31日現在：5,710百万人民币)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2025年12月31日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は20,936百万人民币(2024年12月31日現在：26,438百万人民币)であり、関連する金融負債の帳簿価額は13,717百万人民币(2024年12月31日現在：22,344百万人民币)であった。

2025年12月31日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は1,139百万人民币(2024年12月31日現在：1,126百万人民币)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

57 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する方法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラプアン

およびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2025年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正 味受 取/ (支 払)利 息	70,308	45,990	28,099	52,078	71,037	(4,632)	294,632	15,262	572,774
内部正 味受 取/ (支 払)利 息	32,130	33,511	67,449	40,949	31,744	28,010	(231,188)	(2,605)	-
正味受 取利 息	102,438	79,501	95,548	93,027	102,781	23,378	63,444	12,657	572,774
正味受 入手 数料	20,353	19,634	17,297	15,619	12,394	3,364	18,973	2,673	110,307
トレー ディ ング (損 失)/ 利益 (正 味)	(216)	(105)	(163)	48	(128)	(65)	3,147	1,415	3,933
配当収 入	1,175	-	4,045	370	88	5	229	57	5,969
投資有 価証 券利 益/ (損 失) (正 味)	4,613	(1,287)	1,202	(1,465)	(145)	(251)	13,899	502	17,068
償却原価 で測定 される 金融資 産の 認識の 中止に 係る利 益(正 味)	21	326	-	2	2	-	16,929	313	17,593
その他 営業 (費 用)/ 収益 (正 味)	(4,184)	543	1,776	561	557	168	6,159	7,647	13,227
営業収 益	124,200	98,612	119,705	108,162	115,549	26,599	122,780	25,264	740,871
営業費 用	(42,053)	(26,596)	(35,232)	(35,082)	(37,777)	(12,513)	(30,634)	(7,338)	(227,225)
信用減 損損 失	(12,472)	(33,727)	(17,847)	(21,496)	(28,222)	959	(17,003)	(3,509)	(133,317)

その他の減損損失	-	-	(3)	(31)	(4)	-	-	(4)	(42)
関連会社および共同支配企業の利益/(損失)に対する持分	237	3	(37)	167	-	-	26	(60)	336
税引前当期利益	69,912	38,292	66,586	51,720	49,546	15,045	75,169	14,353	380,623
設備投資	1,691	728	3,030	1,505	1,686	764	5,716	12,967	28,087
減価償却費および償却費	3,948	3,001	6,493	3,438	3,605	1,404	4,362	3,051	29,302
2025年12月31日現在									
セグメント別資産	7,726,049	5,474,045	8,935,172	6,238,131	6,417,098	2,190,314	16,771,847	1,878,678	55,631,334
長期資本性投資	3,961	1,476	10,860	3,391	-	-	4,930	3,163	27,781
	<u>7,730,010</u>	<u>5,475,521</u>	<u>8,946,032</u>	<u>6,241,522</u>	<u>6,417,098</u>	<u>2,190,314</u>	<u>16,776,777</u>	<u>1,881,841</u>	<u>55,659,115</u>
繰延税金資産									139,747
相殺消去資産合計									<u>(10,167,044)</u>
									45,631,818
セグメント別負債	7,660,429	5,417,298	8,667,925	6,169,431	6,373,431	2,177,813	13,907,876	1,736,006	52,110,209
繰延税金負債									2,576
相殺消去負債合計									<u>(10,167,044)</u>
									41,945,741
オフバランス信用コミットメント	808,593	687,582	741,485	805,411	623,206	208,633	-	320,951	4,195,861

2024年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取/(支払)利息	62,664	39,831	28,498	58,816	74,019	(4,362)	313,632	16,784	589,882
内部正味受取/(支払)利息	38,676	41,506	63,052	42,920	33,971	30,441	(245,146)	(5,420)	-
正味受取利息	101,340	81,337	91,550	101,736	107,990	26,079	68,486	11,364	589,882
正味受入手数料	19,608	18,790	16,263	13,944	11,639	3,142	19,118	2,424	104,928
トレーディング利益/(損失)(正味)	51	85	53	(106)	(40)	(20)	3,605	1,137	4,765
配当収入	847	-	4,990	207	117	3	339	73	6,576
投資有価証券利益/(損失)(正味)	4,675	(795)	(1,368)	(755)	(966)	(190)	10,885	(608)	10,878
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る(損失)/利益(正味)	(3)	185	33	6	(4)	(35)	3,647	162	3,991
その他営業(費用)/収益(正味)	(3,626)	441	1,658	467	433	195	1,891	6,091	7,550

営業収 益	122,892	100,043	113,179	115,499	119,169	29,174	107,971	20,643	728,570
営業費 用	(41,797)	(26,807)	(34,509)	(34,680)	(36,583)	(12,220)	(29,859)	(7,324)	(223,779)
信用減 損損 失	(5,806)	(23,211)	(18,579)	(26,707)	(20,038)	(220)	(22,630)	(3,509)	(120,700)
その他 の減 損損 失	-	-	(127)	(1)	(2)	-	-	(168)	(298)
関連会 社およ び 共同 支配 企業 の 利益/ (損 失)に 対す る持 分	11	(19)	518	(75)	-	-	69	80	584
税引前 当期 利益	75,300	50,006	60,482	54,036	62,546	16,734	55,551	9,722	384,377
設備投 資	1,658	851	5,093	1,602	1,392	671	2,845	15,154	29,266
減価償 却費 およ び償 却費	4,075	3,103	7,072	3,760	3,791	1,451	4,290	2,688	30,230
2024年12月31日現在									
セグメ ント 別資 産	7,125,913	5,405,807	8,064,454	5,718,074	6,039,426	2,106,273	13,479,966	1,790,163	49,730,076
長期資 本性 投資	2,861	1,446	9,370	3,969	-	-	2,904	3,010	23,560
	7,128,774	5,407,253	8,073,824	5,722,043	6,039,426	2,106,273	13,482,870	1,793,173	49,753,636
繰延税 金資 産									120,485
相殺消 去 資産合 計									(9,302,972)
									40,571,149
セグメ ント 別負 債	7,066,990	5,355,827	7,825,864	5,651,329	5,989,751	2,091,890	10,897,772	1,649,208	46,528,631
繰延税 金負 債									1,525
相殺消 去 負債合 計									(9,302,972)
									37,227,184

オフバ ラン ス信 用コ ミッ トメ ント	753,146	625,877	759,712	749,260	576,558	189,178	-	310,720	3,964,451
---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---	---------	-----------

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレートファイナンス業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

パーソナルファイナンス業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリーおよび資産運用業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは銀行間預貸取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行うほか、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、為替取引、貴金属取引およびカस्टディ業務を行うほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2025年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務 および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	280,433	61,163	216,020	15,158	572,774
内部正味(支払)/受取利息	(88,821)	231,444	(143,267)	644	-
正味受取利息	191,612	292,607	72,753	15,802	572,774
正味受入手数料	31,451	48,465	29,863	528	110,307
トレーディング(損失)/利益(正味)	(401)	(116)	2,960	1,490	3,933
配当収入	4,093	1,173	382	321	5,969
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(892)	4,054	13,678	228	17,068
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	28	6	17,247	312	17,593
その他営業収益/(費用)(正味)	1,348	(2,638)	6,659	7,858	13,227
営業収益	227,239	343,551	143,542	26,539	740,871
営業費用	(89,366)	(111,266)	(16,742)	(9,851)	(227,225)
信用減損損失	(53,514)	(77,783)	874	(2,894)	(133,317)
その他の減損損失	127	(135)	(34)	-	(42)
関連会社および共同支配企業の(損失)/利益に対する持分	(27)	245	163	(45)	336
税引前当期利益	84,459	154,612	127,803	13,749	380,623
設備投資	6,876	7,373	952	12,886	28,087
減価償却費および償却費	10,715	13,744	1,902	2,941	29,302

2025年12月31日

セグメント別資産	18,997,068	8,621,857	16,998,345	1,072,059	45,689,329
長期資本性投資	11,159	3,851	5,337	7,434	27,781
	19,008,227	8,625,708	17,003,682	1,079,493	45,717,110
繰延税金資産					139,747
相殺消去					(225,039)
資産合計					45,631,818
セグメント別負債	12,256,719	19,198,447	8,718,446	1,994,592	42,168,204
繰延税金負債					2,576
相殺消去					(225,039)
負債合計					41,945,741
オフバランス信用コミットメント	2,735,866	1,139,044	-	320,951	4,195,861

2024年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	279,584	97,616	198,542	14,140	589,882
内部正味(支払)/受取利息	(87,035)	208,591	(121,761)	205	-
正味受取利息	192,549	306,207	76,781	14,345	589,882
正味受入手数料	32,161	49,715	22,788	264	104,928
トレーディング利益(正味)	393	-	2,713	1,659	4,765
配当収入	4,987	824	451	314	6,576
投資有価証券(損失)/ 利益(正味)	(4,479)	5,098	10,713	(454)	10,878
償却原価で測定される金融資産 の認識の中止に係る利益 (正味)	467	1,223	2,208	93	3,991
その他営業収益/(費用)(正味)	1,423	(3,654)	3,316	6,465	7,550
営業収益	227,501	359,413	118,970	22,686	728,570
営業費用	(89,651)	(111,209)	(13,647)	(9,272)	(223,779)
信用減損損失	(37,224)	(74,744)	(3,216)	(5,516)	(120,700)
その他の減損損失	(128)	-	(4)	(166)	(298)
関連会社および共同支配企業の 利益/(損失)に対する持分	646	29	(94)	3	584
税引前当期利益	101,144	173,489	102,009	7,735	384,377
設備投資	5,696	5,798	542	17,230	29,266
減価償却費および償却費	11,306	14,504	1,678	2,742	30,230

2024年12月31日

セグメント別資産	17,075,455	8,681,552	13,827,989	1,045,883	40,630,879
長期資本性投資	10,443	2,739	5,552	4,826	23,560
	17,085,898	8,684,291	13,833,541	1,050,709	40,654,439
繰延税金資産					120,485
相殺消去					(203,775)
資産合計					40,571,149
セグメント別負債	12,052,396	17,405,915	6,031,782	1,939,341	37,429,434
繰延税金負債					1,525
相殺消去					(203,775)
負債合計					37,227,184
オフバランス信用 コミットメント	2,494,669	1,159,062	-	310,720	3,964,451

58 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
委託貸付	4,802,787	4,635,191
委託資金	4,802,787	4,635,191

59 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券および手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2025年12月31日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は約3,305,874百万人民元（2024年12月31日現在：2,245,262百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受領している。2025年12月31日現在、当グループが当該条件で受領した有価証券の公正価値は26,385百万人民元（2024年12月31日現在：なし）である。

60 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	143,553	76,319
- 当初契約期間1年以上	428,870	431,376
クレジットカード・コミットメント	1,168,634	1,193,146
	1,741,057	1,700,841
銀行引受手形	718,844	617,285
金融保証	35,174	30,457
非金融保証	1,326,074	1,329,065
一覽払信用状	41,436	39,725
ユーザンス信用状	301,471	217,469
その他	31,805	29,609
合計	4,195,861	3,964,451

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、NFRAが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	1,349,220	1,225,217

(3) 投資契約

2025年12月31日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、4,725百万人民元（2024年12月31日現在：3,245百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2025年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2025年12月31日現在で満期を迎えていないものは、50,267百万人民元（2024年12月31日現在：45,472百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2025年12月31日現在、当グループは総額15,560百万人民元（2024年12月31日現在：12,790百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記45）。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見が及ぼす影響

当グループは、「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」などの規制上の要求事項に従い、2025年末までに既存の資産運用業務の適正化を完了した。

61 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

CICは、国务院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。CICの完全子会社である匯金公司是、国务院による承認を受けて主要な国有金融機関に出資し、国有金融資産の保全および価値の上昇を実現するため、国のために拠出額を上限として主要な国有金融機関における出資者の権利の行使と義務の履行を行う。匯金公司是その他の商業活動は行っておらず、また、同社が支配株主となっている主要な国有金融機関の日常業務にも関与していない。2025年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の54.61%を直接所有していた。

親会社の関連会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額12,000百万人民元（2024年12月31日現在：12,000百万人民元）の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している当該債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年		2024年	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	1,803	0.16%	3,284	0.26%
支払利息	662	0.11%	160	0.02%
トレーディング利益(正味)	12	0.31%	17	0.36%

報告期間末日現在の残高

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金	36,400	0.14%	66,600	0.27%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	1,174	0.13%	770	0.13%
償却原価で測定される金融資産	31,909	0.41%	40,473	0.54%
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	16,384	0.38%	7,498	0.28%
顧客からの預金	197,230	0.64%	36,292	0.13%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

(b) 親会社の関連会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	2025年		2024年	
	金額	類似の取引に 対する割合	金額	類似の取引に 対する割合
受取利息	13,910	1.21%	21,674	1.75%
支払利息	8,575	1.48%	9,293	1.43%
受入手数料	353	0.29%	470	0.40%
支払手数料	3	0.02%	16	0.12%
トレーディング利益(正味)	789	20.06%	701	14.71%
その他営業収益	424	1.23%	736	2.76%
投資有価証券利益(正味)	1,112	6.52%	3,733	34.32%
営業費用	() 763	0.34%	652	0.29%

報告期間末日現在の残高

注	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	30,349	15.92%	37,494	24.26%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	186,467	22.74%	130,800	19.44%
デリバティブの 正の公正価値	4,569	9.27%	15,959	14.77%
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	39,451	4.60%	31,295	5.03%
顧客に対する貸出金	98,085	0.36%	157,404	0.63%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	223,920	25.59%	152,874	24.96%
償却原価で測定される 金融資産	183,853	2.38%	201,682	2.71%
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	468,184	10.93%	398,031	15.07%
その他資産	3,382	1.17%	562	0.23%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金	() 494,588	11.54%	192,798	6.80%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	203,567	40.72%	186,085	38.78%
デリバティブの 負の公正価値	6,384	7.11%	11,188	11.90%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	8,781	0.59%	34,944	4.72%
顧客からの預金	151,205	0.49%	133,328	0.46%
その他負債	75,503	12.61%	39,973	6.12%
信用コミットメント	16,414	0.39%	11,585	0.29%

(i) 営業費用は、主に親会社の関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) MOFとの取引

2025年において、当行はMOFに対しA普通株式を発行し、2025年6月24日に株式登録を完了した。MOFは財政収入および支出、税制政策その他関連事項を管轄する国家行政機関である。2025年12月31日現在、MOFは当行の株式の4.43%を直接所有していた。

MOFとの当グループの取引は主にMOFが発行する国債の保有に関するものである。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

通常の業務において、当グループがMOFと締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年6月24日から12月31日までの期間	
	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	34,485	2.99%
トレーディング利益(正味)	168	4.27%

報告期間末日現在の残高

	2025年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,050	1.95%
償却原価で測定される金融資産	1,512,632	19.54%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,637,989	38.25%
顧客からの預金	112	0.00%
その他負債	2,153	0.36%

(3) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年	2024年
受取利息	1,257	1,232
支払利息	68	132
受入手数料	103	95
支払手数料	2	-
営業費用	236	140

報告期間末日現在の残高

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
顧客に対する貸出金	54,462	45,680
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,241
償却原価で測定される金融資産	902	-
その他資産	485	352
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	827	-
顧客からの預金	28,143	16,470
その他負債	1,972	1,307
信用コミットメント	39,087	46,858

(4) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2025年	2024年
受取利息	2,704	2,646
支払利息	1,922	2,064
受入手数料	1,853	2,520
支払手数料	740	679
配当収入	1,450	545
投資有価証券から生じた損失(正味)	-	37
営業費用	9,084	8,966
その他営業収益/(費用)(正味)	122	(100)

報告期間末日現在の残高

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	3,759	2,944
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	135,556	104,923
デリバティブの正の公正価値	1,218	4,471
売戻契約に基づいて保有する金融資産	400	2,375
顧客に対する貸出金	24,950	20,397
金融投資		
償却原価で測定される金融資産	806	907
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	30,965	29,538
その他資産	39,940	39,758
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	16,951	15,807
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	54,951	33,966
デリバティブの負の公正価値	868	4,733
顧客からの預金	9,777	7,670
発行済負債性証券	200	-
その他負債	4,103	6,731

2025年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は838百万人民元（2024年12月31日現在：932百万人民元）であった。

2025年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、顧客に対する貸出金およびその他の債券投資であり、上記の取引残高はそれぞれ、2,044百万人民元および799百万人民元であった（2024年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、その取引残高はそれぞれ、2,137百万人民元および1,444百万人民元であった）。

(5) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業をいう。その他の国営企業との取引には、貸出しおよび預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス（例えば貸出金、預金および手数料収入など）に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(6) 年金制度との取引および制度資産

2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2025年12月31日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,047百万人民元（2024年12月31日現在：3,143百万人民元）であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は、5.00百万人民元（2024年12月31日現在：4.29百万人民元）であった。

(7) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の税引前報酬額は注記16に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2025年			合計 (注())
	支払報酬	確定拠出型退職 年金制度への 拠出額	その他現物給付 (注(i))	
	(千人民元)			
執行副総裁				
李建江(注())	618	68	172	858
韓静	464	51	124	639
雷鳴	309	36	75	420
唐朔	51	6	13	70
最高財務責任者				
生柳榮	721	68	214	1,003
前執行副総裁				
李運	154	17	48	219
前最高情報責任者				
金盤石	240	17	82	339
	2,557	263	728	3,548

2024年

	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅積立金に関する雇用主負担金		その他の金銭収入	合計
		(千人民元)			
執行副総裁					
李運	840	236	-	-	1,076
李建江(注())	630	183	-	-	813
最高情報責任者					
金盤石	1,156	323	-	-	1,479
最高財務責任者					
生柳榮	1,161	323	-	-	1,484
前執行副総裁					
王兵	770	214	-	-	984
李民	630	171	-	-	801
前取締役会秘書役					
胡昌苗	576	133	-	-	709
	5,763	1,583	-	-	7,346

() その他現物給付には、医療保険、住宅積立金等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2025年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬額が、当グループの2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定後に別途開示される。

() 李建江氏は、2024年5月より当行の業務執行副総裁および最高リスク管理責任者を務めている。

() 2024年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する報酬総額は、2024年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされていない。前述の、2024年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する報酬総額は当行の取締役会および当行の株主総会で再検討され、承認された。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(8) 取締役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

62 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定ならびにかかる戦略の実施の監督、当グループの全体的なリスク・プロファイルの評価、当グループのリスク選好ステートメントの定期的な見直し、および関連ポリシーを通じた当グループのリスク選好の伝達について責任を負う。幹部役員とそのリスク・内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク管理戦略を実施する責任と、当グループ全体における総合リスク管理作業の実施を組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスクの管理を主導する。与信管理部は、当グループの全体的な信用リスク管理について責任を負う部門であり、カントリー・リスク管理を主導する。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門である。フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は共同でITリスク管理を主導する責任を負う。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主たる部門である。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他のリスクは、関連方針および責任分担に従って、当グループの包括的なリスク管理の枠組みの下で管理されている。

当行は、グループ全体の統合的なリスク管理体制を継続的に改善し、子会社のルックスルーベースのリスク管理を効果的に強化した。堅実な経営の原則を堅持しつつ、子会社のリスク選好管理を強化し、「1子会社につき1方針」とするリスク管理方針の妥当性と有効性を改善し、子会社の種類ごとに差別化されたリスク・コントロールの優先事項を明確に定義した。当行はさらに、子会社の方針や規程における弱점에効果的に対処することで方針に基づく統制を強化するとともに、権限委譲、限度額、および承認の観点から子会社の精緻な管理を強化した。さらに、リスク・プロファイルを明確にするために子会社のリスクのスキャンニングおよび検出を実施し、主要子会社および主要事業に係るリスク管理を強化することで、子会社の質の高い発展に向けた強固な基盤を確立した。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。資産保全部は特定の資産の保全に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)後の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な資産の質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界および顧客から発生する信用リスクのモニタリングに注力し、これらのリスクを回避および管理するため適時に対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書とその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

以下の(1)(k)に記載のとおり、リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理している。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グループは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものとし、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義は注記4(3)(f)に記載されている。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、報告期間末日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的基準と定量的基準を設定している。例えば、概ね内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品の延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクが著しく増大していることを示す。

(C) 債務不履行および信用減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務者およびその事業が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

異なる満期別のPDなどのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間に、当グループはECLアプローチを実施するための一元的な管理体制の向上を継続するとともに、予想信用損失に関連するモデルおよびパラメーターのモニタリングを継続し、モニタリング結果を参照してモデルの最適化を行っている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

当グループは、国内外の権威ある機関が公表した予測値の平均値を参考に、ベースラインシナリオの予想GDP成長率を設定しており、ベースラインシナリオにおける2026年の予想GDP成長率は5%前後である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2026年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を得るための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値は予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2025年および2024年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性を有する事業を複数のグループに区分している。法人向け事業のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け事業のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは、リスクのグループ化が統計上の信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完考慮前の、報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
中央銀行預け金	3,005,611	2,524,670
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	190,622	154,532
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	819,823	672,875
デリバティブの正の公正価値	49,300	108,053
売戻契約に基づき保有する金融資産	856,818	622,559
顧客に対する貸出金	26,926,790	25,040,400
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	542,326	354,639
償却原価で測定される金融資産	7,739,652	7,429,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,232,803	2,609,514
その他の金融資産	267,490	194,148
合計	44,631,235	39,711,113
オフバランス信用コミットメント	4,195,861	3,964,451
最大信用リスク・エクスポージャー	48,827,096	43,675,564

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2025年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	10,364	31,818	94,857
無担保部分	6,602	20,326	160,317
合計	16,966	52,144	255,174
	2024年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,001	29,891	101,450
無担保部分	4,791	18,081	155,266
合計	11,792	47,972	256,716

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- リースおよび 商業サービス	2,906,669	10.47%	678,710	2,682,018	10.38%	676,716
- 運輸、倉庫および 郵政事業	2,678,905	9.65%	726,510	2,479,499	9.59%	658,592
- 製造	2,506,771	9.03%	415,316	2,264,558	8.76%	421,563
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	1,852,383	6.67%	254,435	1,674,706	6.48%	235,043
- 卸売業および 小売業	1,540,743	5.55%	693,009	1,441,415	5.58%	705,860
- 不動産	992,689	3.57%	500,249	1,014,851	3.93%	526,419
- 水、環境および 公益事業管理	819,616	2.95%	253,445	765,953	2.96%	248,959
- 建設	814,178	2.93%	169,052	711,472	2.75%	164,363
- 金融	713,758	2.57%	19,214	702,841	2.72%	20,552
- 鉱業	411,432	1.48%	23,662	371,304	1.44%	25,640
- 情報伝達、ソフトウェ アおよび情報技術サー ビス	306,652	1.10%	94,662	242,128	0.94%	87,318
- 科学的研究および技術 的サービス	217,811	0.78%	88,494	179,270	0.69%	78,752
- その他	708,354	2.55%	184,587	654,640	2.54%	190,034
法人向け貸出金合計	16,469,961	59.30%	4,101,345	15,184,655	58.76%	4,039,811
個人向け貸出金	9,159,182	32.98%	6,743,185	8,977,310	34.74%	6,796,657
割引手形	2,092,713	7.54%	-	1,631,752	6.31%	-
未収利息	50,971	0.18%	-	49,577	0.19%	-
顧客に対する貸出金 合計	27,772,827	100.00%	10,844,530	25,843,294	100.00%	10,836,468

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	5,772,902	20.79%	2,446,903	5,240,886	20.29%	2,432,828
西部	5,273,064	18.99%	2,177,373	4,855,020	18.79%	2,155,775
中部	4,727,097	17.02%	1,908,120	4,290,781	16.60%	1,928,945
環渤海	4,696,417	16.91%	1,587,031	4,338,437	16.79%	1,561,658
珠江デルタ	4,303,152	15.49%	2,244,347	4,169,575	16.13%	2,271,355
東北	1,105,191	3.98%	339,739	1,039,321	4.02%	347,121
本店	1,101,691	3.97%	-	1,142,742	4.42%	-
海外	742,342	2.67%	141,017	716,955	2.77%	138,786
未収利息	50,971	0.18%	-	49,577	0.19%	-
顧客に対する 貸出金総額	27,772,827	100.00%	10,844,530	25,843,294	100.00%	10,836,468

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2025年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	86,633	(50,309)	(44,315)	(67,963)
西部	60,585	(68,324)	(59,774)	(41,541)
中部	57,045	(64,460)	(42,746)	(42,533)
環渤海	56,441	(50,472)	(42,140)	(43,572)
長江デルタ	48,550	(66,928)	(30,068)	(36,436)
本店	23,912	(14,251)	(8,563)	(22,732)
東北	22,517	(11,722)	(9,817)	(16,705)
海外	8,299	(2,334)	(2,022)	(6,310)
合計	363,982	(328,800)	(239,445)	(277,792)

	2024年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	82,590	(48,731)	(34,726)	(62,769)
中部	58,713	(59,114)	(42,581)	(40,756)
西部	52,990	(68,131)	(50,732)	(37,032)
環渤海	48,047	(51,700)	(37,518)	(35,007)
長江デルタ	43,845	(68,909)	(31,726)	(32,007)
東北	24,170	(11,374)	(12,301)	(17,737)
本店	23,735	(18,367)	(8,842)	(22,621)
海外	10,601	(2,043)	(1,486)	(6,684)
合計	344,691	(328,369)	(219,912)	(254,613)

地域別セグメントの定義は、注記57(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
無担保貸出金	13,224,073	11,712,918
保証付貸出金	3,653,253	3,244,331
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,125,558	9,198,171
その他の担保付貸出金	1,718,972	1,638,297
未収利息	50,971	49,577
顧客に対する貸出金総額	27,772,827	25,843,294

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

当行は、顧客に対する条件緩和貸出金に対し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則《商業銀行金融資産リスク分類辦法》（CBIRCの中国人民銀行令[2023] 第1号）を適用している。2025年および2024年12月31日に終了した年度における、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 延滞債権の延滞期間別分析

	2025年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	31,303	41,114	30,250	2,248	104,915
保証付貸出金	9,555	19,038	39,676	20,010	88,279
建物および他の不動産による担保付 貸出金	45,066	52,559	45,782	17,130	160,537
その他の担保付貸出金	5,148	1,755	3,837	3,343	14,083
合計	91,072	114,466	119,545	42,731	367,814
顧客に対する貸出金総額に対する割 合	0.33%	0.41%	0.43%	0.16%	1.33%

	2024年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	26,338	56,023	14,916	2,572	99,849
保証付貸出金	5,554	22,075	36,199	11,106	74,934
建物および他の不動産による担保付 貸出金	40,834	52,657	36,642	11,332	141,465
その他の担保付貸出金	1,883	3,893	7,773	1,399	14,948
合計	74,609	134,648	95,530	26,409	331,196
顧客に対する貸出金総額に対する割 合	0.29%	0.52%	0.37%	0.10%	1.28%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(h) 信用リスク・エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2025年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	26,498,672	341,618	-	26,840,290

中リスク	-	517,584	-	517,584
高リスク	-	-	363,982	363,982
貸出金総額	26,498,672	859,202	363,982	27,721,856
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(328,800)	(239,445)	(277,792)	(846,037)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(2,564)	(11)	-	(2,575)

2024年12月31日現在

	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	24,655,387	287,748	-	24,943,135
中リスク	-	505,891	-	505,891
高リスク	-	-	344,691	344,691
貸出金総額	24,655,387	793,639	344,691	25,793,717
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(2,309)	(5)	-	(2,314)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、貸出金の質が良好であり、貸出金の借手が貸出金の返済義務を履行しない見込み、または貸出金の返済に重大な影響を及ぼすその他貸出契約違反が発生する見込みがあると疑うに足る十分な理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手の返済能力に悪影響を及ぼす要因はあるが正常な貸出金の返済に重大な影響を及ぼす行為はまだないことを意味している。「高リスク」とは、借手が貸出契約の条件通りに貸出金を返済しないことや、貸付契約に違反するその他の行為により、貸出金の返済に重大な影響を及ぼすことを意味している。

オフバランス信用コミットメント

2025年および2024年12月31日現在、オフバランス信用コミットメントに対する当グループの信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に指定されており、信用リスク評価は「低リスク」であった。

金融投資

	2025年12月31日現在			合計
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	11,873,978	419	-	11,874,397
中リスク	105	7,244	-	7,349
高リスク	-	-	9,969	9,969
未収利息控除後の 帳簿価額合計	11,874,083	7,663	9,969	11,891,715
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(12,214)	(476)	(10,017)	(22,707)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(4,143)	(85)	(252)	(4,480)
	2024年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	9,928,818	881	-	9,929,699
中リスク	23,776	270	-	24,046
高リスク	-	-	13,208	13,208
未収利息控除後の 帳簿価額合計	9,952,594	1,151	13,208	9,966,953
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(14,212)	(7)	(12,300)	(26,519)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(2,939)	(8)	(303)	(3,250)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2025年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,862,470	-	-	1,862,470
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,862,470	-	-	1,862,470
損失評価引当金	(337)	-	-	(337)
2024年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,445,054	-	-	1,445,054
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,445,054	-	-	1,445,054
損失評価引当金	(571)	-	-	(571)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(i) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も信用減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,400,014	1,082,973
- BからBBBの格付	19,963	28,420
- 未格付	442,493	333,661
未収利息	5,130	5,483
合計	1,867,600	1,450,537
損失評価引当金	(337)	(571)
小計	1,867,263	1,449,966
合計	1,867,263	1,449,966

延滞も信用減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(j) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2025年12月31日現在					合計
	未格付	AAA	AA	A	A未満	
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	416	-	-	-	-	416
- 企業	9,955	-	-	-	-	9,955
合計	10,371	-	-	-	-	10,371
損失評価引当金						(10,017)
小計						354
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	4,065,703	5,760,661	121,525	24,146	18,271	9,990,306
- 中央銀行	29,233	13,125	21,060	4,716	2,091	70,225
- 政策銀行	745,289	-	-	65,395	-	810,684
- 銀行および銀行以外の金融機関	433,567	394,994	46,819	166,277	38,641	1,080,298
- 企業	187,396	293,096	19,548	66,923	8,641	575,604
合計	5,461,188	6,461,876	208,952	327,457	67,644	12,527,117
損失評価引当金						(12,690)
小計						12,514,427
合計						12,514,781

	2024年12月31日現在					合計
	未格付	AAA	AA	A	A未満	
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	813	-	-	-	-	813
- 企業	10,745	335	147	-	1,706	12,933
合計	11,558	335	147	-	1,706	13,746
損失評価引当金						(12,300)
小計						1,446
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	3,210,745	4,971,862	35,887	24,598	15,424	8,258,516
- 中央銀行	12,372	4,273	23,393	5,565	2,479	48,082
- 政策銀行	896,996	16,933	428	102,222	-	1,016,579
- 銀行および銀行以外の金融機関	184,355	374,917	20,319	119,022	33,409	732,022
- 企業	15,307	289,027	13,674	28,965	4,477	351,450
合計	4,319,775	5,657,012	93,701	280,372	55,789	10,406,649
損失評価引当金						(14,219)
小計						10,392,430
合計						10,393,876

(k) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客と締結された当グループのデリバティブ取引は、銀行および銀行以外の金融機関と締結された取引によってヘッジされている。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

2024年1月1日から、当グループは商業銀行資本管理弁法およびその他の関連する方針を適用している。当グループはNFRAの定める規定に従って、カウンターパーティ信用リスクエクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）を用いてデリバティブ取引のEADを計測し、デリバティブ取引のカウンターパーティ信用リスク加重資産を信用リスクに係る標準的手法により測定し、簡便法により信用評価調整に係るリスク加重資産を測定している。

契約相手の信用リスク加重資産による分析

	注	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産			
- 金利契約		6,227	6,598
- 為替レート契約		62,668	70,479
- その他の契約	()	31,354	39,940
小計		100,249	117,017
信用評価調整に係るリスク加重資産		20,685	46,944
合計		120,934	163,961

() その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(l) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(m) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

() 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。下表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2025年12月31日現在		
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	515,934	52,311	568,245
信用減損していない金融投資	16,703	215	16,918

2024年12月31日現在

	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	502,471	45,810	548,281
信用減損していない金融投資	17,159	7	17,166

上記の金融資産に対する損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の損失評価引当金は含まれていない。

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2025年12月31日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に対する損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される(2024年12月31日現在:5%以下の変動)。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング事業に係る金利リスクおよび為替リスク、ならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、すべての勘定の市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング勘定および銀行勘定に関して金利を、当行のトレーディング勘定に関して為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング勘定について日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2025年			
注		12月31日 現在	平均	最大	最小
	トレーディング・ポートフォリオのVaR	231	288	379	204
	うち、				
	- 金利リスク	115	146	246	73
()	- 為替リスク	195	273	363	176
	- コモディティリスク	15	6	40	-
		2024年			
注		12月31日 現在	平均	最大	最小
	トレーディング・ポートフォリオのVaR	300	265	331	199
	うち、				
	- 金利リスク	75	37	88	22
()	- 為替リスク	311	261	343	201
	- コモディティリスク	1	1	6	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している（利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。）。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は61,732百万人民元（2024年12月31日現在：46,805百万人民元）増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は91,958百万人民元（2024年12月31日現在：92,363百万人民元）減少または増加することになる。利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、資本はそれぞれ190,344百万人民元（2024年12月31日現在：119,288百万人民元）増加する、または170,372百万人民元（2024年12月31日現在：108,445百万人民元）減少することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息および資本の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動および資本の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクをいう。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的にモニタリングし、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

下表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日（または満期日のいずれか早い方）別の内訳を示している。

注	2025年12月31日現在					合計
	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
資産						
現金および中央銀行預 け金	108,736	2,945,069	394	-	-	3,054,199
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	534,144	468,241	8,060	-	1,010,445
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	-	856,818	-	-	-	856,818
顧客に対する貸出金 ()	31,704	13,373,913	12,095,528	1,362,208	63,437	26,926,790
投資 ()	411,653	985,382	1,385,738	4,418,378	5,723,982	12,925,133
その他	858,433	-	-	-	-	858,433
資産合計	<u>1,410,526</u>	<u>18,695,326</u>	<u>13,949,901</u>	<u>5,788,646</u>	<u>5,787,419</u>	<u>45,631,818</u>
負債						
中央銀行からの借入金	-	131,408	963,993	906	-	1,096,307
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	3,771,169	762,287	232,898	20,820	4,787,174
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	61,046	204,144	59,040	-	-	324,230
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	1,237,502	253,346	84	-	1,490,932
顧客からの預金	84,900	16,994,422	6,025,931	7,695,240	35,081	30,835,574
発行済負債性証券	-	701,597	1,085,924	668,026	137,977	2,593,524
その他	818,000	-	-	-	-	818,000
負債合計	<u>963,946</u>	<u>23,040,242</u>	<u>9,150,521</u>	<u>8,597,154</u>	<u>193,878</u>	<u>41,945,741</u>
資産・負債 ギャップ	<u>446,580</u>	<u>(4,344,916)</u>	<u>4,799,380</u>	<u>(2,808,508)</u>	<u>5,593,541</u>	<u>3,686,077</u>

2024年12月31日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預 け金	107,769	2,463,124	468	-	-	2,571,361
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	409,941	405,964	11,502	-	827,407
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	-	621,346	1,213	-	-	622,559
顧客に対する貸出金 ()	45,447	11,876,651	12,244,572	786,070	87,660	25,040,400
投資 ()	315,092	411,568	1,213,320	3,598,432	5,169,111	10,707,523
その他	801,899	-	-	-	-	801,899
資産合計	1,270,207	15,782,630	13,865,537	4,396,004	5,256,771	40,571,149
負債						
中央銀行からの借入金	-	195,789	745,856	949	-	942,594
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,462,199	434,458	415,228	3,881	3,315,766
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	19,309	178,481	42,803	-	-	240,593
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	430,104	309,015	799	-	739,918
顧客からの預金	79,967	15,844,316	5,384,333	7,389,066	16,188	28,713,870
発行済負債性証券	-	459,229	1,214,182	579,491	133,693	2,386,595
その他	887,848	-	-	-	-	887,848
負債合計	987,124	19,570,118	8,130,647	8,385,533	153,762	37,227,184
資産・負債 ギャップ	283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2025年12月31日現在の延滞額（損失評価引当金控除後）61,881百万人民元（2024年12月31日現在：56,061百万人民元）が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ（主に為替スワップおよび通貨スワップ）も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2025年12月31日現在			合計
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	
資産				
現金および中央銀行預け金 銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	2,894,887	94,349	64,963	3,054,199
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	824,333	157,189	28,923	1,010,445
顧客に対する貸出金 投資	809,717	40,853	6,248	856,818
その他	26,152,567	398,078	376,145	26,926,790
資産合計	12,314,342	332,274	278,517	12,925,133
	780,558	59,839	18,036	858,433
	<u>43,776,404</u>	<u>1,082,582</u>	<u>772,832</u>	<u>45,631,818</u>
負債				
中央銀行からの借入金 銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金 純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	1,053,514	10,921	31,872	1,096,307
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	4,239,481	350,434	197,259	4,787,174
顧客からの預金 発行済負債性証券 その他	300,719	2,993	20,518	324,230
負債合計	1,477,336	7,054	6,542	1,490,932
	29,895,899	529,999	409,676	30,835,574
	2,301,945	179,425	112,154	2,593,524
	787,461	7,842	22,697	818,000
	<u>40,056,355</u>	<u>1,088,668</u>	<u>800,718</u>	<u>41,945,741</u>
正味ポジション	<u>3,720,049</u>	<u>(6,086)</u>	<u>(27,886)</u>	<u>3,686,077</u>
デリバティブの正味想定元本 信用コミットメント	(59,717)	(77,330)	133,833	(3,214)
	<u>3,699,905</u>	<u>308,250</u>	<u>187,706</u>	<u>4,195,861</u>

2024年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,399,191	110,843	61,327	2,571,361
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	629,553	163,030	34,824	827,407
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	621,346	-	1,213	622,559
顧客に対する貸出金	24,262,628	414,631	363,141	25,040,400
投資 ()	10,320,063	235,931	151,529	10,707,523
その他	693,925	75,473	32,501	801,899
資産合計	38,926,706	999,908	644,535	40,571,149
負債				
中央銀行からの借入金	867,919	13,180	61,495	942,594
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,869,072	307,483	139,211	3,315,766
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	224,067	4,240	12,286	240,593
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	721,281	8,753	9,884	739,918
顧客からの預金	27,917,176	488,906	307,788	28,713,870
発行済負債性証券	2,091,358	204,540	90,697	2,386,595
その他	829,608	20,824	37,416	887,848
負債合計	35,520,481	1,047,926	658,777	37,227,184
正味ポジション	3,406,225	(48,018)	(14,242)	3,343,965
デリバティブの正味想定元本	(59,073)	(33,667)	93,982	1,242
信用コミットメント	3,480,217	321,435	162,799	3,964,451

() 投資の範囲については、注記62(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。

当グループは、異なるストレスシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2025年12月31日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,270,092	782,530	-	1,183	394	-	-	3,054,199
銀行および銀行以外 の金融機関への 預け金および短 期貸付金	-	96,253	258,250	179,300	468,315	8,327	-	1,010,445
売戻契約に基づいて 保有する金融資 産	-	-	856,519	299	-	-	-	856,818
顧客に対する貸出金 投資	111,651	989,462	1,181,008	2,147,384	6,583,500	7,506,760	8,407,025	26,926,790
- 純損益を通じ て公正価値で 測定される金 融資産	243,317	90,358	28,029	41,102	183,202	76,873	212,113	874,994
- 償却原価で測 定される金融 資産	269	-	35,733	183,685	589,195	2,756,059	4,174,711	7,739,652
- その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産	49,928	-	260,486	351,664	619,177	1,653,631	1,347,820	4,282,706
- 長期資本性投 資	27,781	-	-	-	-	-	-	27,781
その他	370,863	355,272	20,599	33,801	38,305	27,350	12,243	858,433
資産合計	3,073,901	2,313,875	2,640,624	2,938,418	8,482,088	12,029,000	14,153,912	45,631,818
負債								
中央銀行からの借入 金	-	-	39,697	91,711	963,993	906	-	1,096,307
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	-	2,638,906	496,089	605,677	766,434	249,727	30,341	4,787,174
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	-	61,046	143,921	60,223	59,040	-	-	324,230
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	-	-	650,221	587,281	253,346	84	-	1,490,932
顧客からの預金	-	12,912,506	1,831,290	2,323,640	6,028,584	7,703,800	35,754	30,835,574
発行済負債性証券	-	-	141,719	505,542	1,090,722	717,564	137,977	2,593,524
その他	73,594	240,087	55,061	39,423	100,582	71,526	237,727	818,000
負債合計	73,594	15,852,545	3,357,998	4,213,497	9,262,701	8,743,607	441,799	41,945,741
正味ギャップ	3,000,307	(13,538,670)	(717,374)	(1,275,079)	(780,613)	3,285,393	13,712,113	3,686,077
デリバティブの想定								
元本								
- 金利契約	-	-	281,216	573,781	1,446,332	619,539	25,266	2,946,134
- 為替契約	-	-	1,582,796	1,622,801	2,895,267	127,811	4,609	6,233,284
- その他契約	-	-	142,984	61,649	117,455	8,135	-	330,223
合計	-	-	2,006,996	2,258,231	4,459,054	755,485	29,875	9,509,641

2024年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行 預け金	2,263,961	305,752	-	1,180	468	-	-	2,571,361
銀行および銀行以外 の金融機関への 預け金および短 期貸付金	-	99,404	212,706	97,574	406,267	11,456	-	827,407
売戻契約に基づいて 保有する金融資 産	-	-	621,346	-	1,213	-	-	622,559
顧客に対する貸出金 投資	109,710	1,041,426	918,562	1,889,087	6,646,368	6,547,324	7,887,923	25,040,400
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	214,855	43,701	6,358	20,966	89,471	53,781	183,372	612,504
- 償却原価で測定 される金融資産	713	-	22,186	62,731	478,071	2,449,332	4,416,690	7,429,723
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産	32,263	-	87,900	177,930	637,937	1,127,504	578,202	2,641,736
- 長期資本性投資	23,560	-	-	-	-	-	-	23,560
その他	354,151	248,254	34,012	61,085	65,494	19,460	19,443	801,899
資産合計	2,999,213	1,738,537	1,903,070	2,310,553	8,325,289	10,208,857	13,085,630	40,571,149
負債								
中央銀行からの借入 金	-	-	88,672	107,117	745,856	949	-	942,594
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	-	1,651,856	459,228	323,840	437,014	429,740	14,088	3,315,766
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	-	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-	240,593
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	-	-	176,141	253,963	309,015	799	-	739,918
顧客からの預金	-	12,382,497	1,513,049	2,020,375	5,388,776	7,391,103	18,070	28,713,870
発行済負債性証券	-	-	169,986	272,380	1,216,956	593,580	133,693	2,386,595
その他	5,532	373,349	65,490	40,720	94,015	80,873	227,869	887,848
負債合計	5,532	14,427,011	2,589,408	3,080,034	8,234,435	8,497,044	393,720	37,227,184
正味ギャップ	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965
デリバティブの想定								
元本								
- 金利契約	-	-	185,776	165,694	375,280	205,031	12,146	943,927
- 為替契約	-	-	1,482,353	1,300,984	2,776,854	137,068	3,029	5,700,288
- その他契約	-	-	63,246	65,742	98,316	4,636	-	231,940
合計	-	-	1,731,375	1,532,420	3,250,450	346,735	15,175	6,876,155

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

	2025年12月31日現在							
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの 借入金	1,096,307	1,107,419	-	39,763	92,125	974,622	909	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	4,787,174	4,815,508	2,638,906	496,848	607,824	776,729	262,171	33,030
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	324,230	324,230	61,046	143,921	60,223	59,040	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	1,490,932	1,494,133	-	650,474	588,666	254,909	84	-
顧客からの預金	30,835,574	31,212,014	12,912,506	1,848,935	2,348,899	6,109,991	7,955,489	36,194
発行済負債性証券	2,593,524	2,691,121	-	143,498	507,028	1,116,825	775,243	148,527
その他の非デリバ ティブ 金融負債	520,595	753,895	143,015	20,202	10,958	51,926	62,212	465,582
合計	41,648,336	42,398,320	15,755,473	3,343,641	4,215,723	9,344,042	9,056,108	683,333
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジット カード・コミッ トメント(注)		1,741,057	1,176,125	8,631	14,447	135,124	186,666	220,064
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,454,804	346	326,628	382,514	1,163,870	538,518	42,928

2024年12月31日現在

	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの 借入金	942,594	954,775	-	88,802	107,603	757,416	954	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	3,315,766	3,356,242	1,651,856	459,750	325,752	445,333	456,728	16,823
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	240,593	240,593	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	739,918	742,783	-	176,171	254,614	311,179	819	-
顧客からの預金	28,713,870	29,626,429	12,382,741	1,558,899	2,084,847	5,610,320	7,970,727	18,895
発行済負債性証券	2,386,595	2,488,616	-	170,822	274,226	1,244,984	650,457	148,127
その他の非デリバ ティブ 金融負債	570,819	780,553	202,836	32,312	12,526	33,781	69,173	429,925
合計	36,910,155	38,189,991	14,256,742	2,603,598	3,121,207	8,445,816	9,148,858	613,770
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジット カード・コミッ トメント(注)		1,700,841	1,202,256	10,696	15,750	77,567	170,474	224,098
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,263,610	1,772	298,669	339,599	1,048,432	540,128	35,010

注： オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

当行の取締役会は、オペレーショナル・リスク管理について最終的な責任を負う。幹部役員は、オペレーショナル・リスク管理の実施に責任を負い、その主要な職責として、オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針および規定の策定を組織することが含まれる。オペレーショナル・リスク管理の組織構造は、事業部門および管理部門、オペレーショナル・リスク管理部、ならびに監査部門で構成されている。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理に関する基本規定を策定し、事業の性質、規模、複雑性、リスク・プロファイルに応じたオペレーショナル・リスク管理体制を確立した。こうした管理の枠組みにより、「3つの防衛ライン」の協調管理が強化され、オペレーショナル・リスク選好およびその伝達が基本的な指針として使用されている。当行は、オペレーショナル・リスク管理ツールを活用し、オペレーショナル・リスク文化、人員配置、インセンティブと制約、ITシステムに支えられ、事業製品と経営活動におけるオペレーショナル・リスクの識別と評価、管理と軽減、監督と報告、資本測定を継続して推進している。また、オペレーショナル・リスク管理の枠組みを定期的に見直し、最適化している。さらに、内部統制要件を業務管理に関連する方針、プロセス、システムの開発に体系的に組み込み、事業活動、製品、および経営活動全体にわたる内部統制措置を実施し、オペレーショナル・リスクを効果的に予防および管理し、損失を削減する。

2025年において、当グループは、銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する規則に対して積極的なベンチマークを実施し、オペレーショナル・リスク選好の伝達、リスク報告および新商品リスク評価といった管理メカニズムをさらに改善し、オペレーショナル・リスク管理の基礎を固めた。規制要件を厳格に実施し、オペレーショナル・リスク管理および測定の枠組みを継続的に改善し、オペレーショナル・リスクの新たな標準的手法に関連する規制上の評価および検証を体系的に推進した。当グループは、新たなビジネスインパクト分析を実施し、定期的分析と定常的分析の間の調整メカニズムを確立し、事業継続管理戦略を継続的に改善し、重要な事業活動を特定することで、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーに万全に備えた。さらに、主要な管理領域に焦点を当てて重要な事業活動に関する訓練を実施し、関連する機関および人員の緊急時における意識および対応能力を高め、それによって当該訓練の有効性を向上させた。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担い、内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。取締役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2025年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2024年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2025年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	49,297	3	49,300
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	2,092,713	-	2,092,713
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,636	314,031	-	317,667
- 資本性商品およびファンド	1,756	2,368	-	4,124
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 負債性証券	62	137,534	3,383	140,979
- 資本性商品およびファンド等	20,423	243,883	147,918	412,224
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 債券投資	414,423	3,816,967	957	4,232,347
- 負債性投資	-	-	456	456
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	21,540	-	28,363	49,903
合計	461,840	6,656,793	181,080	7,299,713
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	322,715	1,515	324,230
デリバティブの負の公正価値	-	89,801	3	89,804
合計	-	412,516	1,518	414,034

	2024年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	108,049	4	108,053
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客に対する貸出金	-	1,631,752	-	1,631,752
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,495	127,185	-	130,680
- 資本性商品およびファンド	302	2,747	-	3,049
純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産				
- 負債性証券	5	141,604	3,472	145,081
- 資本性商品およびファンド等	13,542	174,345	145,807	333,694
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融資産				
- 負債性証券	292,397	2,316,116	960	2,609,473
- 負債性投資	-	-	41	41
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるものとして指定された資本性商 品	13,781	-	18,441	32,222
合計	323,522	4,501,798	168,725	4,994,045
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	239,005	1,588	240,593
デリバティブの負の公正価値	-	93,986	4	93,990
合計	-	332,991	1,592	334,583

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて調達された資金であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて決定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットは観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更された、または公正価値測定に使用されていた従来観察不能であった重要なインプットが観察可能になったことから、特定の金融商品を公正価値階層のレベル3からレベル1へ振り替えている。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の際首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2025年						
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			
		負債性証券	資本性商品および ファンド等	債券投資	負債性投資	資本性商品	資産合計
2025年1月1日現在	4	3,472	145,807	960	41	18,441	168,725
損益合計：							
純損益に計上	(1)	18	(1,459)	-	-	-	(1,442)
その他の包括利益に計上	-	-	-	(3)	(15)	(1,432)	(1,450)
購入	-	208	43,089	-	430	12,432	56,159
売却、決済および振替(出)	-	(315)	(39,519)	-	-	(1,078)	(40,912)
2025年12月31日現在	3	3,383	147,918	957	456	28,363	181,080

	2025年		
	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	デリバティブの負の 公正価値	負債合計
2025年1月1日現在	(1,588)	(4)	(1,592)
損益合計：			
純損益に計上	(161)	1	(160)
その他の包括利益に計上	-	-	-
購入	(346)	-	(346)
売却、決済および振替(出)	580	-	580
2025年12月31日現在	(1,515)	(3)	(1,518)

	2024年						
	デリバティブの 正の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定される その他の金融資産		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			
		負債性証券	資本性商品および ファンド等	債券投資	負債性投資	資本性商品	資産合計
2024年1月1日現在	8	1,131	163,259	-	54	7,439	171,891
損益合計：							
純損益に計上	(4)	38	(2,154)	-	-	-	(2,120)
その他の包括利益に計上	-	-	-	20	(13)	9,902	9,909
購入	-	2,827	21,320	940	-	1,100	26,187
売却、決済および振替(出)	-	(524)	(36,618)	-	-	-	(37,142)
2024年12月31日現在	4	3,472	145,807	960	41	18,441	168,725

	2024年		
	純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	デリバティブの負の 公正価値	負債合計
2024年1月1日現在	(687)	(8)	(695)
損益合計：			
純損益に計上	(506)	4	(502)
その他の包括利益に計上	-	-	-
購入	(1,041)	-	(1,041)
売却、決済および振替(出)	646	-	646
2024年12月31日現在	(1,588)	(4)	(1,592)

公正価値階層のレベル3において、上表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)および投資有価証券損失(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2025年			2024年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
正味利益/(損失)	220	(1,822)	(1,602)	1,590	(4,212)	(2,622)

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分については、少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

下表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2025年および2024年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2025年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	7,739,652	8,207,460	5,791	8,158,832	42,837
合計	7,739,652	8,207,460	5,791	8,158,832	42,837
	2024年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741
合計	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、

発行済負債性証券が含まれる。2025年12月31日現在の発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2 資本債券の集約公正価値は725,160百万人民元（2024年12月31日現在：685,641百万人民元）、これに対する集約帳簿価額は708,686百万人民元（2024年12月31日現在：663,503百万人民元）であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、観察可能なインプットを用いて発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値を測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は相殺されない。

また、当グループと取引相手先間における特定の契約において、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を双方が有することが明記されており、当該取引が純額で決済されるか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合（以下、「相殺基準」という。）、金融資産および金融負債は相殺され、純額として財政状態計算書に報告されている。2025年12月31日現在、相殺基準を満たす金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって軽微であった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクを正確に予測することは困難であるか、あるいは不確実性を伴う。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに関連する仮定を設定し、保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用、罹患率の仮定、損害率の仮定および解約率の仮定などの保険リスクの仮定と実際の保険リスクとの相違により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大災害、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約者の契約解除、保険料減額、保険料の支払拒否など、保険契約者の行動や意思決定の影響を受ける可能性もある。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、キャピタルプランニングとプログラミング、資本の計測、内部資本評価、資本配分、キャピタル・インセンティブの制限とコミュニケーション、資本の調達、監視および報告にわたる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、相対的に高い資本の質を維持するとともに、内部留保と外部資本の双方を活用するという原則に基づき、資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段を合理的に活用すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。NFRAの商業銀行資本管理弁法および関連する規定に従い、商業銀行は、2024年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

当行は、商業銀行資本管理弁法に従って、自己資本比率の計算および開示が求められている。当行は規制当局により承認された商業銀行資本管理弁法の適用範囲に基づき、次のように測定している。1)適格金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件については、基礎的内部格付手法を用いて、2)個人の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件について

は、内部格付手法を用いて、3)内部格付手法ではカバーされていない信用リスクについては、加重手法を用いて、4)市場リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いて、5)オペレーショナル・リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いている。当グループは、規制要件に従い、先進的手法およびその他の資本測定手法を用いて自己資本比率を算定しており、関連する資本フロアの要件も満たしている。

NFRAが公表した商業銀行資本管理弁法に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)	14.63%	14.48%
Tier 1 比率	(a)(b)	15.47%	15.21%
総自己資本比率	(a)(b)	19.69%	19.69%
普通株式等Tier 1 自己資本：調達手段および準備金			
- 適格普通株式資本および資本準備金		490,687	385,621
- 剰余準備金		434,687	402,196
- 一般準備金		586,449	534,151
- 利益剰余金		1,929,943	1,782,502
- その他の包括利益累計額		26,669	65,136
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		4,271	3,703
普通株式等Tier 1 自己資本：規制上の調整			
- のれん(繰延税金負債控除後)		2,061	2,170
- その他の無形資産(土地使用権を除く)(繰延税金負債控除後)		4,970	5,009
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		823	581
その他Tier 1 自己資本：調達手段			
- 適格その他Tier 1 商品		199,977	159,977
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		142	139
その他Tier 1 自己資本：規制上の調整			
- 連結の規制範囲対象外である金融機関の その他Tier 1 自己資本への重要な投資		1,188	1,241
Tier 2 自己資本：調達手段および引当金			
- 適格Tier 2 商品		638,904	594,092
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		229	226
- Tier 2 に係る引当金		360,510	384,521
普通株式等Tier 1 自己資本	(c)	3,464,852	3,165,549
Tier 1 自己資本	(c)	3,663,783	3,324,424
総自己資本	(c)	4,663,426	4,303,263
リスク加重資産	(d)	23,685,171	21,854,590

注：

- (a) 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (b) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内外支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (c) 普通株式等Tier 1 自己資本は、規制上の調整前の普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。Tier 1 自己資本は、規制上の調整前のTier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺すること

によって算出される。総自己資本は、規制上の調整前の総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。

(d) 資本フロア要件を適用し、必要な調整を行った後のリスク加重資産である。

63 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

(別途定めがあるもの以外は百万人民元単位)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
資産：		
現金および中央銀行預け金	3,038,074	2,559,938
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	146,067	99,712
貴金属	189,826	138,433
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	923,962	742,239
デリバティブの正の公正価値	46,766	108,425
売戻契約に基づいて保有する金融資産	840,850	603,048
顧客に対する貸出金	26,517,673	24,614,019
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	566,403	329,665
償却原価で測定される金融資産	7,671,704	7,360,794
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,985,259	2,405,518
長期資本性投資	103,054	103,889
連結対象の組成された事業体への投資	30,186	15,186
固定資産	103,617	108,869
建設仮勘定	5,752	3,742
土地使用権	11,036	11,552
無形資産	4,565	4,610
繰延税金資産	135,806	114,859
その他資産	263,905	221,135
資産合計	44,584,505	39,545,633
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
負債：		
中央銀行からの借入金	1,096,265	942,594
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	4,265,513	2,804,865
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	423,839	362,665
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	299,023	223,201
デリバティブの負の公正価値	87,305	95,543
買戻契約に基づいて売却された金融資産	1,447,531	716,186
顧客からの預金	30,467,754	28,355,703
未払人件費	63,845	54,909
未払税金	28,690	38,951
引当金	25,456	37,396
発行済負債性証券	2,547,523	2,340,510
繰延税金負債	193	173
その他負債	260,911	329,946
負債合計	41,013,848	36,302,642

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
資本：		
資本金	261,600	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	140,000	100,000
資本準備金	228,179	134,802
その他の包括利益	27,876	64,560
剰余準備金	434,687	402,196
一般準備金	573,292	522,757
利益剰余金	1,845,046	1,708,688
資本合計	3,570,657	3,242,991
負債および資本合計	44,584,505	39,545,633

2026年3月27日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

張毅
副会長兼業務執行取締役兼頭取

殷鵬飛
財務・経理責任者

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2025年1月1日									
現在	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
期中の変動	11,589	-	40,000	93,377	(36,684)	32,491	50,535	136,358	327,666
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(36,684)	-	-	324,911	288,227
(2)株式資本の変動									
株主による資本 注入	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	104,969
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	39,997
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,491	-	(32,491)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	50,535	(50,535)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(100,107)	(100,107)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,420)	(5,420)
2025年12月31日									
現在	261,600	59,977	140,000	228,179	27,876	434,687	573,292	1,845,046	3,570,657
2024年1月1日									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
期中の変動	-	-	(39,991)	(11)	33,246	32,290	37,840	96,407	159,781
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	33,246	-	-	322,901	356,147
(2)株式資本の変動									
その他の資本性 商品保有者によ る資本減資	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	(40,002)
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	37,840	(37,840)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	(149,256)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	(7,108)
2024年12月31日									
現在	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991

64 後発事象

2026年2月1日、当グループは、2021年1月28日に国内市場において当初表面利率4.30%で発行した6.00十億人民元の資本補充債の全額を償還するオプションを行使した。

65 比較数値

当グループは、当期の財務書類の表示および開示の要件と整合させるために、倉荷証券取引に関する比較数値の表示を調整した。

66 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

67 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2025年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または拋出」	発効日は無期限延期
(2) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)	2027年1月1日
(3) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)	2027年1月1日
(4) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定の変更」	2026年1月1日
(5) 「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正	2026年1月1日
(6) IFRS第19号の改訂「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
(7) IAS第21号の改訂「超インフレ表示通貨への換算」	2027年1月1日

当グループは、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拋出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

(2) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)

IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を発行した。現行のIAS第1号と比較して、IFRS第18号における新たな要件は、主に、損益計算書の構造を改善するため、収益および費用に係る新たな区分として「営業」「投資」「財務」の3つの区分を導入すること、経営陣が定義した業績指標の透明性を改善するため、経営陣が定義した業績指標を開示すること、意思決定における財務諸表上の情報の有用性をさらに向上させるため、情報の集約および分離を強化すること、である。

(3) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)

IASBIは、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」を公表した。同基準は、適格子会社が任意で適用することにより、自社の財務諸表作成に係る負担の軽減を図ることを可能にしている。

IFRS第19号は開示のみの基準であり、特定の状況を除き、他のIFRS会計基準における開示要件に代えて適格子会社への適用が認められる、削減された開示要求事項を規定している。ただし、当該適格子会社は、他のIFRS会計基準における認識、測定および表示の要件を引き続き適用する必要がある。

IFRS第19号では、適格子会社が任意に同基準を適用すること、または適用する選択を取り消すことが認められている。IFRS第19号を複数回適用することも可能であり、例えば、過年度にIFRS第19号を適用したが直前の期間には適用しなかった企業が、当期にIFRS第19号を適用することを選択することができる。

(4) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定の修正」

IASBIはIFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、以下について明確にしている。

- 金融負債は「決済日」(すなわち、関連する債務が履行、取消、失効、またはそれ以外に負債が認識の中止の要件を満たす時点)に認識が中止される。また、本改訂は、電子送金システムを利用する場合に限り、一定の条件が満たされる場合に、決済日前に金融負債の認識を中止するための会計方針の選択を導入している。
- 環境、社会およびガバナンス(以下、「ESG」という。)に連動する、またはその他の類似する偶発的特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性をどのように評価すべきかについて定めている。
- ノン・リコース特性を有する金融資産および契約上リンクしている金融商品の分類

また、IFRS第7号の改訂により、偶発的事象に関連する契約条件が付された金融資産および金融負債(ESGに連動するものを含む)ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で分類される資本性金融商品について、追加的な開示が求められる。本改訂は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。金融資産の分類および関連する開示に関してのみ本改訂を早期適用し、その他の改訂については後から適用することも可能である。新たな要件は遡及適用され、(累積的影響額について)利益剰余金の期首残高を修正する。過年度については修正再表示する必要はないが、修正再表示を行う場合は事後的判断を用いてはならない。事業体は、本改訂により測定区分が変更される金融資産に関する情報を開示しなければならない。

(5) 「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正

IASBIは「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」を公表し、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の要件に狭い範囲での修正を行った。本修正は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められる。

(6) IFRS第19号の改訂「公的説明責任のない子会社：開示」

IASBIは、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」の改訂を公表した。本改訂は、2021年2月から2024年5月までの間に公表され、これまでIFRS第19号に全面的に含まれていた新設および改訂されたIFRS会計基準に関する開示要件を削減する。

今回削減された主な開示要件には以下が含まれる。() IFRS第19号から開示目的を削除すること、() サプライヤー・ファイナンス契約および特定の種類の金融負債に関連する開示要件を削減すること、ならびに() 経営者が定義した業績指標を使用する企業について、当該指標に関連する開示要件をIFRS第18号への相互参照に置き換えること。

(7) IAS第21号の改訂「超インフレ表示通貨への換算」

IASBIは、IAS第21号の改訂「超インフレ表示通貨への換算」を公表した。本改訂は、非超インフレ機能通貨から超インフレ表示通貨への決算日の為替レートでの換算を要求している。

本改訂はまた、機能通貨および表示通貨が超インフレ経済の通貨である企業に対し、機能通貨が非超インフレ経済の通貨である在外営業活動体の比較数値について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」第34項に従って一般物価指数を当該在外営業活動体の比較数値に適用することにより、修正再表示することを要求している。本改訂は、特定の追加的な開示を導入している。

本改訂は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められる。

[次へ](#)



CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2025	2024
Interest income		1,153,262	1,241,557
Interest expense		(580,488)	(651,675)
Net interest income	6	572,774	589,882
Fee and commission income		123,708	117,940
Fee and commission expense		(13,401)	(13,012)
Net fee and commission income	7	110,307	104,928
Net trading gain	8	3,933	4,765
Dividend income	9	5,969	6,576
Net gain arising from investment securities	10	17,068	10,878
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	17,593	3,991
Other operating income, net:			
– Other operating income		34,470	26,675
– Other operating expense		(21,243)	(19,125)
Other operating income, net	12	13,227	7,550
Operating income		740,871	728,570
Operating expenses	13	(227,225)	(223,779)
		513,646	504,791
Credit impairment losses	14	(133,317)	(120,700)
Other impairment losses	15	(42)	(298)
Share of profits of associates and joint ventures		336	584
Profit before tax		380,623	384,377
Income tax expense	18	(40,833)	(48,095)
Net profit		339,790	336,282

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2025	2024
Other comprehensive income:			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		279	(93)
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		217	9,152
Others		16	74
Subtotal		512	9,133
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(30,676)	36,827
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		1,132	(1,241)
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		(8,580)	(2,997)
Net (loss)/gain on cash flow hedges		(72)	100
Exchange difference on translating foreign operations		(3,932)	1,273
Others		4,835	(10,270)
Subtotal		(37,293)	23,692
Other comprehensive income for the year, net of tax		(36,781)	32,825
Total comprehensive income for the year		303,009	369,107
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		338,906	335,577
Non-controlling interests		884	705
		339,790	336,282
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		301,675	369,504
Non-controlling interests		1,334	(397)
		303,009	369,107
Basic and diluted earnings per share (In RMB yuan)	19	1.30	1.31

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Assets:			
Cash and deposits with central banks	20	3,054,199	2,571,361
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	190,622	154,532
Precious metals		190,225	138,433
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	819,823	672,875
Positive fair value of derivatives	23	49,300	108,053
Financial assets held under resale agreements	24	856,818	622,559
Loans and advances to customers	25	26,926,790	25,040,400
Financial investments	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		874,994	612,504
Financial assets measured at amortised cost		7,739,652	7,429,723
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		4,282,706	2,641,736
Long-term equity investments	27	27,781	23,560
Fixed assets	29	165,235	165,116
Construction in progress	30	6,002	4,319
Land use rights	31	11,548	12,417
Intangible assets	32	5,611	5,830
Goodwill	33	2,416	2,522
Deferred tax assets	34	139,747	120,485
Other assets	35	288,349	244,724
Total assets		45,631,818	40,571,149
Liabilities:			
Borrowings from central banks	37	1,096,307	942,594
Deposits from banks and non-bank financial institutions	38	4,287,217	2,835,885
Placements from banks and non-bank financial institutions	39	499,957	479,881
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	40	324,230	240,593
Negative fair value of derivatives	23	89,804	93,990
Financial assets sold under repurchase agreements	41	1,490,932	739,918
Deposits from customers	42	30,835,574	28,713,870
Accrued staff costs	43	70,004	60,661
Taxes payable	44	30,896	40,388
Provisions	45	25,806	38,322
Debt securities issued	46	2,593,524	2,386,595
Deferred tax liabilities	34	2,576	1,525
Other liabilities	47	598,914	652,962
Total liabilities		41,945,741	37,227,184

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Equity:			
Share capital	48	261,600	250,011
Other equity instruments	49		
Preference shares		59,977	59,977
Perpetual bonds		140,000	100,000
Capital reserve	50	229,113	135,736
Other comprehensive income	51	20,566	57,901
Surplus reserve	52	434,687	402,196
General reserve	53	587,051	534,591
Retained earnings	54	1,930,417	1,781,715
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		3,663,411	3,322,127
Non-controlling interests		22,666	21,838
Total equity		3,686,077	3,343,965
Total liabilities and equity		45,631,818	40,571,149

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2026.

Zhang Jinliang*Chairman and executive director***Zhang Yi***Vice chairman, executive director and president***Yin Pengfei***Person in charge of finance & accounting department*

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments			Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
		Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve						
As at 1 January 2025	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965
Movements during the year	11,589	-	40,000	93,377	(37,335)	32,491	52,460	148,702	828	342,112
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(37,231)	-	-	338,906	1,334	303,009
(2) Changes in share capital										
i Capital injection by shareholders	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	59	105,028
ii Capital injection by other equity instruments holders	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	-	39,997
iii Increase in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	141	141
iv Decrease in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	(485)	(485)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,491	-	(32,491)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	52,290	(52,290)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(100,107)	-	(100,107)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,420)	-	(5,420)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(221)	(221)
(4) Internal transfer within owner's equity										
i Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	(104)	-	-	104	-	-
(5) Others	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170
As at 31 December 2025	261,600	59,977	140,000	229,113	20,566	434,687	587,051	1,930,417	22,666	3,686,077

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the bank									Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
As at 1 January 2024	250,011	59,977	139,991	135,619	21,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
Movements during the year	-	-	(39,991)	117	33,920	32,290	38,336	107,310	(91)	171,891
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	31,937	-	-	335,577	(397)	369,107
(2) Changes in share capital										
i Capital injection by shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	169	169
ii Capital deduction by other equity instruments holders	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	-	(40,002)
iii Increase in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	596	596
iv Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	98	-	-	-	-	(180)	(82)
v Decrease in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	39,620	(39,620)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	-	(149,256)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	-	(7,108)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(241)	(241)
(4) Internal transfer within owner's equity										
i Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	(7)	-	-	7	-	-
(5) Others	-	-	-	30	-	-	(1,264)	-	-	(1,254)
As at 31 December 2024	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2025	2024
Cash flows from operating activities:			
Profit before tax		380,623	384,377
<i>Adjustments for:</i>			
- Credit impairment losses	14	133,317	120,700
- Other impairment losses	15	42	298
- Depreciation and amortisation		29,302	30,230
- Interest income from impaired financial assets		(3,580)	(3,417)
- Revaluation loss/(gain) on financial instruments measured at fair value through profit or loss		4,245	(5,351)
- Share of profits of associates and joint ventures		(336)	(584)
- Dividend income	9	(5,969)	(6,576)
- Unrealised foreign exchange loss/(gain)		15,993	(14,580)
- Interest expense on bonds issued		32,048	31,212
- Interest income from investment securities and net income from disposal		(322,855)	(300,558)
- Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(676)	(491)
		262,154	235,260
<i>Changes in operating assets:</i>			
Net (increase)/decrease in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		(49,091)	208,944
Net increase in placements with banks and non-bank financial institutions		(128,203)	(70,845)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements		(234,973)	356,643
Net increase in loans and advances to customers		(2,074,625)	(2,050,108)
Net increase in financial assets held for trading purposes		(188,719)	(4,037)
Net increase in other operating assets		(83,335)	(137,000)
		(2,758,946)	(1,696,403)
<i>Changes in operating liabilities:</i>			
Net increase/(decrease) in borrowings from central banks		156,278	(212,696)
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		3,643,671	1,019,759
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		29,550	64,669
Net increase/(decrease) in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		84,583	(11,914)
Net increase in financial assets sold under repurchase agreements		749,419	503,566
Net increase in certificates of deposit issued		50,286	306,655
Income tax paid		(62,767)	(84,832)
Net (decrease)/increase in other operating liabilities		(52,986)	213,959
		4,598,034	1,799,166
Net cash from operating activities		2,101,242	338,023

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2025	2024
Cash flows from investing activities:			
Proceeds from sales and redemption of financial investments		3,350,652	2,684,393
Interest and dividends received		324,433	302,680
Proceeds from disposal of subsidiaries, associates and joint ventures		623	1,457
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		4,029	5,547
Purchase of investment securities		(5,416,640)	(3,654,799)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(4,359)	(2,738)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(23,564)	(29,172)
Net cash used in investing activities		(1,764,826)	(692,632)
Cash flows from financing activities:			
Issue of shares		104,969	–
Issue of bonds		283,873	273,078
Proceeds from issuance of other equity instruments		39,997	–
Cash received from subsidiaries' capital injection by non-controlling interests holders		70	765
Dividends paid		(108,178)	(107,353)
Repayment of borrowings		(118,569)	(96,491)
Interest paid on bonds issued		(31,096)	(29,592)
Cash payment for redemption of other equity instruments		–	(40,000)
Cash payment for other financing activities		(7,276)	(7,605)
Net cash from/(used in) financing activities		163,790	(7,198)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(7,810)	5,792
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		492,396	(356,015)
Cash and cash equivalents as at 1 January	55	569,448	925,463
Cash and cash equivalents as at 31 December	55	1,061,844	569,448
Cash flows from operating activities include:			
Interest received, excluding interest income from investment securities		845,797	949,893
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(563,432)	(565,911)

The notes on pages 191 to 321 form part of these financial statements.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 Company information

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It was responsible for the management and distribution of government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually evolved into a comprehensive commercial bank following the takeover of the Bank's function of granting policy loans by China Development Bank in 1994. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank. On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was established in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank (the "former CCB"). In October 2005 and September 2007, the Bank's H shares and A shares were listed on the Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 00939) and the Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939), successively. As at 31 December 2025, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB261,600 million, with a par value of RMB1.00 per share.

In 2025, the Bank issued 11,589 million ordinary A shares to specific investors, with a par value of RMB1 per share. Total proceeds from this offering stood at RMB105,000 million, with net proceeds of RMB104,969 million after deducting RMB31 million issuance expenses.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H11000001 from the China Banking and Insurance Regulatory Commission ("CBIRC") (In 2023, the regulator was renamed the National Financial Regulatory Administration, hereinafter referred to as the "NFRA") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Municipal Administration for Market Regulation. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate finance business, personal finance business, treasury and asset management business and others. The Group mainly operates in the Chinese mainland and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, the Chinese mainland refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than the Chinese mainland.

The Bank is mainly regulated by the NFRA, an institution directly under the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial institutions of the Bank are required to comply with the regulatory requirements of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises the contributor's rights and obligations in key state-owned financial institutions up to its contribution amount on behalf of the State.

These financial statements were authorised for issue by the Board of Directors of the Bank on 27 March 2026.

2 Basis of preparation

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivatives are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; (iv) non-current assets or disposal groups held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell; and (v) certain non-financial assets are measured at revalued amounts. The measurement basis of major assets and liabilities is further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million. RMB is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas operations are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from those presented using these estimates and assumptions.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant impact on the financial statements and estimates that are very likely to result in material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(26).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

3 Statement of Compliance

These financial statements have been prepared in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following amendments for the current year.

(1)	Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability
-----	----------------------	-------------------------

The adoption of the above amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Except for the matters described above, the material accounting policies adopted by the Group for the 2025 financial statements are consistent with those applied in the preparation of the Group's annual financial statements for the year ended 31 December 2024.

4 Material accounting policies and significant accounting estimates

(1) Consolidated financial statements

(a) Business combinations

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(10). If the consideration is less than the fair value of the identifiable net assets of the acquiree in the case of a bargain purchase, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date on which the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or when the capital is injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Intragroup balances and transactions, and any profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(1) Consolidated financial statements (continued)****(b) Subsidiaries and non-controlling interests (continued)**

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit and other comprehensive income.

(c) Associates and joint arrangements

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures realise net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies**(a) Translation of foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas operations are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for *retained earnings* are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in equity in the statement of financial position.

The impact of changes in exchange rates on cash and cash equivalents is presented separately in the cash flow statement.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments****(a) Classification**

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The Group's business model for managing financial assets refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the business model determines whether cash flows of financial assets managed by the Group will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the performance of those assets is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers of the business are compensated.

The characteristics of the contractual cash flows of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the underlying financial assets, that is, the contractual cash flows generated by the underlying financial assets on a specific date solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The principal is the fair value of the financial asset at initial recognition, but its amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal); interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, and for other basic lending risks, and costs, as well as a profit margin.

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(20)(c). Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the solely payments of principal and interest ("SPPI") test and the equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial recognition, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(a) Classification (continued)***Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL) (continued)*

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in fair value of these derivatives are recognised in profit or loss.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group assesses the hedge effectiveness both at hedge inception and on an ongoing basis.

The Group discontinues hedge accounting prospectively if the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without rollover or replacement (as part of the hedging strategy), or when the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective or when the hedge no longer meets other qualifying criteria for applying hedge accounting.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement due to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group readjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

Changes in fair value of hedging instruments qualifying as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in profit or loss.

For fair value hedges relating to debt instruments measured at amortised cost, the adjustment made to the carrying amount of the hedged item is amortised through profit or loss over the remaining term of the hedge using the effective interest method. Amortisation may begin as soon as an adjustment exists and shall begin no later than when the hedged item ceases to be adjusted for hedging gains and losses. In cases where a hedged item is a debt instrument measured at fair value through other comprehensive income, the cumulative hedging gain or loss on the hedged item is amortised in the same manner and recognised in profit or loss, but without adjusting the carrying amount of the hedged item. If the hedged item is derecognised, the unamortised fair value is recognised immediately in profit or loss.

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(b) Derivatives and hedge accounting (continued)****(ii) Cash flow hedge**

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could ultimately affect the profit or loss.

For cash flow hedges, the effective portion of the change in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income. The ineffective portion of the change in the fair value of the hedging instrument is recognised directly in profit or loss.

If a hedged forecast transaction subsequently results in the recognition of a non-financial asset or non-financial liability, or a hedged forecast transaction for a non-financial asset or a non-financial liability becomes a firm commitment for which fair value hedge accounting is applied, the entity shall remove that amount from the cash flow hedge reserve and include it directly in the initial cost or other carrying amount of the asset or the liability. For cash flow hedges other than these, that amount shall be reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged expected future cash flows affect profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, if the hedged future cash flows are still expected to occur, the amount previously recognised in other comprehensive income shall remain until the forecast transaction ultimately occurs or until the hedged expected cash flows affect profit or loss, before being transferred out. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, the amount of accumulated cash flow hedge reserves shall be reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

(c) Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at FVPL. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial asset, but has given up control of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial assets, but has given up control of the financial asset.

When a financial asset is derecognised, the difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received, as well as the cumulative changes in fair value previously recognised in equity, is recognised in profit or loss.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(d) Recognition and derecognition (continued)**

When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired; or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

A regular way purchase or sale of financial assets is recognised and derecognised using trade date accounting. A 'regular way purchase or sale' refers to the purchase or sale of a financial asset where the terms of the contract necessitate delivery of the asset within the time frame typically established by regulations or convention in the relevant marketplace. The trade date is the date that the Group commits itself to purchase or sell a financial asset.

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not measured at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at FVPL are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, FVOCI or FVPL respectively. Financial liabilities other than those measured at FVPL are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets measured at FVPL

Gains and losses from changes in fair value of financial assets measured at FVPL are recognised in profit or loss.

Financial liabilities measured at FVPL

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gains or losses arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, the gains or losses are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as measured at FVPL is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at FVOCI

Impairment losses, foreign exchange differences, and interest income calculated using the effective interest method of debt instruments measured at FVOCI are recognised in profit or loss. All other fair value changes are recognised in other comprehensive income. Upon derecognition of these debt instruments, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

The Group designates certain non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and only recognises dividend income (excluding dividends explicitly recognised as a recovery of investment cost) in profit or loss. Subsequent changes in fair value are recognised in other comprehensive income, with no need for impairment provisions. Upon derecognition of these financial assets, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from other comprehensive income to retained earnings.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(e) Measurement (continued)***Financial assets measured at amortised cost*

The amortised cost of a financial asset should be measured at the amount initially recognised after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that amount initially recognised and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised or impaired, or amortised.

Effective interest rate

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the gross carrying amount of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or originated credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition; (ii) for financial assets that are not purchased or originated credit impaired financial assets but subsequently have become credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods. If the financial instrument is no longer credit-impaired due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the gross carrying amount of the financial assets.

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and initial expected credit losses.

(f) Impairment

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment and recognises loss provisions based on expected credit loss on debt instruments measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable in accordance with the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original effective interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, credit-impaired financial assets that have been purchased or originated by the Group shall be discounted according to the credit-adjusted effective interest rate of the financial assets.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) an unbiased and probability-weighted average amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes; (ii) the time value of money; (iii) the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions, and forecasts of future economic conditions.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(f) Impairment (continued)**

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition, and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition but are not yet credit-impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has been credit impaired, and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit or loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and recognises the resulting reversal of the loss provision as an impairment gain in profit or loss.

For financial assets that have been considered as purchased or originated credit impaired, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in profit or loss.

(g) Write-offs

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through credit impairment losses.

(h) Modification of contracts

If the renegotiation or modification of a contract between the Group and a counterparty does not result in derecognition of the financial assets, but leads to changes in contractual cash flows, the Group recalculates the gross carrying amount of the financial asset and the related gain or loss is recognised in profit or loss. The recalculated gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate. The Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, by comparing the risk of a default occurring under revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

(i) Fair value measurement

If there is an active market for a financial instrument, then the fair value of that financial instrument is determined based on quoted price from an active market without any deduction for transaction costs that may occur on future sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial Instruments (continued)****(j) Offsets**

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(k) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the derecognised financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(l) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash paid or received is recognised as financial assets held under resale agreements or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The differences between the purchase and resale considerations, and that between the sale and repurchase considerations, are amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially recognised at fair value on the date of acquisition and measured subsequently at fair value with any changes recorded in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.

(5) Fixed assets and Construction in progress

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from the former CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed assets have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss as incurred.

The cost of construction in progress is determined based on actual construction expenditures, which include all necessary construction expenses and other related expenses incurred during construction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(5) Fixed assets and Construction in progress (continued)****(b) Depreciation and impairment**

Depreciation is calculated to write off through profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated allowance for impairment losses.

The estimated useful lives, net residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	8-50 years	0%-5%	1.9%-12.5%
Equipment	2-20 years	0%-5%	4.8%-50.0%
Aircraft and vessels, etc	7-25 years	5%	3.8%-13.6%
Others	2-20 years	0%-5%	4.8%-50.0%

Aircraft and vessels, etc, include aircraft, vessels, shield machines and other fixed assets used for operating leases

The Group reviews the estimated useful life and estimated net residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

(6) Lease**Identification of leases**

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise an option not previously included in its determination of the lease term.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)

(6) Lease (continued)

As lessee

The Group recognises lease liabilities and right-of-use assets, except for short-term leases and leases of low-value assets.

Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include bank premises and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. Right-of-use assets are initially measured at cost. The cost of the right-of-use asset comprises: (i) the amount of the initial measurement of the lease liability; (ii) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (iii) any initial direct cost incurred; and (iv) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the interest rate implicit in the lease as the discount rate. If that rate cannot be readily determined, the Group uses the lessee's incremental borrowing rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss, except those in the costs of the related asset as required. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred, except those in the costs of the related asset as required.

After the lease commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for lease payments made. In the event that there is a change in: (i) the in-substance fixed lease payments; (ii) the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; (iv) the assessment results or actual exercise of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, the Group remeasures its lease liabilities at the present value of lease payments after the changes have been made and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly. If there is a need to further reduce lease liabilities when the carrying amount of right-of-use assets is already reduced to zero, the Group recognises the additional amount in profit or loss.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease of the individual underlying asset with low value, when new, as a lease of low-value assets. The Group recognises lease payments on short-term leases and leases of low-value assets in the costs of the related asset or profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

Lease modifications

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration or the term for a lease, that was not part of the original terms and conditions of the lease, for example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(6) Lease (continued)*****As lessee (continued)******Lease modifications (continued)***

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. The revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the remeasurement of the lease liability by:

- (a) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope or term of the lease, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (b) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

Lessee's incremental borrowing rate

If the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments discounted using the lessee's incremental borrowing rate. According to the economic environment, the Group takes the observable interest rate as the reference basis for determining the incremental borrowing rate, then adjusts the observable interest rate based on its own circumstances, underlying assets, lease terms and amounts of lease liabilities to determine the applicable incremental borrowing rate.

As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date. The Group, as an intermediate lessor, classifies the sublease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

As lessor of a finance lease

At the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease payments receivable and derecognises finance lease assets. The Group presents lease payments receivable at an amount equal to the net investment in the lease for the initial measurement. The net investment in the lease is the sum of any unguaranteed residual value accruing to the lessor and at the commencement date of the lease the lease payments receivable by a lessor under a finance lease discounted at the interest rate implicit in the lease, including the initial direct costs.

The Group recognises interest income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return on its net investment in the lease. Variable lease payments received by the Group that are not included in the measurement of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(6) Lease (continued)****As lessor (continued)****As lessor of a finance lease (continued)**

The Group accounts for a modification to a finance lease as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a modification to a finance lease that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the modification as follows:

- (a) if the lease would have been classified as an operating lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification as a new lease from the effective date of the modification, and measures the carrying amount of the underlying asset as the net investment in the lease immediately before the effective date of the lease modification; or
- (b) if the lease would have been classified as a finance lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification in accordance with the requirements in Note 4(3) on the contract modifications or re-negotiation.

As lessor of an operating lease

Rent income under an operating lease is recognised on a straight-line basis over the lease term, through profit or loss. The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease receivables relating to the original lease as part of the lease receivables for the new lease.

Sale and leaseback transactions**As lessor**

If the transfer of an asset satisfies the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, accounts for the purchase of the asset and for the lease applying the accounting requirements set forth; and if the transfer of an asset does not satisfy the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, does not recognise the transferred asset and recognises a financial asset equal to the transfer proceeds. The Group accounts for the financial asset applying Note 4(3).

(7) Investment properties

Investment properties are properties held to earn rental income and/or for capital appreciation. Investment properties include land use rights leased out, land use rights held for transfer upon capital appreciation, and buildings leased out.

An investment property is measured initially at cost. If the economic benefits relating to an investment property will probably flow in and the cost can be reliably measured, subsequent costs incurred for the property are included in the cost of the investment property. Otherwise, subsequent costs are recognised in profit or loss as incurred.

The Group adopts the cost model for subsequent measurement of investment properties. Depreciation is calculated using the straight-line method to write off to profit or loss the cost of investment properties, less their estimated residual value, if any, over their estimated useful lives. Impaired investment properties are depreciated net of accumulated impairment losses.

The estimated useful life, estimated net residual value rate and annual depreciation rate of the Group's investment properties are as follows:

Types of assets	Estimated useful life	Estimated net residual value rate	Annual depreciation rate
Premises	20-35 years	3%-5%	2.8%-4.9%
Others	5-8 years	0%-3%	12.5%-19.4%

The amortisation period of land use rights is shown in Note 4(8).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(8) Land use rights**

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from the former CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The useful lives of the Group's land use rights generally range from 30 to 70 years, over which the cost of land use rights is amortised on a straight-line basis and charged to profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(9) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. The useful lives of intangible assets are determined based on contracts, legal requirements or the period over which future economic benefits can be realised. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The Group classifies the expenditures on an internal research and development project into expenditure on the research phase and expenditure on the development phase. Expenditure on the research phase is recognised in profit or loss as incurred. Expenditure on the development phase is capitalised only when the Group can demonstrate all of the following: (i) the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale; (ii) the intention to complete the intangible asset and use or sell it; (iii) how the intangible asset will generate probable future economic benefits (among other things, the Group can demonstrate the existence of a market for the output of the intangible asset or the intangible asset itself or, if it is to be used internally, the usefulness of the intangible asset); (iv) the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and the ability to use or sell the intangible asset; and (v) the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during the development phase. Expenditure on the development phase which does not meet these above criteria is recognised in profit or loss when incurred.

(10) Goodwill

Goodwill represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill at least annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(11) Repossessed assets

To recover impaired loans and advances, the Group may go through court proceedings or have debtors, guarantors or a third person voluntarily hand over the rights of ownership of the assets. Repossessed assets in the form of financial assets are recognised and presented as the appropriate class of financial assets based on the business models and contractual cash flow characteristics, and repossessed assets that are not financial assets are recognised and reported in "other assets" in the balance sheet when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

The Group measures repossessed assets in the form of financial assets at fair value upon initial recognition, and records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain repossessed assets in profit or loss or into the initial book value, respectively, depending on the type of financial assets. Repossessed assets that are not financial assets are initially recognised at the fair value of the rights given up by creditors, and the Group records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain the repossessed assets into the book value of repossessed assets.

Repossessed assets that are not financial assets are recognised at book value less allowances for impairment losses measured in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(12) Non-current assets or disposal groups held for sale**

The Group classifies a non-current asset or disposal group as held for sale if its carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. An asset or disposal group is classified as held for sale if the following criteria are simultaneously met: it must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such assets or disposal groups and the sale must be highly probable, i.e., the Group has passed a resolution on a plan to sell the asset or disposal group and obtained a firm purchase commitment with the sale expected to be completed within one year. (The Group has obtained approval from relevant authority or regulators where relevant regulations require such approval before the sale can be made.) If the Group loses control over the subsidiary due to the sale of its investments in the subsidiary, when the criteria are met, regardless of whether the Group will retain a non-controlling interest in its former subsidiary after the sale, it shall classify its investments in the subsidiary as held for sale in the standalone financial statements, and all assets and liabilities of that subsidiary as held for sale in the consolidated financial statements.

The Group shall recognise an impairment loss for any initial or subsequent write-down of non-current asset or disposal group held for sale (except financial assets, deferred tax assets, etc.) to fair value less costs to sell and record it in profit or loss of the current period and recognise an impairment provision for held for sale asset or disposal group. Non-current asset or disposal group held for sale are not subject to depreciation or amortisation and are not accounted for using the equity method.

(13) Allowances for impairment losses on assets

The Group determines the impairment of long-term equity investments and non-financial assets such as fixed assets, construction in progress, right-of-use assets and intangible assets, using the following methods:

The Group assesses at the end of the reporting period whether there is any indication that assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs of disposal and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Impairment test for CGU containing goodwill

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group at least annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(13) Allowances for impairment losses on assets (continued)****(c) Reversing an impairment loss**

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(14) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, employees in the Chinese mainland have joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organisations. The contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in the Chinese mainland who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(14) Employee benefits (continued)****(b) Termination benefits**

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, through profit or loss. The Group is required to recognise termination benefits at the earlier of when it can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the Board of Directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(15) Insurance contracts

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together. The Group further divides portfolios of insurance contracts into groups of insurance contracts and uses groups of insurance contracts as units of account. The Group's approaches for insurance contract measurement include the general measurement model, the special measurement approach ("variable fee approach") for groups of insurance contracts with direct participation features, and the simplified approach ("premium allocation approach"). The Group makes the accounting policy choice of disaggregating insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income.

General measurement model

The Group measures insurance contract liabilities on the initial recognition of a group of insurance contracts at the total of fulfilment cash flows and contractual service margin.

On initial recognition of a group of insurance contracts, the Group measures the total of the fulfilment cash flows; the cash flows related to asset for insurance acquisition cash flows, and any other asset or liability derecognised at that date; cash flows arising from the contracts in the group at that date. If the total represents a net cash inflow, the Group recognises that as a contractual service margin; if it represents a net cash outflow, the Group recognises that as a loss in profit or loss of the period.

The insurance contract liability is subsequently measured by the Group at the end of the reporting period at the total of the liability for remaining coverage and the liability for incurred claims.

For insurance contracts without direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at the end of the reporting period are determined as the carrying amount at the start of the period after required adjustments.

The Group rationally determines the coverage units of the group of contracts in each period of the coverage period based on the pattern of provision of insurance contract services, and recognises insurance revenue accordingly over the current and future periods by amortizing the adjusted carrying amount of the contractual service margin.

Variable fee approach

The Group adopts the variable fee approach for insurance contracts with direct participation features. The Group estimates the fulfilment cash flows of the groups of insurance contracts with direct participation features at the difference between the fair value of the underlying items and the variable fee. For insurance contracts with direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at the end of the reporting period equals the carrying amount at the start of the reporting period after required adjustments.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(15) Insurance contracts (continued)*****Premium allocation approach***

For insurance contracts meeting criteria, the Group may simplify the measurement of a group of insurance contracts adopting the premium allocation approach ("PAA"). Adopting the premium allocation approach, on initial recognition, the carrying amount of the liability for remaining coverage is the premiums received, minus any insurance acquisition cash flows at that date, and minus (or plus) any amount arising from the derecognition at that date of any asset for insurance acquisition cash flows and any other related asset or liability. At the end of the reporting period, the carrying amount of the liability for remaining coverage is the carrying amount at the start of the reporting period plus the premiums received in the period, minus insurance acquisition cash flows in the period, plus any amounts relating to the amortisation of insurance acquisition cash flows recognised as insurance service expenses and any adjustment to a financing component in the period, minus the amount recognised as insurance revenue for services provided in that period, and minus any investment component paid or transferred to the liability for incurred claims in the period.

(16) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(17) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

(18) Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the loss provisions required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is recognised in profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined allowance for ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(19) Fiduciary and custody business**

Asset custody business refers to a fee-based business of the Group, as an independent third party, enters into custody contracts with trustors, managers, or trustees in accordance with laws and regulations, maintains entrusted assets in accordance with the contracts, discharges rights and obligations as agreed in the custody contracts, provides custody services, and charges fiduciary and custody fees. The Group fulfils its fiduciary obligations and collects relevant fees in accordance with these contracts, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans (the "entrusted loans") to third parties according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no allowance for impairment losses are made for these entrusted loans.

(20) Revenue recognition**(a) Interest income**

Interest income for debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income is recognised in profit or loss based on effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-earning instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised when the performance obligation is satisfied. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

(c) Dividend income

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(21) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax losses and unused tax credits can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(22) Cash equivalents**

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(23) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

(24) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals;
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group; and
- (m) joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of other member units (including parent companies and subsidiaries) of the Bank's corporate group, joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of companies that exercise joint control over the Bank, joint ventures and their subsidiaries of the companies that have a significant influence on the Bank, subsidiaries of joint ventures, and subsidiaries of associates.

(25) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments, which management has chosen for organisation. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(26) Significant accounting estimates and judgements****(a) Classification of financial assets**

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers of the business are compensated.

In assessing whether the contractual cash flows of financial assets are consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgements: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount over the life period due to the reasons such as prepayment; whether the interest includes only the consideration for the time value of money, for credit risk, for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

(b) Measurement of expected credit losses

The measurement of expected credit loss for the investment in financial assets measured at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future macroeconomic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of default by customers and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 62(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase and credit-impaired in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Determining the forward-looking information and weightings for different types of products when measuring expected credit losses; and
- Establishing groups of financial instruments with similar risk characteristics for the purpose of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 62(1) Credit risk.

(c) Fair value of financial instruments

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(26) Significant accounting estimates and judgements** (continued)**(d) Income taxes**

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits paid to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 Taxation

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the "Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax" (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance ("MOF") and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland was replaced by VAT from 1 May 2016, and the main VAT rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% to 7% of VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

Income tax

The predominant income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is deducted to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 Net interest income

	2025	2024
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	41,813	44,878
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3,539	5,063
Placements with banks and non-bank financial institutions	16,262	20,165
Financial assets held under resale agreements	15,551	16,761
Financial investments	305,836	289,788
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	466,132	509,093
– Personal loans and advances	288,328	342,270
– Discounted bills	15,801	13,539
Total	1,153,262	1,241,557
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(20,703)	(27,137)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(66,584)	(78,229)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(18,695)	(19,502)
Financial assets sold under repurchase agreements	(20,381)	(4,119)
Debt securities issued	(67,466)	(63,860)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(151,916)	(205,143)
– Personal deposits	(234,743)	(253,685)
Total	(580,488)	(651,675)
Net Interest Income	572,774	589,882

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2025	2024
Impaired loans and advances	3,531	3,309
Other impaired financial assets	49	108
Total	3,580	3,417

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

7 Net fee and commission income

	2025	2024
Fee and commission income		
Settlement and clearing fees	36,500	36,705
Bank card fees	20,523	21,074
Commission on trust and fiduciary activities	16,272	17,057
Income from asset management business	15,341	8,581
Agency service fees	15,304	14,412
Consultancy and advisory fees	7,736	8,131
Others	12,032	11,980
Total	123,708	117,940
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(6,675)	(6,530)
Inter-bank transaction fees	(925)	(1,111)
Others	(5,801)	(5,371)
Total	(13,401)	(13,012)
Net fee and commission income	110,307	104,928

8 Net trading gain

	2025	2024
Debt securities	3,374	3,599
Derivatives	614	1,158
Equity investments	(82)	(235)
Others	27	243
Total	3,933	4,765

9 Dividend income

	2025	2024
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	4,648	5,721
Dividend income from equity investments measured at fair value through other comprehensive income	1,321	855
Total	5,969	6,576



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

10 Net gain arising from investment securities

	2025	2024
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(4,786)	(5,995)
Net gain related to other financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss	9,007	13,253
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	11,128	3,012
Others	1,719	608
Total	17,068	10,878

11 Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost

For the year ended 31 December 2025, the net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost consisted mainly of a gain from the disposal of the Group's bond investments (For the year ended 31 December 2024, a net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost consisted mainly of a gain from the disposal of the Group's bond investments and a gain from asset-backed securities).

12 Other operating income, net

	2025	2024
Other operating income		
Insurance related income	5,868	5,315
Foreign exchange gains	14,504	7,363
Rental income	8,687	8,502
Others	5,411	5,495
Total	34,470	26,675
Other operating expense		
Insurance related costs	(10,948)	(11,002)
Others	(10,295)	(8,123)
Total	(21,243)	(19,125)
Other operating income, net	13,227	7,550

Foreign exchange gains consisted primarily of gains in connection with the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies, as well as realised and unrealised net gains on fair value changes arising from foreign exchange derivatives.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

13 Operating expenses

	2025	2024
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	88,968	87,392
– Defined contribution plans	17,213	16,984
– Housing funds	8,314	8,166
– Union running costs and employee education costs	3,146	2,837
– Compensation to employees for termination of employment relationship	22	44
– Others	18,983	18,337
	136,646	133,760
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	20,698	21,562
– Rent and property management expenses	3,606	3,882
– Maintenance	2,068	2,250
– Utilities	1,863	1,957
– Others	2,379	2,374
	30,614	32,025
Taxes and surcharges	9,138	8,263
Amortisation expenses	3,150	3,385
Other general and administrative expenses	47,677	46,346
Total	227,225	223,779

In 2025, the Group's operating expenses related to research and development activities amounted to RMB5,681 million (2024: RMB7,068 million).

14 Credit impairment losses

	2025	2024
Loans and advances to customers	148,156	118,938
Financial investments		
– Financial assets measured at amortised cost	(1,326)	6,007
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,248	(2,077)
Off-balance sheet credit business	(5,087)	(4,838)
Others	(9,674)	2,670
Total	133,317	120,700

15 Other impairment losses

	2025	2024
Other impairment losses	42	298



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments

The aggregate of the emoluments before individual income tax of directors who held office during the year is as follows:

	2025				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (v)) RMB'000	Total (Note (i)) RMB'000
Executive directors					
Zhang Jinliang (Note (vi))	-	686	68	180	934
Zhang Yi (Note (vi))	-	686	68	180	934
Ji Zhihong (Note (vi))	-	617	68	173	858
Non-executive directors					
Xin Xiaodai (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Li Li (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Dou Hongquan (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Liu Fang (Note (ii))	-	-	-	-	-
Li Lu (Note (ii))	-	-	-	-	-
Shi Jian (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
William Coen	410	-	-	-	410
Leung Kam Chung, Antony	420	-	-	-	420
Lord Sassoon	390	-	-	-	390
Lin Zhijun	390	-	-	-	390
Zhang Weiguo (Note (ii))	255	-	-	-	255
Former non-executive directors					
Tian Bo (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Xia Yang (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors					
Graeme Wheeler (Note (ii))	220	-	-	-	220
Michel Madelain (Note (ii))	220	-	-	-	220
Former supervisors					
Lin Hong (Notes (ii) & (vi))	-	530	51	158	739
Liu Jun (Notes (ii) & (iv))	38	-	-	-	38
Zhao Xijun (Note (ii))	218	-	-	-	218
Liu Huan (Note (ii))	203	-	-	-	203
Ben Shenglin (Note (ii))	188	-	-	-	188
	2,952	2,519	255	691	6,417



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

	2024			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing Provident fund RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
Executive directors				
Zhang Jiliang (Note (vi))	933	244	–	1,177
Zhang Yi (Note (vi))	622	171	–	793
Ji Zhihong (Note (vi))	840	236	–	1,076
Non-executive directors				
Tian Bo (Notes (ii) & (iii))	–	–	–	–
Xia Yang (Notes (ii) & (iii))	–	–	–	–
Liu Fang (Note (iii))	–	–	–	–
Li Lu (Note (iii))	–	–	–	–
Independent non-executive directors				
Graeme Wheeler (Note (ii))	440	–	–	440
Michel Madefain (Note (ii))	440	–	–	440
William Coen	400	–	–	400
Leung Kam Chung, Antony	410	–	–	410
Lord Sassoon	390	–	–	390
Lin Zhijun	130	–	–	130
Supervisors				
Lin Hong (Note (vi))	1,126	296	–	1,422
Liu Jun (Note (iv))	50	–	–	50
Zhao Xijun	290	–	–	290
Liu Huan	270	–	–	270
Ben Shenglin	250	–	–	250
Former executive directors				
Tian Guoli (Notes (ii) & (vi))	233	55	–	288
Cui Yong (Notes (ii) & (vi))	–	–	–	–
Former non-executive directors				
Shao Min	–	–	–	–
Former independent non-executive directors				
Kenneth Patrick Chung	220	–	–	220
	7,044	1,002	–	8,046



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2025 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the shareholders' general meeting.
- (ii) Upon election at the first extraordinary general meeting of 2025 of the Bank and approval of the NFRA, Mr. Zhang Weiguo began to serve as independent non-executive director of the Bank from June 2025, and Ms. Li Li began to serve as non-executive director of the Bank from July 2025. Upon election at the 2024 annual general meeting of the Bank and approval of the NFRA, Ms. Xin Xiaodai and Mr. Dou Hongquan began to serve as non-executive director of the Bank from August 2025. Upon election at the second extraordinary shareholders' meeting of 2025 of the Bank and approval of the NFRA, Mr. Shi Jian began to serve as non-executive director of the Bank from January 2026.
- Due to expiration of term of office, Mr. Tian Bo and Mr. Xia Yang ceased to serve as non-executive director of the Bank from June 2025, and Mr. Graeme Wheeler and Mr. Michel Madelain ceased to serve as independent non-executive director of the Bank from June 2025.
- Effective from 23 September 2025, in accordance with the *Articles of Association*, the Bank no longer maintains the Board of Supervisors. The functions of the Board of Supervisors have been legally transferred to the Audit Committee of the Board.
- (iii) Non-executive directors of the Bank receive their remuneration from the shareholders of the Bank. Apart from this, none of the other directors have received any remuneration from any related parties of the Bank.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors for the year ended 31 December 2025 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2025. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2024 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2024 financial statements were published. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2024 was the final amount.
- (vii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.
- None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2025 and 2024.

17 Individuals with highest emoluments

The five highest paid employees of the Group are all market-making personnel responsible for asset management business of the Bank's subsidiaries or personnel from the Bank's overseas entities. Their emoluments were determined based on prevailing market rates in respective countries (regions) where the subsidiaries are located. None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 16. The aggregate of the emoluments before individual income tax of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowance	16,350	18,267
Variable compensation	11,542	11,709
Contributions to defined contribution retirement schemes	6	2,547
Other benefits in kind	2,352	955
Total	30,250	33,478



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

17 Individuals with highest emoluments (continued)

The numbers of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2025	2024
RMB4,000,001 – RMB4,500,000	1	–
RMB4,500,001 – RMB5,000,000	–	–
RMB5,000,001 – RMB5,500,000	1	1
RMB5,500,001 – RMB6,000,000	2	–
RMB6,000,001 – RMB6,500,000	–	2
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	–	1
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	–	–
RMB7,500,001 – RMB8,000,000	–	–
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	–
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	1	1

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2025 and 2024.

18 Income tax expense**(1) Income tax expense**

	2025	2024
Current tax	48,531	53,439
– The Chinese mainland	44,699	51,012
– Hong Kong	1,747	1,172
– Other countries and regions	2,085	1,255
Deferred tax	(7,698)	(5,344)
Total	40,833	48,095

The provisions for income taxes for the Chinese mainland and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from the Chinese mainland and Hong Kong operations, respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2025	2024
Profit before tax		380,623	384,377
Income tax calculated at the 25% statutory tax rate		95,156	96,094
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(880)	(504)
Non-deductible expenses and others	(a)	12,395	14,237
Non-taxable income	(b)	(65,838)	(61,732)
Income tax expense		40,833	48,095

(a) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-offs and impairment losses.

(b) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

The Group has adopted a temporary mandatory exemption from the recognition and disclosure of deferred income taxes arising from the Pillar Two model rules in accordance with amendments to IAS 12. Before 31 December 2025, Pillar Two legislations were enacted in certain jurisdictions where the Group has operations and became effective successively from 1 January 2024. The aggregate top-up tax amount associated with Pillar Two model rules was not material to the Group's financial statements for the year ended 31 December 2025.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

19 Earnings per share

Basic earnings per share for the years ended 31 December 2025 and 2024 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on other equity instruments declared in respect of the period should be deducted from net profit attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2025 and 2024, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculations.

	2025	2024
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	338,906	335,577
Less: Profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(5,420)	(7,108)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	333,486	328,469
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	256,107	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.30	1.31
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.30	1.31

20 Cash and deposits with central banks

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Cash		48,588	46,691
Deposits with central banks:			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,218,453	2,206,678
– Surplus deposit reserves	(2)	734,336	259,529
– Fiscal deposits and others		51,639	57,283
Accrued interest		1,183	1,180
Total		3,054,199	2,571,361

(1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserves rates in the Chinese mainland were as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Reserve rate for RMB deposits	7.50%	8.00%
Reserve rate for foreign currency deposits	4.00%	4.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries and regions are determined by local jurisdictions.

(2) The surplus deposit reserves maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 Deposits with banks and non-bank financial institutions**(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2025	31 December 2024
Banks	155,662	124,986
Non-bank financial institutions	34,253	29,083
Accrued interest	762	570
Gross balances	190,677	154,639
Allowances for impairment losses (Note 36)	(55)	(107)
Net balances	190,622	154,532

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2025	31 December 2024
The Chinese mainland	158,772	117,985
Overseas	31,143	36,084
Accrued interest	762	570
Gross balances	190,677	154,639
Allowances for impairment losses (Note 36)	(55)	(107)
Net balances	190,622	154,532

As at 31 December 2025 and 2024, all of the Group's deposits with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2025 and 2024, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

22 Placements with banks and non-bank financial institutions**(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2025	31 December 2024
Banks	372,074	317,922
Non-bank financial institutions	443,777	350,518
Accrued interest	4,232	4,866
Gross balances	820,083	673,306
Allowances for impairment losses (Note 36)	(260)	(431)
Net balances	819,823	672,875



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 Placements with banks and non-bank financial institutions (continued)

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2025	31 December 2024
The Chinese mainland	670,850	523,623
Overseas	145,001	144,817
Accrued interest	4,232	4,866
Gross balances	820,083	673,306
Allowances for impairment losses (Note 36)	(260)	(431)
Net balances	819,823	672,875

As at 31 December 2025 and 2024, all of the Group's placements with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2025 and 2024, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

23 Derivatives and hedge accounting

(1) Analysed by type of contracts

	Note	31 December 2025			31 December 2024		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		2,946,134	9,689	8,396	943,927	10,554	8,508
Exchange rate contracts		6,233,284	36,664	33,358	5,700,288	94,840	73,678
Other contracts	(a)	330,223	2,947	48,050	231,940	2,659	11,804
Total		9,509,641	49,300	89,804	6,876,155	108,053	93,990

(a) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.

(2) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivatives disclosed above:

	Note	31 December 2025			31 December 2024		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges	(a)						
Interest rate swaps		52,303	424	125	47,437	990	95
Cross currency swaps		13,478	321	54	2,716	145	-
Cash flow hedges	(b)						
Foreign exchange swaps		6,146	42	14	29,882	38	269
Cross currency swaps		1,537	65	-	876	70	-
Interest rate swaps		9,784	5	14	219	-	2
Total		83,248	857	207	81,130	1,243	366



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

23 Derivatives and hedge accounting (continued)**(2) Hedge accounting (continued)****(a) Fair value hedges**

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of loans and advances to customers, debt securities, placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, and deposits from customers.

Net (losses)/gains on fair value hedges are as follows:

	2025	2024
Hedging instruments	(489)	(107)
Hedged items	481	129

The gain and loss arising from the ineffective portion of fair value hedges was immaterial for the years ended 31 December 2025 and 2024.

(b) Cash flow hedges

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange and interest rate risks on deposits with banks and non-bank financial institutions, placements with banks and non-bank financial institutions, debt securities, placements from banks and non-bank financial institutions, deposits from customers, and debt securities issued. The maturities of hedging instruments and hedged items are predominantly within five years.

For the year ended 31 December 2025, the Group's net loss from the cash flow hedges of RMB72 million was recognised in other comprehensive income (for the year ended 31 December 2024: net gain from cash flow hedges of RMB100 million), and the gain and loss arising from the ineffective portion of cash flow hedges was immaterial.

24 Financial assets held under resale agreements

Financial assets held under resale agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Debt securities		
– Government bonds	405,394	249,377
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	438,618	362,137
Subtotal	844,012	611,514
Discounted bills	12,692	11,031
Accrued interest	136	47
Total	856,840	622,592
Allowances for impairment losses (Note 36)	(22)	(33)
Net balances	856,818	622,559

As at 31 December 2025 and 2024, all of the Group's financial assets held under resale agreements were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2025 and 2024, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers

(1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost		25,629,143	24,161,965
Less: allowances for impairment losses		(846,037)	(802,894)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	24,783,106	23,359,071
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	2,092,713	1,631,752
Accrued interest		50,971	49,577
Total		26,926,790	25,040,400

(a) Loans and advances to customers measured at amortised cost

	31 December 2025	31 December 2024
Corporate loans and advances		
– Loans	16,370,983	15,085,911
– Finance leases	98,978	98,744
	16,469,961	15,184,655
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	6,054,134	6,254,112
– Personal consumer loans	704,099	544,917
– Personal business loans	1,315,605	1,021,693
– Credit cards	1,012,246	1,069,183
– Others	73,098	87,405
	9,159,182	8,977,310
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	25,629,143	24,161,965
Stage 1 – allowances for impairment losses	(328,800)	(328,369)
Stage 2 – allowances for impairment losses	(239,445)	(219,912)
Stage 3 – allowances for impairment losses	(277,792)	(254,613)
Allowances for impairment losses at amortised cost (Note 36)	(846,037)	(802,894)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	24,783,106	23,359,071

(b) Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income

	31 December 2025	31 December 2024
Discounted bills	2,092,713	1,631,752



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(2) Analysed by assessment method of expected credit losses

	31 December 2025			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	24,406,012	859,149	363,982	25,629,143
Less: allowances for impairment losses	(328,800)	(239,445)	(277,792)	(846,037)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	24,077,212	619,704	86,190	24,783,106
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.35%	27.87%	76.32%	3.30%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	2,092,660	53	–	2,092,713
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(2,564)	(11)	–	(2,575)
	31 December 2024			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	23,023,768	793,506	344,691	24,161,965
Less: allowances for impairment losses	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	22,695,399	573,594	90,078	23,359,071
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.43%	27.71%	73.87%	3.32%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,631,619	133	–	1,631,752
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(2,309)	(5)	–	(2,314)

The Group measures ECL of loans and advances using risk parameter modelling approach that incorporates relevant parameters such as Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD"), and Exposure at Default ("EAD"). Specifically, the Group calculates LGD for Stage 3 corporate loans and advances not managed as part of a portfolio as well as discounted bills using the discounted cash flow method on expected recoverable cash flows. The Group can also calculate LGD for other corporate loans and advances using the discounted cash flow method on expected recoverable cash flows based on actual circumstances.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 4(3)(f).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(3) Movements of allowances for impairment losses

	Note	2025			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2025		328,369	219,912	254,613	802,894
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		22,161	(21,130)	(1,031)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(7,843)	10,646	(2,803)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(4,778)	(29,356)	34,134	-
Newly originated or purchased financial assets		173,272	-	-	173,272
Transfer out/repayment	(a)	(131,951)	(31,084)	(95,658)	(258,693)
Remeasurements	(b)	(50,430)	90,457	111,165	151,192
Write-offs		-	-	(38,581)	(38,581)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	15,953	15,953
As at 31 December 2025		328,800	239,445	277,792	846,037
		2024			
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		363,424	190,295	224,504	778,223
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		18,463	(17,394)	(1,069)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(9,135)	17,464	(8,329)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(5,359)	(22,535)	27,894	-
Newly originated or purchased financial assets		153,389	-	-	153,389
Transfer out/repayment	(a)	(135,943)	(33,838)	(68,274)	(238,055)
Remeasurements	(b)	(56,470)	85,920	118,854	148,304
Write-offs		-	-	(56,294)	(56,294)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	17,327	17,327
As at 31 December 2024		328,369	219,912	254,613	802,894

(a) Transfer out/repayment refers to transfer of creditor's rights, transfer of beneficial rights from credit assets, securitisation of assets, debt-to-equity swaps and reversal of loss provision due to repayment of debts in the form of other assets, as well as repayment of loans, etc.

(b) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; loss provisions change due to stage-transfer; unwinding of discount; and the impact of exchange rate changes, etc.

The loss provisions disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)**(3) Movements of allowances for impairment losses** (continued)

For the year ended 31 December 2025, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in the Chinese mainland, including:

For the year ended 31 December 2025, the gross carrying amount of corporate loans and advances to customers at domestic branches that had been transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB194,028 million (for the year ended 31 December 2024: RMB172,277 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB52,435 million (for the year ended 31 December 2024: RMB40,113 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB60,110 million (for the year ended 31 December 2024: RMB55,786 million). The changes of impairment allowances resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, and Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 was not significant (for the year ended 31 December 2024: not significant). For the year ended 31 December 2025, the gross carrying amount of personal loans and advances to customers at domestic branches that had been transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB37,195 million (for the year ended 31 December 2024: RMB34,927 million). Changes in impairment allowances resulting from changes in stage designations of other personal loans and advances to customers at domestic branches were not significant (for the year ended 31 December 2024: not significant).

For the year ended 31 December 2025, the gross carrying amount of the loans of which impairment allowances were transferred from Stage 3 to Stage 2, and from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, due to the modification of contractual cash flows of domestic branches which did not result in derecognition was not significant (for the year ended 31 December 2024: not significant).

(4) Packaged disposal of non-performing loans

For the year ended 31 December 2025, the Group's total amount of non-performing loans sold through packaged disposal to external asset management companies was RMB23,726 million (for the year ended 31 December 2024: RMB16,840 million).

(5) Write-offs

According to the Group's Write-offs policy, it is required to continue to recover the bad debts that are written off. For the year ended 31 December 2025, the amount of loans and advances to customers that the Group has written off under litigation-related condition but still under enforcement was RMB5,754 million (for the year ended 31 December 2024: RMB11,002 million).

26 Financial investments**(1) Analysed by measurement**

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	874,994	612,504
Financial assets measured at amortised cost	(b)	7,739,652	7,429,723
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	4,282,706	2,641,736
Total		12,897,352	10,683,963

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss*Analysed by nature*

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Held-for-trading purposes			
– Debt securities	(i)	317,667	130,680
– Equity instruments and funds	(ii)	4,124	3,049
		321,791	133,729
Others			
– Debt securities	(iii)	140,979	145,081
– Equity instruments, funds and others	(iv)	412,224	333,694
		553,203	478,775
Total		874,994	612,504



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of Issuers

Held-for-trading purposes

(i) Debt securities

	31 December 2025	31 December 2024
Government	23,096	19,173
Central banks	8,725	12,800
Policy banks	49,451	28,615
Banks and non-bank financial institutions	191,050	62,051
Enterprises	45,345	8,041
Total	317,667	130,680
Listed (Note)	312,684	128,165
– of which in Hong Kong	942	2,527
Unlisted	4,983	2,515
Total	317,667	130,680

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(ii) Equity Instruments and funds

	31 December 2025	31 December 2024
Banks and non-bank financial institutions	2,570	2,869
Enterprises	1,554	180
Total	4,124	3,049
Listed	2,840	2,294
– of which in Hong Kong	72	178
Unlisted	1,284	755
Total	4,124	3,049



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of issuers (continued)

Others

(iii) Debt securities

	31 December 2025	31 December 2024
Policy banks	8,537	18,176
Banks and non-bank financial institutions	131,653	126,412
Enterprises	789	493
Total	140,979	145,081
Listed (Note)	140,876	144,979
– of which in Hong Kong	68	61
Unlisted	103	102
Total	140,979	145,081

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(iv) Equity instruments, funds and others

	31 December 2025	31 December 2024
Banks and non-bank financial institutions	259,479	183,798
Enterprises	152,745	149,896
Total	412,224	333,694
Listed	30,125	20,908
– of which in Hong Kong	4,438	3,783
Unlisted	382,099	312,786
Total	412,224	333,694

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at fair value through profit or loss.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(b) Financial assets measured at amortised cost

Analysed by type of issuers

	31 December 2025	31 December 2024
Government	7,014,053	6,642,599
Central banks	4,274	2,200
Policy banks	331,704	343,553
Banks and non-bank financial institutions	124,985	131,945
Enterprises	166,260	213,454
Special government bond	49,200	49,200
Subtotal	7,690,476	7,382,951
Accrued interest	71,883	73,291
Gross balances	7,762,359	7,456,242
Allowances for impairment losses		
– Stage 1	(12,214)	(14,212)
– Stage 2	(476)	(7)
– Stage 3	(10,017)	(12,300)
Subtotal	(22,707)	(26,519)
Net balances	7,739,652	7,429,723
Listed (Note)	7,596,333	7,311,261
– of which in Hong Kong	952	2,207
Unlisted	143,319	118,462
Total	7,739,652	7,429,723
Market value of listed bonds	8,059,224	7,964,173

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(c) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Analysed by nature

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Bond investments	(i)	4,232,347	2,609,473
Debt investments		456	41
Equity instruments	(ii)	49,903	32,222
Total		4,282,706	2,641,736

Analysed by type of issuers

(i) Bond investments

	31 December 2025	31 December 2024
Government	2,803,638	1,419,701
Central banks	57,129	33,049
Policy banks	400,583	586,142
Banks and non-bank financial institutions	567,102	352,923
Enterprises	345,382	114,049
Accumulated change of fair value charged in other comprehensive income	26,949	78,112
Subtotal	4,200,783	2,583,976
Accrued interest	31,564	25,497
Total	4,232,347	2,609,473
Listed (Note)	3,961,525	2,535,485
– of which in Hong Kong	91,356	96,033
Unlisted	270,822	73,988
Total	4,232,347	2,609,473

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

- (ii) The Group designates certain non-trading equity investments as financial assets measured at fair value through other comprehensive income. For the year ended 31 December 2025, dividend income from such equity investments was RMB1,321 million (for the year ended 31 December 2024: RMB855 million). For the year ended 31 December 2025, the value of equity investments disposed of was RMB702 million (for the year ended 31 December 2024: Nil) and the cumulative gains transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB97 million (for the year ended 31 December 2024: Nil).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(2) Movements of allowances for impairment losses (continued)

(b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

	Note	2025			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2025		2,939	8	303	3,250
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	-	-	-
Newly originated or purchased financial assets		2,668	81	-	2,749
Financial assets derecognised during the year		(1,266)	-	(51)	(1,317)
Remeasurements	(i)	(198)	(4)	-	(202)
As at 31 December 2025		4,143	85	252	4,480
		2024			
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		5,019	17	372	5,408
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	-	-	-
Newly originated or purchased financial assets		833	-	-	833
Financial assets derecognised during the year		(2,944)	(12)	(94)	(3,050)
Remeasurements	(i)	31	3	25	59
As at 31 December 2024		2,939	8	303	3,250

(i) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; changes in allowance for impairment losses due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes, etc.

As at 31 December 2025, the Group's financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB9,945 million (as at 31 December 2024: RMB13,171 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB24 million (as at 31 December 2024: RMB37 million) were impaired and classified as Stage 3, financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB6,320 million (as at 31 December 2024: RMB218 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB1,343 million (as at 31 December 2024: RMB933 million) were classified as Stage 2, and the remaining financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at fair value through other comprehensive income were classified as Stage 1.

For the year ended 31 December 2025, the increase in the Group's Stage 1 financial assets due to newly originated or purchased financial assets amounted to RMB4,134,561 million (for the year ended 31 December 2024: RMB2,341,958 million), the decrease in Stage 1 financial assets due to derecognition amounted to RMB2,174,709 million (for the year ended 31 December 2024: RMB1,340,509 million), and there were no significant changes in the balances of financial assets classified as Stage 2 and 3. Both the amounts of financial assets transferred between stages and the amounts of financial assets with modifications of contractual cash flows that did not result in a derecognition were not significant.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments

(1) Investments in subsidiaries

(a) Investment balance

	Note	31 December 2025	31 December 2024
CCB Financial Asset Investment Co., Ltd. ("CCB Investment")		27,000	27,000
CCB Wealth Management Co., Ltd. ("CCB Wealth Management")		15,000	15,000
CCB Financial Leasing Co., Ltd. ("CCB Financial Leasing")		11,163	11,163
CCB House Rental Fund (Limited Partnership) ("CCB House Rental Fund")		10,000	10,000
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.		9,542	9,542
CCB Trust Co., Ltd. ("CCB Trust")		7,429	7,429
CCB Life Insurance Co., Ltd. ("CCB Life")		6,962	6,962
CCB Consumer Finance Co., Ltd. ("CCB Consumer Finance")		6,000	6,000
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		4,406	4,406
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		2,215	2,215
CCB Pension Management Co., Ltd. ("CCB Pension")		1,610	1,610
Sino-German Bausparkasse Co., Ltd. ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Co., Ltd. ("CCB Principal Asset Management")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		-	-
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	(i)	-	2,861
Subtotal		106,796	109,657
Less: Allowance for impairment losses		(8,672)	(8,672)
Total		98,124	100,985

(i) As at 31 December 2025, CCB London has completed its deregistration.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB Investment	Beijing, the PRC	RMB27,000 million	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Wealth Management	Shenzhen, the PRC	RMB15,000 million	Company with Limited Liability	Wealth Management	100%	-	100%	Establishment
CCB Financial Leasing	Beijing, the PRC	RMB11,000 million	Company with Limited Liability	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CCB House Rental Fund	Beijing, the PRC	RMB10,000 million	Limited Partnership	Investment	99.99%	0.01%	100%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo, Brazil	RS4,281 million	Company with Limited Liability	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB10,500 million	Company with Limited Liability	Trust Business	67%	-	67%	Acquisition
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB7,720 million	Company Limited by Shares	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
CCB Consumer Finance	Beijing, the PRC	RMB7,200 million	Company with Limited Liability	Consumer Finance	83.33%	-	83.33%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	EUR50 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR3,791,973 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	60%	-	60%	Acquisition
CCB Pension	Beijing, the PRC	RMB2,300 million	Company with Limited Liability	Pension Management	70%	-	70%	Establishment
Sino-German Baoparkasse	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	Company with Limited Liability	House Savings	75.10%	-	75.10%	Establishment
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR23 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland, New Zealand	NZD199 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows: (continued)

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CCB Principal Asset Management	Beijing, the PRC	RMB200 million	Company with Limited Liability	Fund Management Services	65%	-	65%	Establishment
CCBG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCB International")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Company with Limited Liability	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$5,511 million RMB17,600 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition

(c) As at 31 December 2025, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

(2) Interests in associates and joint ventures

(a) The movements of the Group's interests in associates and joint ventures are as follows:

	2025	2024
As at 1 January	23,560	20,983
Increase in capital during the year	4,359	2,738
Decrease in capital during the year	(623)	(1,104)
Share of profits	336	584
Cash dividend receivable	(279)	(216)
Allowances for impairment losses (Note 36)	(29)	-
Effect of exchange difference and others	457	575
As at 31 December	27,781	23,560



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(2) Interests in associates and joint ventures (continued)

(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Principal activities	% of ownership held	% of voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guozhen Jianyuan Equity Investment Fund (Chengdu) Partnership (Limited Partnership)	Chengdu, the PRC	RMB10,302 million	Equity investment	50.00%	50.00%	14,541	1	422	331
National Green Development Fund Co., Ltd.	Shanghai, the PRC	RMB53,050 million	Investment	9.04%	9.04%	54,041	455	385	157
Jianyuan Infrastructure Equity Investment Fund (Tianjin) Partnership (Limited Partnership)	Tianjin, the PRC	RMB3,500 million	Equity investment	48.52%	40.00%	4,120	-	(285)	(285)
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,663	1,635	204	47
Guomin Pension & Insurance Co., Ltd.	Beijing, the PRC	RMB11,378 million	Insurance	8.79%	8.79%	92,962	79,587	8,953	506

28 Structured entities

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include wealth management products, asset management plans, trust plans, funds and asset-backed securities held for investment purposes, and wealth management products, trust plans and funds, which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commissions and custodian fees in return.

As at 31 December 2025 and 2024, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. Relevant carrying amounts and maximum risk exposures were as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	261,601	187,978
Financial assets measured at amortised cost	3,906	2,848
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	5,369	2,309
Long-term equity investments	17,240	15,088
Other assets	3,353	3,527
Total	291,469	211,750



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

28 Structured entities (continued)

(1) Unconsolidated structured entities (continued)

For the years ended 31 December 2025 and 2024, gains and losses from the Group's unconsolidated structured entities were as follows:

	2025	2024
Interest income	123	224
Fee and commission income	16,736	9,799
Net trading gain/(loss)	270	(213)
Dividend income	1,087	1,221
Net gain arising from investment securities	3,427	1,484
Share of profits of associates and joint ventures	377	422
Total	22,020	12,937

As at 31 December 2025, the balance of unconsolidated structured entities initiated by the Group totalled RMB6,510,950 million (as at 31 December 2024: RMB5,356,359 million).

(2) Consolidated structured entities

Structured entities included into the Group's scope of consolidation consisted mainly of asset management plans and trust plans invested by the Group.

29 Fixed assets

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels, etc	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2025	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
Additions	141	4,440	14,166	2,065	20,812
Transfer in (Note 30)	649	19	-	2,517	3,185
Other movements	(2,023)	(4,926)	(6,473)	(1,788)	(15,210)
As at 31 December 2025	151,795	48,635	73,092	55,067	328,589
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2025	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
Charge for the year	(4,907)	(5,143)	(3,774)	(4,585)	(18,409)
Other movements	552	4,830	2,072	2,371	9,825
As at 31 December 2025	(71,178)	(36,378)	(14,137)	(40,087)	(161,780)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2025	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
Charge for the year	-	-	(319)	-	(319)
Other movements	3	-	232	-	235
As at 31 December 2025	(385)	-	(1,186)	(3)	(1,574)
Net carrying value					
As at 1 January 2025	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116
As at 31 December 2025	80,232	12,257	57,769	14,977	165,235



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 Fixed assets (continued)

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels, etc	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2024	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
Additions	139	3,253	16,403	1,890	21,685
Transfer in (Note 30)	3,622	402	–	2,390	6,414
Other movements	(1,183)	(6,331)	(4,925)	(2,477)	(14,916)
As at 31 December 2024	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2024	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
Charge for the year	(5,020)	(5,589)	(3,432)	(4,579)	(18,620)
Other movements	344	6,121	1,671	2,492	10,628
As at 31 December 2024	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2024	(394)	–	(1,070)	(3)	(1,467)
Charge for the year	–	–	(243)	–	(243)
Other movements	6	–	214	–	220
As at 31 December 2024	(388)	–	(1,099)	(3)	(1,490)
Net carrying value					
As at 1 January 2024	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948
As at 31 December 2024	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116

- (1) Aircraft and vessels, etc. include aircraft, vessels, shield machines and other fixed assets used for operating leases.
- (2) Other movements include disposals, retirements and exchange differences of fixed assets.
- (3) As at 31 December 2025, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB5,950 million (as at 31 December 2024: RMB7,435 million) was being finalised. However, management took the view that the aforesaid matter would not affect the Group's rights to these assets, nor would it have any significant impact on the Group's business operation.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

30 Construction in progress

	2025	2024
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	4,319	7,423
Additions	5,066	3,635
Transfer into fixed assets (Note 29)	(3,185)	(6,414)
Other movements	(198)	(325)
As at 31 December	6,002	4,319
Net carrying value		
As at 1 January	4,319	7,423
As at 31 December	6,002	4,319

Other movements include exchange differences.

31 Land use rights

	2025	2024
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	22,870	22,903
Additions	33	1
Other movements	(545)	(34)
As at 31 December	22,358	22,870
Amortisation		
As at 1 January	(10,320)	(9,859)
Charge for the year	(499)	(519)
Other movements	141	58
As at 31 December	(10,678)	(10,320)
Allowances for impairment losses (Note 36)		
As at 1 January	(133)	(133)
Other movements	1	-
As at 31 December	(132)	(133)
Net carrying value		
As at 1 January	12,417	12,911
As at 31 December	11,548	12,417

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

32 Intangible assets

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2025	22,471	600	23,071
Additions	1,985	8	1,993
Other movements	(400)	(1)	(401)
As at 31 December 2025	24,056	607	24,663
Amortisation			
As at 1 January 2025	(16,902)	(330)	(17,232)
Charge for the year	(2,074)	(28)	(2,102)
Other movements	294	–	294
As at 31 December 2025	(18,682)	(358)	(19,040)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2025	–	(9)	(9)
Additions	–	(3)	(3)
Other movements	–	–	–
As at 31 December 2025	–	(12)	(12)
Net carrying value			
As at 1 January 2025	5,569	261	5,830
As at 31 December 2025	5,374	237	5,611
	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2024	21,076	704	21,780
Additions	1,533	–	1,533
Other movements	(138)	(104)	(242)
As at 31 December 2024	22,471	600	23,071
Amortisation			
As at 1 January 2024	(14,847)	(384)	(15,231)
Charge for the year	(2,213)	(32)	(2,245)
Other movements	158	86	244
As at 31 December 2024	(16,902)	(330)	(17,232)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2024	–	(9)	(9)
Additions	–	–	–
Other movements	–	–	–
As at 31 December 2024	–	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2024	6,229	311	6,540
As at 31 December 2024	5,569	261	5,830

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 Goodwill

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia and CCB Indonesia. The movements of the goodwill are as follows:

	2025	2024
As at 1 January	2,522	2,456
Additions through acquisitions	38	28
Allowances for impairment losses (Note 36)	(4)	(4)
Effect of exchange difference and others	(140)	42
As at 31 December	2,416	2,522

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amounts of CGUs (including goodwill) in accordance with accounting policies. The Group estimated present values of future cash flows of CGUs using expected future cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rates used by the Group were consistent with the forecasts in industry reports, while the discount rates reflected specific risks relating to relevant segments. The Group estimated net amounts of fair value less costs of disposal based on net assets within the CGUs.

As at 31 December 2025, the Group's goodwill impairment provision amounted to RMB40 million (as at 31 December 2024: RMB39 million).

34 Deferred tax

	31 December 2025	31 December 2024
Deferred tax assets	139,747	120,485
Deferred tax liabilities	(2,576)	(1,525)
Total	137,171	118,960

- (1) Analysed by nature

	31 December 2025		31 December 2024	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(25,347)	(6,490)	(92,885)	(23,330)
– Allowances for impairment losses	558,505	139,123	542,241	135,185
– Employee benefits	59,196	14,736	49,883	12,470
– Others	(30,324)	(7,622)	(14,349)	(3,840)
Total	562,030	139,747	484,890	120,485
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(19,356)	(4,460)	(2,733)	(527)
– Others	7,486	1,884	(4,140)	(998)
Total	(11,870)	(2,576)	(6,873)	(1,525)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

34 Deferred tax (continued)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Employee benefits	Others	Total
As at 1 January 2025	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960
Recognised in profit or loss	782	3,938	2,266	712	7,698
Recognised in other comprehensive income	12,125	-	-	(1,612)	10,513
As at 31 December 2025	(10,950)	139,123	14,736	(5,738)	137,171
As at 1 January 2024	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
Recognised in profit or loss	(1,863)	3,021	7,152	(2,966)	5,344
Recognised in other comprehensive income	(14,111)	-	-	8,224	(5,887)
As at 31 December 2024	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

35 Other assets

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Reposessed assets	(1)		
– Buildings		881	996
– Land use rights		6	16
– Others		-	6
		887	1,018
Clearing and settlement accounts		135,936	82,283
Right-of-use assets	(2)	22,942	25,119
Insurance related assets	(3)	16,749	16,737
Fee and commission receivables		14,374	20,512
Investment properties		12,442	13,761
Leasehold improvements		3,922	4,228
Deferred expenses		1,438	1,598
Others		91,045	92,461
Gross balance		299,735	257,717
Allowances for impairment losses (Note 36)			
– Reposessed assets		(716)	(765)
– Others		(10,670)	(12,228)
		(11,386)	(12,993)
Net balance		288,349	244,724

(1) For the year ended 31 December 2025, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB297 million (for the year ended 31 December 2024: RMB122 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and transfer.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(2) Right-of-use assets

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2025	47,156	189	47,345
Additions	7,722	43	7,765
Other movements	(10,281)	(46)	(10,327)
As at 31 December 2025	44,597	186	44,783
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2025	(22,143)	(83)	(22,226)
Charge for the year	(6,995)	(54)	(7,049)
Other movements	7,401	33	7,434
As at 31 December 2025	(21,737)	(104)	(21,841)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2025	(228)	-	(228)
Charge for the year	(25)	-	(25)
Other movements	6	-	6
As at 31 December 2025	(247)	-	(247)
Net carrying value			
As at 1 January 2025	24,785	106	24,891
As at 31 December 2025	22,613	82	22,695



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(2) Right-of-use assets (continued)

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2024	49,640	150	49,790
Additions	7,869	99	7,968
Other movements	(10,353)	(60)	(10,413)
As at 31 December 2024	47,156	189	47,345
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2024	(23,730)	(92)	(23,822)
Charge for the year	(7,523)	(45)	(7,568)
Other movements	9,110	54	9,164
As at 31 December 2024	(22,143)	(83)	(22,226)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2024	(250)	–	(250)
Charge for the year	–	–	–
Other movements	22	–	22
As at 31 December 2024	(228)	–	(228)
Net carrying value			
As at 1 January 2024	25,660	58	25,718
As at 31 December 2024	24,785	106	24,891

Other movements include exchange differences.

(3) Insurance-related assets

The total for groups of insurance contracts issued and reinsurance contracts that are assets as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Insurance contracts issued		
– Insurance contracts issued not applying the premium allocation approach	23	27
– Insurance contracts issued applying the premium allocation approach	–	–
Subtotal	23	27
Reinsurance contracts held		
– Reinsurance contracts held not applying the premium allocation approach	15,543	15,492
– Reinsurance contracts held applying the premium allocation approach	1,183	1,218
Subtotal	16,726	16,710
Total	16,749	16,737



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

36 Movements of allowances for impairment losses

	Note	2025				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	107	(52)	-	-	55
Precious metals		1	(1)	-	-	-
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	431	(177)	6	-	260
Financial assets held under resale agreements	24	33	(11)	-	-	22
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	802,894	147,895	(66,171)	(38,581)	846,037
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	26,519	(1,326)	(1,449)	(1,037)	22,707
Long-term equity investments	27	44	29	-	-	73
Fixed assets	29	1,490	319	-	(235)	1,574
Land use rights	31	133	-	-	(1)	132
Intangible assets	32	9	3	-	-	12
Goodwill	33	39	4	(1)	(2)	40
Other assets	35	12,993	1,454	329	(3,390)	11,386
Total		844,693	148,137	(67,286)	(43,246)	882,298

	Note	2024				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	160	(60)	7	-	107
Precious metals		1	-	-	-	1
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	951	(516)	(4)	-	431
Financial assets held under resale agreements	24	162	(129)	-	-	33
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	778,223	118,516	(37,551)	(56,294)	802,894
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	24,846	6,007	(3,228)	(1,106)	26,519
Long-term equity investments	27	44	-	-	-	44
Fixed assets	29	1,467	243	(2)	(218)	1,490
Land use rights	31	133	-	-	-	133
Intangible assets	32	9	-	-	-	9
Goodwill	33	409	4	(3)	(371)	39
Other assets	35	12,976	3,553	(387)	(3,149)	12,993
Total		819,381	127,618	(41,168)	(61,138)	844,693

Transfer in/(out) includes exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

37 Borrowings from central banks

	31 December 2025	31 December 2024
The Chinese mainland	1,046,397	860,733
Overseas	41,726	73,103
Accrued interest	8,184	8,758
Total	1,096,307	942,594

38 Deposits from banks and non-bank financial institutions

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2025	31 December 2024
Banks	307,834	174,292
Non-bank financial institutions	3,948,866	2,631,776
Accrued interest	30,517	29,817
Total	4,287,217	2,835,885

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2025	31 December 2024
The Chinese mainland	4,123,735	2,671,982
Overseas	132,965	134,086
Accrued interest	30,517	29,817
Total	4,287,217	2,835,885

39 Placements from banks and non-bank financial institutions

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2025	31 December 2024
Banks	451,826	436,847
Non-bank financial institutions	43,859	38,257
Accrued interest	4,272	4,777
Total	499,957	479,881



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

39 Placements from banks and non-bank financial institutions (continued)

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2025	31 December 2024
The Chinese mainland	189,769	146,681
Overseas	305,916	328,423
Accrued interest	4,272	4,777
Total	499,957	479,881

40 Financial liabilities measured at fair value through profit or loss

	31 December 2025	31 December 2024
Financial liabilities related to precious metals	59,531	17,720
Structured financial instruments	264,699	222,873
Total	324,230	240,593

The structured financial instruments included under the Group's financial liabilities measured at fair value through profit or loss are designated as financial liabilities measured at fair value through profit or loss. As at the end of the reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity was not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that were attributable to changes in credit risk of that liabilities were considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2025 and 2024.

41 Financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets sold under repurchase agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Debt securities		
– Government bonds	1,459,482	727,635
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	21,992	8,431
– Corporate bonds	1,146	1,140
Subtotal	1,482,620	737,206
Discounted bills	4,129	1,290
Accrued interest	4,183	1,422
Total	1,490,932	739,918



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 Deposits from customers

	31 December 2025	31 December 2024
Demand deposits		
– Corporate customers	6,524,221	6,459,892
– Personal customers	6,278,481	5,853,434
Subtotal	12,802,702	12,313,326
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	5,622,093	5,320,081
– Personal customers	11,955,803	10,605,165
Subtotal	17,577,896	15,925,246
Accrued interest	454,976	475,298
Total	30,835,574	28,713,870
Deposits from customers include:		
	31 December 2025	31 December 2024
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	183,924	178,606
– Deposits for letter of credit	43,906	29,276
– Deposits for guarantee	28,139	31,362
– Others	143,707	105,663
Total	399,676	344,907
(2) Outward remittance and remittance payables	10,615	16,938



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs

		2025			
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		44,768	89,928	(80,946)	53,750
Housing funds		157	8,401	(8,413)	145
Union running costs and employee education costs		9,103	3,187	(2,589)	9,701
Post-employment benefits	(1)	701	17,106	(17,341)	466
Early retirement benefits		763	2	(32)	733
Compensation to employees for termination of employment relationship		-	30	(30)	-
Others	(2)	5,169	19,148	(19,108)	5,209
Total		60,661	137,802	(128,459)	70,004

		2024			
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		37,161	88,276	(80,669)	44,768
Housing funds		304	8,255	(8,402)	157
Union running costs and employee education costs		8,732	2,874	(2,503)	9,103
Post-employment benefits	(1)	889	17,321	(17,509)	701
Early retirement benefits		793	4	(34)	763
Compensation to employees for termination of employment relationship		-	45	(45)	-
Others	(2)	4,689	18,484	(18,004)	5,169
Total		52,568	135,259	(127,166)	60,661

The Group had no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.

(1) Post-employment benefits

(a) Defined contribution plans

		2025			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance		345	10,841	(10,657)	529
Unemployment insurance		60	388	(385)	63
Annuity contribution		791	6,165	(6,299)	657
Total		1,196	17,394	(17,341)	1,249

		2024			
		As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance		532	10,608	(10,795)	345
Unemployment insurance		64	390	(394)	60
Annuity contribution		867	6,187	(6,263)	791
Total		1,463	17,185	(17,452)	1,196

There were no contributions into the Group's basic retirement insurance and annuity scheme that had been forfeited and that could be used to deduct contributions payable by the Group according to the above plans.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs (continued)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of the reporting period were calculated using the projected unit credit method and reviewed by an external independent actuary, Towers Watson Management Consulting (ShenZhen) Co., Ltd.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net assets of defined benefit plans	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024
As at 1 January	4,271	4,343	4,766	4,917	(495)	(574)
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss						
– Interest costs	70	97	79	111	(9)	(14)
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income						
– Actuarial (gains)/losses	(113)	136	–	–	(113)	136
– Returns on plan assets	–	–	166	43	(166)	(43)
Other changes						
– Benefits paid	(284)	(305)	(284)	(305)	–	–
As at 31 December	3,944	4,271	4,727	4,766	(783)	(495)

Interest cost was recognised in operating expenses.

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of the reporting period were as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Discount rate	1.75%	1.75%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	9.2 years	9.6 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity analysis of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(76)	79
Health care cost increase rate	34	(33)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs (continued)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)

(iii) As at 31 December 2025, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group was 7.8 years (as at 31 December 2024: 8.0 years).

(iv) Plan assets of the Group are as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Cash and cash equivalents	1,414	1,830
Equity instruments	778	663
Debt instruments and others	2,535	2,273
Total	4,727	4,766

(2) Accrued staff costs – others mainly include employee welfare, medical insurance, maternity insurance and employment injury insurance.

44 Taxes payable

	31 December 2025	31 December 2024
Income tax	13,425	28,324
Value added tax	14,752	9,778
Others	2,719	2,286
Total	30,896	40,388

45 Provisions

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Expected credit losses on the off-balance sheet credit business	(1)	24,674	29,770
Expected losses from other businesses	(2)	1,132	8,552
Total		25,806	38,322



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 Provisions (continued)

(1) Movements of the provisions – expected credit losses on the off-balance sheet credit business:

	Note	2025			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2025		23,342	4,646	1,782	29,770
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		92	(92)	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(32)	32	–	–
Transfers in/(out) to Stage 3		–	(69)	69	–
Newly originated		9,626	–	–	9,626
Decreased		(10,308)	(3,459)	(355)	(14,122)
Remeasurements	(a)	(2,783)	1,606	577	(600)
As at 31 December 2025		19,937	2,664	2,073	24,674
		2024			
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		28,385	4,782	1,433	34,600
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		178	(178)	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(40)	42	(2)	–
Transfers in/(out) to Stage 3		–	(69)	69	–
Newly originated		10,445	–	–	10,445
Decreased		(14,264)	(3,625)	(478)	(18,367)
Remeasurements	(a)	(1,362)	3,694	760	3,092
As at 31 December 2024		23,342	4,646	1,782	29,770

(a) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; changes in allowance for impairment losses due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes, etc.

(2) Other businesses include off-balance sheet businesses other than the off-balance sheet credit business, outstanding litigations and the precious metal leasing business.

46 Debt securities issued

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Interbank certificates of deposit issued/Certificates of deposit	(1)	1,595,703	1,553,226
Bonds issued	(2)	285,477	166,658
Subordinated bonds issued	(3)	11,998	11,998
Non-capital TLAC bonds issued	(4)	49,998	49,997
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(5)	638,904	594,092
Accrued interest		11,444	10,624
Total		2,593,524	2,386,595



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(1) Interbank certificates of deposit issued/certificates of deposit were mainly issued by the Head Office, overseas branches, CCB New Zealand and CCB Europe.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2025	31 December 2024
16/05/2019	16/05/2029	3.88%	Hong Kong	USD	1,406	1,438
16/03/2020	15/03/2025	2.75%	The Chinese mainland	RMB	-	5,000
21/07/2020	21/07/2025	1.99%	Hong Kong	USD	-	3,244
28/09/2020	28/09/2025	1.78%	Hong Kong	USD	-	1,438
28/09/2020	28/09/2030	2.55%	Hong Kong	USD	703	719
22/04/2021	22/04/2026	1.46%	Hong Kong	USD	3,843	4,015
22/07/2021	22/07/2026	1.80%	Hong Kong	USD	3,169	3,291
15/09/2021	15/09/2026	1.60%	Hong Kong	USD	2,322	2,510
29/09/2021	29/09/2026	1.50%	Hong Kong	USD	4,891	5,110
17/05/2022	17/05/2025	3.125%	Hong Kong	USD	-	7,299
23/05/2022	25/05/2025	2.60%	The Chinese mainland	RMB	-	10,000
12/12/2022	14/12/2025	2.92%	The Chinese mainland	RMB	-	10,000
09/02/2023	09/02/2026	3M New Zealand benchmark interest rate+1.10%	Auckland	NZD	906	924
22/03/2023	24/03/2026	2.80%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
31/05/2023	31/05/2025	2.80%	United Kingdom	RMB	-	1,989
02/11/2023	02/11/2026	3M New Zealand benchmark interest rate+1.20%	Auckland	NZD	604	616
24/11/2023	24/11/2026	3.80%	Luxembourg	EUR	819	760
30/11/2023	30/11/2026	3.88%	Luxembourg	EUR	2,458	2,281
30/11/2023	30/11/2026	SOFR+0.65%	Dubai	USD	4,192	4,380
30/11/2023	30/11/2026	5.00%	Hong Kong	USD	3,494	3,650
28/02/2024	01/03/2027	2.35%	The Chinese mainland	RMB	20,000	20,000
28/02/2024	01/03/2029	2.50%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
09/04/2024	11/04/2027	2.44%	The Chinese mainland	RMB	2,700	2,700
12/06/2024	14/06/2027	2.15%	The Chinese mainland	RMB	2,800	2,700
16/07/2024	16/07/2027	SOFR+0.55%	Hong Kong	USD	6,987	7,300
16/07/2024	16/07/2027	2.83%	United Kingdom	RMB	2,002	1,989
09/09/2024	11/09/2027	2.05%	Hong Kong	RMB	2,401	2,389
23/10/2024	25/10/2027	1.88%	The Chinese mainland	RMB	20,000	20,000
23/10/2024	25/10/2027	2.08%	The Chinese mainland	RMB	21,000	21,000
09/01/2025	13/01/2028	1.69%	The Chinese mainland	RMB	1,000	-
23/04/2025	25/04/2028	1.87%	The Chinese mainland	RMB	1,200	-
13/05/2025	13/05/2028	2.335%	Luxembourg	EUR	819	-
22/05/2025	26/05/2028	1.65%	The Chinese mainland	RMB	25,000	-
22/05/2025	26/05/2030	1.76%	The Chinese mainland	RMB	5,000	-
28/05/2025	28/05/2028	SOFR+0.52%	Hong Kong	USD	6,987	-
28/05/2025	28/05/2030	SOFR+0.60%	Hong Kong	USD	3,494	-
28/05/2025	28/05/2028	1.90%	Hong Kong	RMB	2,001	-
29/05/2025	29/05/2028	1.90%	Luxembourg	RMB	800	-
10/06/2025	12/06/2028	1.75%	The Chinese mainland	RMB	1,600	-
17/06/2025	16/06/2028	1.87%	Luxembourg	RMB	1,000	-
27/06/2025	23/06/2028	1.86%	Luxembourg	RMB	1,200	-
03/07/2025	07/07/2028	1.57%	The Chinese mainland	RMB	20,000	-
03/07/2025	07/07/2028	60-day arithmetic average of DR007 plus a fixed spread of 0%	The Chinese mainland	RMB	10,000	-
22/07/2025	24/07/2028	1.75%	The Chinese mainland	RMB	2,200	-
11/09/2025	11/09/2028	1.89%	United Kingdom	RMB	2,002	-
11/09/2025	11/09/2028	SOFR+0.5%	United Kingdom	USD	6,987	-
11/09/2025	11/09/2030	SOFR+0.58%	United Kingdom	USD	3,494	-
17/09/2025	17/09/2028	SOFR+0.62%	Hong Kong	USD	4,089	-
24/09/2025	26/09/2028	1.85%	The Chinese mainland	RMB	30,000	-
04/11/2025	06/11/2028	1.72%	The Chinese mainland	RMB	24,000	-
04/11/2025	06/11/2028	1-year LPR plus a fixed spread of -1.21%	The Chinese mainland	RMB	6,000	-
Total nominal value					285,570	166,742
Less: Unamortised issuance costs					(93)	(84)
Carrying value					285,477	166,658



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC and the NFRA is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2025	31 December 2024
28/01/2021	01/02/2031	4.30%	RMB	(a)	6,000	6,000
18/03/2022	22/03/2032	3.70%	RMB	(b)	2,000	2,000
13/09/2023	14/09/2033	3.45%	RMB	(c)	4,000	4,000
Total nominal value					12,000	12,000
Less: Unamortised issuance cost					(2)	(2)
Carrying value					11,998	11,998

(a) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 1 February 2026, subject to registration from the PBOC and the NFRA.

(b) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 22 March 2027, subject to registration from the PBOC and the NFRA.

(c) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 14 September 2028, subject to registration from the PBOC and the NFRA.

(4) Non-capital TLAC bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2025	31 December 2024
08/08/2024	12/08/2028	2.00%	RMB	(a)	35,000	35,000
08/08/2024	12/08/2030	2.10%	RMB	(b)	15,000	15,000
Total nominal value					50,000	50,000
Less: Unamortised issuance cost					(2)	(3)
Carrying value					49,998	49,997

(a) This bond issuance sets forth the right of the issuer to choose early redemption, and the Group has an option to redeem these bonds on 12 August 2027, subject to regulatory requirements. When the issuer enters the disposal stage, the PBOC and the NFRA may mandate that bonds be partially or fully written down in the current period after all Tier 2 capital instruments have been written down or converted into ordinary shares.

(b) This bond issuance sets forth the right of the issuer to choose early redemption, and the Group has an option to redeem these bonds on 12 August 2029, subject to regulatory requirements. When the issuer enters the disposal stage, the PBOC and the NFRA may mandate that bonds be partially or fully written down in the current period after all Tier 2 capital instruments have been written down or converted into ordinary shares.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(5) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2025	31 December 2024
24/06/2020	24/06/2030	2.45%	USD	(a)	-	14,599
10/09/2020	14/09/2030	4.20%	RMB	(b)	-	65,000
06/08/2021	10/08/2031	3.45%	RMB	(c)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2036	3.80%	RMB	(d)	15,000	15,000
05/11/2021	09/11/2031	3.60%	RMB	(e)	35,000	35,000
05/11/2021	09/11/2036	3.80%	RMB	(f)	10,000	10,000
10/12/2021	14/12/2031	3.48%	RMB	(g)	12,000	12,000
10/12/2021	14/12/2036	3.74%	RMB	(h)	8,000	8,000
13/01/2022	21/01/2032	2.85%	USD	(i)	13,975	14,599
15/06/2022	17/06/2032	3.45%	RMB	(j)	45,000	45,000
15/06/2022	17/06/2037	3.65%	RMB	(k)	15,000	15,000
03/11/2022	07/11/2032	3.00%	RMB	(l)	25,000	25,000
03/11/2022	07/11/2037	3.34%	RMB	(m)	15,000	15,000
24/03/2023	28/03/2033	3.49%	RMB	(n)	5,000	5,000
24/03/2023	28/03/2038	3.61%	RMB	(o)	15,000	15,000
24/10/2023	26/10/2033	3.45%	RMB	(p)	45,000	45,000
24/10/2023	26/10/2038	3.53%	RMB	(q)	15,000	15,000
14/11/2023	16/11/2033	3.30%	RMB	(r)	25,000	25,000
14/11/2023	16/11/2038	3.42%	RMB	(s)	15,000	15,000
01/02/2024	05/02/2034	2.75%	RMB	(t)	20,000	20,000
01/02/2024	05/02/2039	2.82%	RMB	(u)	30,000	30,000
04/07/2024	08/07/2034	2.21%	RMB	(v)	40,000	40,000
04/07/2024	08/07/2039	2.37%	RMB	(w)	10,000	10,000
26/12/2024	30/12/2034	1.96%	RMB	(x)	35,000	35,000
25/03/2025	27/03/2035	2.07%	RMB	(y)	40,000	-
23/07/2025	25/07/2035	1.94%	RMB	(z)	40,000	-
23/07/2025	25/07/2040	2.13%	RMB	(aa)	5,000	-
04/12/2025	08/12/2035	2.24%	RMB	(ab)	40,000	-
Total nominal value					638,975	594,198
Less: Unamortised issuance cost					(71)	(106)
Carrying value					638,904	594,092



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)**(5) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)**

- (a) The Group elected to exercise the option to redeem all the bonds on 24 June 2025.
- (b) The Group elected to exercise the option to redeem all the bonds on 14 September 2025.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2026, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2031, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2026, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2031, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2026, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (h) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2031, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (i) The Group has an option to redeem the bonds on 21 January 2027, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (j) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2027, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (k) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2032, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (l) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2027, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (m) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2032, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (n) The Group has an option to redeem the bonds on 28 March 2028, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (o) The Group has an option to redeem the bonds on 28 March 2033, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(5) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)

- (p) The Group has an option to redeem the bonds on 26 October 2028, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (q) The Group has an option to redeem the bonds on 26 October 2033, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (r) The Group has an option to redeem the bonds on 16 November 2028, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (s) The Group has an option to redeem the bonds on 16 November 2033, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (t) The Group has an option to redeem the bonds on 5 February 2029, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (u) The Group has an option to redeem the bonds on 5 February 2034, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (v) The Group has an option to redeem the bonds on 8 July 2029, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (w) The Group has an option to redeem the bonds on 8 July 2034, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (x) The Group has an option to redeem the bonds on 30 December 2029, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (y) The Group has an option to redeem the bonds on 27 March 2030, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (z) The Group has an option to redeem the bonds on 25 July 2030, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (aa) The Group has an option to redeem the bonds on 25 July 2035, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (ab) The Group has an option to redeem the bonds on 8 December 2030, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interest associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (6) In 2025 and 2024, there were no defaults by the Group on principal and interests, nor were there any other defaults related to debt securities issued.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

47 Other liabilities

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Insurance related liabilities	(1)	288,165	276,617
Clearing and settlement accounts		85,352	142,043
Dividend payable		46,822	49,252
Lease liabilities	(2)	21,980	23,920
Payment and collection clearance accounts		17,955	18,447
Deferred income		14,857	15,626
Dormant accounts		9,313	8,527
Accrued expenses advance		9,207	9,506
Capital expenditure payable		5,641	4,962
Cash pledged and rental prepayments		1,792	2,797
Others		97,830	101,265
Total		598,914	652,962

(1) Insurance related liabilities

The total for groups of insurance contracts issued and reinsurance contracts that are liabilities as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Insurance contracts issued		
– Insurance contracts issued not applying the premium allocation approach	286,325	274,812
– Insurance contracts issued applying the premium allocation approach	1,839	1,802
Subtotal	288,164	276,614
Reinsurance contracts held		
– Reinsurance contracts held not applying the premium allocation approach	-	-
– Reinsurance contracts held applying the premium allocation approach	1	3
Subtotal	1	3
Total	288,165	276,617

(2) Lease liabilities

Maturity analysis – undiscounted analysis

	31 December 2025	31 December 2024
Within one year	6,338	6,657
Between one year and five years	13,148	13,623
More than five years	6,462	7,422
Total undiscounted lease liabilities	25,948	27,702
Lease liabilities	21,980	23,920



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

48 Share capital

(1) Structure of share capital

	31 December 2025	31 December 2024
Listed in Hong Kong (H shares)	240,417	240,417
Listed in the Chinese mainland (A shares)	21,183	9,594
Total	261,600	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

(2) Changes in share capital

	2025
As at 1 January 2025	250,011
Issuance of A shares to specific investors	11,589
As at 31 December 2025	261,600

As described in Note 1, in 2025, the Bank issued 11,589 million ordinary A shares to specific investors, with a par value of RMB1 per share. The paid-in status of the above-mentioned share capital has been verified by Ernst & Young Hua Ming LLP, which issued the Capital Verification Report EYHM (2025) No. 70008881_A02 on 23 June 2025.

49 Other equity instruments

(1) Preference shares

(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end dividend rate	Issuance price	Quantity (million shares)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/conversion
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instruments	3.57%	100 per share	600	RMB	60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(2)		
Carrying amount							59,977		

(b) The key terms

Dividend

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(1) Preference shares (continued)

(b) The key terms (continued)

Redemption

The Bank may, subject to the NFRA's approval and compliance with the redemption preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Common Equity Tier 1 ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the domestic preference shares and as agreed, convert all or part of the domestic preference shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Common Equity Tier 1 ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the domestic preference shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once domestic preference shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (i) the NFRA having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital, the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the NFRA for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and China Securities Regulatory Commission ("CSRC").

The Bank classified preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2025		Increase/(Decrease)		31 December 2025	
	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value
Financial instrument outstanding						
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	-	-	600	59,977
Total	600	59,977	-	-	600	59,977



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end interest rate	Issuance price	Quantity (million units)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/write-down conditions
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	29 August 2022	Equity instruments	3.20%	100 per unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	14 July 2023	Equity instruments	3.20%	100 per unit	300	RMB	30,000	No maturity date	None
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2)	22 September 2023	Equity instruments	3.37%	100 per unit	300	RMB	30,000	No maturity date	None
2025 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	15 May 2025	Equity instruments	1.99%	100 per unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
Carrying amount							140,000		

(b) The key terms

Distribution rate and distribution payment

The distribution rate of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (or "the Bonds") will be adjusted at defined intervals, with a distribution rate adjustment period every 5 years since the payment settlement date. In any distribution rate adjusted period, the distribution payments on the Bonds will be made at a prescribed fixed distribution rate. The distribution rate is determined by a benchmark rate plus a fixed interest spread.

The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Bonds and any such cancellation shall not constitute an event of default. When exercising such right, the Bank will take into full consideration the interest of the holders of the Bonds. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. In the case of cancelling any distributions on the Bonds, no matter in whole or in part, the Bank shall not make any distribution to the ordinary shareholders from the next day following the resolution being approved by the general shareholders meeting, until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds. The distributions on the Bonds are non-cumulative, namely, upon cancellation, any amount of distribution unpaid to the holders of the Bonds in the applicable period will not accumulate or compound to the subsequent distribution period thereafter.

The distributions of the Bonds will be payable annually.

Conditional redemption rights of the Bank

From the fifth anniversary since the issuance of the Bonds, the Bank may redeem whole or part of the Bonds on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). If, after the issuance, the Bonds no longer qualify as Additional Tier 1 Capital as a result of an unforeseeable change or amendment to relevant provisions of supervisory regulations, the Bank may redeem the whole but not part of the Bonds.

The exercise of the Bank's redemption right shall be subject to the consent of the NFRA and the satisfaction of the following preconditions: (i) the Bank shall use capital instruments of the same or better quality to replace the instruments to be redeemed, and such replacement shall only be carried out at conditions which are sustainable for the income capacity; (ii) or the capital position of the Bank after the redemption right is exercised will remain well above the regulatory capital requirements stipulated by the NFRA.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(2) Perpetual bonds (continued)

(b) The key terms (continued)

Write-down/write-off clauses

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down/write off in whole or in part, without the need for consent of the holders of the Bonds, the principal amount of the Bonds. The amount of the write-down/write-off shall be determined by the ratio of the outstanding principal amount of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds to the aggregate principal amount of all additional tier 1 capital instruments with the identical Trigger Event. A Non-Viability Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the NFRA having decided that the Bank would become non-viable without a write-down/write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. The write-down/write-off will not be restored.

Subordination

The claims in respect of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The Bank classified the Bonds issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2025		Increase/(Decrease)		31 December 2025	
	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	40,000	-	-	400	40,000
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	300	30,000	-	-	300	30,000
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2)	300	30,000	-	-	300	30,000
2025 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	-	-	400	40,000	400	40,000
Total	1,000	100,000	400	40,000	1,400	140,000

(3) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items	31 December 2025	31 December 2024
1. Total equity attributable to equity holders of the Bank	3,663,411	3,322,127
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	3,463,434	3,162,150
(2) Equity attributable to other equity holders of the Bank	199,977	159,977
Of which: net profit	5,420	7,108
dividends received	5,420	7,108
2. Total equity attributable to non-controlling interests	22,666	21,838
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	20,667	19,839
(2) Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	1,999	1,999



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

50 Capital reserve

	31 December 2025	31 December 2024
Share premium and others	229,113	135,736

In 2025, the Bank issued 11,589 million ordinary A shares to specific investors, with a par value of RMB1 per share. Total proceeds from this offering stood at RMB105,000 million, with net proceeds of RMB104,969 million after deducting RMB31 million issuance expenses, of which RMB11,589 million was recognised in share capital and RMB93,380 million in capital reserve.

51 Other comprehensive income

	Other comprehensive income of the statement of financial position				Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2025	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Other comprehensive income transferred to retained earnings	31 December 2025	2025				
					The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: Related income tax impact	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss									
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(175)	279	-	104	279	-	-	279	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	8,719	(349)	(104)	8,266	306	-	(89)	(349)	566
Others	665	16	-	681	16	-	-	16	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss									
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	54,107	(36,876)	-	17,231	(40,406)	(11,441)	12,591	(36,876)	(2,380)
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	4,378	1,127	-	5,505	1,509	-	(377)	1,127	5
Net gain/(loss) on cash flow hedges	806	(72)	-	734	(72)	-	-	(72)	-
Exchange difference on translating foreign operations	1,786	(3,422)	-	(2,036)	(3,932)	-	-	(3,422)	(114)
Others	(12,585)	2,466	-	(10,119)	6,447	-	(1,612)	2,466	2,369
Total	57,901	(37,231)	(104)	20,566	(35,853)	(11,441)	10,513	(37,231)	450



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

51 Other comprehensive income (continued)

	Other comprehensive income of the statement of financial position				Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
					2024				
	1 January 2024	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Other comprehensive income transferred to retained earnings	31 December 2024	The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: Related income tax impact	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss									
Remeasurements of post-employment benefit obligations	82	(9)	-	(73)	(9)	-	-	(9)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	217	8,509	(7)	8,719	12,355	-	(3,203)	8,509	643
Others	79	74	-	85	74	-	-	74	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss									
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	23,597	30,510	-	54,107	49,148	(3,996)	(11,322)	30,510	3,320
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	567	(1,238)	-	4,378	(1,650)	-	414	(1,238)	(2)
Net gain on cash flow hedges	706	100	-	806	100	-	-	100	-
Exchange difference on translating foreign operators	482	1,304	-	1,786	1,273	-	-	1,304	(31)
Others	(7,347)	(5,238)	-	(12,585)	(18,694)	-	8,224	(5,238)	(5,052)
Total	23,981	33,927	(7)	52,901	42,788	(3,996)	(5,887)	33,927	(1,102)

52 Surplus reserve

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in shareholders' general meeting.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

53 General reserve

The general reserves of the Group are set up based on the requirements of:

	Note	31 December 2025	31 December 2024
MOF	(1)	572,402	521,876
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in the Chinese mainland	(3)	11,783	9,858
Other overseas regulatory bodies		742	733
Total		587,051	534,591

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves to cover potential losses against its assets. In accordance with the "Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserves balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of risk assets.
- (2) Pursuant to the requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in the Chinese mainland, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves.

54 Profit distribution

In the first extraordinary general meeting of 2025 held on 22 April 2025, the shareholders approved the profit distribution plan for 2024. The total cash dividend for the year in an aggregate amount of RMB100,754 million. After deducting the interim dividend of RMB49,252 million, the Bank proposed to all ordinary shareholders a final cash dividend for 2024 in an aggregate amount of RMB51,502 million.

In the second extraordinary shareholders' meeting of 2025 held on 27 November 2025, the shareholders approved the interim profit distribution plan for 2025. The Bank appropriated interim cash dividend for 2025 in an aggregate amount of RMB48,605 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 30 October 2025 the directors approved the payment of dividends to domestic preference shareholders. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,142 million (including tax), calculated using the nominal dividend rate of 3.57% (including tax) as set in the terms and conditions.

On 18 July 2025, according to the initial annual interest rate of 3.29% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1), the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB987 million; On 31 August 2025, according to the initial annual interest rate of 3.20% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,280 million; On 26 September 2025, according to the initial annual interest rate of 3.37% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2), the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,011 million.

On 27 March 2026, the Board of Directors proposed the following profit distribution plan for 2025:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB324,911 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB32,491 million for the year ended 31 December 2025 (for the year ended 31 December 2024: RMB32,290 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB50,526 million, pursuant to relevant regulations issued by the MOF (for the year ended 31 December 2024: RMB37,833 million).
- (3) The Board proposed to all shareholders a final cash dividend of RMB2,029 per ten shares (including tax) for 2025, totalling approximately RMB53,079 million. Such proposed dividends are not recognised as a liability as at the end of the reporting period. After considering interim dividend, total cash dividend for the year amounted to RMB3,887 per ten shares (including tax) for 2025 which collectively totalled approximately RMB101,684 million (for the year ended 31 December 2024: RMB4,030 per ten shares (including tax) for 2024 which collectively totalled approximately RMB100,754 million).

The above proposed profit distribution plan will become effective after receiving approval at shareholders' general meeting. Cash dividends will be paid subsequently.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

55 Notes to the statement of cash flows**Cash and cash equivalents**

	31 December 2025	31 December 2024
Cash	48,588	46,691
Surplus deposit reserves with central banks	734,336	259,529
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	95,385	98,806
Time deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	30,814	33,079
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	152,721	131,343
Total	1,061,844	569,448

56 Transfer of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase and Securities lending transactions

The financial assets that have not been derecognised but have been transferred consist mainly of securities that have been delivered to counterparties as collateral in repurchase transactions and securities lent out in securities lending transactions. Counterparties are allowed to sell or repledge those securities in the absence of any default in transactions with the Group, but at the same time, they have an obligation to return such securities to the Group upon maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. As at 31 December 2025, the carrying amounts of the Group's securities serving as collaterals under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties was RMB1,460,885 million (as at 31 December 2024: RMB647,402 million).

Credit asset securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in its normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of holding subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement, otherwise the financial assets are derecognised.

As at 31 December 2025, loans with an original carrying amount of RMB68,905 million (as at 31 December 2024: RMB68,905 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2025 the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB379 million (as at 31 December 2024: RMB5,710 million). As at 31 December 2025, the carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB379 million (as at 31 December 2024: RMB5,710 million).

With respect to credit asset securitisations that did not qualify for derecognition as a whole, the Group continued to recognise credit assets that had been transferred, and recorded the consideration received as a financial liability. As at 31 December 2025, the carrying amount of transferred credit assets that the Group had continued to recognise was RMB20,936 million (as at 31 December 2024: RMB26,438 million) and the carrying amount of their associated financial liabilities was RMB13,717 million (as at 31 December 2024: RMB22,344 million).

As at 31 December 2025, the carrying amount of asset-backed securities held in the securitisation transaction derecognised by the Group was RMB1,139 million (as at 31 December 2024: RMB1,126 million), and its maximum loss exposure approximates to the carrying amount.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "External net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in the Chinese mainland with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in the Chinese mainland. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Astana, Labuan, Auckland, etc., and certain subsidiaries operating in Hong Kong, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur, etc.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanxi Province, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region, Guangxi Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2025								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income/(expense)	70,308	46,990	28,099	52,078	71,037	(4,632)	294,632	15,262	572,774
Internal net interest income/(expense)	32,130	33,511	67,449	40,949	31,744	28,010	(231,188)	(2,605)	-
Net interest income	102,438	79,501	95,548	93,027	102,781	23,378	63,444	12,657	572,774
Net fee and commission income	20,353	19,614	17,297	15,619	12,394	3,364	18,973	2,673	110,307
Net trading (loss)/gain	(216)	(105)	(163)	48	(128)	(65)	3,147	1,415	3,993
Dividend income	1,175	-	4,045	370	88	5	229	57	5,969
Net gain/(loss) arising from investment securities	4,613	(1,287)	1,202	(1,465)	(145)	(251)	13,899	502	17,068
Net gain on de-recognition of financial assets measured at amortised cost	21	336	-	2	2	-	16,929	313	17,593
Other operating (expense)/income, net	(4,184)	543	1,776	561	557	168	6,159	7,647	13,227
Operating income	124,200	98,612	119,705	108,162	115,549	26,599	122,780	25,264	740,871
Operating expenses	(42,053)	(26,596)	(35,232)	(35,082)	(37,777)	(12,513)	(30,634)	(7,338)	(227,225)
Credit impairment losses	(12,472)	(33,727)	(17,947)	(21,496)	(28,222)	959	(17,603)	(3,509)	(133,317)
Other impairment losses	-	-	(3)	(31)	(4)	-	-	(4)	(42)
Share of profits/(loss) of associates and joint ventures	237	3	(37)	167	-	-	26	(60)	336
Profit before tax	69,912	38,292	66,586	51,720	49,546	15,045	75,169	14,353	386,623
Capital expenditure	1,691	728	3,030	1,505	1,646	764	5,716	12,967	28,087
Depreciation and amortisation	3,948	3,001	6,493	3,438	3,605	1,404	4,362	3,051	29,302
	31 December 2025								
Segment assets	7,726,949	5,474,045	8,935,172	6,238,131	6,417,098	2,190,314	16,771,847	1,878,678	55,631,334
Long-term equity investments	3,961	1,476	10,860	3,391	-	-	4,930	3,163	27,781
	7,730,910	5,475,521	8,946,032	6,241,522	6,417,098	2,190,314	16,776,777	1,881,841	55,659,115
Deferred tax assets									138,747
Elimination									(10,167,044)
Total assets									45,631,818
Segment liabilities	7,660,429	5,417,298	8,667,925	6,169,431	6,373,431	2,177,813	13,907,876	1,736,096	52,110,209
Deferred tax liabilities									2,576
Elimination									(10,167,044)
Total liabilities									41,945,741
Off-balance sheet credit commitments	908,599	687,582	741,485	805,411	623,206	208,633	-	320,951	4,195,861



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2024								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income/(expense)	62,664	39,831	28,498	58,816	74,079	(4,362)	33,632	16,784	589,882
Internal net interest income/(expense)	38,676	41,506	63,052	42,920	33,971	30,441	(245,146)	(5,420)	-
Net interest income	101,340	81,337	91,550	101,736	107,990	26,079	88,486	11,364	589,882
Net fee and commission income	19,608	18,790	16,263	13,944	11,639	3,142	19,918	2,424	104,928
Net trading gain/(loss)	51	85	53	(106)	(40)	(20)	1,605	1,137	4,765
Dividend income	847	-	4,900	207	117	3	339	71	6,576
Net gain/(loss) arising from investment securities	4,675	(792)	(1,368)	(755)	(960)	(190)	10,885	(808)	10,878
Net (loss)/gain on declassification of financial assets measured at amortized cost	(3)	185	33	6	(4)	(35)	3,647	142	3,991
Other operating (expense)/income, net	(3,626)	441	1,658	467	433	195	1,891	6,061	7,550
Operating income	132,892	100,943	113,179	115,499	119,349	29,174	107,971	20,643	728,570
Operating expenses	(41,737)	(26,807)	(34,509)	(34,680)	(36,983)	(12,220)	(29,859)	(7,334)	(223,779)
Credit impairment losses	(5,898)	(23,211)	(18,578)	(24,707)	(20,038)	(220)	(22,638)	(3,508)	(120,700)
Other impairment losses	-	-	(127)	(1)	(2)	-	-	(148)	(298)
Share of profits/(loss) of associates and joint ventures	11	(19)	518	(75)	-	-	69	80	584
Profit before tax	75,300	50,806	60,402	54,036	62,546	16,734	55,551	9,722	384,377
Capital expenditure	1,658	851	5,093	1,602	1,300	671	2,845	15,154	29,266
Depreciation and amortisation	4,075	3,783	7,072	3,780	3,791	1,451	4,290	2,688	30,230
	31 December 2024								
Segment assets	712,913	5,405,807	8,064,464	5,718,074	6,039,426	2,106,273	13,479,966	1,790,163	49,730,076
Long-term equity investments	2,861	1,446	9,370	3,969	-	-	2,904	3,010	23,560
	718,774	5,407,253	8,073,834	5,722,043	6,039,426	2,106,273	13,482,870	1,793,173	49,753,636
Deferred tax assets									120,485
Elimination									(9,202,972)
Total assets									40,571,149
Segment liabilities	7,066,990	5,355,837	7,825,864	5,651,329	5,989,751	2,091,890	10,897,772	1,649,208	46,528,631
Deferred tax liabilities									1,525
Elimination									(9,202,972)
Total liabilities									37,227,184
Off-balance sheet credit commitments	753,146	625,877	759,712	740,260	576,558	189,178	-	310,720	3,964,451



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)**(2) Business segments**

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, guarantee services, and investment banking services, etc.

Personal finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury and asset management business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury and asset management segment enters into inter-bank deposit and placement transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currencies for its own account. The treasury and asset management segment carries out customer-driven derivatives, foreign currency, precious metal trading and custody services. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

This segment covers equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas commercial banks.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

58 Entrusted lending business

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and entrusted funds were as follows:

	31 December 2025	31 December 2024
Entrusted loans	4,802,787	4,635,191
Entrusted funds	4,802,787	4,635,191

59 Pledged assets**(1) Assets pledged as securities**

The Group's collateral for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collateral for repurchase agreements, derivative contracts and local statutory requirements. As at 31 December 2025, the carrying values of the Group's financial assets pledged as collateral amounted to approximately RMB3,305,874 million (as at 31 December 2024: RMB2,245,262 million).

(2) Collateral accepted as securities for assets

As part of the resale agreements, the Group has received securities that were allowed to be sold or repledged in the absence of default by their owners. As at 31 December 2025, the Group has received securities with a fair value of RMB26,385 million on such terms (as at 31 December 2024: Nil).

60 Commitments and contingent liabilities**(1) Credit commitments**

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes provisions for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loan commitments and credit card overdraft commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	31 December 2025	31 December 2024
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	143,553	76,319
– with an original maturity of one year or over	428,870	431,376
Credit card commitments	1,168,634	1,193,146
	1,741,057	1,700,841
Bank acceptances	718,844	617,285
Financing guarantees	35,174	30,457
Non-financing guarantees	1,326,074	1,329,065
Sight letters of credit	41,436	39,725
Usance letters of credit	301,471	217,469
Others	31,805	29,609
Total	4,195,861	3,964,451



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 Commitments and contingent liabilities (continued)**(2) Credit risk-weighted asset amount**

The credit risk-weighted asset amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the NFRA and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	31 December 2025	31 December 2024
Credit risk-weighted asset amount of contingent liabilities and commitments	1,349,220	1,225,217

(3) Capital commitments

As at 31 December 2025, the Group's contracted for but not disbursed capital commitments amounted to RMB4,725 million (as at 31 December 2024: RMB3,245 million).

(4) Underwriting obligations

As at 31 December 2025, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2024: Nil).

(5) Government bond redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2025, were RMB50,267 million (as at 31 December 2024: RMB45,472 million).

(6) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2025, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB15,560 million (as at 31 December 2024: RMB12,790 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 45).

(7) Contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies.

(8) Impact of the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions*

The Group had completed the rectification of its legacy wealth management business by the end of 2025, in accordance with regulatory requirements such as the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions*.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

As approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550,000 million.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly-state-owned investment company. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. As a wholly-owned subsidiary of CIC, Huijin makes equity investment in key state-owned financial institutions as authorised by the State Council, and exercises the contributor's rights and obligations in key state-owned financial institutions up to its contribution amount on behalf of the State to achieve preservation and appreciation of state-owned financial assets. Huijin does not engage in any other commercial business activities, nor does it interfere with daily operations of the key state-owned financial institutions of which it is the controlling shareholder. As at 31 December 2025, Huijin directly held 54.61% of shares of the Bank.

Affiliates of parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB12,000 million (as at 31 December 2024: RMB12,000 million). These are bearer bonds and tradable in the secondary market. The Group had no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,803	0.16%	3,284	0.26%
Interest expense	662	0.11%	160	0.02%
Net trading gain	12	0.31%	17	0.36%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Loans and advances to customers	36,400	0.14%	66,600	0.27%
Financial investments				
Financial assets measured at fair value through profit or loss	1,174	0.13%	770	0.13%
Financial assets measured at amortised cost	31,909	0.41%	40,473	0.54%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	16,384	0.38%	7,498	0.28%
Deposits from customers	197,230	0.64%	36,292	0.13%
Credit commitments	288	0.01%	288	0.01%



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2025		2024	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		13,910	1.21%	21,674	1.75%
Interest expense		8,575	1.48%	9,293	1.43%
Fee and commission income		353	0.29%	470	0.40%
Fee and commission expense		3	0.02%	16	0.12%
Net trading gain		789	20.06%	701	14.71%
Other operating income		424	1.23%	736	2.76%
Net gain arising from investment securities		1,112	6.52%	3,733	34.32%
Operating expenses	(i)	763	0.34%	652	0.29%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	Note	31 December 2025		31 December 2024	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		30,349	15.92%	37,494	24.26%
Placements with banks and non-bank financial institutions		186,467	22.74%	130,800	19.44%
Positive fair value of derivatives		4,569	9.27%	15,959	14.77%
Financial assets held under resale agreements		39,451	4.60%	31,295	5.03%
Loans and advances to customers		98,085	0.36%	157,404	0.63%
Financial investments					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		223,920	25.59%	152,874	24.96%
Financial assets measured at amortised cost		183,853	2.38%	201,682	2.71%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		468,184	10.93%	398,031	15.07%
Other assets		3,382	1.17%	562	0.23%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(ii)	494,588	11.54%	192,798	6.80%
Placements from banks and non-bank financial institutions		203,567	40.72%	186,085	38.78%
Negative fair value of derivatives		6,384	7.11%	11,188	11.90%
Financial assets sold under repurchase agreements		8,781	0.59%	34,944	4.72%
Deposits from customers		151,205	0.49%	133,328	0.46%
Other liabilities		75,503	12.61%	39,973	6.12%
Credit commitments		16,414	0.39%	11,585	0.29%

(i) Operating expenses mainly represent fees for related services provided by the affiliates of parent companies.

(ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(2) Transactions with the MOF

In 2025, the Bank issued ordinary A shares to the MOF and completed the share registration on 24 June 2025. The MOF is a national administrative authority responsible for fiscal revenue and expenditure, tax policies, and related matters. As at 31 December 2025, the MOF directly held 4.43% of the Bank's shares.

The Group's transactions with the MOF primarily involve holding government bonds issued by the MOF. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

In the ordinary course of business, the material transactions that the Group entered into with the MOF are as follows:

Amounts

	From 24 June to 31 December 2025	
	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	34,485	2.99%
Net trading gain	168	4.27%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2025	
	Balance	Ratio to similar transactions
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	17,050	1.95%
Financial assets measured at amortised cost	1,512,632	19.54%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,637,989	38.25%
Deposits from customers	112	0.00%
Other liabilities	2,153	0.36%

(3) Transactions between the Group and its associates and joint ventures of the Group

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group.

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2025	2024
Interest income	1,257	1,232
Interest expense	68	132
Fee and commission income	103	95
Fee and commission expense	2	-
Operating expenses	236	140

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2025	31 December 2024
Loans and advances to customers	54,462	45,680
Financial assets measured at fair value through profit or loss	-	1,241
Financial assets measured at amortised cost	902	-
Other assets	485	352
Deposits from banks and non-bank financial institutions	827	-
Deposits from customers	28,143	16,470
Other liabilities	1,972	1,307
Credit commitments	39,087	46,858



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(4) Transactions between the Bank and its subsidiaries**

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions are conducted between the Bank and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2025	2024
Interest income	2,704	2,646
Interest expense	1,922	2,064
Fee and commission income	1,853	2,520
Fee and commission expense	740	679
Dividend income	1,450	545
Net loss arising from investment securities	-	37
Operating expenses	9,084	8,966
Other operating income/(expense), net	122	(100)

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2025	31 December 2024
Deposits with banks and non-bank financial institutions	3,759	2,944
Placements with banks and non-bank financial institutions	135,556	104,923
Positive fair value of derivatives	1,218	4,471
Financial assets held under resale agreements	400	2,375
Loans and advances to customers	24,950	20,397
Financial investments		
Financial assets measured at amortised cost	806	907
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	30,965	29,538
Other assets	39,940	39,758
Deposits from banks and non-bank financial institutions	16,951	15,807
Placements from banks and non-bank financial institutions	54,951	33,966
Negative fair value of derivatives	868	4,733
Deposits from customers	9,777	7,670
Debt securities issued	200	-
Other liabilities	4,103	6,731

As at 31 December 2025, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary was RMB838 million (as at 31 December 2024: RMB932 million).

As at 31 December 2025, the transactions among subsidiaries of the Group were mainly loans and advances to customers and other investment on bonds, and the balances of the above transactions were RMB2,044 million and RMB799 million, respectively, (as at 31 December 2024, the transactions among subsidiaries of the Group were mainly deposits with banks and non-bank financial institutions and deposits from banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB2,137 million and RMB1,444 million, respectively).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(5) Transactions with other PRC state-owned entities**

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliates and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions were material related party transactions that require separate disclosure.

(6) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme in the year ended 31 December 2025 and 2024.

As at 31 December 2025, the fair value of the Group's supplementary retirement benefit plan assets managed by CCB Principal Asset Management and CCB Pension was RMB3,047 million (as at 31 December 2024: RMB3,143 million), and management fees payable to CCB Principal Asset Management and CCB Pension were RMB5.00 million (as at 31 December 2024: RMB4.29 million).

(7) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2025 and 2024 there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation before tax of directors and supervisors is disclosed in Note 16. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2025			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (i)) RMB'000	Total (Note (ii)) RMB'000
Executive Vice Presidents				
Li Jianjiang (Note (iii))	618	68	172	858
Han Jing	464	51	124	639
Lei Ming	309	36	75	420
Tang Shuo	51	6	13	70
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	721	68	214	1,003
Former Executive Vice President				
Li Yun	154	17	48	219
Former Chief Information Officer				
Jin Panshi	240	17	82	339
	2,557	263	728	3,548



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(7) Key management personnel (continued)

	2024			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing provident fund RMB'000	Other Monetary income RMB'000	Total RMB'000
Executive Vice Presidents				
Li Yun	840	236	–	1,076
Li Jianjiang (Note (iii))	630	183	–	813
Chief Information Officer				
Jin Panshi	1,156	323	–	1,479
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	1,161	323	–	1,484
Former Executive Vice President				
Wang Bing	770	214	–	984
Li Min	630	171	–	801
Former Secretary to the Board				
Hu Changmiao	576	133	–	709
	5,763	1,583	–	7,346

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical insurance, housing funds and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2025 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2025. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) Mr. Li Jianjiang has been serving as executive vice president and chief risk officer of the Bank since May 2024.
- (iv) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2024 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2024 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2024 has been reviewed and approved by the Board meeting of the Bank and the shareholders' general meeting of the Bank.
- (v) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(8) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposures to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board fulfils its risk management responsibilities pursuant to the Articles of Association of the Bank and regulatory requirements. The Board and its Risk Management Committee are responsible for developing risk management strategies and supervising the implementation of such strategies, evaluating the Group's overall risk profile, conducting regular reviews of the Group's statements of risk appetite and communicating the Group's risk appetite through relevant policies. Senior management and its Risk and Internal Control Management Committee are responsible for executing risk management strategies developed by the Board and organising the implementation of comprehensive risk management across the Group.

Risk Management Department is the lead department responsible for the Group's comprehensive risk management and leads market risk management. Credit Management Department is responsible for the Group's overall credit risk management and leads country risk management. Asset & Liability Management Department is the lead department responsible for the management of liquidity risk and interest rate risk in the banking book. Internal Control & Compliance Department is the lead department responsible for operational risk management. FinTech Department and Internal Control & Compliance Department take joint responsibility in leading IT risk management. Public Relations & Corporate Culture Department is the lead department responsible for reputational risk management. The Strategy and Policy Coordination Department is the lead department responsible for strategic risk management. Other risks are managed under the Group's comprehensive risk management framework in accordance with relevant policies and division of responsibilities.

The Bank continued to improve its group-wide integrated risk management system and effectively strengthened look-through risk management of its subsidiaries. Adhering to a prudent operation principle, it strengthened risk appetite management of subsidiaries, improved the pertinence and effectiveness of the risk management policy of "One Policy for One Subsidiary", and clearly defined differentiated risk control priorities for different types of subsidiaries. The Bank further reinforced constraints based on policies by effectively addressing the weaknesses in subsidiaries' policies and regulations, and enhanced the refined management of subsidiaries in terms of authorisation, limits, and approval. Additionally, it conducted risk scanning and detection of subsidiaries to clarify the risk profile, and bolstered risk management of key subsidiaries and key businesses, thereby laying a solid foundation for the high-quality development of its subsidiaries.

(1) Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the risk of financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit risk management includes key procedures such as, credit risk appetite, credit management, post investment and credit management, credit risk reporting, and expected credit loss approach implementation.

The Credit Management Department is the leading department responsible for overall management of the Group's credit risk. The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Special Assets Resolution Department is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for specific credit management work such as comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses for the Group's customers. With the Credit Management Department taking the lead, the Credit Approval Department and the Risk Management Department participate in, share the workload and coordinate with other departments such as the Corporate Banking Department, the Inclusive Finance Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Centre, and the Legal Affairs Department to implement credit risk management policies and procedures.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk** (continued)***Credit risk management*** (continued)

With respect to credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its businesses structure, enhanced post-lending (investment) monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned eligibility and exit policies, and optimised economic capital management and industry risk limit management. All these policies have been implemented to maintain the stability of asset quality. The Group's credit risk management covers processes such as pre-lending (investment) due diligence, credit (investment) inspection, and post-lending (investment) monitoring for credit granting business. The Group performs pre-lending (investment) investigations by assessing the borrower's credit ratings based on internal rating criteria and completing the borrower's assessment report and by performing a comprehensive evaluation of the risks and rewards of the project and completing an evaluation report. Approvals must be authorised by approvers with the appropriate authorisation. The Group conducts ongoing post-lending (investment) monitoring activities, particularly focusing on the monitoring of credit risks arising from key industries and key clients, and takes timely measures to prevent and control these risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for consent. The Group pays great attention to post-lending monitoring of personal loans, focuses on borrowers' repayment ability, the status of collateral and pledges and any changes to the value of collateral and pledges. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and pledges or guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral and pledges have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral and pledges. The values, structures and legal covenants of collateral and pledges are monitored continuously to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

For risk management purposes, the Group conducts independent management over credit risk arising from derivatives exposures, with information disclosed in Notes (1)(k). The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

Measurement of expected credit losses (ECL)

The Group continues to improve its unified expected credit loss approach implementation system which has covered all credit risk exposures on and off-balance sheet, and clarified the division of responsibilities between the Board of Directors and its specialised committees, senior management, the leading department of the Head Office and other relevant departments. The Group has set up a comprehensive implementation management system, strengthened control over the entire implementation process, consolidated the foundation, and adhered to the high-quality implementation of the expected credit loss approach. In the implementation process of the expected credit loss approach, the Group has fully considered uncertainties facing credit risk management. Based on the results of expected credit loss assessment, the Group recognises allowances for impairment losses timely and adequately to ensure that the accrued allowances for impairment losses have effectively covered expected credit losses.

(A) *Segmentation of financial instruments*

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit risk since initial recognition or by determining whether the financial instruments are credit-impaired, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are defined in Note 4(3)(f).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk** (continued)**Measurement of expected credit losses (ECL)** (continued)**(B) Significant increase in credit risk ("SICR")**

The Group assesses at least quarterly whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. In accordance with the principle of substantive risk judgment, the Group compares the risk of default of financial instruments as at the end of reporting period with that as at the date of initial recognition for an individual financial instrument or a group of financial instruments with common credit risk characteristics to determine whether the credit risk has increased significantly since initial recognition. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information when making related assessments, including but not limited to: internal credit rating of the borrower; information such as business risk classification, overdue status, and contract terms; information on changes in the credit strategy or credit risk management methods towards the borrower; information such as the borrower's credit information, external ratings, changes in debt and equity prices, credit default swap prices, credit spreads, and public opinion; business and financial information of the borrower, its shareholders, and affiliated enterprises; and the macro economy, industry development, technological innovation, climate change, natural disasters, socio-economic and financial policies, government support or relief measures that may have a potential impact on the borrower's repayment capacity.

The Group has set qualitative and quantitative criteria for assessing whether the credit risk of financial instruments has increased significantly since initial recognition. For example, generally, the credit risk of loans whose internal credit ratings have fallen to level 15 and below, is regarded as having increased significantly.

Usually, if a financial instrument has been overdue for more than 30 days, then this indicates that the credit risk of this financial instrument has increased significantly.

(C) Definition of defaulted and credit-impaired assets

The Group considers a financial instrument as having defaulted when it is credit-impaired. Generally, financial instrument overdue for more than 90 days on contractual payment terms shall be considered as having credit-impaired.

The following factors can be referred to when determining whether credit impairment has occurred:

- Significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- Breach of contract term, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- Concessions that would not otherwise be granted to the borrower, in light of economic or contractual considerations related to the borrower's financial difficulties;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties of the issuer or borrower;
- A financial asset purchased or originated by a large discount which reflects the fact of credit-impairment having occurred; and
- Other objective evidence indicating there is a credit impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the estimates of PD, LGD and EAD during the ECL measurement.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk** (continued)**Measurement of expected credit losses (ECL)** (continued)*(D) Explanation of parameters, assumptions and estimation techniques*

The ECL is measured on either a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the optimistic, baseline and pessimistic scenarios.

Defined as follows:

PD refers to the likelihood of a debtor and its businesses defaulting in the future, after consideration of forward-looking information. Please refer to earlier disclosure in this note for the definition of default.

LGD refers to the Group's expected loss amount resulting from default as a proportion of total exposure, after consideration of forward-looking information.

EAD is the total amount of risk exposure on and off-balance sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.

The discount rate used in the ECL measurement is the effective interest rate.

During the reporting period, based on changes in macroeconomic environment, the Group has updated forward-looking information used in the measurement of expected credit losses. Please refer to further disclosure in this note for forward-looking information which is incorporated in the measurement of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL measurement, such as the PDs for different maturities are monitored and reviewed on a quarterly basis.

During the reporting period, the Group continued to improve its unified ECL approach implementation management system and monitor models and parameters related to expected credit losses and carried out model optimisation by reference to monitoring results.

There have been no significant changes in estimation techniques and such assumptions made during the reporting period.

(E) Forward-looking information incorporated in the ECL

The Group has performed historical data analysis and identified the macroeconomic variables affecting expected credit losses, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB, sales price indices of second-hand residential buildings in 70 large and medium-sized cities, national real estate climate index, and so on.

The Group set forecast GDP value for baseline scenario by reference to average value of forecasts released by authoritative international and domestic institutions, and the forecast 2026 GDP growth value under the baseline scenario was set at round 5%. Forecast 2026 GDP growth value under the optimistic and pessimistic scenarios had been determined by moving up and down, by a certain degree, from the baseline scenario forecast. For other macroeconomic variables, the Group involved internal experts and used methods such as transmission models, economic principles, and expert judgment to calculate the predicted value of each variable under each scenario.

The Group constructs empirical models to derive the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and calculates the PD and LGD values for a given future horizon using the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings for optimistic, baseline and pessimistic scenarios. As at 31 December 2025 and 2024, the optimistic, baseline and pessimistic scenarios were of comparable weightings.

(F) Risk grouping

For the purpose of ECL measurement, the Group has divided businesses with common credit risk characteristics into separate groups. When grouping corporate business, the Group considered credit risk characteristics such as client type and the industry in which the client operates. When grouping personal business, the Group considered credit risk characteristics such as internal risk pool and product type. The Group obtained sufficient information to ensure risk grouping is statistically reliable.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collaterals and pledges held or other credit enhancements. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting any impairment allowance.

	31 December 2025	31 December 2024
Deposits with central banks	3,005,611	2,524,670
Deposits with banks and non-bank financial institutions	190,622	154,532
Placements with banks and non-bank financial institutions	819,823	672,875
Positive fair value of derivatives	49,300	108,053
Financial assets held under resale agreements	856,818	622,559
Loans and advances to customers	26,926,790	25,040,400
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	542,326	354,639
Financial assets measured at amortised cost	7,739,652	7,429,723
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	4,232,803	2,609,514
Other financial assets	267,490	194,148
Total	44,631,235	39,711,113
Off-balance sheet credit commitments	4,195,861	3,964,451
Maximum credit risk exposure	48,827,096	43,675,564

(b) Loans and advances to customers analysed by credit quality

Within overdue but not credit-impaired loans and advances and credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	31 December 2025		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	10,364	31,818	94,857
Portion not covered	6,602	20,326	160,317
Total	16,966	52,144	255,174
	31 December 2024		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	7,001	29,891	101,450
Portion not covered	4,791	18,081	155,266
Total	11,792	47,972	256,716

The above collateral and pledges include land use rights, buildings and equipment. The fair value of collateral and pledges was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	31 December 2025			31 December 2024		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Leasing and commercial services	2,906,669	10.47%	678,710	2,682,018	10.38%	676,716
– Transportation, storage and postal services	2,678,905	9.65%	726,510	2,479,499	9.59%	658,592
– Manufacturing	2,506,771	9.03%	415,316	2,264,558	8.76%	421,563
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	1,852,383	6.67%	254,435	1,674,706	6.48%	235,043
– Wholesale and retail trade	1,540,743	5.55%	693,009	1,441,415	5.58%	705,860
– Real estate	992,689	3.57%	500,249	1,014,851	3.93%	526,419
– Water, environment and public utility management	819,616	2.95%	253,445	765,953	2.96%	248,959
– Construction	814,178	2.93%	169,052	711,472	2.75%	164,363
– Financial	713,758	2.57%	19,214	702,841	2.72%	20,552
– Mining	411,432	1.48%	23,662	371,304	1.44%	25,640
– Data Transfer, Software and Data Technology Services	306,652	1.10%	94,662	242,128	0.94%	87,318
– Scientific Research and Technological services	217,811	0.78%	88,494	179,270	0.69%	78,752
– Others	708,354	2.55%	184,587	654,640	2.54%	190,034
Total corporate loans and advances	16,469,961	59.30%	4,101,345	15,184,655	58.76%	4,039,811
Personal loans and advances	9,159,182	32.98%	6,743,185	8,977,310	34.74%	6,796,657
Discounted bills	2,092,713	7.54%	–	1,631,752	6.31%	–
Accrued interest	50,971	0.18%	–	49,577	0.19%	–
Total loans and advances to customers	27,772,827	100.00%	10,844,530	25,843,294	100.00%	10,836,468



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	31 December 2025			31 December 2024		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	5,772,902	20.79%	2,446,903	5,240,886	20.29%	2,432,828
Western	5,273,064	18.99%	2,177,373	4,855,020	18.79%	2,155,775
Central	4,727,097	17.02%	1,908,120	4,290,781	16.60%	1,928,945
Bohai Rim	4,696,417	16.91%	1,587,031	4,338,437	16.79%	1,561,658
Pearl River Delta	4,303,152	15.49%	2,244,347	4,169,575	16.13%	2,271,355
Northeastern	1,105,191	3.98%	339,739	1,039,321	4.02%	347,121
Head office	1,101,691	3.97%	-	1,142,742	4.42%	-
Overseas	742,342	2.67%	141,017	716,955	2.77%	138,786
Accrued interest	50,971	0.18%	-	49,577	0.19%	-
Gross loans and advances to customers	27,772,827	100.00%	10,844,530	25,843,294	100.00%	10,836,468

Details of Stage 3 loans and allowances for impairment losses in respect of geographical sectors as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2025			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	86,633	(50,309)	(44,315)	(67,963)
Western	60,585	(68,324)	(59,774)	(41,541)
Central	57,045	(64,460)	(42,746)	(42,533)
Bohai Rim	56,441	(50,472)	(42,140)	(43,572)
Yangtze River Delta	48,550	(66,928)	(30,068)	(36,436)
Head office	23,912	(14,251)	(8,563)	(22,732)
Northeastern	22,517	(11,722)	(9,817)	(16,705)
Overseas	8,299	(2,334)	(2,022)	(6,310)
Total	363,982	(328,800)	(239,445)	(277,792)

	31 December 2024			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	82,590	(48,731)	(34,726)	(62,769)
Central	58,713	(59,114)	(42,581)	(40,756)
Western	52,990	(68,131)	(50,732)	(37,032)
Bohai Rim	48,047	(51,700)	(37,518)	(35,007)
Yangtze River Delta	43,845	(68,909)	(31,726)	(32,007)
Northeastern	24,170	(11,374)	(12,301)	(17,737)
Head office	23,735	(18,367)	(8,842)	(22,621)
Overseas	10,601	(2,043)	(1,486)	(6,684)
Total	344,691	(328,369)	(219,912)	(254,613)

The definitions of geographical segments are set out in Note 57(1). The above allowances for impairment losses do not include allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(e) Loans and advances to customers analysed by type of collateral

	31 December 2025	31 December 2024
Unsecured loans	13,224,073	11,712,918
Guaranteed loans	3,653,253	3,244,331
Loans secured by property and other immovable assets	9,125,558	9,198,171
Other pledged loans	1,718,972	1,638,297
Accrued interest	50,971	49,577
Gross loans and advances to customers	27,772,827	25,843,294

(f) Restructured loans and advances to customers

The Bank implements the *Rules on Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks (CBIRC PBOC Order [2023] No.1)* for its restructured loans and advances to customers. The proportion of the Group's restructured loans and advances to customers was not significant for the years ended 31 December 2025 and 2024.

(g) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2025				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	31,303	41,114	30,250	2,248	104,915
Guaranteed loans	9,555	19,038	39,676	20,010	88,279
Loans secured by property and other immovable assets	45,066	52,559	45,782	17,130	160,537
Other pledged loans	5,148	1,755	3,837	3,343	14,083
Total	91,072	114,466	119,545	42,731	367,814
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.33%	0.41%	0.43%	0.16%	1.33%

	31 December 2024				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	26,338	56,023	14,916	2,572	99,849
Guaranteed loans	5,554	22,075	36,199	11,106	74,934
Loans secured by property and other immovable assets	40,834	52,657	36,642	11,332	141,465
Other pledged loans	1,883	3,893	7,773	1,399	14,948
Total	74,609	134,648	95,530	26,409	331,196
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.29%	0.52%	0.37%	0.10%	1.28%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest is overdue for 1 day or more.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(h) Credit risk exposure

Loans and advances to customers

	31 December 2025			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	26,498,672	341,618	–	26,840,290
Medium risk	–	517,584	–	517,584
High risk	–	–	363,982	363,982
Gross loans and advances	26,498,672	859,202	363,982	27,721,856
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(328,800)	(239,445)	(277,792)	(846,037)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(2,564)	(11)	–	(2,575)
	31 December 2024			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	24,655,387	287,748	–	24,943,135
Medium risk	–	505,891	–	505,891
High risk	–	–	344,691	344,691
Gross loans and advances	24,655,387	793,639	344,691	25,793,717
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(2,309)	(5)	–	(2,314)

The Group classifies credit risk characteristics based on the quality of assets. "Low risk" means that loans are of good credit quality and there are no sufficient reasons to doubt that the borrowers of loans are not expected to fulfil its contractual obligations to repay its loans, nor are there any other behaviour breaching the loan contracts and impacting significantly on the repayment of loans; "Medium risk" means that there are factors adversely impacting on the repayment capacity of borrowers, but there are as yet no behaviour impacting significantly on normal repayment of loans; "High risk" means that failure of borrowers to repay loans in accordance with loan contract terms or other behaviour breaching the loan contracts and impacting significantly on the repayment of loans.

Off-balance sheet credit commitments

As at 31 December 2025 and 2024, the Group's credit risk exposures in off-balance sheet credit commitments were primarily designated as Stage 1 and were primarily assigned the "Low Risk" credit risk rating.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(h) Credit risk exposure (continued)

Financial investments

	31 December 2025			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	11,873,978	419	–	11,874,397
Medium risk	105	7,244	–	7,349
High risk	–	–	9,969	9,969
Total carrying amount excluding accrued interest	11,874,083	7,663	9,969	11,891,715
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(12,214)	(476)	(10,017)	(22,707)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(4,143)	(85)	(252)	(4,480)
	31 December 2024			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	9,928,818	881	–	9,929,699
Medium risk	23,776	270	–	24,046
High risk	–	–	13,208	13,208
Total carrying amount excluding accrued interest	9,952,594	1,151	13,208	9,966,953
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(14,212)	(7)	(12,300)	(26,519)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(2,939)	(8)	(303)	(3,250)

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(h) Credit risk exposure (continued)

Amounts due from banks and non-bank financial institutions

Amounts due from banks and non-bank financial institutions include deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	31 December 2025			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	
Low risk	1,862,470	-	-	1,862,470
Medium risk	-	-	-	-
High risk	-	-	-	-
Total carrying amount excluding accrued interest	1,862,470	-	-	1,862,470
Allowance for impairment losses	(337)	-	-	(337)
	31 December 2024			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	1,445,054	-	-	1,445,054
Medium risk	-	-	-	-
High risk	-	-	-	-
Total carrying amount excluding accrued interest	1,445,054	-	-	1,445,054
Allowance for impairment losses	(571)	-	-	(571)

The Group classifies risk characteristics of amounts due from banks and non-bank financial institutions based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(i) *Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:*

	31 December 2025	31 December 2024
Credit-impaired	-	-
Allowances for impairment losses	-	-
Subtotal	-	-
Neither overdue nor credit-impaired		
– grades A to AAA	1,400,014	1,082,973
– grades B to BBB	19,963	28,420
– unrated	442,493	333,661
Accrued interest	5,130	5,483
Total	1,867,600	1,450,537
Allowances for impairment losses	(337)	(571)
Subtotal	1,867,263	1,449,966
Total	1,867,263	1,449,966

Amounts neither overdue nor credit-impaired are analysed above according to the Group's internal credit ratings. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(j) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investment portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2025					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	416	-	-	-	-	416
– Enterprises	9,955	-	-	-	-	9,955
Total	10,371	-	-	-	-	10,371
Allowances for impairment losses						(10,017)
Subtotal						354
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	4,065,703	5,760,661	121,525	24,146	18,271	9,990,306
– Central banks	29,233	13,125	21,060	4,716	2,091	70,225
– Policy banks	745,289	-	-	65,395	-	810,684
– Banks and non-bank financial institutions	433,567	394,994	46,819	166,277	38,641	1,080,298
– Enterprises	187,396	293,096	19,548	66,923	8,641	575,604
Total	5,461,188	6,461,876	208,952	327,457	67,644	12,527,117
Allowances for impairment losses						(12,690)
Subtotal						12,514,427
Total						12,514,781



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(j) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

	31 December 2024					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	813	–	–	–	–	813
– Enterprises	10,745	335	147	–	1,706	12,933
Total	11,558	335	147	–	1,706	13,746
Allowances for impairment losses						(12,300)
Subtotal						1,446
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	3,210,745	4,971,862	35,887	24,598	15,424	8,258,516
– Central banks	12,372	4,273	23,393	5,565	2,479	48,082
– Policy banks	896,996	16,933	428	102,222	–	1,016,579
– Banks and non-bank financial institutions	184,355	374,917	20,319	119,022	33,409	732,022
– Enterprises	15,307	289,027	13,674	28,965	4,477	351,450
Total	4,319,775	5,657,012	93,701	280,372	55,789	10,406,649
Allowances for impairment losses						(14,219)
Subtotal						10,392,430
Total						10,393,876



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk** (continued)**(k) Credit risk arising from the Group's derivative exposures**

The Group's derivatives transactions entered into with customers have been hedged against transactions entered into with banks and non-bank financial institutions. The credit risk the Group is exposed to is related to customers, banks and non-bank financial institutions. The Group manages credit risk through regular monitoring.

From 1 January 2024, the Group adopted the *Rules on Capital Management of Commercial Banks* and other related policies. According to the rules set out by the NFA, the Group measures the EAD of derivative transactions using the standardised approach for counterparty credit risk (SA-CCR), measures counterparty credit risk-weighted assets of derivative transactions using the standardised approach for credit risk, and measures risk-weighted assets for credit valuation adjustment using the reduced version of basic approach.

Analysed by counterparty credit risk-weighted asset:

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		6,227	6,598
– Exchange rate contracts		62,668	70,479
– Other contracts	(i)	31,354	39,940
Subtotal		100,249	117,017
Risk-weighted assets for credit valuation adjustment		20,685	46,944
Total		120,934	163,961

(i) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.

(l) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk** (continued)**(m) Sensitivity analysis**

Models and parameters such as forward-looking empirical models, forecast values of macroeconomic variables and stage designation results would have an impact on ECL.

(i) Sensitivity analysis of segmentation

A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2, and the loss allowance for those financial assets shall be measured at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The following tables present the impact of ECL from the second year to the end of the lifetime for financial assets in Stage 2.

	31 December 2025		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	515,934	52,311	568,245
Performing financial investments	16,703	215	16,918
	31 December 2024		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	502,471	45,810	548,281
Performing financial investments	17,159	7	17,166

The above allowances for impairment losses of financial assets did not contain the impairment loss allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of GDP forecast. As at 31 December 2025, when GDP growth rate in the baseline scenario increased or decreased by 10%, the change in allowances for impairment losses of financial assets did not exceed 5% (as at 31 December 2024: did not exceed 5%).

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing interest rate risk and exchange rate risk of non-trading businesses, as well as the size and structure of assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from the mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, to monitor the interest rate risk periodically.

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposures by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-Risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates of all books and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates for the Bank's trading book, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading book and banking book. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading book and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

		2025			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		231	288	379	204
Of which:					
– Interest rate risk		115	146	246	73
– Foreign exchange risk	(i)	195	273	363	176
– Commodity risk		15	6	40	–
		2024			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		300	265	331	199
Of which:					
– Interest rate risk		75	37	88	22
– Foreign exchange risk	(i)	311	261	343	201
– Commodity risk		1	1	6	–

(i) The VaR in relation to bullion is included in the foreign exchange risk above.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(2) Market risk** (continued)**(a) VaR analysis** (continued)

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss for a specific holding period and at a given confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used, there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

(b) Interest rate sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to deposits with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group by RMB61,732 million (as at 31 December 2024: RMB46,805 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group would decrease or increase by RMB91,958 million (as at 31 December 2024: RMB92,363 million). In the event of a parallel fall or rise of 100 basis points in the yield curve, equity would increase by RMB190,344 million (as at 31 December 2024: RMB119,288 million) or decrease by RMB170,372 million (as at 31 December 2024: RMB108,445 million), respectively.

The above interest rate sensitivity is for illustration purposes only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income and equity movements under various predicted yield curve scenarios and subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the interest risk management department or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the departments that manage the interest rate risk strive to reduce loss arising from the risk while increasing the net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes and equity changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in re-pricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate re-pricing gap. The main reason for measuring the interest rate re-pricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

The following tables indicate the analysis by the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

	Note	31 December 2025					Total
		Non-Interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets							
Cash and deposits with central banks		108,736	2,945,069	394	-	-	3,054,199
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	534,144	468,241	8,060	-	1,010,445
Financial assets held under resale agreements		-	856,818	-	-	-	856,818
Loans and advances to customers	(i)	31,704	13,373,913	12,095,528	1,362,208	63,437	26,926,790
Investments	(ii)	411,653	985,382	1,385,738	4,418,378	5,723,982	12,925,133
Others		858,433	-	-	-	-	858,433
Total assets		1,410,526	18,695,326	13,949,901	5,788,646	5,787,419	45,631,818
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	131,408	963,993	906	-	1,096,307
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	3,771,169	762,287	232,898	20,820	4,787,174
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		61,046	204,144	59,040	-	-	324,230
Financial assets sold under repurchase agreements		-	1,237,502	253,346	84	-	1,490,932
Deposits from customers		84,900	16,994,422	6,025,931	7,695,240	35,081	30,835,574
Debt securities issued		-	701,597	1,085,924	668,026	137,977	2,593,524
Others		818,000	-	-	-	-	818,000
Total liabilities		963,946	23,040,242	9,150,521	8,597,154	193,878	41,945,741
Asset-liability gap		446,580	(4,344,916)	4,799,380	(2,808,508)	5,593,541	3,686,077



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

	Note	31 December 2024					Total
		Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets							
Cash and deposits with central banks		107,769	2,463,124	468	-	-	2,571,361
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	409,941	405,964	11,502	-	827,407
Financial assets held under resale agreements		-	621,346	1,213	-	-	622,559
Loans and advances to customers	(i)	45,447	11,876,651	12,244,572	786,070	87,660	25,040,400
Investments	(ii)	315,092	411,568	1,213,320	3,598,432	5,169,111	10,707,523
Others		801,899	-	-	-	-	801,899
Total assets		1,270,207	15,782,630	13,865,537	4,396,004	5,256,771	40,571,149
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	195,789	745,856	949	-	942,594
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	2,462,199	434,458	415,228	3,881	3,315,766
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		19,309	178,481	42,803	-	-	240,593
Financial assets sold under repurchase agreements		-	430,104	309,015	799	-	739,918
Deposits from customers		79,967	15,844,316	5,384,333	2,389,066	16,188	28,713,870
Debt securities issued		-	459,229	1,214,182	579,491	133,693	2,386,595
Others		887,848	-	-	-	-	887,848
Total liabilities		987,124	19,570,118	8,130,647	8,385,533	153,762	37,227,184
Asset-liability gap		283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965

(i) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB61,881 million as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: RMB56,061 million).

(ii) Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and long-term equity investments, etc.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures that arise from the foreign currency proprietary investments of the treasury business and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposures by minimising foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact on the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2025			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,894,887	94,349	64,963	3,054,199
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		824,333	157,189	28,923	1,010,445
Financial assets held under resale agreements		809,717	40,853	6,248	856,818
Loans and advances to customers		26,152,567	398,078	376,145	26,926,790
Investments	(i)	12,314,342	332,274	278,517	12,925,133
Others		780,558	59,839	18,036	858,433
Total assets:		43,776,404	1,082,582	772,832	45,631,818
Liabilities					
Borrowings from central banks		1,053,514	10,921	31,872	1,096,307
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		4,239,481	350,434	197,259	4,787,174
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		300,719	2,993	20,518	324,230
Financial assets sold under repurchase agreements		1,477,336	7,054	6,542	1,490,932
Deposits from customers		29,895,899	529,999	409,676	30,835,574
Debt securities issued		2,301,945	179,425	112,154	2,593,524
Others		787,461	7,842	22,697	818,000
Total liabilities		40,056,355	1,088,668	800,718	41,945,741
Net position		3,720,049	(6,086)	(27,886)	3,686,077
Net notional amount of derivatives		(59,717)	(77,330)	133,833	(3,214)
Credit commitments		3,699,905	308,250	187,706	4,195,861



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

	Note	31 December 2024			Total
		RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,399,191	110,843	61,327	2,571,361
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		629,553	163,030	34,824	827,407
Financial assets held under resale agreements		621,346	–	1,213	622,559
Loans and advances to customers		24,262,628	414,631	363,141	25,040,400
Investments	(i)	10,320,063	235,931	151,529	10,707,523
Others		693,925	75,473	32,501	801,899
Total assets		38,926,706	999,908	644,535	40,571,149
Liabilities					
Borrowings from central banks		867,919	13,180	61,495	942,594
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2,869,072	307,483	139,211	3,315,766
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		224,067	4,240	12,286	240,593
Financial assets sold under repurchase agreements		721,281	8,753	9,884	739,918
Deposits from customers		27,917,176	488,906	307,788	28,713,870
Debt securities issued		2,091,358	204,540	90,697	2,386,595
Others		829,608	20,824	37,416	887,848
Total liabilities		35,520,481	1,047,926	658,777	37,227,184
Net position		3,406,225	(48,018)	(14,242)	3,343,965
Net notional amount of derivatives		(59,073)	(33,667)	93,982	1,242
Credit commitments		3,480,217	321,435	162,799	3,964,451

(i) Please refer to Note 62(2)(c)(i) for the scope of investments.

(3) Liquidity risk

The Group adheres to a liquidity management strategy featuring prudence, decentralisation, coordination and diversification. Management's objective for liquidity risk management is to establish and improve a liquidity management system that can fully identify, accurately measure, continuously monitor, and effectively control liquidity risk, effectively balance the return on funds and security of funds, and safeguard the steady operation across the Bank.

The Group conducts quarterly liquidity risk stress testing in order to gauge its risk tolerance in different stress scenarios. The results of stress testing show that under different stress scenarios, the Group's liquidity risk is under control.

The Group adopts liquidity indicator analysis, remaining maturity analysis and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	31 December 2025							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,270,092	782,530	-	1,183	394	-	-	3,054,199
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	96,253	258,250	179,300	468,315	8,327	-	1,010,445
Financial assets held under resale agreements	-	-	856,519	299	-	-	-	856,818
Loans and advances to customers	111,651	989,462	1,181,008	2,147,384	6,583,500	7,506,760	8,407,025	26,926,790
Investments:								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	243,317	90,358	28,029	41,102	183,202	76,873	212,113	874,994
- Financial assets measured at amortised cost	269	-	35,733	183,685	589,195	2,756,059	4,174,711	7,739,652
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income:								
- Long-term equity investments	49,928	-	260,486	351,664	619,177	1,453,631	1,347,820	4,282,706
- Long-term equity investments	27,781	-	-	-	-	-	-	27,781
Others	370,863	355,272	20,599	33,801	38,305	27,350	12,243	858,433
Total assets	3,073,901	2,313,875	2,640,624	2,938,418	8,482,088	12,029,000	14,153,912	45,631,818
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	39,697	91,711	963,993	906	-	1,096,307
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	2,638,906	496,089	605,677	766,434	249,727	30,341	4,787,174
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	61,046	143,921	60,223	59,040	-	-	324,230
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	650,221	587,281	253,346	84	-	1,490,932
Deposits from customers	-	12,912,506	1,831,290	2,323,640	6,028,584	7,703,800	35,754	30,835,574
Debt securities issued	-	-	141,719	505,542	1,090,722	717,564	137,977	2,593,524
Others	73,594	240,087	55,041	39,423	100,582	71,526	237,727	818,000
Total liabilities	73,594	15,852,545	3,357,998	4,213,497	9,262,701	8,743,607	441,799	41,945,741
Net gaps	3,000,307	(13,538,670)	(717,374)	(1,275,079)	(786,613)	3,285,393	13,712,113	3,686,077
Notional amount of derivatives:								
- Interest rate contracts	-	-	281,216	573,781	1,446,332	619,539	25,266	2,946,134
- Exchange rate contracts	-	-	1,582,796	1,622,801	2,895,267	127,811	4,609	6,233,284
- Other contracts	-	-	142,984	61,649	117,455	8,135	-	330,223
Total	-	-	2,006,996	2,258,231	4,459,054	755,485	29,875	9,509,641



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	31 December 2024							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,263,963	305,752	-	1,180	468	-	-	2,571,363
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	99,404	212,706	97,574	406,267	11,456	-	827,407
Financial assets held under resale agreements	-	-	621,346	-	1,213	-	-	622,559
Loans and advances to customers	109,710	1,041,426	918,562	1,889,087	6,646,368	6,547,324	7,887,923	25,040,400
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	214,855	43,701	6,358	20,966	80,471	53,781	183,372	612,504
- Financial assets measured at amortised cost	713	-	22,186	62,731	478,071	2,440,332	4,416,690	7,429,723
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	32,263	-	87,900	177,930	637,937	1,127,504	578,202	2,641,736
- Long-term equity investments	23,560	-	-	-	-	-	-	23,560
Others	354,151	248,254	34,012	61,085	65,494	19,460	19,441	801,899
Total assets	2,999,213	1,738,537	1,903,070	2,310,553	8,325,289	10,208,857	13,085,630	40,571,149
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	88,672	107,117	745,856	949	-	942,594
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,651,856	459,228	323,840	437,014	429,740	14,088	3,315,766
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-	240,593
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	176,141	253,963	300,015	799	-	739,918
Deposits from customers	-	12,382,497	1,513,049	2,020,375	5,388,776	7,391,103	18,070	28,713,870
Debt securities issued	-	-	169,986	272,380	1,216,956	593,580	133,693	2,386,595
Others	5,532	373,349	65,490	40,720	94,015	80,873	227,869	887,848
Total liabilities	5,532	14,427,011	2,581,408	3,080,034	8,234,435	8,497,044	393,720	37,227,184
Net gaps	-2,993,681	(12,688,474)	(688,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	185,776	165,694	375,280	205,031	12,146	943,927
- Exchange rate contracts	-	-	1,482,353	1,300,984	2,776,854	137,068	3,029	5,700,288
- Other contracts	-	-	63,246	65,742	98,316	4,636	-	231,940
Total	-	-	1,731,375	1,532,420	3,250,450	346,735	15,175	6,876,155



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off-balance sheet credit commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	31 December 2025							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	1,096,307	1,107,419	-	39,763	92,125	974,622	909	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	4,787,174	4,815,508	2,638,906	496,848	607,824	776,729	262,171	33,030
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	324,230	324,230	61,046	143,921	60,223	59,040	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	1,490,932	1,494,133	-	650,474	588,666	254,909	84	-
Deposits from customers	30,835,574	31,212,014	12,912,506	1,848,935	2,348,899	6,108,991	7,955,489	36,194
Debt securities issued	2,593,524	2,691,121	-	143,498	507,028	1,116,825	775,243	148,527
Other non-derivative financial liabilities	520,595	753,895	143,015	20,202	10,938	51,926	62,212	465,582
Total	41,648,336	42,398,320	15,755,473	3,343,641	4,215,723	9,344,042	9,056,108	683,333
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,741,057	1,176,125	8,631	14,447	135,124	186,666	220,064
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		2,454,804	346	326,628	382,514	1,163,870	538,518	42,928



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	31 December 2024							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	942,594	954,775	-	88,802	107,603	757,416	954	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	3,315,766	3,356,242	1,651,856	459,750	325,752	445,333	456,228	16,823
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	240,593	240,593	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	739,918	742,783	-	176,171	254,614	311,179	819	-
Deposits from customers	28,713,870	29,626,429	12,382,741	1,558,899	2,084,847	5,610,320	2,970,227	18,895
Debt securities issued	2,386,595	2,488,616	-	170,822	274,226	1,244,984	650,457	148,127
Other non-derivative financial liabilities	570,819	780,553	202,836	32,312	12,526	33,781	69,173	429,925
Total	36,910,155	38,189,991	14,256,742	2,603,598	3,121,207	8,445,816	9,148,858	613,770
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,700,841	1,202,256	10,696	15,750	77,567	170,474	224,098
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		2,263,610	1,772	298,669	339,599	1,048,432	540,128	35,010

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amounts to be paid.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(4) Operational risk

The Board of the Bank assumes the ultimate responsibility for operational risk management. Senior management is responsible for the implementation of operational risk management, with key duties including organising the formulation of basic policies and rules on operational risk management. The operational risk organisational structure comprises business and management departments, operational risk management departments, and audit department.

The Group has formulated rules for operational risk management, and established an operational risk management system tailored to its business nature, size, complexity and risk profile. Such management framework strengthens the coordinated control of "three lines of defence" and uses operational risk appetite and its transmission as guiding principles. Empowered by operational risk management tools and supported by operational risk culture, staffing, incentives and disciplines, and IT systems, the Group continues to promote identification and assessment, control and mitigation, monitoring and reporting, and capital measurement of operational risks in business products and management activities. It also periodically reviews and optimises the operational risk management framework. In addition, it systematically embeds internal control requirements into the development of policies, processes, and systems related to operation management, implementing internal control measures across business operations, products, and management activities to effectively prevent and control operational risks and reduce losses.

In 2025, the Group actively benchmarked itself against the *Rules on Operational Risk Management of Banking and Insurance Institutions*, further improving management mechanisms such as the transmission of operational risk appetite, risk reporting and new product risk assessment to cement the foundation for operational risk management. It strictly implemented regulatory requirements, continued to refine its operational risk management and measurement framework, and systematically pressed ahead with regulatory assessment and validation related to the new standardised approach for operational risk. The Group conducted a new round of business impact analysis, established a coordination mechanism between periodic analyses and regular analyses, iterated its business continuity management strategy, and identified critical business operations so as to be well prepared for operational risk exposures. Furthermore, it conducted drills for critical business operations, focusing on key management areas to enhance emergency awareness and response capabilities of entities and personnel, thereby improving the effectiveness of such drills.

(5) Fair value of financial instruments

(a) Valuation process, technique and input

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. According to the requirements of the Board, senior management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

For the year ended 31 December 2025, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2024.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value

(i) Fair value hierarchy

The tables below analyse financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	31 December 2025			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Measured at fair value on a recurring basis				
Assets				
Positive fair value of derivatives	-	49,297	3	49,300
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	-	2,092,713	-	2,092,713
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
<i>Financial assets held for trading purposes</i>				
– Debt securities	3,636	314,031	-	317,667
– Equity instruments and funds	1,756	2,368	-	4,124
<i>Other financial assets measured at fair value through profit or loss</i>				
– Debt securities	62	137,534	3,383	140,979
– Equity instruments, funds and others	20,423	243,883	147,918	412,224
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Bond investments	414,423	3,816,967	957	4,232,347
– Debt investments	-	-	456	456
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	21,540	-	28,363	49,903
Total	461,840	6,656,793	181,080	7,299,713
Measured at fair value on a recurring basis				
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	322,715	1,515	324,230
Negative fair value of derivatives	-	89,801	3	89,804
Total	-	412,516	1,518	414,034



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2024			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Measured at fair value on a recurring basis				
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	108,049	4	108,053
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	1,631,752	–	1,631,752
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	3,495	127,185	–	130,680
– Equity instruments and funds	302	2,747	–	3,049
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Debt securities	5	141,604	3,472	145,081
– Equity instruments, funds and others	13,542	174,345	145,807	333,694
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Bond investments	292,397	2,316,116	960	2,609,473
– Debt investments	–	–	41	41
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	13,781	–	18,441	32,222
Total	323,522	4,501,798	168,725	4,994,045
Measured at fair value on a recurring basis				
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	–	239,005	1,588	240,593
Negative fair value of derivatives	–	93,986	4	93,990
Total	–	332,991	1,592	334,583

A majority of the financial assets classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss classified as level 2 are the funds raised from structured deposits, the fair value of which are determined based on the income approach. The majority of derivatives are classified as level 2 and valued using the income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial assets classified as level 3 are primarily unlisted equity instruments. These financial assets are valued using the income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate and P/B ratio.

The Group upgraded certain financial instruments from Level 3 to Level 1 of the fair value hierarchy due to the fact that the valuation technique had changed or that certain previously unobservable significant inputs used in fair value measurements had now become observable.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following tables show a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2025									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income			Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Debt securities	Equity instruments, funds and others	Bond investments	Debt investments	Equity instruments	Total assets			
As at 1 January 2025	4	3,472	145,807	960	41	18,441	168,725	(1,588)	(4)	(1,592)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(1)	18	(1,459)	-	-	-	(1,442)	(161)	1	(160)
In other comprehensive income	-	-	-	(3)	(15)	(1,432)	(1,450)	-	-	-
Purchases	-	208	43,089	-	430	12,432	56,159	(346)	-	(346)
Sales, settlements and transfers out	-	(315)	(39,519)	-	-	(1,078)	(40,912)	580	-	580
As at 31 December 2025	3	3,383	147,918	957	456	28,363	181,080	(1,515)	(3)	(1,518)

	2024									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income			Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Debt securities	Equity instruments, funds and others	Bond investments	Debt investments	Equity instruments	Total assets			
As at 1 January 2024	8	1,131	163,259	-	54	7,439	171,891	(687)	(6)	(693)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(6)	38	(2,154)	-	-	-	(2,120)	(506)	4	(502)
In other comprehensive income	-	-	-	20	(13)	9,902	9,909	-	-	-
Purchases	-	2,827	21,320	940	-	1,100	26,187	(1,041)	-	(1,041)
Sales, settlements and transfers out	-	(524)	(36,618)	-	-	-	(37,142)	646	-	646
As at 31 December 2024	4	3,472	145,807	960	41	18,441	168,725	(1,588)	(6)	(1,592)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain and net loss arising from investment securities.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2025			2024		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Net gains/(losses)	220	(1,822)	(1,602)	1,590	(4,212)	(2,622)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(d) Financial instruments not measured at fair value

(i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers and financial assets measured at amortised cost.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate to the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers measured at amortised cost are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate to the fair values.

Financial assets measured at amortised cost

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost as at 31 December 2025 and 2024 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	31 December 2025					31 December 2024				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	7,739,652	8,207,460	5,791	8,158,832	42,837	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741
Total	7,739,652	8,207,460	5,791	8,158,832	42,837	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. As at 31 December 2025, the collective fair value of subordinated bonds, non-capital TLAC bonds and the eligible Tier 2 capital bonds was RMB725,160 million (as at 31 December 2024: RMB685,641 million) and the collective carrying value was RMB708,686 million (as at 31 December 2024: RMB663,503 million), and the carrying values of other financial liabilities approximated to their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds, non-capital TLAC bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified them as level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset.

In addition, financial assets and financial liabilities are offset against each other and reported as net amounts in the statement of financial position when certain agreements between the Group and its counterparties specify that both parties have a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis or by simultaneously realising the asset and settling the liability ("the offsetting criteria"). As at 31 December 2025, the amounts of financial assets and financial liabilities meeting the offsetting criteria are not material to the Group.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(7) Insurance risk**

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. By the very nature of an insurance contract, the risk is difficult to precisely predict or entails uncertainty. The principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify underwriting risks, as well as adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for insurance risks and recognises insurance contract liabilities. For long-term life insurance contracts and short-term life insurance contracts, the insurance risk may be aggravated by the difference between insurance risk assumptions and actual insurance risks, including assumptions on death events, relevant expenses, morbidity assumptions, the loss ratios assumptions and surrender rates assumptions, etc. For property and casualty insurance contracts, claims are often subject to factors such as natural disasters, catastrophes, and terrorist attacks. In addition, the insurance risk can also be affected by the policyholder's termination of the contract, reduction of premiums, and refusal to pay premiums, i.e., the insurance risk is affected by the actions and decisions of the policyholder.

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policy design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital incentive, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation in the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank are to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; consolidate capital strength, maintain relatively high capital quality, and reasonably apply a range of capital instruments to optimise capital structure based on the principle of leveraging both internal accumulation and external capital; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratios are a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with the NFA's *Rules on Capital Management of Commercial Banks* and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2024. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and the Total capital ratio at or above a minimum of 8%. Besides, capital conservation buffer requirements, additional buffer requirements of Global and Domestic Systemically Important Banks should also be met. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratios. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and Total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

The Bank is required to calculate and disclose capital adequacy ratios in accordance with the *Rules on Capital Management of Commercial Banks*. Based on the scope of *Rules on Capital Management of Commercial Banks* as approve by regulators, the Bank measures: 1) credit risk exposure of eligible financial institutions and capital requirements for corporate credit risk exposure using preliminary internal rating approach; 2) capital requirements for retail credit risk exposure using internal rating approach; 3) credit risk that has not been covered by internal rating approach using weighted approach; 4) market risk capital requirements using standard approach; and 5) operational risk capital requirements using standard approach. The Group calculates capital adequacy ratios using both advanced approach and other approaches for capital measurement in accordance with regulatory requirements and is in compliance with relevant requirements for capital floors.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratios calculated in accordance with the *Rules on Capital Management of Commercial Banks* issued by the NFRA as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2025	31 December 2024
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)	14.63%	14.48%
Tier 1 ratio	(a)(b)	15.47%	15.21%
Total capital ratio	(a)(b)	19.69%	19.69%
Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves			
- Qualifying common share capital and capital reserve		490,687	385,621
- Surplus reserve		434,687	402,196
- General reserve		586,449	534,151
- Retained earnings		1,929,943	1,782,502
- Accumulated other comprehensive income		26,669	65,136
- Non-controlling interest given recognition in Common Equity Tier 1 capital		4,271	3,703
Common Equity Tier 1 capital: regulatory adjustments			
- Goodwill (net of deferred tax liabilities)		2,061	2,170
- Other intangible assets (excluding land use rights) (net of deferred tax liabilities)		4,970	5,009
- Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet		823	581
Additional Tier 1 capital: instruments			
- Qualifying Additional Tier 1 instruments		199,977	159,977
- Non-controlling interest given recognition in Additional Tier 1 capital		142	139
Additional Tier 1 capital: regulatory adjustments			
- Significant investments in the Additional Tier 1 capital of financial institutions outside the regulatory scope of consolidation		1,188	1,241
Tier 2 capital: instruments and provisions			
- Qualifying Tier 2 instruments		638,904	594,092
- Non-controlling interest given recognition in Tier 2 capital		229	226
- Provisions in Tier 2		360,510	384,521
Common Equity Tier 1 capital	(c)	3,464,852	3,165,549
Tier 1 capital	(c)	3,663,783	3,324,424
Total capital	(c)	4,663,426	4,303,263
Risk-weighted assets	(d)	23,685,171	21,854,590

Notes:

- (a) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total capital ratio is calculated by dividing the Total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (b) The scope for calculating capital adequacy ratios of the Group includes all the domestic and overseas branches and subsidiaries in the financial sector (excluding insurance companies).
- (c) Common Equity Tier 1 capital is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital before regulatory adjustments. Tier 1 capital is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital before regulatory adjustments. Total capital is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Total capital before regulatory adjustments.
- (d) Risk-weighted assets after applying capital floor requirements and making necessary adjustments.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank

	31 December 2025	31 December 2024
Assets:		
Cash and deposits with central banks	3,038,074	2,559,938
Deposits with banks and non-bank financial institutions	146,067	99,712
Precious metals	189,826	138,433
Placements with banks and non-bank financial institutions	923,962	742,239
Positive fair value of derivatives	46,766	108,425
Financial assets held under resale agreements	840,850	603,048
Loans and advances to customers	26,517,673	24,614,019
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	566,403	329,665
Financial assets measured at amortised cost	7,671,704	7,360,794
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	3,985,259	2,405,518
Long-term equity investments	103,054	103,889
Investments in consolidated structured entities	30,186	15,186
Fixed assets	103,617	108,869
Construction in progress	5,752	3,742
Land use rights	11,036	11,552
Intangible assets	4,565	4,610
Deferred tax assets	135,806	114,859
Other assets	263,905	221,135
Total assets	44,584,505	39,545,633
	31 December 2025	31 December 2024
Liabilities:		
Borrowings from central banks	1,096,265	942,594
Deposits from banks and non-bank financial institutions	4,265,513	2,804,865
Placements from banks and non-bank financial institutions	423,839	362,665
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	299,023	223,201
Negative fair value of derivatives	87,305	95,543
Financial assets sold under repurchase agreements	1,447,531	716,186
Deposits from customers	30,467,754	28,355,703
Accrued staff costs	63,845	54,909
Taxes payable	28,690	38,951
Provisions	25,456	37,396
Debt securities issued	2,547,523	2,340,510
Deferred tax liabilities	193	173
Other liabilities	260,911	329,946
Total liabilities	41,013,848	36,302,642



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank (continued)

	31 December 2025	31 December 2024
Equity:		
Share capital	261,600	250,011
Other equity instruments		
Preference shares	59,977	59,977
Perpetual bonds	140,000	100,000
Capital reserve	228,179	134,802
Other comprehensive income	27,876	64,560
Surplus reserve	434,687	402,196
General reserve	573,292	522,757
Retained earnings	1,845,046	1,708,688
Total equity	3,570,657	3,242,991
Total liabilities and equity	44,584,505	39,545,633

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2026.

Zhang Jinliang*Chairman and executive director***Zhang Yi***Vice chairman, executive director and president***Yin Pengfei***Person in charge of finance & accounting department*



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank (continued)

	Other equity instruments			Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds						
As at 1 January 2025	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
Movements during the year	11,589	-	40,000	93,377	(36,684)	32,491	50,535	136,358	327,666
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(36,684)	-	-	324,911	288,227
(2) Changes in share capital									
i Capital injection by shareholders	11,589	-	-	93,380	-	-	-	-	104,969
ii Capital injection by other equity instruments holders	-	-	40,000	(3)	-	-	-	-	39,997
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,491	-	(32,491)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	50,535	(50,535)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(100,107)	(100,107)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,420)	(5,420)
As at 31 December 2025	261,600	59,977	140,000	228,179	27,876	434,687	573,292	1,845,046	3,570,657

	Other equity instruments			Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds						
As at 1 January 2024	250,011	59,977	133,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
Movements during the year	-	-	(39,991)	(11)	33,246	32,290	37,840	96,407	199,781
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	33,246	-	-	322,981	356,147
(2) Changes in share capital									
i Capital deduction by other equity instruments holders	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	(40,002)
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	37,840	(37,840)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(149,250)	(149,250)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(7,100)	(7,100)
As at 31 December 2024	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991

64 Events after the reporting period

On 1 February 2026, the Group exercised the option to redeem all RMB6.00 billion capital replenishment bonds it issued in the domestic market on 28 January 2021 with an initial coupon rate of 4.30%.

65 Comparative figures

The Group has adjusted the presentation of comparative figures related to warehouse receipt transactions to stay consistent with requirements for presentation and disclosures of financial statements for the current period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

66 Ultimate parent

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

67 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2025 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 <i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
(2) IFRS 18 <i>Presentation and Disclosure in Financial Statements (New)</i>	1 January 2027
(3) IFRS 19 <i>Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures (New)</i>	1 January 2027
(4) Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 <i>Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments</i>	1 January 2026
(5) <i>Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11</i> Amendments to IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7	1 January 2026
(6) Amendments to IFRS 19 <i>Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures</i>	1 January 2027
(7) Amendments to IAS 21 <i>Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency</i>	1 January 2027

The Group anticipates that the adoption of the new standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(1) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

The narrow-scope amendments to IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* and IAS 28 *Investments in Associates and Joint Ventures* clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a "business" (as defined in IFRS 3 "*Business Combinations*").

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the other investor's interests in the associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

(2) IFRS 18 *Presentation and Disclosure in Financial Statements (New)*

The IASB issued IFRS 18 *Presentation and Disclosure in Financial Statements*, replacing IAS 1 *Presentation of Financial Statements*. Compared with the current IAS 1, the new requirements in IFRS 18 mainly include: introducing three new categories for income and expenses – operating, investing and financing – to improve the structure of the income statement; requiring the disclosures of management-defined performance measures to improve the transparency of performance indicators defined by management; and strengthening information aggregation and disaggregation to further improve the usefulness of information in financial statements in decision-making.

(3) IFRS 19 *Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures (New)*

The IASB issued IFRS 19 *Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures*, which allows voluntary adoption by eligible subsidiaries to reduce the cost of preparing their own financial statements.

IFRS 19 is a disclosure-only standard which specifies reduced disclosure requirements that eligible subsidiaries are permitted to apply instead of the disclosure requirements in other IFRS Accounting Standards (except in exceptional circumstances). However, such eligible subsidiaries should still apply the recognition, measurement and presentation requirements in other IFRS Accounting Standards.

IFRS 19 allows an eligible subsidiary to voluntarily apply or revoke its election to apply the standard. An entity may apply IFRS 19 more than once – for example, an entity that applied IFRS 19 in a prior period but not in the immediately preceding period may elect to apply IFRS 19 in the current period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

67 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective
(continued)**(4) Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments**

The IASB issued Amendments to IFRS 9 and IFRS 7, which clarify:

- That a financial liability is derecognised on the "settlement date", i.e., when the related obligation is discharged, cancelled, expires or the liability otherwise qualifies for derecognition. The amendments also introduces an accounting policy option to derecognise financial liabilities that are settled through an electronic payment system before the settlement date if certain conditions are met.
- How to assess the contractual cash flow characteristics of financial assets that include environmental, social and governance ("ESG")-linked features and other similar contingent features.
- The treatment of non-recourse assets and contractually linked instruments.

In addition, the amendments to IFRS 7 require additional disclosures for financial assets and liabilities with contractual terms that reference a contingent event (including those that are ESG-linked), and equity instruments classified at fair value through other comprehensive income. The amendments will be effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2026. Entities can early adopt the amendments that relate to the classification of financial assets plus the related disclosures and apply the other amendments later. The new requirements will be applied retrospectively with an adjustment to opening retained earnings. Prior periods are not required to be restated and can only be restated without using hindsight. An entity is required to disclose information about financial assets that change their measurement category due to the amendments.

(5) Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11 Amendments to IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7

The IASB has published the *Annual Improvements (Volume 11)*, making narrow-scope amendments to the requirements of *IFRS 1 First-time Adoption of International Financial Reporting Standards*, *IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures*, *IFRS 9 Financial Instruments*, *IFRS 10 Consolidated Financial Statements* and *IAS 7 Statement of Cash Flows*. The amendments will become effective for annual periods beginning on or after 1 January 2026, with earlier application permitted.

(6) Amendments to IFRS 19 Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures

The IASB issued Amendments to IFRS 19 *Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures*. The amendments reduce disclosure requirements for new and amended IFRS accounting standards issued between February 2021 and May 2024, which had previously been included in full in IFRS 19.

The main disclosure requirements which are now reduced include: (i) remove disclosure objectives from IFRS 19; (ii) reduce the disclosure requirements relating to supplier finance arrangements and a specific class of financial liabilities; and (iii) replace disclosure requirements relating to management-defined performance measures with a cross-reference to IFRS 18 for entities that use these measures.

(7) Amendments to IAS 21 Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency

The IASB issued Amendments to IAS 21 *Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency*, which require translation from a non-hyperinflationary functional currency into a hyperinflationary presentation currency at the closing rate.

The amendments also require an entity whose functional currency and presentation currency are the currency of a hyperinflationary economy to restate the comparative amounts of a foreign operation whose functional currency is that of a non-hyperinflationary economy, by applying the general price index, in accordance with paragraph 34 of IAS 29 *Financial Reporting in Hyperinflationary Economies*, to the foreign operation's comparative figures. The amendments introduce certain additional disclosures.

The amendments apply for annual periods beginning on or after 1 January 2027 and earlier application is permitted.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記第6「1.財務書類」の注記に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

本報告期間終了後、上記第6「1.財務書類」の注記64を除き、後発事象はなかった。

(2) 訴訟

本報告期間中、重要な訴訟事件等はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステー

ジ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

- (a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- (b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

- (c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾決定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶

発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが毎期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができ

る場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識(オンバランス)する。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

(13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- (a) 当該企業が発行する保険契約(再保険契約を含む)
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約(企業が保険契約も発行する場合)

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

(a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー(以下で構成される)

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク(当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で)を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

() 契約上のサービス・マージン(当該契約グループの未稼得利益を表し、IFRS第17号の要件に従って測定される)

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

(i) そうした単純化による当該グループの残余力カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は

() 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

(c) 変動手数料アプローチ

一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高	18.06	20.74	20.94	22.18	22.41
最低	15.88	17.93	18.95	19.82	19.31
平均	17.04	19.48	19.82	21.02	20.82
期末	18.06	19.01	19.93	21.67	22.36

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月
最高	22.41	22.83	22.78	23.18	23.43	23.54
最低	21.94	21.97	22.16	22.74	23.07	22.95
平均	22.14	22.51	22.46	23.00	23.29	23.30

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3【最近日の為替相場】

23.62円（2026年6月2日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2026年6月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるセントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システムに寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央結算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央結算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当金および配当等価物

日本の居住者である個人の保有者（一定の主要株主その他特別な規定の適用を受ける者を除く。）は、適用される要件に従い、当該配当について、(i)日本の証券会社その他の日本の支払代理人を通じて配当を受領し、日本の源泉徴収税が課される場合における申告不要、(ii)総合課税、または(iii)申告分離課税のいずれかの取扱いを選択することが一般的に可能である。申告分離課税を選択した場合、現行の税率は20.315%（国税15.315%（復興特別所得税を含む。）および地方住民税5%）である。適用される規則および手続に従い、上場株式等の譲渡により生じた譲渡損失は、申告

分離課税の対象とされる配当と一般的に損益通算することができる。外国法人が支払う配当は、日本の配当控除の対象とはならない。

日本の法人である保有者は、適用される日本の税法に従い、当社が支払う配当について一般的に日本の法人課税の対象となる。当該配当の税務上の取扱いは、当社に対する持株比率を含め、保有者の個別の状況により異なる場合がある。外国税額控除および、該当する場合には適格外国子会社から受ける配当の益金不算入については、関連する法定要件を充足することが条件となる。

当社が支払う配当に対して外国源泉徴収税（中国の源泉徴収税を含む。）が課される場合、日本の居住者である保有者は、適用される制限および手続上の要件に従い、日本の税額に対する外国税額控除を請求することが一般的に可能である。

(ロ)キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス

(1) 日本の税務上日本の居住者である個人がH株の売却その他の処分により実現したキャピタル・ゲインは、上場株式等の譲渡による所得として一般的に取り扱われ、したがって、一般的に申告分離課税の対象となる。現行の合算税率は20.315%（国税15.315%（復興特別所得税を含む。）および地方住民税5%）である。上場株式等の譲渡により生じた譲渡損失は、一般的に上場株式等の譲渡による所得からのみ控除することができる。ただし、適用される要件に従い、当該配当について申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の配当と損益通算することも一般的に可能であり、控除しきれない金額は一般的に3年間の繰越控除が認められる。

(2) 当社H株の内国法人株主については、当該株式のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2024年度の有価証券報告書および添付書類：	2025年6月24日提出
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく）	2025年7月22日提出
2025年度の半期報告書および添付書類：	2025年9月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位
(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

我々は、183頁から321頁(訳注：原文のページ番号である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類を監査した。同書類は、以下により構成されている。

- ・ 2025年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2025年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2025年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2025年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要性がある会計方針の情報を含む連結財務書類に対する注記

我々の意見では、当該連結財務書類は2025年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2025年12月31日に終了した事業年度のグループの連結財務業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表したIFRS会計基準に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示要件に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、社会的影響度の高い事業体の財務書類の監査に適用されるHKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、同規定に準拠してその他の倫理的な責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。以下の各事項について、我々の監査が当該事項にいかに対応したかについての記述が示されている。

我々は、これらの事項への関連を含む、本報告書の「連結財務書類の監査における監査人の責任」の項目で示された責任を果たしている。したがって、我々の監査には、連結財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価への対応を目的とした手続の実施が含まれる。以下に記述する事項に対応するために実施した手続を含む、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由	監査上の対応手続
<p>償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失</p>	
<p>グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失を特定し、測定している。グループは予想信用損失の測定において、例えば以下に挙げる、重要な判断や仮定を使用している。</p>	<p>我々は関連するデータ品質と情報システムを含む、与信判断、承認後の与信管理、貸出金の信用格付システム、担保管理ならびに予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制の整備状況と運用状況について評価し、検証した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大が生じたかどうかを決定する規準は、高度な判断に基づくものであり、償却原価で測定される顧客に対する長期の貸出金に係る予想信用損失に重大な影響を与える可能性がある。 ・モデルおよびパラメーター 予想信用損失の測定には、複雑なモデル、多くのインプットに加え、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーを含むパラメーターならびにリスク分類が用いられ、経営陣による多数の判断や仮定が関わっている。 ・将来予測的な情報 マクロ経済予測を策定し、複数の確率加重した経済シナリオに関し予想信用損失に与える影響を検討している。 ・金融資産が信用減損しているかどうか 信用減損の判定には、複数の要因の検討が求められ、予想信用損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ内部のIT監査専門家の支援を受けて、貸出金のビジネスデータ、内部信用格付、マクロ経済の仮定、ならびに減損評価システムの計算ロジック、インプットやシステムインターフェースなど、予想信用損失の決定に用いられたデータとプロセスを評価し、検証した。 ・管理システム、重要な方針とモデル、主なパラメーターおよびその調整の承認、モデルのパフォーマンスに関する継続的なモニタリング、モデルの検証およびパラメーターの水準調整を含む、予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制を評価し、検証した。
<p>2025年12月31日現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額は25,629,143百万人民元で、資産合計の56.17%を占めている。かかる貸出金の損失評価引当金は846,037百万人民元であった。予想信用損失の測定には重要な判断および仮定が関わっていることから、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。</p>	<p>我々は、貸出金のレビュー手続において、著しいマクロ経済の変動にさらされているセクターの借手や、債券のデフォルト、借入制限条項（コベナンツ）の抵触、および否定的な報道を含む信用の悪化が文書化されている不動産債務者に対する貸出金に焦点を当て、リスク・ベースのサンプリング手法を採用した。我々は、貸出実行後の検査報告書、借手の財務情報、担保評価報告書およびその他の利用可能な情報を勘案し、借手の返済能力を評価するとともに、貸出金の格付におけるグループの判断を評価した。</p>
<p>関連する開示は、連結財務書類に対する注記4(3)、注記4(26)(b)、注記25および注記62(1)に含まれている。</p>	<p>モデリングに関するグループ内部の専門家の支援を得て、我々は主に以下に重点を置き、予想信用損失モデル、主要パラメーター、経営陣の重要な判断と仮定を評価し、検証した。</p>
<p>我々は、連結財務書類における予想信用損失に関する開示の適正性を検証し、評価した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済の変化や業界のリスク要因に加えECLモデルの検証、再評価および最適化の結果を勘案したうえで、ECLモデルの手法のほか、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスク・エクスポージャー等の関連パラメーターやリスク分類の妥当性や、信用リスクの著しい増大が生じていたかどうかについて評価した。 ・マクロ経済変数の予測や、複数のマクロ経済シナリオの仮定や加重を含む、予想信用損失の決定に経営陣が用いた将来予測的な情報を評価した。 ・バックテストを行い、信用減損に関する経営陣の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、サンプル抽出に基づき、予想キャッシュ・フローの金額、タイミングおよび可能性、特に担保からの予想回収価額に焦点を当て、経営陣による将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を評価した。

組成された事業体の連結

グループは金融投資、資産運用および資産証券化における事業活動の結果、異なる多くの組成された事業体の持分を保有している。組成された事業体の持分には、資産運用商品（以下「WMP」という。）、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券が含まれる。2025年12月31日現在、グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は6,510,950百万人民元である。グループは、保有するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、リターンに影響を与えるパワーを行使するグループの能力を包括的に検討し、これらの組成された事業体を支配しているかどうか、これにより連結範囲に含めるかどうかを決定する必要がある。

グループが組成された事業体を支配しているか否かの評価には、組成された事業体の目的や組織構造、関連活動に対するグループの管理能力、直接的、間接的な受益持分およびリターン、運用報酬のほか、信用補完または流動性支援の提供により生じる便益の享受またはこれによる損失の発生といった要因に関する、重要な判断が伴う。これらの要因の包括的な分析およびグループが支配力を保有しているかについての判断には、経営陣の重要な判断と見積りが伴う。経営陣の判断に関する重要性と複雑性を考慮し、我々は組成された事業体の連結評価およびこれに関する開示を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(1)、注記4(26)(f)、および注記28に含まれている。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、これらの組成された事業体に対するグループのパワーや、組成された事業体へのグループの関与に伴う変動リターンの規模とその変動性に加え、両者の関連性に関するグループの分析に基づき、関連するすべての事実および状況を総合的に勘案したうえで、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの分析と結論を評価した。

我々は、組成された事業体の設立目的を検討するため、サンプル抽出に基づき契約文書を査閲し、組成された事業体に対する法的義務または推定的義務がグループにあるかどうか、ならびにグループが独自に組成した事業体に対して流動性支援または信用補完を提供しているかどうかを含め、組成された事業体への関与から生じる権利および変動リターンの変動性に関するグループの分析を検証した。

さらに、我々は、連結財務書類における組成された事業体の連結に関する開示の適正性を検証し、評価した。

金融商品の評価

公正価値で測定されるグループの金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格または評価技法のいずれかによって決定されている。評価技法は、非上場持分投資、プライベート・ファンド投資、一部の負債投資など、活発な市場における相場価格がない金融商品の公正価値を決定するために使用されている。これらの技法では、経営陣の主観的な判断に基づく仮定や見積りを必要とする、観察不能な重要なインプットを使用することがあり、評価技法や仮定が異なれば、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2025年12月31日現在、グループの公正価値で測定される金融資産の帳簿価額は7,299,713百万人民元であり、総資産の16.00%を占めている。評価結果の不確実性が高いことから、公正価値測定に重要な観察不能なインプットが含まれる金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。2025年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の2.48%にあたる181,080百万人民元がレベル3に分類されている。残高の重要性とレベル3の金融商品の公正価値測定に伴う重要な判断および見積りを勘案して、金融商品の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(3)、注記4(26)(c)、注記23、注記25、注記26および注記62(5)に含まれている。

我々は、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、サンプル抽出に基づき、評価技法、インプット、仮定そしてグループが選択した類似比較企業の適切性を評価した。これには、市場で同業他社が一般的に使用している評価技法との比較、外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報源を用いて算出した評価結果との比較などが含まれる。

非上場持分投資、プライベート・ファンド投資や一部の負債投資のように、重要な観察不能なインプットを用いて評価が算定される金融商品については、グループ内部の評価専門家を関与させてかかる金融商品の評価モデルおよびパラメーターを評価したほか、抽出したサンプルに関する独自の評価を行い、その評価結果をグループの評価と比較した。

我々は、連結財務書類における金融商品の公正価値に関する開示の適正性を検証し、評価した。

年次報告書に含まれるその他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査における我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことではない。

連結財務書類における取締役の責任

親会社の取締役の責任は、IASBが公表したIFRS会計基準および香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、親会社の取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

親会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす際に、監査委員会による支援を受けている。

連結財務書類の監査における監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々の報告書は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

合理的な保証は、高い水準の心証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見表明の基礎となる、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務書類の監査を計画し実施する。我々は、グループ監査の指揮、監督および査閲について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、監査委員会と協議する。

また、我々は監査委員会に対し、独立性に関連する倫理上の要件を遵守している旨を書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するために講じた措置や適用したセーフガードについて監査委員会と協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行責任者は梁成傑(業務証書番号:P04935)である。

アーンスト・アンド・ヤング(署名)

公認会計士

香港、2026年3月27日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 183 to 321, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and relevant notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2025, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), as applicable to audits of financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>Expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost</p>	
<p>The Group determines and measures expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost, in accordance with IFRS 9 <i>Financial Instruments</i>. Significant judgments and assumptions are involved in the measurement of expected credit losses, for example:</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management as well as the management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including:</p>
<ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk - Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgmental, and may have a significant impact on expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost with longer outstanding maturities; • Models and parameters - Complex models, numerous inputs and parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, and risk grouping, are used to measure expected credit losses, involving plenty of management judgments and assumptions; Forward-looking information - Macroeconomic forecasts are developed, and impacts on expected credit losses are considered for multiple probability-weighted economic scenarios; • Whether financial assets are credit-impaired - The determination of credit impairment requires consideration of multiple factors, and measurement of expected credit losses depends on estimates of future cash flows. 	<ul style="list-style-type: none"> • With support from our IT audit specialists, we evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating, macroeconomic assumptions, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system; • We evaluated and tested key controls over the management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including approval of management system, important policies and models, key parameters and their adjustments, ongoing monitoring of model performance, model validation, monitoring and parameter calibration.
<p>As at 31 December 2025, loans and advances to customers measured at amortised cost amounted to RMB25,629,143 million, accounting for 56.17% of total assets. Allowances for impairment losses of such loans and advances totalled RMB846,037 million. As the measurement of expected credit losses involves many significant judgments and assumptions, we consider expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost a key audit matter.</p>	<p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures, focusing on loans to borrowers in sectors exposed to significant macroeconomic volatility and to real estate obligators with documented credit deterioration, including bond defaults, covenant breaches and negative news coverage. We assessed the repayment capacity of borrowers and evaluated the Group's judgment in loan rating, taking into consideration post-lending inspection reports, financial information of borrowers, collateral valuation reports and other available information.</p>
<p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4(26)(b), Note 25 and Note 62(1) to the consolidated financial statements.</i></p>	<p>With support from our modelling specialists, we evaluated and tested the expected credit loss model, key parameters, and management's significant judgments and assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Taking into account macroeconomic changes, industry risk factors, and results of validation, reassessment and optimisation of ECL model, we assessed the reasonableness of ECL model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, risk grouping, and whether there had been a significant increase in credit risk; • We assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and weightings of multiple macroeconomic scenarios; • We performed back-testing and evaluated the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we evaluated, on a sample basis, the reasonableness of management's estimates of future cash flows, focusing on the amount, timing and probability of expected cash flows, especially the expected recovery value from collateral.
	<p>We inspected and evaluated the appropriateness of disclosures regarding expected credit losses in the consolidated financial statements.</p>

KEY AUDIT MATTERS (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>Consolidation assessment and disclosures of structured entities</p> <p>The Group holds interests in many different structured entities as a result of its business activities in asset management and asset securitisation. Such interests in structured entities include wealth management products (“WMPs”), asset management plans, trust plans, funds, and asset-backed securities. As at 31 December 2025, the balance of unconsolidated structured entities initiated by the Group totalled RMB6,510,950 million. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.</p> <p>The assessment of the Group’s control over structured entities involves significant judgements on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group’s ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fees, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements and estimates. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment and disclosures of structured entities a key audit matter.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the Group’s assessment of whether it controls a structured entity.</p> <p>We evaluated the Group’s analysis and conclusions on whether it controls structured entities based on the Group’s analysis on its power over these structured entities, the magnitude and variability of the variable returns from its involvement with structured entities and linkage between these two matters on the basis of comprehensive consideration of all relevant facts and circumstances.</p> <p>We reviewed the contract documents on a sample basis to examine the purpose of the establishment of the structured entities, and checked the Group’s analysis of rights and variability of the variable returns from its involvement with the structured entities, including whether the Group has legal or constructive obligations to the structured entities and whether the Group has provided any liquidity support or credit enhancement to the structured entities initiated by it.</p> <p>We reviewed and evaluated the appropriateness of disclosures regarding the consolidation of structured entities in the consolidated financial statements.</p>
<p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(1), Note 4(26)(f) and Note 28 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>Valuation of financial instruments</p> <p>The fair values of the Group’s financial instruments measured at fair value are determined either by active market quotes or valuation techniques. Valuation techniques are used to determine the fair value of financial instruments that do not have quoted prices in active markets, such as investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments. These techniques may involve the use of significant unobservable inputs requiring assumptions and estimates based on management’s subjective judgements. Valuation results can vary significantly under different valuation techniques or assumptions.</p> <p>As at 31 December 2025, the carrying amount of the Group’s financial assets measured at fair value totalled RMB7,299,713 million, accounting for 16.00% of total assets. Given the higher uncertainty in valuation results, financial instruments whose fair value measurement involves significant unobservable inputs are categorised as level 3 within the fair value hierarchy.</p> <p>As at 31 December 2025, RMB181,080 million or 2.48% of financial assets measured at fair value were categorised as Level 3. Given the materiality of the balance and the significant judgements and estimates involved in fair value measurement of Level 3 financial instruments, we consider valuation of financial instruments a key audit matter.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of financial instruments.</p> <p>We evaluated the appropriateness of valuation techniques, inputs, assumptions and comparable companies adopted by the Group, on a sample basis, including comparison with valuation techniques commonly used in the market by industry peers, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation results calculated using various pricing sources.</p> <p>For financial instruments whose valuations were calculated using significant unobservable inputs, as in the case of investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments, we involved our valuation specialists to assess the valuation models and parameters for such financial instruments, performed independent valuations on selected samples and compared the valuation results with those of the Group.</p> <p>We reviewed and evaluated the appropriateness of disclosures regarding the fair values of financial instruments in the consolidated financial statements.</p>
<p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4(26)(c), Note 23, Note 25, Note 26 and Note 62(5) to the consolidated financial statements.</i></p>	

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (continued)

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Shing Kit (practising certificate number: P04935).

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
27 March 2026

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。